

2002 年度立命館大学博士(政策科学)学位論文

高齢者の「生きがい」増進を地域社会で育む枠組みに関する基礎的研究

生涯学習・社会教育的視点からの検討

A Study on Community Development for Elderly:  
Perspectives from Lifelong Learning and Adult and Community Education

山 田 一 隆

立命館大学大学院政策科学研究科政策科学専攻

提出日:2003年3月28日

# 目次

|   |    |
|---|----|
| はじめに  | 4  |
| 1. 背景・問題意識  |    |
| 2. 本稿の課題設定と目的   |    |
| 3. 本稿の構成  |    |
| 第1章 わが国高齢社会の概観  | 7  |
| 第1節 人口構成の変化の現状と課題                                     | 7  |
| 1. 人口高齢化の現状   |    |
| 2. 要介護高齢者の介護問題  |    |
| 3. 人口減少による労働力不足の問題                                    |    |
| 第2節 平均寿命の伸長の現状と課題                                     | 11 |
| 1. 平均寿命の伸長の現状   |    |
| 2. 高齢者の雇用環境   |    |
| 3. 高齢者の労働意欲   |    |
| 4. エイジズム  |    |
| 第3節 高齢者の「生きがい」をめぐる議論                                  | 16 |
| 1. 社会政策的な流れでの議論                                       |    |
| 2. 社会心理学・老年学的な流れでの議論                                  |    |
| 3. 小括   |    |
| 第4節 まとめ   | 22 |
| 第2章 地方都市における高齢者の生活実態と生活意識からみた類型化<br>京都府舞鶴市におけるケーススタディ | 27 |
| 第1節 はじめに  | 27 |
| 1. 本章の問題意識と目的   |    |
| 2. 既存の調査研究の概観   |    |
| 3. 本章の分析視角  |    |
| 第2節 研究対象地域と分析方法の概観                                    | 29 |
| 1. 研究対象地域の概観 京都府舞鶴市                                   |    |
| 2. 分析方法   |    |
| 第3節 高齢者の生活実態・生活意識の概況                                  | 30 |
| 1. 回答者の基本属性   |    |
| 2. 生活実態の諸要素   |    |
| 3. 生活意識の諸要素   |    |

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| 4. 「生活見通し」「幸せ感」と生活実態・生活意識の関連    |    |
| 第4節 生活実態・生活意識諸要素の関連構造           | 33 |
| 1. 分析手法                         |    |
| 2. 因子分析結果の検討                    |    |
| 3. 生活実態・生活意識諸要素の関連構造            |    |
| 第5節 高齢者の類型化と「幸せ感」の関連            | 37 |
| 1. 生活実態・生活意識からみた高齢者の類型化         |    |
| 2. 類型ごとの「幸せ感」の要因分析              |    |
| 第6節 まとめ                         | 42 |
| <br>                            |    |
| 第3章 「社会教育」「生涯学習」の概念整理           | 46 |
| 第1節 はじめに                        | 46 |
| 1. 問題意識                         |    |
| 2. 「社会教育」「生涯学習」「生涯教育」をめぐって      |    |
| 3. 本章の目的                        |    |
| 第2節 「社会教育」「生涯学習」「生涯教育」概念の捉えられ方  | 48 |
| 1. 「生涯学習」「生涯教育」の政策的意味変容過程       |    |
| 2. 学界での典型的な議論                   |    |
| 3. 学界での把握のされ方                   |    |
| 4. 教育政策学としての生涯教育学               |    |
| 5. 「社会教育の『幻想』」の吟味               |    |
| 第3節 まとめに代えて その概念的混乱の整理          | 58 |
| <br>                            |    |
| 第4章 地域社会と社会教育・生涯学習              | 63 |
| 「まちづくり」における高齢者の主体者形成をめぐって       |    |
| 第1節 はじめに                        | 63 |
| 第2節 地域社会を取り巻く状況                 | 64 |
| 1. コミュニティに関する諸言説                |    |
| 2. 地域性の喪失と「情報的現実」としての地域         |    |
| 3. まとめ                          |    |
| 第3節 地域社会の「ひとづくり」としての「まちづくり」     | 69 |
| 1. 「ひとづくり」としての「まちづくり」 その社会教育的性格 |    |
| 2. 「生涯学習のまちづくり」への懸念             |    |
| 第4節 地域社会の「ひとづくり」を担う生涯学習         | 75 |
| 1. わが国の生涯学習における学習観の特徴           |    |
| 2. 社会教育的蓄積に立脚した学習観              |    |
| 3. 地域社会のネットワークとしての地域生涯学習団体      |    |

|  |     |
|--|-----|
| 第5節 学習主体としての高齢者  | 78  |
| 1. 学習主体をめぐって   |     |
| 2. 高齢者という学習主体  |     |
| 3. 高齢者の地域社会での充実した生活のために                                  |     |
| 第6節 まとめ  | 81  |
| <br>   |     |
| 第5章 高齢者の社会参加からみた地域社会における生涯学習団体の活動類型<br>京都府舞鶴市におけるケーススタディ | 88  |
| 第1節 はじめに   | 88  |
| 第2節 地域生涯学習団体の活動実態の概要                                     | 89  |
| 1. 分析方法  |     |
| 2. 活動ジャンル別にみた調査結果の概要                                     |     |
| 第3節 生涯学習社会・高齢社会への対応(態度)別にみた動機・制約                         | 93  |
| 1. 対応(態度)別にみたプロフィールによる分析                                 |     |
| 2. 対応(態度)の動機・制約による類型化                                    |     |
| 第4節 まとめ  | 97  |
| <br>   |     |
| 第6章 結論と今後の研究課題の整理  | 102 |
| 第1節 本稿の結論  | 102 |
| 1. 高齢者の生活実態・生活意向およびそれらと「幸せ感」の関連                          |     |
| 2. 彼らの「幸せ感」の受け皿としての「地域生涯学習団体」の活動実態                       |     |
| 第2節 今後の研究課題の整理   | 106 |
| 1. 高齢者と「地域生涯学習団体」の類型化から得られる研究課題                          |     |
| 2. 今後の研究課題の整理と展望   |     |
| <br>   |     |
| 補遺 1:舞鶴市高齢者生活実態調査  | 111 |
| <br>   |     |
| 補遺 2:舞鶴市生涯学習・スポーツ関連団体活動実態調査                              | 129 |
| <br>   |     |
| 邦文要旨   | 160 |
| <br>   |     |
| 英文要旨   | 162 |

## はじめに

1. 背景・問題意識
2. 本稿の課題設定と目的
3. 本稿の構成

### 1. 背景・問題意識

こんにち、わが国は世界的にも例を見ない高齢化の進展を経験している。それは2つの意味において、未曾有の経験であるといえる。一つは、その高齢者人口比率の高さであり、2000年には17.4%という世界でも有数の高率に到達しており、今世紀初頭には20%近くに、2050年には35.7%に達すると予測されていることである。もう一つは、高齢化の進行速度の速さであり、高齢者人口比率7%という国際的にいわれる「高齢化社会」をわが国が迎えたのは1970年で、同比率14%の「高齢社会」に到達したのは1994年であった。この間わずか24年であり、四半世紀で「高齢化社会」を「通過」したのは、わが国が世界初であった。この高齢化の進行速度は、将来人口推計によれば、現在もさらに加速度を増している。

かかる高齢化の進展は、社会保障、福祉、医療はもとより、あらゆる社会システムに対して、変革を要請している。平均余命の伸長は、労働時間の短縮と相まって、余暇時間の増大をもたらす、ライフスタイルの多様化をもたらしている。わが国は、未曾有の高齢社会の到来に当面して、その社会システムの変革をいかに進めるのか、世界的な注目を集めている。

さらに、サラリーマンシニアを中心とした高齢者の「生きがい」対策については、以下のようにいえることができよう。つまり、「高齢者施策」の中で「元気な高齢者」のための施策が不十分な状態におかれてきた経過もあって、また、「生きがい」というきわめて個人的で主観的なものが政策目標足りうるのかという議論もあって、さらに、「高齢者施策」が「高齢者」のためだけの施策となっているがゆえに、一時的で断片的なものも多く、継続的で体系的な、本来、社会全体の中に重要な意味を有する「生きがい」にマッチしたものになってこない。高齢者の社会参加が、地域社会における営為として、意味あるものとして評価されれば、「生きがい」は政策目標足り得るし、高齢者の社会参加といった場合には、高齢者だけの問題ではなく、若年・壮年層も含めた全世代にとって、差し迫った取り組むべき課題として認識されなければならない。

一方、地域社会では、要介護高齢者、寝たきり高齢者への関心が強いが、むしろ、比較的元気で自立／自律した生活を営んでいる高齢者が大多数を占めている。しかし、高齢者が生活を営んでいる地域社会は、彼らが若年・壮年期をすごしたそれとは、大きく異なってきている。地域社会や家族が、これまで担ってきたはずの機能が、(地方)政府や市場からのサービスによって代替され、いまや、「地域性」の象徴ともいえるべき、温かい近所づきあいや住民相互の交流すらも危うい状況となった。

既存の地縁活動 すなわち、一般に「コミュニティ」という言葉から想起されるものは、停滞を余儀なくされている側面も否めない。農村からの人口流出、都市部を中心とした核家族化の進行は、地縁的家族的な紐帯の脆弱化をもたらす、担い手の高齢化ないしマンパワーの絶対的不足によって衰退の途をたどっている。一方で、近年のNPOの興隆は、他方で失われいく共同体的な紐帯を、機能面で純化させながら、再編成させていく過程とみることができる。つまり、これまでの日常生活を首尾よく営むための課題解決に対するニーズは、これまでどおり存在し続ける。むしろ、社会・経済情勢の変化によって新たな課題解決へのニーズが惹起してくる。しかし、そうした変化が要因となって、既存の地縁活動が担ってきた地域社会における多様な課題解決機能が衰退し、一方で、克服しなければならない課題は、ますます増大するというジレンマを地域社会は抱えている。そこで暮らす市民は、かかるジレンマを越えて、生活課題を解決するために、新しい紐帯の

編成,すなわち,多彩で主体的な社会参画を模索している,ということであろう.ここにいう社会・経済情勢の変化 あるいはそれにとどまらず文化情勢の変化をももたらしているもの としての,今次の地域情報化やIT化の流れは,地域社会における新しいライフスタイルの構築を要請するトピックであるといえる.これは,市民が「生きがい」をもって,日常生活を首尾よく営んでいくために,新たに必要となってくるキャパシティをいかに醸成するのかという,地域社会における生涯学習社会の構築に向けられた課題であるといえる.

## 2. 本稿の課題設定と目的

以上のような問題意識にしたがって,筆者は,本研究におけるわが国の高齢化問題を,家族や地域社会,ライフデザインに関わる視点から,「平均寿命の伸長に伴う生涯時間の増大に対応したライフデザインの再構築が必要になっている.高齢者の余暇活動・生涯学習への潜在的ニーズは,現在でも極めて高く,地域社会の中でこうしたニーズを充足し,併せて生活課題克服の『主体者』としての高齢者の役割が求められている政策的問題」と設定する.すなわち,高齢者の「生きがい」増進を地域社会で育む枠組について,そのひとつの実践例として,「まちづくり」活動を,さらにそのきっかけとして「地域生涯学習団体」への参加を指し,そこに高齢者が参画することで,彼らが社会的役割を担い,もって彼らの「生きがい」増進が地域社会で育まれることを企図しているのである.それは,「まちづくり」活動には,生涯学習・社会教育にみられる学習的側面が看取されると考えるからであり,「地域生涯学習団体」への参加を導入部として,生涯学習・社会教育の学習過程に関わっていくことが,地域社会における社会的役割を担っていく端緒となると考えるからである.

しかし,本稿では,本研究の企図する高齢者の「生きがい」増進を地域社会で育む枠組に関するすべてを網羅することはできない.このうち,本稿では,その検討のためにきわめて基礎的かつ重要と思われる, 高齢者の生活実態・生活意向,それらと「幸せ感」の関連,および 彼らの「幸せ感」の一つ考えられる社会的役割を担うことのきっかけ,あるいは導入部の受け皿となると考えられる「地域生涯学習団体」の活動実態,を把握することを目的とし,もって地域社会における当該枠組の検討に資する基礎的情報を提供することに限られる.

そこで,本稿では,実証的に以下の諸点についての検討を行う.

まず,「生きがい」増進の主体者となる高齢者の生活実態・生活意向を把握し,それらと彼らの「幸せ感」との関連構造を把握する.その上で,その関連構造からみた高齢者の類型化をこころみる.これは,高齢者と一口に言っても,高齢期に至るまでの多様な生活の蓄積の上に,現在のすがたがある高齢者の生活実態・生活意向は,実に多彩で多様であることは容易に推測される.そのため,高齢者の生活実態・生活意向を把握し,それに即して彼らの「幸せ感」を独自に把握することは,上述した本研究の企図する高齢者の「生きがい」増進を地域社会で育む枠組の検討にとって,最も基本的な情報であると認識するものである.

また,彼らの「生きがい」増進の営みのきっかけ,あるいは導入部として,地域社会にある「地域生涯学習団体」の活動実態を把握し,生涯学習社会,高齢社会への対応からみた団体の類型化をこころみる.これは,地域社会にあるクラブ,サークル,チームといった「地域生涯学習団体」の活動は,当面する生涯学習社会や高齢社会に対して,日常的な活動を通して,取り組みがなされているのか(あるいはなされていないのか),その対応意向を把握することは,高齢者が「生きがい」増進のために,当該団体の活動に参画していくことを助長するためには不可欠な情報を含んでいると考えられるものである.

さらに,高齢者の「生きがい」増進を地域社会で育む枠組を検討する基礎的な検討材料として,また,本稿を踏まえての今後の研究課題を整理するために,類型化された高齢者像と「地域生涯学習団体」の組み合わせについて若干の検討を行う.これは,本稿で言及することができなかった本研究の残された課題を明示することであり,実践として,高齢者の「生きがい」増進を地域社会で育む枠組の構築を目指すうえでの議論の「たたき台」となることを企図している.

### 3. 本稿の構成

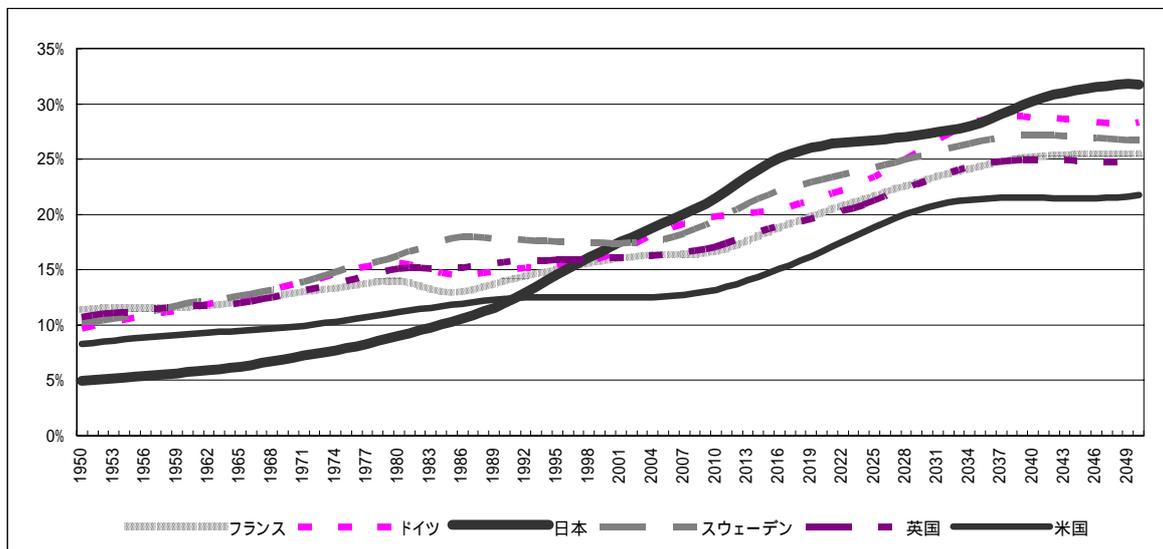
第1章では、わが国の高齢化の状況を概観し、高齢者が社会的な役割を担うことが社会の側から求められていることを、労働市場環境の変化を通して検討する。また、高齢者自身も、社会的な役割を担うことを通して、彼らの「生きがい」を増進しうることを先行研究から検討する。第2章では、第1章での検討を踏まえて、高齢者の生活実態・生活意向を実証的に把握し、彼らの「幸せ感」との関連構造を分析し、彼ら自身が「生きがい」増進のためにどのような生活を営もうとしているのかを検討する。第3章では、筆者が高齢者の社会参加の場として注目している生涯学習・社会教育について、その政策的変遷の概況を整理し、第4章では、生涯学習・社会教育の場で、高齢者が学習主体としてどのように位置づけられるのか、地域社会、とりわけ、コミュニティ論、「まちづくり」論とのかかわりにおいて検討する。第5章では、第3章、第4章での検討を踏まえて、地域社会にあるクラブ、サークル、チームといった「地域生涯学習団体」への参加を、生涯学習・社会教育の場への参加のきっかけ、あるいは導入部と位置づけ、「地域生涯学習団体」の活動実態を把握し、生涯学習社会、高齢社会への対応に関する分析を行う。第6章では、本稿で明らかにしようとしたことに即して結論を示し、今後の研究課題についても整理することにした。

# 第1章 わが国高齢社会の概観

- 第1節 人口構成の変化の現状と課題
- 第2節 平均寿命の伸長の現状と課題
- 第3節 高齢者の「生きがい」をめぐる議論
- 第4節 小括

## 第1節 人口構成の変化の現状と課題

### 1. 人口高齢化の現状



第1-1図 主な欧米諸国の高齢者人口比率

資料 国立社会保障・人口問題研究所(2003a)。

国立社会保障・人口問題研究所(2003b)によれば、わが国の高齢者人口比率<sup>1</sup>は、2003年1月現在、19.0%であり、スウェーデンと並んで、先進主要国の中でもっとも高いグループに位置している(第1-1図)。今世紀初頭には、それが20%を超え、世界一の高齢社会<sup>2</sup>を迎えるという。わが国の人口構成上の高齢化の歩みは、1950年には、高齢者人口比率4.9%であったものが、1970年に7%を超え、高齢化社会に突入する。その後、1994年に14%を超え、以降、高齢社会の段階に入っている。今後も高齢化プロセスが進行し、2020-25年頃、25%に達し、そこで一旦定常状態になると推計されている。

他の先進主要国の高齢化プロセスは、高齢化社会から高齢社会に至るまで、概ね半世紀から100年あまりを要している

第1-1表 高齢化率の倍加期間の外国との比較

|        | 高齢化率  |       | 倍加年数  |
|--------|-------|-------|-------|
|        | 7%    | 14%   |       |
| フランス   | 1865年 | 1979年 | 114年間 |
| ドイツ    | 1930年 | 1972年 | 42年間  |
| 日本     | 1970年 | 1994年 | 24年間  |
| スウェーデン | 1890年 | 1972年 | 82年間  |
| 英国     | 1930年 | 1976年 | 46年間  |
| 米国     | 1945年 | 2014年 | 69年間  |

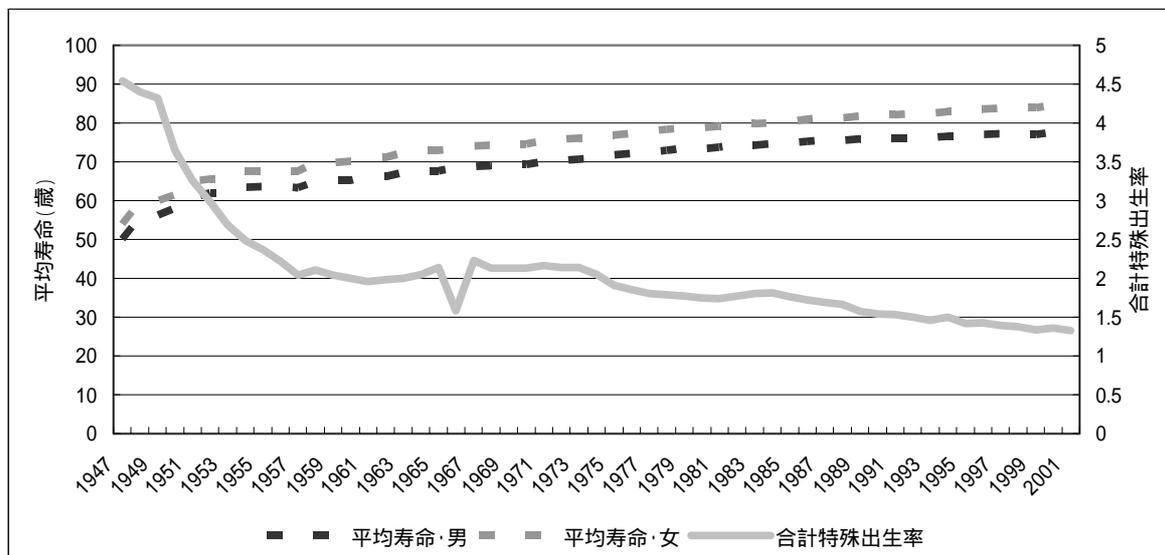
資料 総務庁(1997a), p.20.

<sup>1</sup> 「高齢者人口比率」とは、わが国国勢調査やWHO等国际機関でも用いられているものにしたがい、「65歳以上人口の人口総数に占める割合」を示す。

<sup>2</sup> わが国で一般に用いられる「高齢社会」の定義は、WHOの定義に準拠して、65歳以上人口比率が7%を超えると「高齢化社会」、同14%を超えると「高齢社会」となっている。

が、わが国ではそれをわずか 24 年で通過してしまった(第 1-1 表)。また、わが国は、高齢者人口比率 5%から 15%の 10 ポイント上昇するのに約半世紀を要したが、15%から 25%の 10 ポイント上昇するには約 20-25 年しかかからないことになり、わが国の高齢化の進行プロセスは、二重の意味で 2 倍速の進行を続けている。

確かに、人口高齢化に限って、各国比較を試みた場合、わが国の人口構成の変化は、急激なものではある。しかし、他の政策課題に比べると、その変化の特徴は、速度の緩慢さと過渡期の長さになるということができよう。



第 1-2 図 平均寿命と合計特殊出生率の推移

資料 厚生労働省(2003a, b)。

こうした人口高齢化は、平均寿命の伸長と合計特殊出生率の低下が大きな原因と考えられている。第 1-2 図に示したとおり、平均寿命は、第二次世界大戦後、急速に伸び、1960 年代以降、その勢いは衰えたものの伸び続けている<sup>3</sup>。合計特殊出生率は、戦後の第一次ベビーブーム以降、急激に低下し、1960 年代以降は、1966 年の丙午の影響を除けば、1975 年代半ばまで、人口互換水準<sup>4</sup>とされる 2.08 前後で推移し、それ以降は、低下の傾向をみている。これを見る限りにおいては、1960 年頃には、平均寿命からいえば、もはや「人生 50 年時代」とは言えない状況となっているし、また、合計特殊出生率をみても、同じ時期には、人口互換水準まで低下してきている。わが国は、この頃から約 10 年経って、高齢者人口比率が 7%を超えるに至っており、この頃から、高齢化という人口構造の変化は、惹起していたわけであり、2020-25 年の一応の定常状態に至るまで、約 50 年の過渡期が存在することになる。

これほど長い過渡期は、高齢化問題の他の政策課題にはみられない特徴の一つであることは、先に指摘したが、それには二通りの評価があり得るであろう。一つは、長く穏やかな過渡期であるから、対応策を十分に練り、国民の合意形成を行い、実施に移せるだけの余裕があるという見方であり、もう一つは、逆に、穏やかな過渡期であるからこそ、変化に対応する国民の意識改革がかえって進みにくく、しかも、過渡期が長期にわたるため、不安定で不完全な過渡期の対応策が長期化せざるをえないという見方である。

本研究では、どちらかといえば、前者の立場を強調することになるが、後者の過渡期の困難さも、いっていい視野に入れた議論を行っていく必要があるものと認識している。すなわち、高齢化問題において、社会・経済システムの変更が必至であるとの認識には異論の余地がないものと考えているが、そこでの過渡期の困難さの一つには、かかるシステム変更のコスト負担

<sup>3</sup> 最近では、1995 年の阪神・淡路大震災、1999 年の不況による自殺者の増加を原因とする平均寿命の短縮がある。

<sup>4</sup> 人口を維持するのに必要な水準。

を誰が行うのかというである。例えば、年金改革問題では、高齢世代と現役世代との世代間コンフリクトという議論がある。しかし、当該問題を捉える上でも、マクロ的な経済・財政分析だけでは不十分であり、社会・文化的側面からのアプローチが、当該社会・経済システムの変更に係る議論には求められているということである。すなわち、高齢世代も現役世代もマクロ的な経済主体の「階層」として捉えられるばかりではなく、実際の日常生活の場においては、同じ家族として家庭を形成し、実質的には同一家計を形成している場合も少なくない。家庭内においては、インフォーマルな貨幣的・非貨幣的な財・サービスのやりとりが、意識的・無意識的に常に行われており、誤解を恐れずに言えば、それこそが家族としてともに暮らしているという常態であろう。さらにそれが集合して形成されるところの地域社会における非貨幣的価値に基づく相互扶助作用の含めた検討が必要である。

## 2. 要介護高齢者の介護問題

いわゆる「寝たきり老人」

の問題は、これまで、こうし

た非貨幣的価値に基づく家

族の表出的機能に依存す

る形で、家庭内において処

理されてきた問題の一つで

第1-2表 年齢階級別要介護高齢者・寝たきり高齢者数

|        | 1998年       |              |                 |                  | 1995年           |                  |                 |                  | 1992年           |                  |                 |                  |
|--------|-------------|--------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
|        | 要介護<br>(千人) | 寝たきり<br>(千人) | 要介護者率<br>(人口千対) | 寝たきり者率<br>(人口千対) |
| 65-69歳 | 110         | 25           | 15.4            | 3.5              |                 |                  |                 |                  |                 |                  |                 |                  |
| 70-74歳 | 139         | 39           | 24.8            | 7.0              |                 |                  |                 |                  |                 |                  |                 |                  |
| 75-79歳 | 166         | 46           | 45.1            | 12.6             |                 |                  |                 |                  |                 |                  |                 |                  |
| 80-84歳 | 225         | 61           | 92.3            | 25.1             |                 |                  |                 |                  |                 |                  |                 |                  |
| 85歳以上  | 364         | 144          | 208.8           | 82.5             |                 |                  |                 |                  |                 |                  |                 |                  |
| 65歳以上  | 1004        | 316          | 48.7            | 15.3             | 49.3            | 16.2             | 52.3            | 18.1             |                 |                  |                 |                  |
| 80歳以上  | 589         | 205          |                 |                  | 144.3           | 51.2             | 142.8           | 55.7             |                 |                  |                 |                  |

資料 厚生省：「国民生活基礎調査（各年版）」より作成。1995年以前と1998年以降では年齢階級区分が変更されている。

ある。1998年国民生活基礎調査によれば、要介護状態にある高齢者は、現在、約100.4万人にのぼっている<sup>5</sup>（第1-2表）。このうち、寝たきり状態にあるのは、約31.6万人であり、要介護高齢者に占める割合は約31.5%である。要介護高齢者のうち、約3分の1（36.3%）の約36.4万人は、85歳以上の高齢者である。要介護率、寝たきり者率（ともに人口千対）は、それぞれ65歳以上では、48.7、15.3であるのに対して、85歳以上では、208.8、82.5と、約4-5倍高くなっている。これは、前々回、前回調査<sup>6</sup>よりも、若干低い値（1992年の65歳以上要介護率、寝たきり率（ともに人口千対）は、52.3、18.1、1995年のそれは、49.3、16.2.）となっている。今後、後期高齢者がさらに増加することによって、要介護状態、寝たきり状態になる高齢者は、このまま推移すると、急増することが懸念される。かかる要介護高齢者の状況に対して、介護者の状況を見ると、要介護高齢者のいる世帯数は、98.1万世帯で、このうち、寝たきり高齢者を抱えるのは、約31.9%にあたる約31.3万世帯である。寝たきり高齢者の同居の主な介護者のほとんど（93.2%）は、65歳以上であり、また、介護者の約85.2%は、女性となっている。さらに、寝たきり高齢者の寝たきり期間は、1年以上3年未満が24.3%、3年以上が48.7%となっており、前回調査（1995年では、それぞれ23.6%、48.9%）よりも、期間の長期化傾向は継続している。これらのデータからも、介護に関わる問題が深刻化と広範化してきていることは明らかである。

こうした広範な要介護高齢者、寝たきり高齢者の介護問題のコストは、これまで家族における表出的機能に依存する形で、家庭内で内包されてきた。要介護高齢者を抱える家族の55.4%が、「大変苦しい」「やや苦しい」との生活意識を抱えており、全世帯よりもその値は若干高い<sup>7</sup>。戦後の高度経済成長の中で、核家族化が浸透し、従来、大家族の中で営まれていた、労働、所得の再分配、高齢者・障害者の介助・介護、子供の社会化といった家族の持つ機能が衰退し、こんにちの核家族では、高齢者介護を行うことが機能的に困難であること、また、その役割を社会に委託している（せざるをえない）

<sup>5</sup> 要介護者数については、各種の統計によって値にばらつきがあり、この国民生活基礎調査による数値は、過小評価であるとの意見もある。

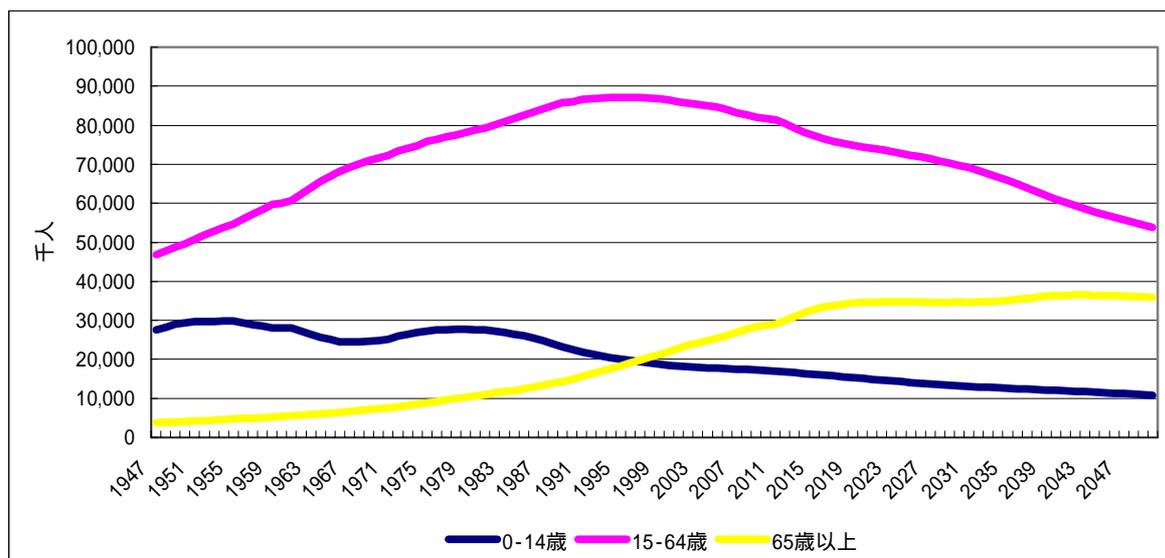
<sup>6</sup> 国民生活基礎調査は、厚生省により、毎年行われているが、要介護者・寝たきり者に関する設問は、3年に1度の大規模調査年のみ設定される。直近の大規模調査は、2001年であるが、資料の制約上、ここでは、1998年を直近のデータとしており、「前回調査」とは1995年、「前々回調査」とは1992年にそれぞれ実施された調査を示す。

<sup>7</sup> 1998年国民生活基礎調査。全世帯では、「大変苦しい」「やや苦しい」をあわせて、52.1%となっている。

こと、社会の側も委託された役割を十分に果たし切れていないこと、のそれぞれを鋭く反映した状況であるといえる。

### 3. 人口減少による労働力不足の問題

わが国は、国立社会保障・人口問題研究所(2003b)によれば、まもなく人口減少時代に入る。2006年の12,774.1万人をピークにして、2051年には1億人をきると推計されている。少子・高齢化という人口構成上の変化とともに、人口総数の減少が同時に進行するという状況がまもなく現実のものとなるのである(第1-3図)。



第1-3図 年齢3区分別の人口の推計：中位推計

資料 国立社会保障・人口問題研究所(2003b)。

高齢化とともに、絶対的にも人口減少が起こると言うことは、いわゆる現役世代といわれる生産年齢人口の著しい縮小を意味する。すなわち、わが国経済を支える労働力が絶対的に減少するのである。特に深刻なのが、若年労働力の減少である。第1-3表は、年齢階級別推計人口を1995年と2025年の両年次について比較したものであるが、15-29歳の若年人口が、30年間で2,727万人から1,825万人へ約902万人も減少する。30-39歳で約350万人、40-54歳では約316万人、それぞれ減少する。その一方で、65歳以上の高齢者は、65-74歳の前期高齢者で、1,110万人から1,423万人へと約313万人、28%の増加、75歳以上の後期高齢者では、718万人から1,889万人へと、実に2.5倍以上の約1,170万人、163%の増加となる。従属人口指数(老年)<sup>8</sup>は、1995年時点では20.94であるが、2025年時点では46.01にまで上昇する。大雑把に考えると、現役世代の負担は、30年間で約2倍にまで膨らむということを示している<sup>9</sup>。

第1-3表 年齢階級別推計人口・1995年と2025年の比較

|        | 1995年  | 2025年  | 増減数    | 増減率     |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 15-29歳 | 27,273 | 18,251 | -9,022 | -33.08% |
| 30-39歳 | 15,966 | 12,471 | -3,495 | -21.89% |
| 40-54歳 | 28,577 | 25,421 | -3,156 | -11.04% |
| 65-74歳 | 11,101 | 14,229 | 3,128  | 28.18%  |
| 75歳以上  | 7,175  | 18,887 | 11,712 | 163.23% |
| 65歳以上  | 18,277 | 33,116 | 14,839 | 81.19%  |

資料 国立社会保障・人口問題研究所(1997)。

これまでの雇用慣行である「終身雇用制」「年功序列賃金制」は、人口構成の変化圧力からみても、早晚崩壊せねばならないことは、これより明らかである。ところで、こうした雇用環境が強固に形成されてきたのには、清家篤(1992)は、尾高煌之助の説を紹介している。つまり、日本が先進諸国から技術を導入して工業化を進めようとした時代、その技術を扱える熟

<sup>8</sup> 65歳以上人口を15-64歳人口で除したものに、100を乗じたもの。

<sup>9</sup> 清家篤(1992)によると、厚生省の1990年の「厚生年金・国民年金平成元年財政再計算結果」では、1990年には、保険料を払う被保険者2,948万人に対して、老齢年金受給者は、461万人と、現役サラリーマン6人で1人を支えていたが、2010年には、被保険者2,900万人に対して老齢年金受給者は、1,192万人と、現役2.5人で1人の高齢者を支えなくてはならなくなるという試算もある。

練技術者は、日本には少なく、そのとき豊富にいた若者をまず雇い入れ、これを企業内で訓練する。訓練には多額の投資がなされているので、簡単に辞められては困り、後輩の指導にもあたらせる必要があり、長く勤めて、後になるほどいい思いのできるような処遇体制を構築してきたというものである。当時は、高齢者が少なく、管理・指導者のポスト不足ということもなく、わが国の経済状況も「右肩上がり」であったから、深刻なコストアップになるということもなかった。人口構成が「ピラミッド型」の時代には、また急速な経済成長を遂げるためには適切な雇用制度であったということがいえよう。しかし、高齢者が多く若者が少ないという「逆ピラミッド型」の人口構成の時代が到来し、もはや「右肩上がり」の経済成長が望めなくなった今、主要な労働力として、高齢者を位置づけていかなければならない。

このように、単純な頭数の議論においても、高齢者が、今後の主要な労働力として期待されることは、明らかであるが、それ以上に、今後20-30年というスパンで、高齢者の仲間入りを遂げていく世代は、若いときから、機械やコンピュータに慣れ親しんでおり、また学歴も高い。まもなく高齢期に入る1945-49年生まれのいわゆる「団塊の世代」をとってみても、約3分の2は高卒以上、約4分の1は大卒以上である。未熟練な若年労働力よりも、経験と技術が豊かな高齢労働力をうまく活用していくことが必要であるし、絶対的に不足する若年労働力は、その獲得コストが現在よりも飛躍的に高まるであろうから、企業の合理性から考えても、高齢労働力を活用していくことには矛盾がない。

また、わが国の高齢者の労働意欲には、他の先進主要国に比べて、突出して高いものがある。これについては、次節以降に関わっては、若干の議論の余地もあるが、少なくとも企業に雇用されると言う形態に関わらず、働くことに対する関心が高いことには異論がないと考えられる。

## 第2節 平均寿命の伸長の現状と課題

### 1. 平均寿命の伸長の現状

厚生労働省(2003b)によれば、2001年における平均寿命<sup>10</sup>は、男78.07歳、女84.93歳である。この水準は、先進主要国との比較においても、男女とも世界一の長寿国となっている。また、今後とも、平均寿命は伸長する傾向にあると考えられている。第1-4表は、各年次における各年齢まで生存する割合を示したものであり、第1-5表は、各暦年生まれの人の平均余命である。これをみれば、現在生存している者のうち、65歳まで

第1-4表 生命表上の特定年齢まで生存する者の割合

| 暦年      | 男    |      |      | 女    |      |      |
|---------|------|------|------|------|------|------|
|         | 40歳  | 65歳  | 80歳  | 40歳  | 65歳  | 80歳  |
| 1947    | 68.0 | 39.8 | 9.5  | 70.9 | 49.1 | 17.3 |
| 1950-52 | 81.8 | 55.1 | 16.6 | 83.2 | 62.8 | 26.1 |
| 1955    | 87.0 | 61.8 | 20.0 | 89.0 | 70.6 | 31.9 |
| 1960    | 89.7 | 64.8 | 20.1 | 92.2 | 75.2 | 33.8 |
| 1965    | 92.6 | 69.1 | 22.6 | 95.0 | 80.0 | 38.4 |
| 1970    | 93.7 | 72.1 | 26.1 | 96.1 | 82.6 | 43.0 |
| 1975    | 95.1 | 76.8 | 33.2 | 96.9 | 86.1 | 50.7 |
| 1980    | 96.1 | 79.4 | 37.8 | 97.6 | 88.5 | 57.0 |
| 1985    | 96.7 | 81.1 | 42.8 | 98.0 | 90.1 | 63.0 |
| 1990    | 97.1 | 82.6 | 46.9 | 98.3 | 91.3 | 67.8 |
| 1995    | 97.2 | 83.3 | 48.2 | 98.4 | 91.6 | 70.2 |
| 1996    | 97.4 | 83.9 | 50.0 | 98.5 | 92.1 | 71.9 |
| 1997    | 97.5 | 84.3 | 50.6 | 98.5 | 92.2 | 72.7 |
| 1998    | 97.3 | 84.1 | 50.8 | 98.5 | 92.2 | 73.1 |
| 1999    | 97.4 | 84.1 | 50.6 | 98.5 | 92.3 | 73.1 |
| 2000    | 97.5 | 84.7 | 52.5 | 98.6 | 92.6 | 74.5 |
| 2001    | 97.6 | 85.1 | 53.5 | 98.6 | 92.8 | 75.3 |

資料 厚生労働省(2003b)。

第1-5表 主な年齢の平均余命

|     | 男     | 女     |
|-----|-------|-------|
| 0歳  | 78.07 | 84.93 |
| 5歳  | 73.42 | 80.26 |
| 10歳 | 68.47 | 75.3  |
| 15歳 | 63.51 | 70.33 |
| 20歳 | 58.64 | 65.39 |
| 25歳 | 53.82 | 60.47 |
| 30歳 | 48.99 | 55.56 |
| 35歳 | 44.18 | 50.68 |
| 40歳 | 39.43 | 45.82 |
| 45歳 | 34.75 | 41.01 |
| 50歳 | 30.21 | 36.29 |
| 55歳 | 25.86 | 31.67 |
| 60歳 | 21.72 | 27.13 |
| 65歳 | 17.78 | 22.68 |
| 70歳 | 14.17 | 18.43 |
| 75歳 | 10.95 | 14.42 |
| 80歳 | 8.13  | 10.8  |
| 85歳 | 5.87  | 7.76  |
| 90歳 | 4.19  | 5.41  |
| 95歳 | 3.02  | 3.77  |

資料 厚生労働省(2003b)。

生存する者は、男85.1%、女92.8%、80歳まで生存する者は、男53.5%、女75.3%であり、もはや、65歳以上まで生きることは、一部の健康に恵まれた特権的なことではなく、誰にでも可能なことになっている。また、80歳まで生きることができ、平均で約6割強の割合になっている。また、65歳まで生存することができた場合には、65歳における平均余命は、男17.78年、女22.68年で、単純に考えると、男は82歳、女は87歳まで生きることができるということになる。「人生80年時代」は、生存確率や平均余命の側面からは、ほぼ達成された状況となっている。

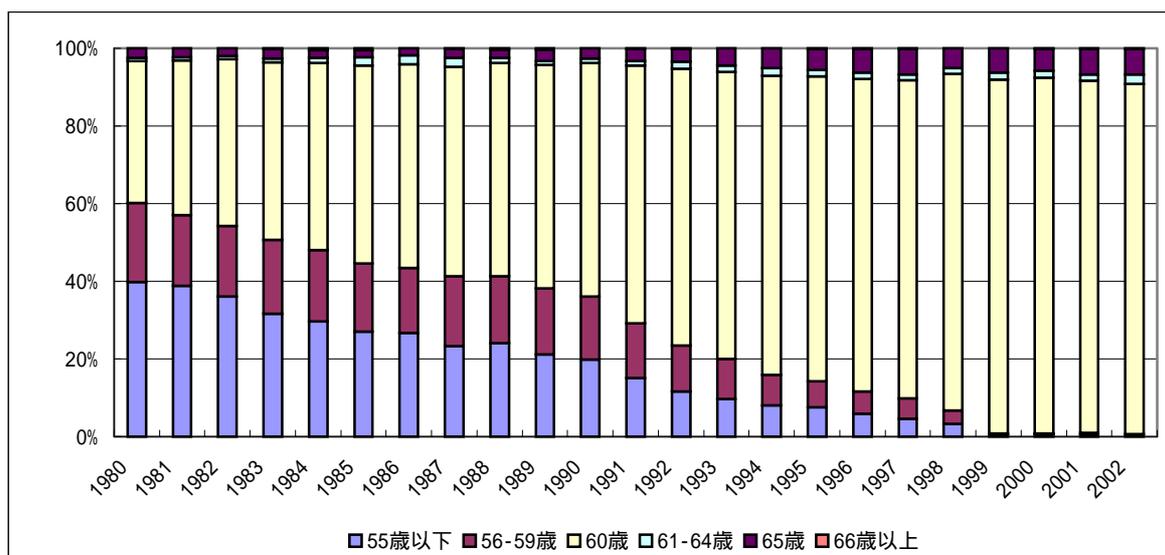
<sup>10</sup> 当該年の「平均寿命」とは、当該年に出生した者の平均余命のことを示す。

しかし、実際の社会・経済システムのほうは、そうした平均寿命の伸長に対応したシステムに移行しつつあるのだろうか。本節では、高齢者の雇用環境と、わたしたちの社会的心理的なステレオタイプについて検討する。

## 2. 高齢者の雇用環境

第1-4図は、一律定年制を導入している企業の定年年齢の分布割合を時系列にみたものである<sup>11</sup>。1994年に高齢者雇用安定法が改定され、雇用主には、1998年4月から60歳定年が義務づけられ、65歳までの継続雇用を努力目標とされることとなった。現在では、ほぼすべての企業において、60歳定年が制度的に確立されている。しかし、努力目標となっている65歳までの継続雇用については、増加傾向にあるとはいえ、65歳以上に定年年齢を設定している企業は、約6%とまだ1割に満たない。勤務延長・再雇用制度を持つ企業の割合は、一律定年制のある企業の約3分の2(67.8%)にのぼるが、希望者全員が受け入れられるのは、約3割(29.5%)程度に過ぎない。

こうした高年齢者の雇用制度面での立ち遅れとあわせて、高年齢者の雇用市場は、他の年齢層に比べてかなり厳しい状況にある。厚生労働省職業安定局の「2001年職業安定業務統計」で、年齢別の有効求人倍率を見ると、2001年10月で、全体平均が0.55であるのに対し、60-64歳では0.11となっている。また、総務省統計局の「2002年労働力調査」で失業率を見ても、2002年平均でみて、全体で5.4%なのに、60-64歳では7.7%となっている。



第1-4図 一律定年制における定年年齢の推移

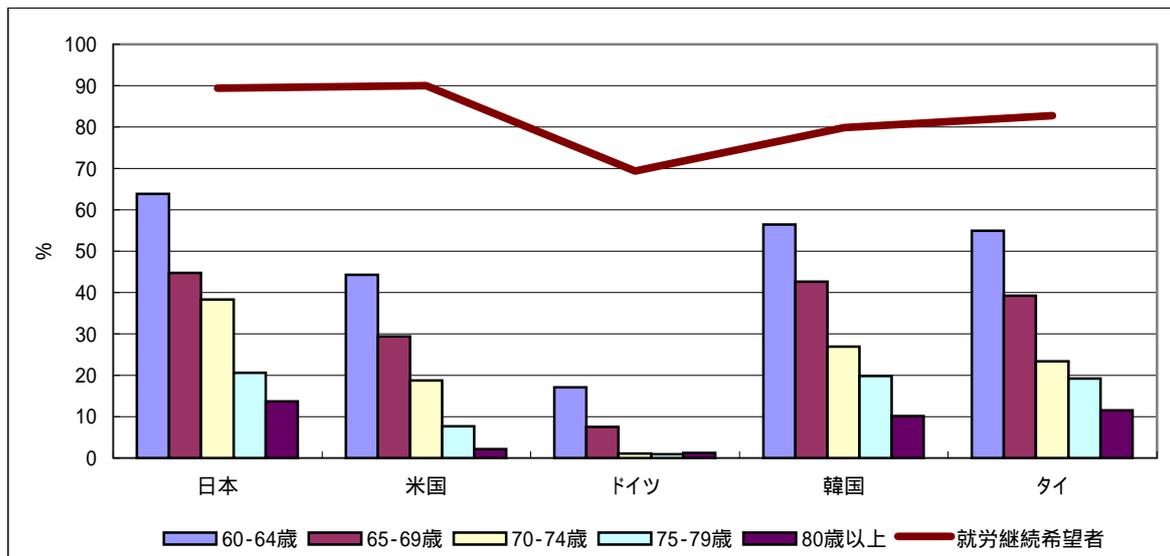
資料 厚生労働省(2003c)。

どの統計の数値をとっても、高年齢者の雇用環境は、他の年齢層に比べてきわめて厳しい状況となっているが、これをして、高齢者であると必然的に雇用されにくくなるという絶対的な状況を意味しているとはいえない。現在の企業には、高齢者雇用の拡大に熱心になれない理由があると考えられる。これについては、既に前節でふれたように、「ピラミッド型」の人口構成にマッチした終身雇用制と年功序列賃金制が温存されていること、また、短期的には、この間、若年人口が増加局面にあったこと、が主に考えられる。このうち、後者については、第二次ベビーブーム世代が新卒年齢を過ぎ、若年人口の増加局面が収束し、減少に転じるため、現在では解消されつつある。しかし、前者の解消がなくては、やはり企業にとっては、若年労働力を大量に雇用し、それを企業内で訓練し、長く手放さないことへのインセンティブがはたらかせてしまうのである。

<sup>11</sup> 厚生労働省(2003c)。

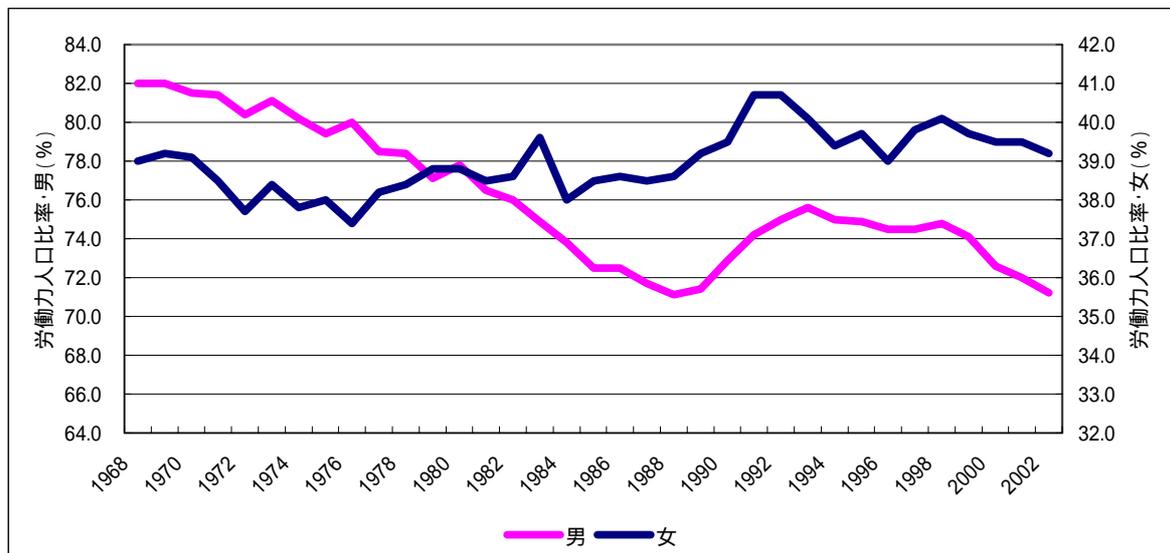
### 3. 高齢者の労働意欲

総務庁(1997b)<sup>12</sup>によると、第1-5図に示すように、諸外国に比べて、わが国の高齢者の労働意欲は高い。また、清家篤(1998)によれば、戦後1980年代半ばまでは、高齢者の労働力率は、低下傾向にあったが、1990年代に入って、再び上昇しているという(第1-6図)。



第1-5図 高齢者の現在の就労状況, 就労継続意欲の外国との比較

資料 総務庁(1997b), pp.281-603より作成。



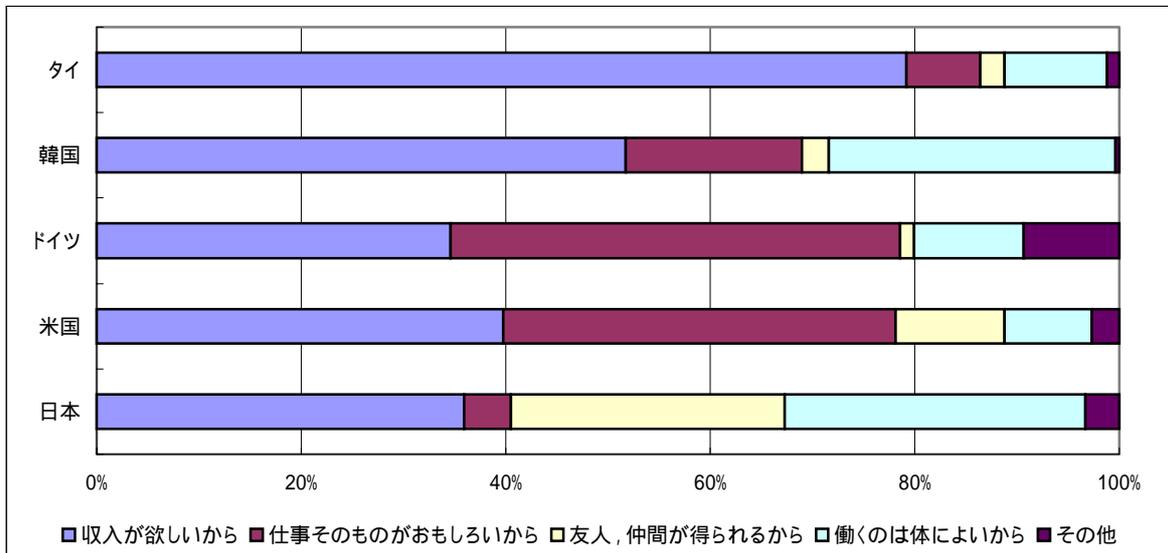
第1-6図 60-64歳の労働力人口比率の推移

資料 総務省統計局(2003a)。

極論すれば、わが国の高齢者は、「もっと福祉を」ではなく、「もっと活躍の場を」と言っているということになる。清家篤

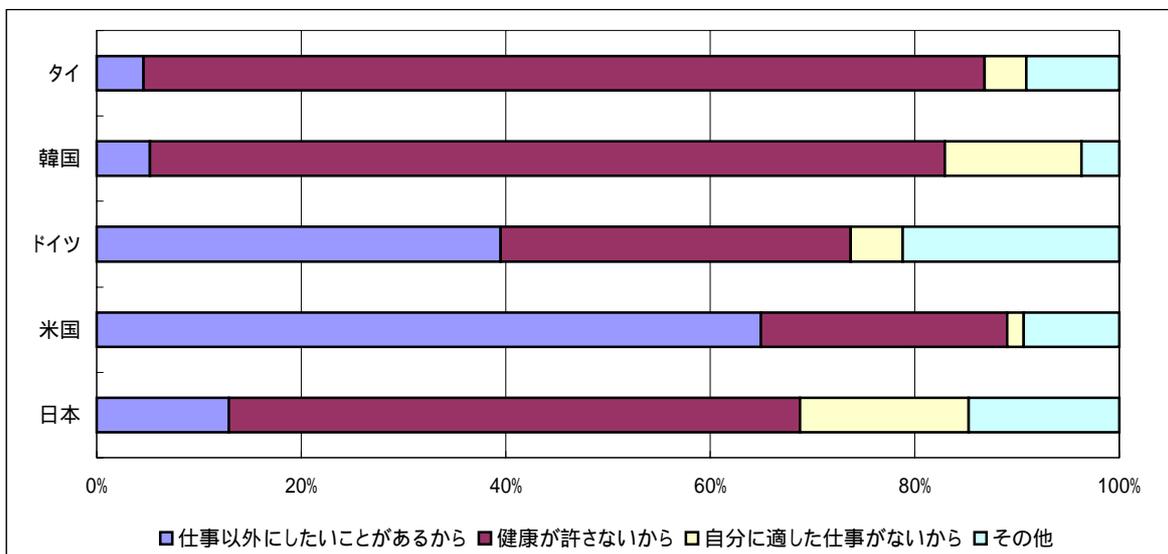
<sup>12</sup> 総務庁長官官房高齢社会対策室監修(1997b)。なお、同調査は、1995年度に実施されたもの。

(1998)は、1990年代に入ってからわが国高齢者の労働力率の再上昇について、特に分析をしていないが、おそらく、1986年に出された長寿社会対策大綱以降、少しずつではあるが、社会における高齢者像の変化が見られてきたこと、また、同大綱以降、制度的には、高齢者の雇用環境が整備されつつあること、そしてなにより、高齢者自身が、そうした少しずつではあるが変化する環境に刺激されて、継続就業へのインセンティブを高めてきたことがあげられよう。



第 1-7 図 就労を希望する理由

資料 総務庁(1997b), p.22.



第 1-8 図 就労したくない理由

資料 総務庁(1997b), p.23.

総務庁(1997b)で、就労を希望する理由(第 1-7 図)をみると、日本、米国、タイ、韓国で「収入が欲しいから」が最も多い(日本は 35.9%)。しかし、米国、ドイツのように「仕事そのものがおもしろいから」という人(米国では 37.2%)は、わが国では少ない(4.6%)。わが国で特徴的なのは、「友人、仲間が得られるから」が第 2 位(26.8%)を占めていることである。また、就労したくない理由(第 1-8 図)を見ると、わが国では、「健康が許さないから」が過半数(55.8%)を占めている。これは、米国やドイツの「仕事以外にしたいことがあるから」が第 1 位(米国では 63.4%)にきているのとは対照的な結果である。換言すれ

ば、わが国高齢者は、健康が許す限りは働き続けたいと考えているということになる。ただし、働き続けることには、収入もさることながら、友人や仲間づくりを目的としている側面が強く、逆に言えば、彼らが住む地域社会での友人仲間づくりに、ある意味で、不適合な層が少なからず存在することを物語っている。堺屋太一(1999)も、「これまでの戦後社会が生産関係で結ばれた『職縁社会』であった」というように、現在のわが国高齢者の労働意欲の構成要素には、こうした「職縁」を求める指向が強いことがわかる。

岡真人ら(1998)は、全国 21 カ所のシルバー人材センターにおける新規登録者の追跡調査から、自分の職業人生を通じて築き上げた技能について、世の中の役に立てる余地はかなりあると思っているのに、その機会が充分与えられていないことへの欲求不満がかなり高いことを指摘しており、自分の技術を生かしたいとは思っているが、地域社会では生かす場がないと思っている、また生かすだけのコミットメントがない、ということを示唆している。あわせて、シルバー人材センターは、高齢者に短期・長期的な就労を斡旋するばかりではなく、登録会員相互の仲間づくりのための催事にも比較的熱心であり、上で指摘した、高齢者の「職縁」指向を満たす役割を、いって担いいうとも評価しており、シルバー人材センターが地域社会の中に高齢者の役割を見いだしていくことを出発点とした活動であったことを考え合わせると、筆者の見解とも同調するところがある<sup>13</sup>。

#### 4. エイジズム

高齢者の社会的復権、あるいは、復活を称揚する声は、高まりをみせているといえる。しかし、これまで周辺者、逸脱者として、等閑視されてきた高齢者が、にわかに若年・壮年層中心の社会で、適切な位置を与えられるはずがない。これは、前項までにみた就業状況や労働意欲、あるいは、それらのマッチング問題においても明らかである。「老人にふさわしい」「高齢者らしい」範囲へのあらゆる活動の限定によって、ジェンダー同様、現実には、高齢者の活動は、中心社会の周辺部において、大きな停滞と制約を余儀なくされている。厚生省(1997)は、いわゆる「老人神話」の打破を試みているが、逆説的には、わが国が「高齢化社会」に至って 30 年を経た現在においても、社会・経済的には、「高齢である」ということに対するステレオタイプが存在していることを物語るものといえることができる。

第1-6表 エイジズムの現象と機能

|            |   |
|------------|---|
| 人間疎外       | 高齢者の人権の軽視・特別扱い<br>高齢者の社会的な活動・役割の制限<br>高齢者の意識・振る舞い・行動の制限<br>高齢者のアイデンティティ形成の歪み    |
| 発達阻害       | 高・中・低年齢者の一生における高齢期・加齢イメージ形成の阻害<br>低・中年齢者と高齢者の、または高齢者同士の交流阻害<br>自己達成予言によるエイジング阻害 |
| 社会形成・発達の阻害 | 知や技等の社会的継承の阻害<br>社会的コストの増大(網羅主義の弊害)<br>社会の有機的な人間関係の欠如(vs.共生社会)                  |

資料 松岡廣路(1999), p.110より作成。

R. N. バトラー(1991)は、こうした「高齢であるという理由で、人々を体系的に類型化し、搾取するプロセス」をエイジズム(ageism)と定義した。

彼の指摘するエイジズムの減少を機能的に整理すると、第 1-6 表のようになる。エイジズムは、単に高齢者自身の人権侵害だけでなく、他の世代の発達や社会の形成をも阻害するという告発は注目に値する。

また、G. Laws(1995)は、より高齢者サイドに立った視点から、五つの従属を指摘する。つまり、定年退職に伴う収入の減少や社会的地位の低下に代表される「周辺的位置への従属」、老人虐待などの「暴力への従属」、孫の世話などの無償労働や高齢者特有の低賃金労働に象徴的な「搾取への従属」、若さや強さへの協調、追従を迫られる「文化侵略への従属」、高齢世代の知や文化を否定する「知の抹殺への従属」である。被抑圧者としての高齢者像を強調した概念化であろう。

こうしたエイジズムの概念は、米国の実情から発せられたものであり、いうまでもなく、わが国社会の文脈での再理解が必

<sup>13</sup> 最近では、高齢者の失業率の高さよりも、若年層の失業率の高さが社会問題となっている。総務省統計局(2003b)では、2002 年の全年齢階級年平均完全失業率(男女計)5.4%、60-64 歳のそれは7.7%であるのに対し、15-19 歳、20-24 歳、25-29 歳のそれはそれぞれ 12.8%、9.3%、7.1%であった。筆者は、当該問題において無関心であるわけではないが、本研究の趣旨は、高齢者の「生きがい」増進を、彼らの主体的社会参加を通して、地域社会の中で実現しようとするものであり、その意味において、高齢者の雇用環境の厳しさを指摘し、彼らの雇用機会が拡大されるべきであることを主張するものである。

要である。しかし、社会・経済システムの諸側面に特定年齢層に対するこれらに類似した社会意識がこぼれ見られたり、高齢者自身にも高齢期に対する偏見が見られるのは事実である。

栗原彬(1986)は、わが国の近代化家庭を四つの次元に整理し、それぞれの次元における原理に基づいて、「老い」はマイナスと評価される特徴として、ステレオタイプ化されているという。経済の次元では、生産力主義の原理のもと、非生産性の象徴としてのラベリング、政治の次元では、生産力主義を支える中央集権制からの逸脱、社会の次元では、企業社会を支える「私生活主義」の根元にある欲動・愛情の枯渇、文化の次元では、近代主義における古いもの、としてである。また、彼は、高齢者自身が、自らステレオタイプ化された「老い」を演じている社会的な舞台装置について、日常的なコミュニケーション過程と社会的・制度的環境の二つの局面から捉えている。つまり、加齢に伴う身体的な変化への気づきと何気ない日常的な会話の中で、年齢規範への服従の第一歩が始まり、「老い」のアクターとしての自覚が芽生える。その後、ふと気が付くと、社会的制度的な「囲い込み」がなされ、与えられた「役割」を自然に演じる、というものである。

労働行政資料調査会(1995)によると、1993年9月に総理府が実施した「高齢期の生活イメージに関する世論調査」<sup>14</sup>によれば、高齢期の生活のイメージについて、「新しいことに取り組む『第2の人生』としての生活」(22.3%)、「人生の成熟期として充実した生活」(12.2%)、「人生経験者として周囲から頼られる生活」(10.8%)をそれぞれ退け、「経済面、健康面など様々な面で不安の多い生活」(39.7%)、「社会の第一線から退いたのんびりとした生活」(38.9%)が上位を占めている。また、堀薫夫(1999)によれば、老いへの意識の構成要素と回答者の基本属性との重ね合わせを行ったところ、老いへの意識をネガティブに捉える傾向の強かった者は、「男性」「高学歴」「元管理職」という属性に近い距離にあり、逆に、「女性」「高卒以下」「無職など」では、ポジティブな意識と近い距離にあるという<sup>15</sup>。また、岡真人ら(1998)でも、高齢者の職業生活で培った知識や技能を生かす場がないという欲求不満が指摘されている。

これらをして、直接的な一般化は危険ではあるが、「高齢である」ということに対する社会的なステレオタイプの現れとみることも、必要な観点であると考えられる。特に、堀薫夫や岡真人らの指摘からは、より社会の中核へのコミットメントが高い/高かった層において、エイジズムの影響を強く受けていると読みとることができるのではなかろうか。

### 第3節 高齢者の「生きがい」をめぐる議論

一般に「生きがい」とは、「生きるはりあい」、あるいは「幸せを感じるもの」である、「生きる価値や経験を実現できるものである」と考えられている<sup>16</sup>が、もう少し先行研究から詳しく見てみることにしよう。管見の限りではあるが、これまでに「生きがい」をいかに測定するのかという議論は、主に「生活の質(QOL, Quality of Life)」<sup>17</sup>研究において、生活の質との関連の中でなされてきている。

#### 1. 社会政策的な流れでの議論

三重野卓(1997)は、1970年代からの「生活の質」をめぐる議論について、社会の成熟化という時代背景を反映しているという共通点をもつ三つの背景を整理している、それは、第一には、国民所得、国民総生産の増大がある種の「豊かさ」を

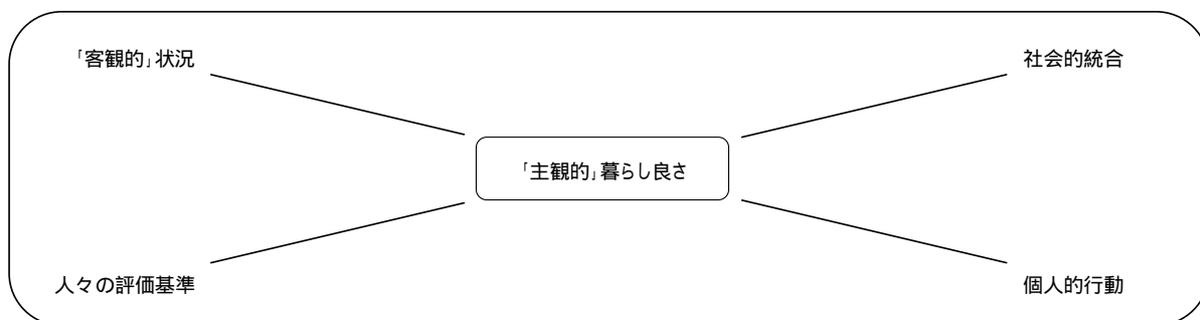
<sup>14</sup> この調査は、全国の30歳以上60歳未満の男女のうち、層化二段階無作為抽出によって選ばれた3,000名に対する面接聴取方式の調査で実施されている。調査項目は、「高齢社会のイメージ」のほか、高齢期のイメージや近隣関係に関する内容で構成されている。有効回収数は2,277サンプルであり、回収率は75.9%であった(労働行政資料調査会(1995), pp.235-304, 内閣府(2003))。

<sup>15</sup> 同調査の詳細は、堀薫夫(1996)に紹介されている。

<sup>16</sup> 長嶋紀一(2002), p.16。

<sup>17</sup> 以下、「生活の質」という用語を基本的には用いる。「QOL」を用いる場合は、引用文献の原著や著者の用法に従っているものである。

わたしたちにもたらしたが、必ずしも人々の広い意味での「福祉」には貢献しないという問題意識があること、第二には、脱工業化の動向の中で、第三次産業の拡大は、「サービスや楽しみ」をわたしたちにもたらす可能性があると思定されていたこと、第三には、高齢化の動向、具体的な福祉政策との関係の中で、「生命倫理」、ノーマライゼーション、全人的医療、個人の心理的満足度に関する議論が高まってきたこと、ということである。また、「生活の質」に関する議論は、ある意味で「個」や自己が目され、個々人の生活の重視が叫ばれる時代状況を反映している。個々人は、欲求や、欲望、動機づけにより、細分化、断片化され、生活様式自体も、それにより差異化、断片化されている。しかし、ほんらい、人間は、他者と関係を結びながら生きることを余儀なくされているのであり、「生活」の断片化の中で、包括性、全体性を指向する「生活の質」というものが、こんにち求められているのである。また、三重野卓(1998)でも、「生活の質」と社会的価値との関係に関わって、「個人の「望ましさ」は、社会的な価値から導出されるとともに、社会には創発的な性格がある」と指摘している。「個」や自己に注目した「生活の質」の検討から、生活における関係性に光を当てた「生活の質」の検討への拡張が、こんにち求められているのである。



第 1-9 図 「主観的」暮らし良さの要因

資料 金子勇(1998)p.41 より引用。

一方、金子勇(1998)は、1960年代に流行をみせた社会指標運動の一環として、「生活の質」研究が、福祉社会に重なり合うように進展してきたことを踏まえて、「生活の質」を具体的に表す社会指標は、客観指標、人間関係指標、主観指標の3次元から構成されるとしている。また、「生活の質」を具体的に示す社会指標は、モノ(客観的側面)、ヒト(関係的側面)、ココロ(主観的側面)を指標化したものであるといい、第 1-9 図のような「主観的」暮らし良さの要因モデル(金子勇(1998)p.41)を提案している。うち、「社会的統合」と「個人的行動」は、高齢者に応用すれば、社会参加を含む関係的側面に該当するという。

また、石井毅(1995)は、高齢者に「自立能力」と「生きがい」を与えることが、高齢者のためにも、またこれからの社会の活性化にも死活的な重要性を持っていることを踏まえて、高齢者を社会の重要なメンバーとして迎え入れることが必要であるとしている。しかし、そこでの問題は、社会の高齢者に対する見方、偏見であり、また、高齢者自身の高齢期に対する偏見があることだという。石井は、「生きがい」を「生きる喜び」であるとして、高齢期だけの問題ではなく、一生の問題であり、若い時からの問題であって、高齢になってから考えるのでは遅すぎると、高齢者だけでなく、若年・壮年層に対しても警鐘を鳴らしている。さらに、阿部志郎の研究を紹介して、健康づくりと生きがいの関連に関する研究において、「家族、親族、近隣のつきあい」、「趣味娯楽」、「社会参加」が重要な要素となっていることを明らかにした。生きがい対策とは、高齢者の楽しみを提供する、レクリエーション活動的なものが主流となっているが、必要なのは、高齢者が社会的役割を自ら見だし、その責任を自ら担う社会参加を、実現する場と環境を整備していくことであると、地域でのかかる「場」の創造の必要性を指

摘している<sup>18</sup>。

坂野達郎(1999)は、生きがいを政策目標におくことについての是非について、純粋に実証主義の立場に立てば、そのような曖昧な目標は公的な政策目標としては不適切であるということになるが、そもそもそのような論理を可能にしている背景にある、「生きがい - 主観的 - 私的」という公式に対して、疑問を呈している。また、彼は、マズローの欲求階層論をして、「自己中心的な人間観」として批判している。その中身はこうである。ほんらい、利他的動機に基づくボランティアやフィランソロピーといった社会貢献から得られる生きがいでさえ、「個人の心理的満足を得るため」と説明されてしまう。「欲求階層論」は、ボランティアやフィランソロピーのような活動が、趣味や娯楽と同じように、私的なものとして評価せざるをえず、利己的動機に基づく活動と利他的動機に基づく活動を、別の心理的状态に根ざしているはずにもかかわらず、区別して取り扱うことができない。そこで、彼は、H. アーレントの『人間の条件』を敷衍して、「公的領域」と「私的領域」の現代社会における転倒を描き出そうとしている。H. アーレントは、三つの活動力として、個体の生命と種を維持するために行う活動力としての「労働」、生命の限界を超えて存続する世界を作る「仕事」、言論によって自分の卓越を示すことである「活動」を定義している。また、「公的領域」とは、自分の卓越を万人に可能な限り最も広く公示されるための世界であり、それによって人々を結びつける共通世界であるといい、「私的領域」とは、生物学的な必然が支配する領域であるという。坂野は、人々が「活動」によって、「公的領域」に向かって、他者との差異を示すとは、自分が持っている潜在的な正体に関して、自己啓発的に実現することではなく、他者との対話(共通世界の構築)によって明らかにされていく、暴露されていくものであるというのである。さらに、必然から解放された後のユートピアとしての「公的領域」のデザインに、多くのユートピア思想が失敗していることで、現代社会が労働を中心とした社会システムとなり、「公的領域」が消滅し「私的領域」が国家レベルにまで拡大するという結果がもたらされ、「仕事」による生きがい、「活動」による生きがいを感じにくい社会となったとしている。

## 2. 社会心理学・老年学的な流れでの議論

社会心理学・老年学的な流れにおいて、高齢者の「生きがい」と「生活の質」の議論は、高齢者の「幸福な老い」、successful aging に関する「活動理論」と「離脱理論」の検証をめぐる展開されてきた。「活動理論」とは、A. M. Rose (1961)と R. S. Cavan(1962)がその嚆矢とされ<sup>19</sup>、「壮年期の社会的活動の水準を維持することが幸福に老いるための必要条件」<sup>20</sup>であり、「社会生活圏の縮小に抵抗し、活動的であり続ける者」が、「適切に年をとっている者」である<sup>21</sup>と主張する。一方、「離脱理論」とは、Cumming と Henry(1961)がその嚆矢とされ、活動理論よりもはるかに体系的な、老化の社会的側面に関する一般理論として知られている。それは「老年期においても壮年期の社会的活動の水準を維持することが望ましいとする「俗説」を批判し、老化とは、人々と社会体系の他の成員との間の人間関係が減少していく、不可避的な撤退と離脱の過程である」<sup>22</sup>と主張する。活動理論と離脱理論は、一見、正反対の主張のように思われ、どちらが正しいのかという論争に陥りがちである<sup>23</sup>。しかし、活動的でありたい高齢者もいるし、静かに余生を過ごしたい高齢者もあり、また、その意に従って行動する高齢者もいるし、その意に反した行動をとらざるを得ない高齢者もいることからわかるように、高齢者自身がおかれている、政治・経済・社会的要因、身体的状況、パーソナリティを考慮しなければならない<sup>24</sup>。その意味で、活動理論も離脱理論も、すべての高齢者に対して適用しようとする理論ではなく、相対的なものであるとみることができよう。

<sup>18</sup> 石井毅(1995), pp.66-67.

<sup>19</sup> 古谷野亘(2002), p.57.

<sup>20</sup> 古谷野亘(2002), p.57.

<sup>21</sup> 趙弼花(2000), p.121.

<sup>22</sup> 古谷野亘(2002), p.59.

<sup>23</sup> 古谷野亘(2002), p.59.

<sup>24</sup> 趙弼花(2000), p.121.

また「生活の質」を測る指標については、わが国ではB. L. Neugartenらによる「LSIA (Life Satisfaction Index A, 生活満足度指標A)」<sup>25</sup>や、M. P. Lawton による「PGCモラール・スケール」<sup>26</sup>が、前田大作ら(1979)<sup>27</sup>を嚆矢として紹介され、古谷野(1982, 1983)、石原ら(1992)、松岡ら(1995)などによって、LSIAやPGCモラール・スケールとの関連性の検証を行いつつ、わが国独自の評価指標を提案している。しかし、「測定方法にのみ関心が向かい、関連要因の分析が手薄だったことは問題であるといわざるをえない」<sup>28</sup>との主張もある。

柴田博(1996)は、QOL研究の流れを 社会政策的な流れ、医学的な流れ、社会心理学的な流れ、老年学的な流れ、の4つに分けることができるという。このうち、については、前述にみられるような三重野卓、金子勇らの「生活の質」研究が位置づけられている<sup>29</sup>。また、とについては、平野順子が丁寧なレビューを行っている<sup>30</sup>。平野順子(1999)は、「尺度そのものを検討した論文が主流を占める時期」、「主観的幸福感や生活満足度そのものに着目し、幸福感や満足度尺度を従属変数、主に基本属性や社会経済的要因を説明変数として、実態調査の結果に基づいて相関分析や回帰分析、パス解析を通して検討するスタイルをとった論文が主流を占める時期」、「主観的幸福感や生活満足度が主な検討課題ではなく、他の社会的・人間関係的な要因(主要なのはソーシャルネットワークとソーシャルサポート)の分析を中心課題としており、それらの社会関係の結果としてQOLがどのように影響を受けるかを検討した論文が主流を占める時期」<sup>31</sup>の3つのフェーズに区分して、1980年代以降の高齢者のQOL研究のレビューを行っている。

平野順子(2002)は、QOL研究のレビューを通して、QOLの下位概念と考えられている代表的なものとして、「主観的幸福感」(subjective well-being)、「満足感」、「生きがい」、「幸福な老い」(サクセスフル・エイジング, successful aging)をあげている。このうち「生きがい」については、「すでに終わった完結した状態から出てくる感情ではなく、何かを目指して進んでいる過程に伴う感情」<sup>32</sup>、「厳密な意味における価値意識の一形態であり、それは一定の主観的意義を認める特定の対象に積極的に働きかけることを通じて、生きる意味もしくは価値を発見すること」<sup>33</sup>、「従来のQOLに、なにか他人のためにあるいは社会のために役立っているという意識や達成感が加わったもの」<sup>34</sup>といった見解を紹介している。

趙弼花(2000)は、宮城音弥(1971)の整理をひいて、「生きがい」は、「生きがい欲求」「生きがい感」「生きがい対象」に分けられるといい、「生きがい欲求」とは「生きがいを求める気持ち、平衡を破ろうとする気持ち」であり、「生きがい感」とは「生の喜びを味わうことのできる快(自然的な刺激)、喜び(社会生活)、幸福感(将来までを考えた人生全適応・不適応)からなる重層構造をなすもの」であり、「生きがい対象」とは「そのような意識を抱くことのできる対象」であるという。

平野順子(2002)と趙弼花(2000)が紹介した見解に共通して見られるのは、「生きがい」とは「生きがい感には幸福感の場合よりもいっそうハッキリと未来に向かう心の姿勢がある」<sup>35</sup>ということを示唆しているという点である。さらに、趙弼花(2000)は、M. P. Lawton(1991)による「個人の過去、現在、そして、予想される期間の人間-環境システムにおける、自己規範と社会規範によった多次元的な評価である」というQOLの定義の中に、「評価者としての「個人」とサービス供給主体としての「環境」とに分けて考える必要があり、「個人」においても、過去・現在・未来という次元に分けて考える必要がある」という視

<sup>25</sup> Neugarten, B. L. et. al. (1961).

<sup>26</sup> Lawton, M. P. (1975).

<sup>27</sup> 前田大作ら(1979)は、「最初にモラールスケールが日本語訳されて調査に用いられて」(平野順子(1999), p.65)、「主観的幸福感」という用語も「前田らによって紹介され」(古谷野亘(2002), p.54)であり、わが国での実証的なQOL研究の嚆矢とされる。

<sup>28</sup> 古谷野亘(2002), p.63.

<sup>29</sup> 柴田博(1996), pp.941-942.

<sup>30</sup> 平野順子(1999, 2002).

<sup>31</sup> 平野順子(1999), p.65.

<sup>32</sup> 青井和夫(1978).

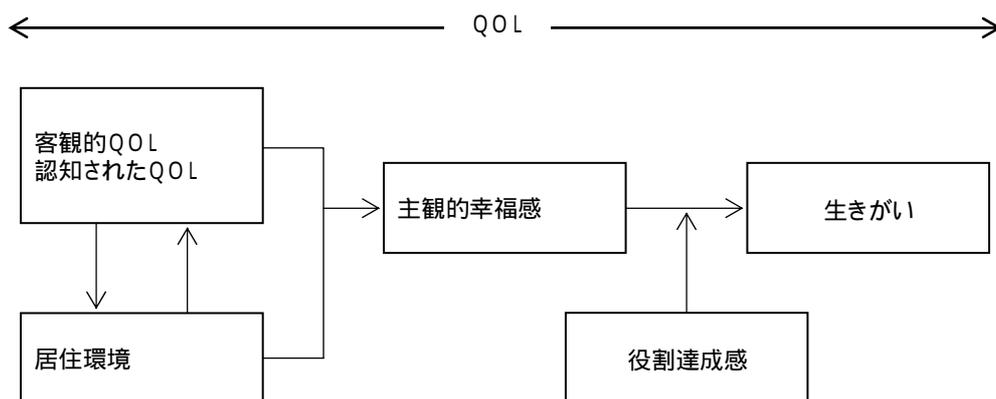
<sup>33</sup> 野田陽子(1983), p.115.

<sup>34</sup> 柴田博(1998), p.51.

<sup>35</sup> 神谷美恵子(1980), p.30.

点を見出している。

柴田博(1998)は、「生きがい」は高齢者のQOLを考える際に重要な概念であると考え、「生きがい」とは、「従来のQOLに、なにか他人のためにあるいは社会のために役立っているという意識や達成感が加わったものである」<sup>36</sup>として、「生きがい」の枠組を試案している。柴田博(1998)の「生きがい」の枠組は、M. P. Lawton(1983)が指摘した4つのQOL尺度、すなわち、生活機能や行為・行動の安全性、生活の質への認知、居住環境、主観的幸福感<sup>37</sup>をもとにして、QOLの因果モデルと「生きがい」の関係を示したものである(第1-10図)。



第1-10図 生活の質と生きがいの枠組

資料 柴田博(1998), p.51.

これらのことを踏まえると、主観的幸福感と「生きがい」の間には、厳密には、短絡的に同一の、あるいは容易に代替可能な概念ではないことが明らかとなる。しかし、筆者は、主観的幸福感と「生きがい」の間には、完全に分かつことのできる境界が存在するのではなく、主観的幸福感とは現在性を強調した「生きるはりあい」であり、「生きがい」とは過去・現在を踏まえた未来を志向することを強調した「生きるはりあい」であり、おそらくは、「個人とその外側にある「環境」の相互作用がもたらす、よりよく生きようとする行動とそれを規定する価値意識を含んだ感情、およびその「環境」の総体」に対する、強調点の相違であると考えている。特に、柴田博(1998)は、「生きがい」の操作的定義を考える上で示唆に富んでいる。

### 3. 小括

本研究における「生きがい」は、高齢者の「生きがい創造」を地域社会の中で実現していくという文脈に位置している。つまり、高齢者の「生きがい」創造活動は、第一義的には、高齢者自身によって推進されるべきものであると考えるが、一方で、高齢者以外の若年・壮年層の活動が、高齢者の「生きがい」創造につながるという、高齢者と彼らととりまく地域社会との関係性の中に、「生きがい」創造の中核があり、さらに、それには地域資源としての価値が見いだされるとみているからである。したがって、「個」や自己に関わる議論というよりも、高齢者の日常生活と「社会的統合」の関係の議論となる。

三重野卓、金子勇の言説は、「生活の質」に関する議論は、人々の日常生活における関係性をめぐって展開されるべきであるという点において共通している。「生活の質」が、一方で社会指標運動の中で惹起してきたテーマであることを念頭すると、物的な豊かさを手に入れたものの、どうしても「豊かさ」を実感できないのはなぜか、さらに、どうすれば「豊かさ」を実感できるのかを、「生活の質」を媒介項として、「生きる喜び」としての「生きがい」を模索してきたということができるとはなからうか。このように考えると、「生活の質」に今日求められている関係性とは、まさしく「生きがい」にも求められているのである。

<sup>36</sup> 柴田博(1998), p.51.

<sup>37</sup> 邦訳は、柴田博(1998), p.50 に拠る。

金子勇のいう、関係的側面としての「社会的統合」とは、石井毅のいう「社会の重要なメンバー」として、高齢者には社会的な役割意識が求められているということであり、そうした意識形成を高齢者の内側と外側(社会)の両面から喚起していく必要があるのである。

こうした議論を踏まえて、坂野達郎の言説を咀嚼すれば、高齢者と若年・壮年層、あるいは高齢者相互の「対話」によって、「ほんとうの自分」の姿が明らかになる、他者との差異化が行われるには、「対話」によって創造され、共有される価値がなくてはならない。このとき、「対話」とは、関係性の表出形態の一つとしてみることができ、そこには、共有される価値が重層的に蓄積された「集積態」(=坂野達郎のいう「公的領域」)が存在するものとして捉えることができるであろう。

翻って、わが国高齢者の「生きがい」を考える場合、佐々木英和(1993)がいうように、1990年の老人福祉法の改正に象徴されるように、「自立」した生活主体として、高齢者が位置づけられるようになり、彼らの「自立」をめぐる「生きがい」問題が立ち現れてきた感がある。つまり、「自立」した高齢者像の統合的なイメージとして、「生きがい」を持った高齢者が叫ばれているのである。このとき、「生きがい」には、職業生活からリタイアしても精神的に安定した状況を保ち、主体的な生活を営むことができる「精神的自立」が重要になる。つまり、「生きがい」創造は、「精神的自立」=「自律」した生活の中にあるということであり、金子勇のいう関係性と、坂野達郎のいう共有される価値の集積態が、地域社会の中で織りなされることは、高齢者の「生きがい」創造を支える上で、きわめて重要な意味を持っているということができるであろう。

以上のような、社会政策的な流れでの議論は、社会心理学・老年学的な流れでの議論では、どちらかといえば、活動理論を強調する論調であると見ることができる。つまり、主観的幸福感を高めるためには、壮年期の社会的活動の水準をできるだけ維持し続けること、また、新しい社会的活動に参画していくこと、が重要であるというものである。この文脈で、「生きがい」を増進することは、筆者の定義するところの「個人とその外側にある「環境」の相互作用がもたらす、よりよく生きようとする行動とそれを規定する価値意識を含んだ感情、およびその「環境」の総体」が、とりわけ、これからの社会的活動に志向されていることがより望ましいということになる。

次章での実証的研究に先立って、「生きがい」を測るということについても、若干ふれておきたい。

わが国実証的QOL研究の嚆矢とされる前田大作ら(1979)では、個人の心の充実感としての生きがいと充実感を与える事物としての生きがいとに分け、前者を生きてよかった、幸せと感じる心の状態、後者を人の心に充実感、幸せ感、生きてよかったと思わせるような事物としている。筆者の見解では、前者は、個人とその外側にある「環境」との相互作用がもたらす、よりよく生きようとする行動とそれを規定する価値意識を含んだ感情であり、後者は、個人に相互作用をもたらす「環境」であるといえる。

前田大作ら(1979)では、このような「生きがい」という概念を主観的幸福感と操作的に定義している。古谷野亘(2002)も、「生きがい」という語が、豊かなイメージを持った、それゆえに多義的であいまいな日常生活の言葉であるのに対して、モラルや生活満足度などの概念は、個人的な経験や思い、イメージを捨象するために作られ、用いられている概念である」としている。筆者もそれらに従い、「生活満足」「幸せ感」を「生きがい」の計測可能な代替指標とすることにする。

ただし、前田大作ら(1979)には明確な言及がないが、古谷野亘(2002)が指摘するように、「十分な理論的あるいは概念的な検討を経ずに、モラルや生活満足度を、生きがいやQOLの指標とみなすことがかつて行われたが、もはやそれは許されなくなった」という見解もある。これに対しては、筆者が採用しようとする代替指標の限界性について述べておくことにしたい。すなわち、前述の通り、「幸せ感」(主観的幸福感)は現在性が強調されており、「生きがい」は過去・現在を踏まえた未来を志向することが強調されているので、測ろうとするものの時制がより限定されていること、「幸せ感」(主観的幸福感)は「個人とその外側にある「環境」との相互作用がもたらす、よりよく生きようとする行動とそれを規定する価値意識を含んだ感情」を表象するが、「生きがい」はそれと同時に個人に相互作用をもたらす「環境」をもその概念のうちに包摂した総

体であり、測ろうとするものの範囲がより限定されていること、である。

#### 第4節 まとめ

以上、本章では、わが国高齢社会を、人口構成の変化と平均寿命の伸長のそれぞれの観点から概観した後、高齢者の「生きがい」をめぐる議論を社会政策的な流れ、社会心理学・老年学的な流れについて概観した。

繰り返しになるが、わが国は、人類が未だ経験したことのない水準での高齢社会に突入しつつある。そのことに対する不安は確かに大きい。「高齢期の生活イメージに関する世論調査」では、2025年頃の超高齢社会のイメージについて、肯定的なイメージの回答は、平均して約3割程度で、約6割の人が否定的なイメージを抱いていることにも、その一端が表れているといえる。こうした不安を取り除いていくためには、現在から将来に向かって、わが国の高齢社会がどのようにその環境を変化させていくのかを、構想していくことが必要である。その際、信憑性の高い予測に基づくことが大切であり、ムード的に深刻さばかりを強調するのでは、何の解決も導けない。逆に、根拠のない楽観論も厳に慎まねばならない。

短期的なスパンで、今次、わが国の高齢化を考えれば、1990年代に入ってから、「新しい高齢者像」が、「自立」した生活主体という形で立ち現れてきたが、既に、あるいは、まもなく高齢期を迎える人々は、比較的健康に恵まれかつ富裕な一部の層を除いては、こうした「新しい高齢者像」ならびにそれを前提とした新しい社会・経済システムに適応することができない。さらに、急速に新しい社会・経済システムが整備された場合、こうした適応できない高齢者が依存すべき、旧システムのコスト負担は、現役世代への負担となり、現役世代の負担は倍加する（「二重の負担」）。あるいは、旧システムそのものが放棄された場合には、現在の高齢者は、新旧両方のシステムから阻害されることになる（「二重の疎外」）。システム移行のコスト負担問題は、現在の現役世代と高齢者に対して、まさに諸刃の剣を突きつけているのである。

こうした「過渡期」世代は、「ここ数年」というスパンで、第一次ベビーブーム世代の高齢化によって急増することになる。いま求められるのは、「長寿社会」の明るさを安易に強調することではなく、ゴールとしての明るい「長寿社会」に向けての実現可能性のある現実的な行動であり、システム移行に関わるコスト負担を誰が担うのか、という命題に、真正面から取り組む国民的な議論を広く深めることが喫緊の課題となっているのであり、わたしたちには、そのシビアな議論に取り組む「勇気」が求められているのである。こうした行動が遅れば遅れるほど、「二重の負担」あるいは「二重の疎外」を強いられる「過渡期」世代を増大させることになってしまうのである。

一方、「今後20-30年」という長期的なスパンで、わが国の高齢化を考えれば、平均寿命の伸長に伴って、「人生80年時代」を生存確率と平均余命の側面からはほぼ達成され、また、1986年の「長寿社会対策大綱」の閣議決定以降、制度面での「人生80年時代」への対応は、その歩みは遅いとはいえ進みつつある。しかしながら、社会的、心理的な高齢に対するステレオタイプであるエイジズムは、未だ、社会・経済システムのそこかしこに蔓延している。しかも、それは、社会・経済システムの中核を担う「新中間階級」によって、文化的コードとして再生産され、発信されているらしいがある。「終身雇用制」「年功序列賃金制」と高齢者特有の低賃金労働、依然として根強い高齢者に対するネガティブなイメージなど、例を挙げれば、枚挙に暇がない。

しかし、ほんとうに、高齢者には、低賃金労働の価値しかなく、社会的にネガティブに位置づけられる絶対的な状況があるのだろうか。例えば、就業については、第2節でふれたように、高年齢労働力のほうが、未熟な若年労働力よりも、企業の効率性からいっても合理的である。また、第1-2表でみたように、要介護率、寝たきり率は、それぞれせいぜい5-21%、2-8%なのである。少なく見積もっても80%の高齢者は、加齢に伴う身体的機能の低下は多かれ少なかれあったとしても、

比較的健康的に、自立した生活を営んでいるのである。こうした圧倒的多数を占める「元気な高齢者」は、エイジズムに阻まれて、結果として、福祉、教育、労働の施策の狭間に落ち込んでしまっているかっこうとなっているのである。いわゆる「高齢者施策」は、高齢者の「生きがい」と「健康」に関する総合行政ではなく、実際は、約2割の要介護高齢者を主たる対象とした、「措置行政」に象徴される対処療法的な行政手法であって、要介護予備軍を予備軍にとどめる予防的な政策が欠如していたのである。

「人生80年時代」ということは、60歳定年制が義務づけられた今、定年退職後、20年間の非職業生活があるということである。実に生涯時間の4分の1に相当する。「人生80年時代」の高齢期は、人生の残余期間ではなく、人生の主要な段階の一つとして位置づけられなければならない。しかし、それを現実のものとするためには、エイジズムの打破が不可欠である。ここで、社会・経済システムの中で、エイジズムの再生産を担うのは、いわゆるホワイトカラーのサラリーマンである可能性を既に指摘した。そして、職業生活が日常生活のすべてとなってしまうとあり、定年退職後の非職業生活の「生きがい」が問題となっているのも、主にホワイトカラーのサラリーマンである。これが偶然の一致でないとすれば、彼らが定年以前の段階に、若年・壮年期のうちに、非職業生活を日常生活の中でいって確立することが大切であるのではないか。すなわち、エイジズムの再生産を、現在の自らの日常生活を変えていくということで、アンチ・エイジズムの内面化が図られ、エイジズムの再生産を抑制する可能性があるのではないかという仮説が立ち現れてくるものである。本研究では、ここでは精緻にこれを取り扱うことはできないが、別稿での検討課題としたい。

このように、第1節、第2節での検討から、高齢者は、社会的な役割を担うことを人口構成の変化や平均寿命の伸長といった人口学的な側面からは社会的に求められている一方で、エイジズムによる社会的文化的あるいは人々の心理的(その集合としての社会心理的ともいべきか)な側面から、それが阻害されているという状況が明らかになったといえよう。

こうしたことを第3節の高齢者の「生きがい」をめぐる議論から考えてみるとどうなるであろうか。

高齢者の「幸福な老い」successful aging は、この間、活動理論と離脱理論から語られてきた。また、実証面でもLSIAやPGCモラル・スケールが紹介され、わが国においてもそれをもとにした独自の指標が提案されてきている。先にも述べたとおり、活動理論と離脱理論のどちらが正しいかという議論は、やや不毛であるので慎まなければならないが、わが国において、少なくとも社会的、あるいは社会政策的に高齢者の「幸福な老い」のプロトタイプとして表象されているのは、活動理論に基づく高齢者像である。すなわち、大多数の高齢者が健康であり、彼らを社会的役割を担う主体者として、あるいは自立/自律した生活者として位置づけることによって、彼らの「生きがい」増進を助長しようという潮流である。絶対数では少数派の要介護や寝たきりの高齢者に対しては別途の検討が必要であることは認識しつつも、本研究はこの延長線上にあるものといえる。それは、そのうち、本稿では、大多数を占める元気な高齢者に社会的役割を担ってもらうことで、彼らの「生きがい」増進を図ることを志向しており、彼らの「知恵 wisdom」を生かすために、彼ら自身が学習機会を得られるような側面を含んだ「まちづくり」活動が望ましいが、そこへの参画のきっかけ、あるいは導入として、既存の地域生涯学習団体の活動への参加が望ましいと考えているからである。しかし、活動理論にしても離脱理論にしても、不幸になるのを防止する条件(あるいは人を不幸にする条件)は提示しているが、幸福な老いの確実な条件は提示しえていない。その意味で、「幸福な老い」についての本格的な研究は、むしろこれから始まるというべき<sup>38</sup>状況にあり、よりいっそうの実証的研究が待たれているといえるのではなからうか。

次章では、その一助となるように、京都府舞鶴市における実証的研究として、かかる高齢者の「生きがい」とそれを増進する諸要素との関連構造を、「幸せ感」という代替指標を用いて検討することにしたい。

---

<sup>38</sup> 古谷野亘(2002), p.63.

## 文献

- 青井和夫(1978):「「生きがい」の分析」. 松本武子編:『日本のケースワーク』. 家政教育社. 426p.
- 石井毅(1995):「高齢者の自立能力と生きがい」. 『生きがい研究』1. pp.54-78.
- 石原治・内藤佳津雄・長嶋紀一(1992):「主観的尺度に基づく心理的な側面を中心としたQOL評価表作成の試み」. 『老年社会科学』14. pp.43-51.
- 岡真人・S. パース・R. ワイス・M. ライオンズ(1998):「高齢期の就業と生きがい - シルバー人材センター新規加入者アンケート調査(全3回)の分析 - 」. 横浜市立大学経済研究所:『高齢期の就業と生きがい』. pp5-41.
- 金子勇(1998):「支え合う福祉社会」. 『生きがい研究』4. pp.34-55.
- 神谷美恵子(1980):『生きがいについて』. みすず書房. 288p.
- 栗原彬(1986):「『老い』と『老いる』のドラマツルギー」. 伊藤光晴・河合隼雄・副田義也・鶴見俊輔・日野原重明編:『老いの人類史』. 岩波書店. pp.11-48.
- 厚生省編(1997):『厚生白書 平成9年版 「健康」と「生活の質」の向上をめざして』. ぎょうせい. 416p.
- 国立社会保障・人口問題研究所(1997):『わが国の将来推計人口 平成9年1月推計』. 財団法人厚生統計教会. 240p.
- 古谷野亘(2002):「幸福な老いの研究 研究の歴史と残された課題」. 『生きがい研究』8. pp.48-70.
- 古谷野亘(1983):「モラル・スケール, 生活満足度尺度および幸福度尺度の共通次元と尺度感の関連性(その2)」. 『老年社会科学』5. pp.129-142.
- 古谷野亘(1982):「モラル・スケール, 生活満足度尺度および幸福度尺度の共通次元と尺度感の関連性」. 『老年社会科学』4. pp.142-154.
- 堺屋太一(1999):「平成11年度国民生活白書の公表にあたって」. 経済企画庁編:『平成11年版 国民生活白書』. 大蔵省印刷局. pp.I-V.
- 坂野達郎(1999):「高齢者の動機と生きがいからみた都市環境の評価」. 『生きがい研究』5. pp.22-39.
- 佐々木英和(1993):「高齢者と「生きがい」問題」. 日本社会事業大学:『高齢者の生きがい・社会参加の考え方と課題』. 平成4年度老人保健健康増進等事業による研究報告書. pp.35-56.
- 柴田博(1998):「求められている高齢者像」. 東京都老人総合研究所編:『サクセスフル・エイジング 老化を理解するために』. ワールドプランニング. pp.42-52.
- 柴田博(1996):「高齢者の Quality of Life(QOL)」. 『日本公衆衛生雑誌』43-11. pp.941-945.
- 清家篤(1998):『生涯現役社会の条件』. 中央公論社. 192p.
- 清家篤(1992):『高齢者の労働経済学』. 日本経済新聞社. 226p.
- 総務庁(1997a):『高齢社会白書 平成9年版』. 306p.
- 総務庁長官官房高齢社会対策室監修(1997b):『高齢者の生活と意識 第4回国際比較調査結果報告書』. 中央法規. 611p.
- 趙弼花(2000):「高齢者の Quality of Life に関する研究 実証研究に向けての課題の整理」. 立命館大学政策科学会『政策科学』8-1. pp.117-132.
- 長嶋紀一(2002):「高齢者の生きがいとQOLに関する心理学的研究」. 『生きがい研究』8. pp.16-37.
- 野田陽子(1983):「老年期の生きがい特性」. 『老年社会科学』5. pp.114-128.
- R. N. バトラー著, 内園耕二監訳, グレグ中村文子訳(1991):『老後はなぜ悲劇なのか?』. メチカルフレンド社. 488p.

- (Butler, R. N. (1975): *Why Survive? Being Old in America*. Harper .)
- 平野順子(2002):「わが国における高齢者のQOL研究の文献的考察と展望」.『生きがい研究』8. pp.71-89.
- 平野順子(1999):「わが国における高齢者の Quality of Life 研究の回顧と展望 過去 20 年間の研究レビュー」.『生活社会科学研究』6, pp.61-69.
- 堀薫夫(1999):「高齢者の学習理論 - 教育老年学の視点から -」.日本社会教育学会編:『高齢社会における社会教育の役割』.東洋館出版社. pp.30-45.
- 堀薫夫(1996):「「エイジング」への意識の世代間比較」.『老年社会科学』17-2. pp.138-147.
- 前田大作・浅野仁・谷口和江(1979):「老人の主観的幸福感の研究 モラール・スケールによる測定の試み」.『社会老年学』11. pp.15-31.
- 松岡克尚・山本誠・孫良・浅野仁(1995):「QOL測定スケール(日本語版QLI)の開発 高齢者を対象として」.『関西学院大学社会学部紀要』72. pp.113-133.
- 松岡廣路(1999):「エイジズムをめぐる高齢者の学習 - メタモデルの構築をめざして」.日本社会教育学会編:『高齢社会における社会教育の課題』.東洋館出版社. pp.109-120.
- 三重野卓(1998):「高度情報化における『生活の質』問題」.『社会・経済システム』17. pp.75-80.
- 三重野卓(1997):「『生活の質』の統合モデルを目指して」.『山梨大学教育学部研究報告第一分冊』48. pp.120-128.
- 宮城音弥(1971):『日本人の生きがい』.朝日新聞社. 215p.
- 労働行政資料調査会(1995):『長寿社会行政の展望 - 高齢化社会対策の現状と今後の課題 -』.
- Cavan, R. S. (1962): 'Self and role in adjustment during old age'. in Rose, A. M.: *Human behavior and Social Process; An Interactionist Approach*. Houghton-Mifflin. pp.526-536.
- Cumming, E. and Henry, W. E. (1961): *Growing Old: The Process of Disengagement*. Basic Books.
- Laws, G. (1995): 'Understanding Ageism: Lessons from Feminism and Postmodernism'. in *The Gerontologist*, 35-1, pp.112-118.
- Lawton, M. P. (1975): 'The Philadelphia Geriatric Center Morale Scale: A Revision'. in *Journal of Gerontology* 30, pp.85-89.
- Lawton, M. P. (1983): 'Environment and other determinants of well-being in older people'. in *The Gerontologist*, 23, pp.349-357.
- Lawton, M. P. (1991): 'A multidimensional view of quality of life in frail elders'. in Birren, J. E., Lubben, J. E., Rowe, J. C. and Deutchman, D. E. ed., *The Concept and Measurement of Quality of Life in the Frail Elderly*, Academic Press. pp.3-27.
- Neugarten, B. L. and Havighust, R. J. (1961): 'The measurement of the life satisfaction'. in *Journal of Gerontology*, 16, pp.134-143.
- Rose, A. M. (1961): 'Mental health of normal older person'. in *Geriatrics*, 16. pp.459-464.

## ウェブサイト

厚生労働省(2003a):「平成 14 年人口動態統計の年間推計」.

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikai02/index.html> . (2003年3月7日現在) .

厚生労働省(2003b):「平成13年簡易生命表」. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life01/index.html> . (2003年3月7日現在) .

厚生労働省(2003c):「雇用管理統計時系列表」. [http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/indexkr\\_2\\_1.html](http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/indexkr_2_1.html) . (2003年3月7日現在) .

国立社会保障・人口問題研究所(2003a):「世界・主要国の将来推計人口」.  
[http://www1.ipss.go.jp/tohkei/Mokuji/4\\_World/W\\_List.asp?chap=0](http://www1.ipss.go.jp/tohkei/Mokuji/4_World/W_List.asp?chap=0) . (2003年3月7日現在) .

国立社会保障・人口問題研究所(2003b):「わが国の将来推計人口 平成14年1月推計」.  
<http://www.ipss.go.jp/Japanese/newest02/newest02.html> . 2003年3月7日現在 .

総務省統計局(2003a):「労働力調査長期時系列データ」. <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm> .  
(2003年3月7日現在) .

総務省統計局(2003b):「労働力調査年平均最新結果統計表」.  
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index2.htm> . (2003年3月7日現在) .

内閣府政府広報室(2003):「高齢期の生活イメージに関する世論調査」.  
<http://www.op.cao.go.jp/survey/h05/H05-09-05-07.html> . (2003年3月7日現在) .

## 第2章 地方都市における高齢者の生活実態と生活意識からみた類型化 京都府舞鶴市におけるケーススタディ

- 第1節 はじめに
- 第2節 研究対象地域と分析方法の概観
- 第3節 高齢者の生活実態・生活意識の概況
- 第4節 生活実態・生活意識諸要素の関連構造
- 第5節 高齢者の類型化と「幸せ感」の関連
- 第6節 まとめに代えて 今後の研究課題

### 第1節 はじめに

#### 1. 本章の問題意識と目的

こんにち、わが国は世界的にも例を見ない高齢化の進展を経験している。それは2つの意味において、未曾有の経験であるといえる(第1-1図)。一つは、その高齢者人口比率の高さであり、2000年には17.4%という世界でも有数の高率に到達しており、今世紀初頭には20%近くに、2050年には35.7%に達すると予測されていることである。もう一つは、高齢化の進行速度の速さであり、高齢者人口比率7%という国際的にいわれる「高齢化社会」をわが国が迎えたのは1970年で、同比率14%の「高齢社会」に到達したのは1994年であった。この間わずか24年であり、四半世紀で「高齢化社会」を「通過」したのは、わが国が世界初であった。この高齢化の進行速度は、将来人口推計によれば、現在もさらに加速度を増している。

かかる高齢化の進展は、社会保障、福祉、医療はもとより、あらゆる社会システムに対して、変革を要請している。平均余命の伸長は、労働時間の短縮と相まって、余暇時間の増大をもたらし、ライフスタイルの多様化をもたらしている。わが国は、未曾有の高齢社会の到来に当面して、その社会システムの変革をいかに進めるのか、世界的な注目を集めている。

一方、地域社会では、要介護高齢者、寝たきり高齢者への関心が強いが、むしろ、比較的元気で自立/自律した生活を営んでいる高齢者が大多数を占めている。しかし、高齢者が生活を営んでいる地域社会は、彼らが若年・壮年期をすごしたそれとは、大きく異なってきている。地域社会や家族が、これまで担ってきたはずの機能が、(地方)政府や市場からのサービスによって代替され、いまや、「地域性」の象徴ともいえるべき、温かい近所づきあいや住民相互の交流すらも危うい状況となった。

さらに、サラリーマンシニアを中心とした高齢者の「生きがい」対策については、以下のようにいえることができよう。つまり、「高齢者施策」の中で「元気な高齢者」のための施策が不十分な状態におかれてきた経過もあって、また、「生きがい」というきわめて個人的で主観的なものが政策目標足りうるのかという議論もあって、さらに、「高齢者施策」が「高齢者」のためだけの施策となっているがゆえに、一時的で断片的なものも多く、継続的で体系的な、本来、社会全体の中に重要な意味を有する「生きがい」にマッチしたものになってこない。高齢者の社会参加が、地域社会における営為として、意味あるものとして評価されれば、「生きがい」は政策目標足り得るし、高齢者の社会参加といった場合には、高齢者だけの問題ではなく、若年・壮年層も含めた全世代にとって、差し迫った取り組むべき課題として認識されなければならない。

以上のような問題意識にしたがって、筆者は、本稿におけるわが国の高齢化問題を、家族や地域社会、ライフデザインに関わる視点から、「平均寿命の伸長に伴う生涯時間の増大に対応したライフデザインの再構築が必要になっている。高

高齢者の余暇活動・生涯学習への潜在的ニーズは、現在でも極めて高く、地域社会の中でこうしたニーズを充足し、併せて生活課題克服の「主体者」としての高齢者の役割が求められている政策的問題」と設定する。そこで、本章は、高齢者の社会的貢献の実態、潜在的ニーズ、参加と満足感の関連を明らかにすること、この結果を踏まえて「高齢者の「生きがい」創造の地域社会の中での仕組み構築の可能性を探ること、を目的として、京都府舞鶴市で行ったケーススタディの結果を中心に考察する。

## 2. 既存の調査研究の概観

高齢者の生活実態・生活意識については、これまでも多くの調査研究がなされている。管見の限りではあるが、日本社会事業大学による一連の研究<sup>1</sup>は、高齢者の「生きがい」やコミュニティ活動への参加意識を問うた総合的な調査研究として指摘されよう。本研究にも多くの示唆を与えている。厚生労働省の外郭団体である日本労働研究機構は、高齢者や高齢者の就労実態や社会保障政策と「生きがい」との関連に関する調査研究<sup>2</sup>が豊かである。また、財団法人シニアプラン開発機構も、高齢者の社会活動や学習活動、就労と「生きがい」や「生活の質」との関連に関する調査研究<sup>3</sup>を行っている。その他、政府<sup>4</sup>や地方自治体<sup>5</sup>、シンクタンク<sup>6</sup>や大学<sup>7</sup>などにおいても、高齢者の生活実態と「生きがい」に関する調査研究が豊富に行われている。とりわけ、介護保険導入直前には、介護保険事業計画および高齢者保健福祉計画の策定・改訂作業に伴って、厚生省の指導の下に、全国の各地方自治体が、ほぼ同じ時期に、ほぼ同じ内容の高齢者生活実態調査を行っている<sup>8</sup>。また、高齢者に調査対象を限らないものの、ライフデザイン研究所は、ひとびとの生活実態や生活意識に関する網羅的な全国規模の調査を隔年で行っており、その結果は『ライフデザイン白書』として公表されている。

## 3. 本章の分析視角

その中で、本稿で、改めて独自に生活実態・生活意識に関する実証的研究を行うのは、独自のデータに基づいて、「幸せ感」を従属変数に、生活実態・生活意識に関する諸要素を説明変数として、高齢者の類型化を試みようとするものであり、ややもすると高齢者を一まとまりにして烙印を押してしまうことを避け、既存調査で一般的に用いられている男女別や年齢階級別といったカテゴリとは異なった観点からの検討を通して、高齢者の多様で多彩な「幸せ感」を相対的な類型として浮かび上がらせることを企図しているからである。

また、前章で検討した「活動理論」「離脱理論」が、わが国地方都市における高齢者の生活実態・生活意向と「幸せ感」の関連構造からも看取されるのかどうかについても着目しておきたい。つまり、欧米の高齢期における主観的幸福感に関する議論である「活動理論」「離脱理論」が、わが国地方都市の高齢者のそれにも当てはまるのか、当てはまるとすれば、「活動理論」「離脱理論」のいずれなのか、あるいは得られた相対的な類型によって、生活実態・生活意向とその「幸せ感」との関連構造は異なっているであろうから、それぞれについて、それらの理論がどのように当てはまるのか、といった点についても視野に入れておこうとするものである。

<sup>1</sup> 日本社会事業大学(1992a, 1992b, 1993)など。

<sup>2</sup> 日本労働研究機構(1994, 1995a, 1995b, 1995c, 1995d, 1997, 1998)など。

<sup>3</sup> 財団法人シニアプラン開発機構(1994, 1995a, 1995b, 1998)。

<sup>4</sup> たとえば、総務庁(1998)など。

<sup>5</sup> たとえば、横浜市(1999)など。

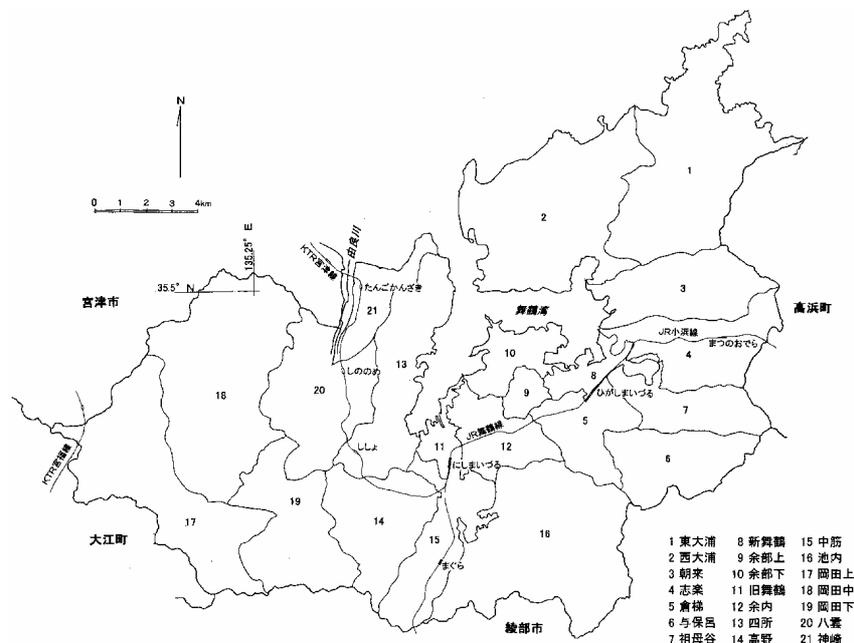
<sup>6</sup> たとえば、総合研究開発機構(1994)など。

<sup>7</sup> たとえば、横浜市立大学経済研究所(1996)など。

<sup>8</sup> たとえば、舞鶴市(1999)、福知山市(1999)、綾部市(1999)、宮津市(1999)など。

## 第2節 研究対象地域と分析方法の概観

### 1. 研究対象地域の概観 京都府舞鶴市



第2-1図 研究対象地域概念図(舞鶴市小地区位置図)

筆者作成.

本稿の対象地域である京都府舞鶴市は、北緯35.38-72度、東経135.16-48度にあり、京阪神大都市圏の核都市である大阪市、京都市からそれぞれ約100km北に位置する(第2-1図)。西部で宮津市、大江町、南部で綾部市、東部で福井県高浜町と接しており、市北部は日本海に面している。わが国日本海側の拠点港湾都市であり、海上自衛隊と海上保安庁の拠点ともなっている。2000年現在で、人口総数は94,050人、高齢者人口比率は21.3%である。総面積342.11km<sup>2</sup>で、南北37.0km、東西29.7kmにわたり、京都府では、京都市、綾部市に次いで3番目に広い行政域を有している。しかし、海岸近くまで山並みが迫るリアス式海岸地形のため、市域の可住地面積は20.8%に過ぎず、市域の5%の人口集中地区(DID)に、70.8%の人口が集住している。

1995年国勢調査による年齢階級・性別の人口割合は、第2-1表の通りである。高齢者人口比率は19.0%で、同時点でのわが国全体のそれを4.4%上回っている。これは、国立社会保障・人口問題研究所(2003b)に基づけば、2003年時点での高齢化水準であり、舞鶴市は、全国のおよそ8年先のペースで高齢化が進行していることになる。

1995年国勢調査による就業構成は、第2-2表の通りである。第1次産業就業者割合が京都府、全国の水準に比して高く、逆に、第2次

第2-1表 舞鶴市の年齢階級別・性別人口総数

|            | 総数     | 男      | 女      |
|------------|--------|--------|--------|
| 総数         | 94,784 | 46,762 | 48,022 |
| 00-04歳     | 4,712  | 2,392  | 2,320  |
| 05-09歳     | 5,074  | 2,631  | 2,443  |
| 10-14歳     | 5,598  | 2,878  | 2,720  |
| 15-19歳     | 6,445  | 3,583  | 2,862  |
| 20-24歳     | 5,672  | 3,064  | 2,608  |
| 25-29歳     | 5,445  | 2,855  | 2,590  |
| 30-34歳     | 5,391  | 2,726  | 2,665  |
| 35-39歳     | 5,300  | 2,724  | 2,576  |
| 40-44歳     | 6,062  | 3,138  | 2,924  |
| 45-49歳     | 8,325  | 4,210  | 4,115  |
| 50-54歳     | 6,635  | 3,298  | 3,337  |
| 55-59歳     | 6,035  | 2,959  | 3,076  |
| 60-64歳     | 6,114  | 2,990  | 3,124  |
| 65-69歳     | 5,826  | 2,690  | 3,136  |
| 70-74歳     | 4,553  | 1,799  | 2,754  |
| 75-79歳     | 3,507  | 1,378  | 2,129  |
| 80-84歳     | 2,477  | 932    | 1,545  |
| 85歳以上      | 1,601  | 505    | 1,096  |
| 不詳         | 12     | 10     | 2      |
| 0-14歳人口比率  | 16.2%  | 16.9%  | 15.6%  |
| 15-64歳人口比率 | 64.8%  | 67.5%  | 62.2%  |
| 55-64歳人口比率 | 12.8%  | 12.7%  | 12.9%  |
| 65歳以上人口比率  | 19.0%  | 15.6%  | 22.2%  |
| 75歳以上人口比率  | 8.0%   | 6.0%   | 9.9%   |

資料：1995年国勢調査。

産業就業者割合は、それらに比して低い。第3次産業就業者割合は、全国のそれより高く京都府のそれより低い。ただし、海上自衛隊、海上保安庁の機関が立地していることもあり、公務就業者が全就業者の約10%を占めていることは特徴的であるといえる。

第2-2表 舞鶴市の就業者構成

|       | 舞鶴市   | 京都府   | 全国    |
|-------|-------|-------|-------|
| 第1次産業 | 7.3%  | 3.3%  | 6.0%  |
| 第2次産業 | 29.8% | 30.5% | 31.6% |
| 第3次産業 | 62.6% | 64.7% | 61.8% |

資料：1995年国勢調査。

## 2. 分析方法

本稿では、1997年10月に実施した「舞鶴市高齢者生活実態調査」(以下、「本調査」という)の結果をもとに、地方都市高齢者の生活実態・生活意識の概況をみたうえで、彼らの生活実態・生活意識と「幸せ感」の関連分析を行う。

分析のながれは以下のようになる。まず、対象地域の高齢者の生活実態・生活意識を、とりわけ、「生活見通し」「幸せ感」との関連で、単純集計、クロス集計により概括する。続いて、高齢者の生活実態・生活意識の全般にわたる諸要素相互の関連構造を、因子分析を用いて把握する。さらに、因子分析結果より得られた因子得点をもとに、生活実態・生活意識からみた高齢者の類型化を、クラスター分析を用いて行う。最後に、クラスター分析により得られたグループ(クラスター)ごとに、重回帰分析を用いて、高齢者の生活実態・生活意識の諸要素と「幸せ感」の関連、つまり「幸せ感」の構造を把握する。

## 第3節 高齢者の生活実態・生活意識の概況

### 1. 調査の概要

本調査は、立命館大学政策科学部石見研究室が、舞鶴市より受託した「長寿余暇社会における余暇活動によるまちづくり調査事業」の一角をなすものであり、舞鶴市企画調整課の協力を得た。調査時期は、1997年10月である。調査は、舞鶴市内に居住する65歳以上の高齢者のうち、層化2段階無作為抽出により選定したサンプル510名に対して、アンケート調査票を調査対象者に郵送配布し、回答後、郵送回収してもらう方法で行った。調査内容は、回答者の基本属性(年齢階級、性別、居住地区、居住年数、家族構成、同居人数)、経済的条件(住宅の種類と所有関係、収入源、年収、現在と過去の就業状況)生活の時間と空間、健康状態、生活への意欲(現在の職業へのやりがい、働くことへの考え方)、仕事と家庭・余暇との両立、地域社会との関わり(組織への関わり、相談相手、信頼される存在、地域への愛着、友達との交流)、生活の充実(楽しみ)、生活の見通しと幸せ感、の大きく分けて9つの系統にわたる。回収状況は、配布数510に対し、回収数332で、回収率は65.1%であった。なお、調査票および全問に対する単純集計結果は、「補遺1」として巻末に示した。

第2-3表 回答者の性別・年齢

|        | 総数    | 男     | 女     |
|--------|-------|-------|-------|
| 総数     | 318   | 163   | 155   |
| 65-69歳 | 100   | 57    | 43    |
| 70-74歳 | 95    | 42    | 53    |
| 75-79歳 | 54    | 30    | 24    |
| 80-84歳 | 35    | 17    | 18    |
| 85-89歳 | 18    | 7     | 11    |
| 90-94歳 | 7     | 5     | 2     |
| 95-99歳 | 4     | 3     | 1     |
| 100歳以上 | 1     | 0     | 1     |
| 不詳     | 4     | 2     | 2     |
| 平均     | 74.19 | 73.96 | 74.22 |

資料：舞鶴市高齢者生活実態調査、1997年。

第2-4表 回答者の現住所(小地区別)

|     | 回答者数 | 割合     |
|-----|------|--------|
| 総数  | 332  | 100.0% |
| 東大浦 | 7    | 2.1%   |
| 西大浦 | 9    | 2.7%   |
| 朝来  | 8    | 2.4%   |
| 志楽  | 19   | 5.7%   |
| 倉梯  | 41   | 12.3%  |
| 与保呂 | 11   | 3.3%   |
| 祖母谷 | 12   | 3.6%   |
| 新舞鶴 | 52   | 15.7%  |
| 余部上 | 13   | 3.9%   |
| 余部下 | 16   | 4.8%   |
| 旧舞鶴 | 34   | 10.2%  |
| 余内  | 14   | 4.2%   |
| 四所  | 7    | 2.1%   |
| 高野  | 10   | 3.0%   |
| 中筋  | 29   | 8.7%   |
| 池内  | 12   | 3.6%   |
| 岡田上 | 7    | 2.1%   |
| 岡田中 | 4    | 1.2%   |
| 岡田下 | 13   | 3.9%   |
| 八雲  | 6    | 1.8%   |
| 神崎  | 5    | 1.5%   |
| 不明  | 1    | 0.3%   |
| 無回答 | 2    | 0.6%   |

資料：舞鶴市高齢者生活実態調査、1997年。

### 2. 回答者の基本属性

回答者の年齢階級・性別総数は、第2-3表のとおりである。1995年国勢調査による65歳以上年齢階級・性別総数との相関をとると、

Pearson の相関係数 0.99 で、1%水準で帰無仮説を棄却している。したがって、本調査によって得られたサンプルは、年齢階級・性別に関して、舞鶴市の高齢者の実態や意向をおおむね反映していることが期待できる。

回答者の居住地区については、第 2-4 表の通りである。1995 年国勢調査による 65 歳以上年齢階級・性別総数との相関をとると、Pearson の相関係数 0.99 で、1%水準で帰無仮説を棄却している。したがって、本調査で得られたサンプルは、小地区別にみても、舞鶴市の高齢者の実態や意向を反映していると考えられる。

### 3. 生活実態の諸要素

ここでは、サンプルからみられる生活実態の諸要素について概括する。

家族構成は、子と同居している人があわせて 44%、子と別居している人は 37%と、子と同居している高齢者のほうが、若干多くなっている。

住宅の所有関係は、「持ち家」が圧倒的に多い。居住年数は、平均<sup>9</sup>36 年あまりであり、50 年以上現住所に居住している人が 43%で、半数近くの人が第二次世界大戦前後から居住している。

収入源は、「年金」を上げる人が、9 割近く(87%)と圧倒的に多くっており、主な収入源を取ってみても、「年金」が約 4 分の 3(74%)に上っている。年収は、「100 万円未満」(28%)と「200-250 万円」(17%)、「250-500 万円」(18%)の 2 つの層が多くなっており、全体として所得の二極分化の傾向がみられる。

引退前の職業については、上位は、「サラリーマン」が約 27%、「公務員・教員」が約 16%、「農林漁業」が約 11%となっている。給与所得者が、全体の 4 割以上を占めており、これらの人は定年退職を機に生活がドラスティックに変化しているものと推測される。この変化への対応の如何が、老後の生活見通しが明るいとか否かということに大きな関連があると考えられる。現在の職業については、「無職」の人が 4 割強(43%)を占め、若い頃の仕事を「継続」している人は 15%、「再就職」「パート」をあわせると、2 割強(23%)の人が、現在も就業しているものと考えられる。

健康状態は、「働けるほど元気」だという人が全体の約半数(50%)にのぼり、「散歩する程度に元気」という人(30%)とあわせて、約 8 割の人が介助なしで生活できるものと考えられる。

地域社会や友人の組織への参画については、「町内会・自治会」(「加入している」割合 43%)、「老人クラブ」(同 38%)といった地縁組織へは比較的親密に参加しているといえ、「ボランティア」(同 18%)、「人材センター」(同 6%)、「勉強会など」(同 20%)など、比較的地縁が弱いと考えられる組織への参加は少ない。親しく行き来する友達の有無は、「時々会って話をする」友達を持つ人は、約半数を超えて(51%)いるが、逆にいえば、半数近い人が親しい友人と比較的頻繁に会ったりするということがないことになる。

日常生活の各場面で、最も頻繁に出かける地域はどこかを尋ねた問いでは、「仕事」、「仲間・友人との交流」、「趣味・サークル活動」、「ボランティア活動」、「地域社会の活動」は、ほとんどの人が「地区内」<sup>10</sup>で営んでおり、「通院」は「新舞鶴」<sup>11</sup>まで、「家族での外出」は「京都府下」<sup>12</sup>まで出かける人が多いことがわかる。日常生活の中で、どんなことに多くの時間を費やしているかを尋ねた問いでは、「テレビ・ラジオの視聴」(「1 番目」、「2 番目」、「3 番目」の順に、13%、19%、16%)、「仕事」(同 28%、2%、3%)、「趣味」(11%、11%、10%)の順で多くなっているが、一番時間を費やしているものは「仕事」で、「テレビ・ラジオの視聴」、「趣味」とは大きく差を開けており、生活の時間配分の中で「仕事」の優先度が極めて高いこと

<sup>9</sup> 回答選択肢における中央値をもとに算出。

<sup>10</sup> 「地区内」とは、第 2-1 図、第 2-4 表に掲げた 21 小地区のうち、回答者が居住する地区を示す。

<sup>11</sup> 「新舞鶴」地区とは、JR 東舞鶴駅を含む舞鶴市東地区の中心部であり、中心商店街や市役所をはじめとする国、府の出先機関も立地する中心市街地である。

<sup>12</sup> 舞鶴市、及びその隣接市町(綾部市、宮津市、大江町)を除いた京都府下を意味する。

がわかる。また、日常生活での最も大きな楽しみに関する問いでは、「趣味」(21%)、「家族との外出・旅行」(15%)、「友人・仲間との交流」(14%)、「テレビ・ラジオの視聴」(12%)の順となっている。娯楽への関わりをその内容別に尋ねた問いでは、「園芸など」、「観光旅行」が比較的身近なものとなっている。

### 3. 生活意識の諸要素<sup>13</sup>

ここでは、サンプルからみられた生活意識の諸要素について概括する。

家庭と仕事の両立について、若い頃の意向はどうであったかに関する問いでは、全体として「同じぐらい」大切にしていたという人が多い(41%)。余暇と仕事の両立について、若い頃の意向はどうであったかに関する問いでは、家庭との両立に比べ、「やや仕事重視」(43%)の傾向が全体としてうかがえる。

現在の労働感については、「気楽に働きたい」(20%)、「ゆっくりしたい」(16%)が上位を占め、「社会に貢献したい」は10%となっている。「経済的事情」によりやむを得ず働いている人は、7%と比較的少ない。労働力率の高さに裏付けられるわが国高齢者の勤労意欲の高さからいえば、意外な結果とも受け取れるが、仕事そのものを楽しむというより、「職縁」を求めた勤労意欲と考えられる。ならば、「気楽に」と「社会に貢献」をあわせた約3割が、社会参加への潜在層といえることができる。

生活の充実については、「忙しい」「それなりにやることがある」がほぼ4分の1ずつ(26%、25%)を占め、「無難にすごしている」が最も多く約3分の1(32%)、「何となくすごしている」は6%にとどまった。地域への愛着については、「とてもある」(45%)、「まあまあある」(38%)をあわせると8割を超え、地域への愛着が極めて高いことがわかる。

周囲の人たちから頼りにされていると感じているかに関する設問では、「家族からは信頼されている」という人が圧倒的に多く(あわせて72%)となっている。「頼られていない」と感じている人は比較的少ない(11%)。「社会的に信頼されている」という人(あわせて24%)は、「家族からも信頼されている」と感じている人が多い(21%)。地域社会で相談を持ちかけられることがあるかについての設問では、「どきどき」相談される人が約4割(47%)となっている。

老後の生活見通し(以下、単に「生活見通し」という)に関する設問では、「なんとかやっていける」(35%)、「まずまず無難にやっていける」(31%)が上位を占め、全体としては明るい生活見通しを持っているといえるが、「心配」(11%)、「とても心配」(6%)をあわせて2割弱が、今後の生活に不安を抱いている。

生活の不安に関する問いの回答結果では、自分や配偶者の健康や老化に関する不安を感じており(心配が「とてもある」「少しある」をあわせて、17-37%)、「経済的」条件(同15%)、「生きがいの喪失」(同26%)、「孤独感」(同7%)に対する不安は、あまり多くない。

現在幸せかどうかを尋ねた「幸せ感」の設問では、全体の約85%が「幸せ」、あるいは「まずまず幸せ」と答えており、極めて高い「幸せ感」であるといえよう。

### 4. 「生活見通し」「幸せ感」と生活実態・生活意識の関連

ここでは、「生活見通し」や「幸せ感」と、生活実態・生活意識の諸要素との関連をカイ2乗検定ならびに相関分析によって吟味する。

「生活見通し」と「幸せ感」は、アンケートデータでは、順序尺度によって表現されている。したがって、名義尺度との関連

<sup>13</sup> 生活意識の諸要素ということばに、違和感を禁じえないわけではないが、本稿では、生活意識の構造・構成について、「幸せ感」や「生活見通し」などの生活全般に関わる意識は、「労働観」「生活の充実感」「生活上の不安」など、多様で多彩な諸要素によって構成されているという観点から、当該用語を用いている。

についてはカイ2乗検定，順序尺度との関連については相関係数をとることで関連を検討する。

第2-5表は、「生活見通し」と「幸せ感」について、それぞれアンケートデータのうち、名義尺度の15変数とのカイ2乗検定を行った結果である。1%水準で帰無仮説

が棄却されたのは、「生活見通し」×「配偶者の有無」のみであった。「配偶者の有無」が「生活見通し」に影響を与えていることに、以降の分析でも注目しておく必要がある。

第2-6表は、「生活見通し」と「幸せ感」について、それぞれアンケートデータのうち、順序尺度の56変数との相関係数をとった結果である。「生活見通し」について、5%水準で有意な変数は27変数ある。1%水準で有意な相関係数のうち、最も絶対値が大きいのは、「経済的な不安」(-0.551)、「生きがいに関する不安」(-0.527)である。つまり、経済的な不安や「生きがい」に関する不安が小さければ小さいほど、「生活見通し」は明るくなるという相関がある。さらに「幸せ感」(0.469)がそれに続いており、「生活見通し」が明るければ「幸せ感」も高まるという相関がある。一方、「幸せ感」については、5%水準で有意な変数は23変数あり、量的には「生活見通し」と差がない。1%水準で有意な変数のうち、最も絶対値が大きいのは、「経済的な不安」(-0.478)、「生活見通し」(0.469)である。しかし、全体としてみれば、「生活見通し」よりも「幸せ感」のほうが相関係数の絶対値は小さくなっており、「生活見通し」と「幸せ感」には、正の相関関係がある一方で、「幸せ感」のほうが、より多様な諸要素によって構成されていることが推察される。

#### 第4節 生活実態・生活意識諸要素の関連構造

##### 1. 分析手法

前章での生活実態・生活意識の諸要素の概観を踏まえ、本章では、それらの相対的な関連構造について、分析を行う。本調査によって得られた71変数のうち、順序尺度によるものは56、名義尺度によるものは15である。このうち、名義尺度によるものは各カテゴリをアイテムとするダミー変数に変換した新変数を作成し、順序尺度は原データのまま、因子分析を

第2-5表 カイ2乗検定の結果

|      | 生活見通し | 幸せ感 |
|------|-------|-----|
| 性別   |       |     |
| 配偶者  | **    |     |
| 現住所  |       |     |
| 生活時間 | 1番目   |     |
|      | 2番目   |     |
|      | 3番目   |     |
|      | 楽しみ   |     |
| 職業   |       |     |
| 収入   | 仕送り   |     |
|      | 預貯金   |     |
|      | 年金    |     |
|      | 不動産   |     |
|      | 仕事    |     |
|      | その他   |     |
|      | 最大のもの |     |

\*:5%水準で有意(両側), \*\*:1%水準で有意(両側)

第2-6表 ピアソンの相関係数

|         | 生活見通し     | 幸せ感       |
|---------|-----------|-----------|
| 年齢      |           |           |
| 居住年数    |           | -0.110 *  |
| 住宅の所有関係 |           |           |
| 定職      |           |           |
| やりがい    | 0.196 *   | 0.221 **  |
| 地縁団体・組織 | 0.308 **  | 0.294 **  |
|         | 町内会       | 0.207 **  |
|         | 老人クラブ     | 0.325 **  |
|         | ボランティア    |           |
|         | 人材センター    |           |
|         | 勉強会       |           |
| 相談相手    | 0.319 **  | 0.220 **  |
| 行動範囲    |           |           |
|         | 仕事        |           |
|         | 買物        |           |
|         | 交流        |           |
|         | 家族        |           |
|         | 趣味        |           |
|         | ボランティア    |           |
|         | 地域社会      |           |
|         | 通院        |           |
| 趣味・スポーツ |           |           |
|         | ゴルフ       |           |
|         | 観光旅行      |           |
|         | ゲートボール    |           |
|         | 囲碁など      | 0.202 *   |
|         | 料理        |           |
|         | 魚釣り       |           |
|         | パチンコ      |           |
|         | 書道など      | 0.230 *   |
|         | 園芸など      | 0.259 **  |
|         | 俳句など      |           |
|         | 陶芸など      | 0.244 *   |
|         | カラオケ      |           |
|         | マラソンなど    |           |
|         | 野球など      |           |
| 生活の充実   | 0.281 **  | 0.208 **  |
| 仕事との両立  |           |           |
|         | 仕事と家庭     |           |
|         | 仕事と余暇     |           |
| 愛着      | 0.183 **  | 0.233 **  |
| 信頼      | 0.253 **  | 0.243 **  |
| 悩み      |           |           |
|         | 病気(自分)    | -0.342 ** |
|         | 病気(配偶者)   | -0.305 ** |
|         | 老化(自分)    | -0.336 ** |
|         | 老化(配偶者)   | -0.400 ** |
|         | 経済的       | -0.551 ** |
|         | 生きがい      | -0.527 ** |
|         | 寂しい       | -0.394 ** |
| 勤労意欲    |           |           |
| 生活見通し   |           | 0.469 **  |
| 家族構成    |           |           |
|         | 家族構成      | 0.220 **  |
|         | 同居人数      | -0.185 *  |
| 友達      | 0.159 **  |           |
| 健康状態    |           |           |
|         | 本人        | 0.220 **  |
|         | 配偶者       | 0.199 **  |
| 医者      |           |           |
|         | 本人        | -0.193 ** |
|         | 配偶者       | -0.304 ** |
| 年収      | -0.163 ** |           |
| 幸せ感     | 0.469 **  |           |

\*:5%水準で有意(両側), \*\*:1%水準で有意(両側)

行った<sup>14</sup>。因子分析の因子抽出法は主因子法、回転法は Kaiser の正規化を伴うバリマックス法を採用した。因子分析に用いた変数は、全順序尺度変数、ダミー変数による新変数のうちから、生活実態・生活意識の諸要素を代表していると考えられる 33 変数を選定した(第 2-7 表)。

## 2. 因子分析結果の検討

得られた各変数の因子負荷量と各因子の寄与率は、第 2-8 表の通りである。第 1 因子の寄与率は 7.0% であり、第 10 因子までを取り上げても、累積寄与率は 42.2% と、十分な説明力には欠ける結果となった。それだけ高齢者の生活実態・生活意識の背後には、多くの重要因子があるということであろうし、それが、生涯のうちで、もっとも多様な生活実態・生活意識が営まれているといわれる所以であろう。おおまかな傾向を読み解くべく、各因子について、検討を加えることとする。

第 1 因子は、「配偶者の有無」(-0.809)、「配偶者の通院状況」(0.772)、「配偶者の健康状態」(0.746)の因子負荷量が大きな値となっている。第 1 因子は「配偶者の状況」因子ということができよう。

第 2 因子は、「生活の楽しみは趣味」(0.640)、「生活時間上位に趣味」(0.587)の因子負荷量が大きな値となっており、「地域団体・組織との関わり」(0.487)、「趣味・スポーツの経験」(0.478)がそれに続いている。第 2 因子は「趣味」因子ということできよう。

第 3 因子は、「本人の健康状態」(0.631)、「生活の充実感」(0.601)の因子負荷量が大きな値となっており、「社会参加への労働観」(0.450)がそれに続いている。第 3 因子は「元気な日常」因子ということにする。

第 4 因子は、「本人の通院状況」(0.773)以外の因子負荷量に値の大きなものが見あたらず、「年金収入」(-0.482)、「本人の健康状態」(0.402)がそれに続いている。「健康」因子ということにする。

第 5 因子は、「生活見通し」(0.725)以外に因子負荷量の値に大きなものが見あたらず、「幸せ感」(0.483)、「友達づきあい」(0.467)、「家族構成」(0.411)がそれに続いている。「生活の見通し」因子ということにする。

第 6 因子は、「仕事と家庭の両立」(0.785)、「仕事と余暇の両立」(0.708)の因子負荷量が大きな値となっており、「仕事との両立」因子ということができよう。

第2-7表 因子分析投入変数一覧

| 変数            | 当該変数のカテゴリ「1」の意味 | 当該変数の最大値の意味  |
|---------------|-----------------|--------------|
| 性別            | 「男」             | 「女」          |
| 年齢            | 「65-69歳」        | 「100歳以上」     |
| 配偶者           | 「いる」            | 「いない」        |
| 現住所 農村部       | 「該当」            | 「非該当」        |
| 居住年数          | 「2年未満」          | 「50年以上」      |
| 住宅の所有関係       | 「持ち家」           | 「間借り」        |
| 現在の定職         | 「継続」            | 「無職」         |
| やりがい          | 「とてもある」         | 「まったくない」     |
| 地縁団体・組織       | 「役員をしている」       | 「加入していない」    |
| 地域社会での相談相手    | 「よく相談される」       | 「相談されない」     |
| 行動範囲 全平均      | 「地区内」           | 「他府県」        |
| 生活時間 趣味       | 「1番目」           | 「上位にはない」     |
| 楽しみ 趣味        | 「該当」            | 「非該当」        |
| 趣味・スポーツ 全平均   | 「よくやる」          | 「まったくやらない」   |
| 生活の充実感        | 「ますます充実」        | 「とても心配」      |
| 仕事との両立 仕事と家庭  | 「仕事一筋」          | 「家庭重視」       |
| 仕事との両立 仕事と余暇  | 「仕事一筋」          | 「余暇重視」       |
| 地域への愛着        | 「とてもある」         | 「他所へ移りたい」    |
| 社会や家族からの信頼感   | 「社会からも家族からもある」  | 「頼られていない」    |
| 悩み 全平均        | 「とてもある」         | 「まったくない」     |
| 労働観           | 「社会に貢献したい」      | 「ゆっくりしたい」    |
| 生活見通し         | 「ますます充実」        | 「とても心配」      |
| 家族構成 家族構成     | 「この夫婦と同居」       | 「子と別居」       |
| 友達 同居人数       |                 | (実数で表現)      |
| 引退前の職業 サラリーマン | 「毎日会える友達がいる」    | 「いない」        |
| 健康状態 本人       | 「該当」            | 「非該当」        |
| 健康状態 配偶者      | 「働けるほど元気」       | 「寝たきり」       |
| 通院状況 本人       | 「働けるほど元気」       | 「寝たきり」       |
| 通院状況 配偶者      | 「毎日」            | 「めったにない」     |
| 収入 本人         | 「毎日」            | 「めったにない」     |
| 収入 年金         | 「最も主な収入」        | 「非該当」        |
| 年収            | 「100万円未満」       | 「700万円以上」    |
| 幸せ感           | 「幸せ」            | 「まったく幸せではない」 |

<sup>14</sup> 変数の取り扱いについては、若干の乱暴さは否めないが、あくまで厳密な定量化をめざすというものではなく、大まかな変数間の関連から生活実態・生活意識の関連構造を把握することを主な目的としており、これに続くクラスター分析についても、厳密な高齢者のタイプ分けを試みようとするものではなく、高齢者の生活実態・生活意識からみた典型的な高齢者像の導出をねらったものであることを断っておく。

第2-8表 因子行列

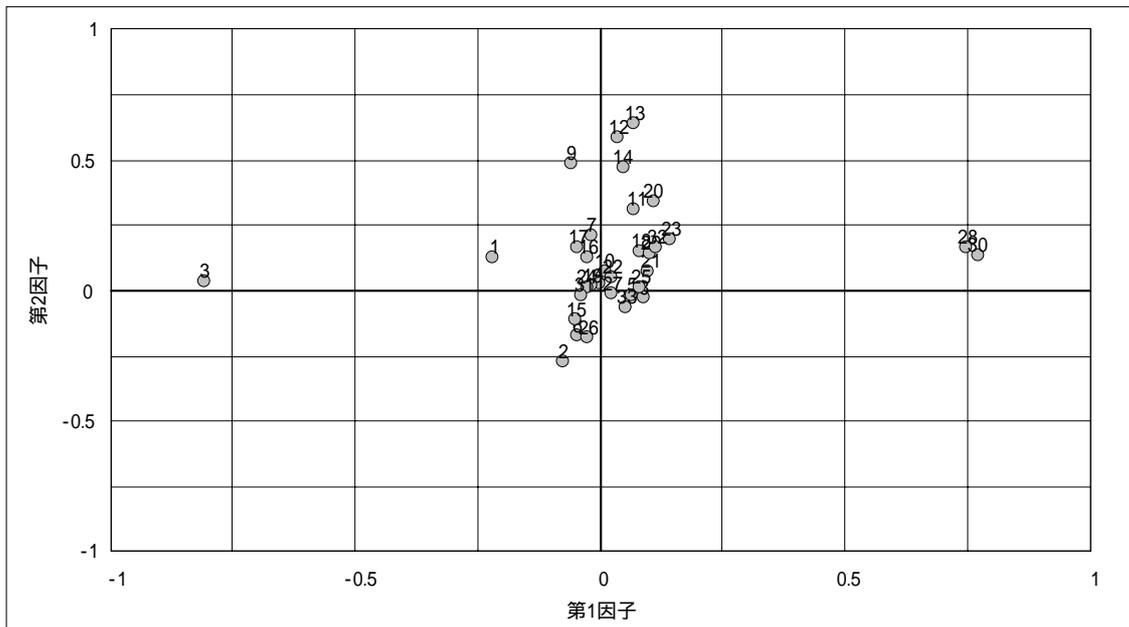
|                  | 因子         |        |           |        |            |            |               |            |        |             |
|------------------|------------|--------|-----------|--------|------------|------------|---------------|------------|--------|-------------|
|                  | 1          | 2      | 3         | 4      | 5          | 6          | 7             | 8          | 9      | 10          |
|                  | 配偶者の<br>状況 | 趣味     | 元気な日<br>常 | 健康     | 生活の見<br>通し | 仕事との<br>両立 | サラリーマ<br>ンシニア | 地域での<br>定着 | 家族     | 地域との<br>関わり |
| 1 性別             | -0.222     | 0.127  | -0.046    | 0.061  | -0.013     | 0.130      | 0.525         | 0.118      | 0.032  | 0.038       |
| 2 年齢             | -0.078     | -0.270 | 0.330     | -0.041 | -0.144     | -0.133     | 0.171         | -0.297     | -0.061 | 0.253       |
| 3 配偶者            | -0.809     | 0.037  | 0.141     | 0.066  | -0.005     | 0.000      | 0.152         | 0.016      | -0.024 | -0.080      |
| 4 現住所 農村部        | -0.004     | 0.032  | 0.181     | -0.037 | -0.002     | -0.005     | -0.033        | 0.299      | 0.247  | -0.002      |
| 5 居住年数           | 0.065      | -0.018 | -0.014    | 0.015  | -0.069     | 0.038      | 0.029         | -0.664     | -0.070 | -0.024      |
| 6 住宅の所有関係        | -0.047     | -0.167 | 0.068     | 0.028  | -0.059     | -0.038     | 0.055         | 0.382      | 0.191  | 0.330       |
| 7 現在の定職          | -0.020     | 0.215  | 0.312     | -0.103 | 0.131      | 0.206      | -0.222        | -0.122     | 0.090  | 0.091       |
| 8 やりがい           | 0.089      | -0.025 | -0.042    | -0.075 | 0.063      | 0.294      | -0.010        | -0.107     | -0.109 | 0.154       |
| 9 地縁団体・組織        | -0.059     | 0.487  | 0.217     | -0.016 | 0.240      | -0.090     | -0.003        | 0.122      | -0.060 | 0.337       |
| 10 地域社会での相談相手    | 0.010      | 0.076  | 0.316     | -0.018 | 0.130      | 0.031      | 0.038         | 0.137      | 0.050  | -0.003      |
| 11 行動範囲 全平均      | 0.066      | 0.318  | -0.132    | 0.088  | 0.058      | 0.179      | -0.006        | 0.096      | 0.104  | -0.015      |
| 12 生活時間 趣味       | 0.037      | 0.587  | -0.079    | 0.095  | -0.045     | 0.038      | 0.006         | -0.053     | 0.046  | -0.206      |
| 13 楽しみ 趣味        | 0.068      | 0.640  | 0.084     | 0.011  | -0.081     | 0.038      | -0.133        | -0.111     | 0.037  | -0.081      |
| 14 趣味・スポーツ 全平均   | 0.048      | 0.478  | 0.121     | 0.095  | 0.051      | 0.081      | -0.108        | 0.166      | -0.106 | 0.172       |
| 15 生活の充実感        | -0.050     | -0.109 | 0.601     | -0.065 | 0.112      | 0.194      | -0.062        | 0.129      | -0.014 | 0.034       |
| 16 仕事との両立 仕事と家庭  | -0.028     | 0.130  | 0.171     | 0.143  | -0.049     | 0.785      | 0.193         | 0.068      | -0.002 | 0.007       |
| 17 仕事と余暇         | -0.047     | 0.172  | 0.215     | 0.055  | 0.081      | 0.708      | -0.050        | -0.042     | 0.008  | -0.189      |
| 18 地域への愛着        | 0.082      | 0.153  | 0.145     | 0.190  | 0.323      | -0.025     | -0.018        | 0.397      | 0.005  | -0.069      |
| 19 社会や家族からの信頼感   | -0.020     | 0.020  | 0.244     | 0.171  | 0.273      | 0.204      | 0.198         | 0.179      | -0.026 | -0.108      |
| 20 悩み 全平均        | 0.110      | 0.342  | -0.040    | 0.366  | -0.021     | 0.110      | -0.057        | 0.041      | 0.047  | 0.079       |
| 21 労働観           | 0.096      | 0.073  | 0.450     | 0.168  | 0.251      | 0.188      | -0.092        | -0.080     | -0.017 | 0.038       |
| 22 生活見通し         | 0.022      | 0.055  | 0.219     | 0.208  | 0.725      | 0.146      | 0.003         | 0.021      | 0.022  | -0.059      |
| 23 家族構成 家族構成     | 0.144      | 0.201  | 0.041     | 0.327  | 0.411      | 0.191      | -0.037        | 0.043      | 0.622  | 0.047       |
| 24 同居人数          | -0.027     | 0.017  | 0.082     | 0.146  | 0.035      | 0.143      | -0.038        | -0.186     | -0.669 | 0.004       |
| 25 友達            | 0.080      | 0.017  | 0.307     | 0.325  | 0.467      | 0.166      | -0.154        | 0.056      | -0.006 | 0.016       |
| 26 引退前の職業 サラリーマン | -0.027     | -0.179 | -0.032    | -0.189 | -0.027     | -0.045     | 0.682         | -0.144     | -0.022 | -0.004      |
| 27 健康状態 本人       | 0.024      | -0.010 | 0.631     | 0.402  | 0.157      | -0.100     | 0.004         | 0.032      | -0.107 | -0.035      |
| 28 配偶者           | 0.746      | 0.166  | 0.196     | 0.097  | 0.150      | -0.013     | -0.029        | -0.035     | 0.050  | -0.130      |
| 29 通院状況 本人       | 0.102      | 0.148  | -0.007    | 0.773  | 0.061      | 0.105      | -0.089        | 0.011      | -0.047 | 0.071       |
| 30 配偶者           | 0.772      | 0.141  | -0.007    | 0.272  | 0.033      | 0.054      | -0.198        | -0.011     | 0.017  | 0.007       |
| 31 収入 年金         | -0.040     | -0.018 | -0.152    | -0.482 | -0.191     | 0.078      | 0.144         | 0.001      | 0.021  | 0.185       |
| 32 年収            | 0.114      | 0.172  | -0.001    | 0.141  | -0.043     | -0.027     | -0.598        | 0.043      | -0.014 | -0.010      |
| 33 幸福感           | 0.053      | -0.061 | 0.087     | -0.061 | 0.483      | -0.065     | 0.029         | 0.050      | 0.035  | 0.046       |
| 因子寄与率(%)         | 6.982      | 5.688  | 5.104     | 4.472  | 3.932      | 3.397      | 3.375         | 3.363      | 3.034  | 2.810       |
| 累積寄与率(%)         | 6.982      | 12.670 | 17.774    | 22.246 | 26.178     | 29.576     | 32.951        | 36.314     | 39.348 | 42.159      |

第 7 因子は、「引退前の職業がサラリーマン」(0.682)の因子負荷量が大きな値となっており、「年収」(-0.598)、「性別」(0.525)が続いている。「サラリーマンシニア」因子ということにする。

第 8 因子は、「居住年数」(-0.664)以外の因子負荷量に値の大きなものが見あらず、「住宅の所有関係」(0.382)が続いている。「地域での定着」因子ということにする。

第 9 因子は、「同居人数」(-0.669)、「家族構成」(0.622)の因子負荷量が比較的大きな値となっており、「家族」因子ということにする。

第 10 因子は、目立って大きな値の因子負荷量を持つ変数は見られないが、「地域団体・組織との関わり」(0.337)がその中では最も大きい。「地域との関わり」因子ということにする。



第 2-2 図 第 1 因子と第 2 因子における各投入変数の因子負荷量分布

図中プロットされた数字は、第 2-8 表の変数番号に対応。

### 3. 生活実態・生活意識諸要素の関連構造

前項までの因子分析の結果を踏まえて、高齢者の生活実態・生活意識の諸要素の関連を検討する。

まず、寄与率7%とサンプルに対して低い説明力ではあるものの、第1因子に「配偶者の状況」が析出されたことは、高齢期の生活において、長年連れ添った配偶者の存在が重要であることが示されたといえる。しかも、配偶者が存命であるだけでなく健康であることが、日常生活実態・生活意識を規定する大きな要因となっていることも明らかとなった。

第2因子で「趣味」が析出されたことは、高齢期の生活の中で、趣味を楽しむことが生活実態・生活意識を規定する重要な因子となっているということである。第3因子で「元気な日常」、第4因子で「健康」が析出されたことは、健康が日常生活を営む上での基本的条件であることを再確認するとともに、社会参加など「働くこと」を通じて、生活の充実感の獲得が図られていることを示唆するものであると考えられる。

第5因子の「生活の見通し」では、子との同居や頻繁な友達との交流など、身近な人たちとの「ふれあい」を実感できる日々が、明るい生活の見通しを支える重要な要素となっていることと推察される。第6因子の「仕事との両立」は、現在ではなく彼らの若年・壮年期の生活意識によるものであるが、高齢期の生活実態・生活意識は、高齢期になって形成されるものではなく、若年・壮年期のその影響を少なからず受けていることを示している。その意味で、第7因子で引退前の職業が析出されていることを考えあわせ、強調すれば、若年・壮年期の生活態度が高齢期の生活を規定するということを物語っている。第7因子の「サラリーマンシニア」については、年収や性別が、引退前の職業がサラリーマンであることとの間に相関を持っていると推察されることに、注意を払うべきであろう。つまり、引退前にサラリーマンであった人は高齢期には年収が高く、引退前に自営業等であれば高齢期の年収が低くなることを示唆している。サラリーマンシニアの場合、老齢基礎年金に加え、企業等の厚生年金や公務員の共済年金が受給され、若年・壮年期の掛金も確実に徴収されることが多いが、そうでない場合には、老齢基礎年金のみとなり、受給額はかなり小さくなることになる。

第8因子の「地域での定着」、第10因子の「地域との関わり」は、長年そこに住み、地域団体・組織と関わっていくことを

通して培われる、地域での温かい近所づきあいや住民相互の交流が高齢者の生活実態・生活意識を規定するということがあるが、第9因子の「家族」を含めて、これらが相対的に低次の因子となっていることは、高齢期の生活というのは、配偶者というもっとも親近な関係性の影響が非常に強いということを示唆しているといえる。

## 第5節 高齢者の類型化と「幸せ感」の関連

### 1. 生活実態・生活意識からみた高齢者の類型化

#### (1) 分析手法

前節では、高齢者の生活実態・生活意識の諸要素を概観し、あわせてその相対的な関連構造を把握するために、因子分析を行った。結果は、十分な説明力とはいえないものの、一定の要素間の関連を考察することができた。本節では、因子分析によって得られた因子に対する因子得点を用いてクラスター分析を行い、生活実態・生活意識からみた高齢者の類型化を行う。クラスター分析に用いた変数は、前節の因子分析における第1因子から第10因子までの各因子に対する各サンプルの因子得点であり、クラスター分析の手法は、階層クラスター分析の一つである、平方ユークリッド距離によるWard法を用いた。クラスター分析により得られたデンドログラム(樹形図)(省略)を参考に、全サンプル332を、5つのクラスターに分類した。

#### (2) 高齢者の類型化

5つのクラスターにはどのような特徴があるのかを検討するために、第2-9表のように、5つのクラスターごとに、サンプルの各因子に対する因子得点の平均(10次元の座標空間における5つのクラスターの重心座標)を算出した。あわせて、5つのクラスターごとにアンケートデータを再集計した結果を併用しつつ、5つのクラスターの高齢者像を検討する。

第2-9表 各クラスターの各因子の因子得点の平均

|         | 因子          |         |            |         |             |             |                |             |         |               | サンプル数 |
|---------|-------------|---------|------------|---------|-------------|-------------|----------------|-------------|---------|---------------|-------|
|         | 1<br>配偶者の状況 | 2<br>趣味 | 3<br>元気な日常 | 4<br>健康 | 5<br>生活の見通し | 6<br>仕事との両立 | 7<br>サラリーマンシニア | 8<br>地域での定着 | 9<br>家族 | 10<br>地域との関わり |       |
| 第1クラスター | 0.618       | 0.387   | -0.041     | 0.193   | 0.201       | 0.226       | -0.126         | 0.048       | 0.427   | 0.006         | 130   |
| 第2クラスター | -0.117      | -0.335  | -0.237     | 0.124   | -0.490      | -1.251      | 0.348          | 0.665       | -0.303  | -0.023        | 36    |
| 第3クラスター | -1.298      | -0.040  | 0.284      | 0.393   | 0.093       | 0.226       | 0.162          | -0.113      | 0.038   | -0.086        | 74    |
| 第4クラスター | 0.649       | -0.419  | 0.182      | 0.108   | -0.056      | 0.030       | -0.306         | -0.362      | -0.881  | -0.065        | 58    |
| 第5クラスター | -0.521      | -0.325  | -0.520     | -1.910  | -0.359      | -0.083      | 0.282          | -0.023      | 0.108   | 0.301         | 34    |

#### 1) 第1クラスター

第1クラスターには、130サンプル(全サンプルの39.1%)が含まれており、5つのクラスターのうち、サンプル数は最も多くなっている。性比は、男性:女性=79:49で約6割が男性となっている。

第2-9表では、第1クラスターは、第3,7因子をのぞいて、因子得点の平均は正值となっている。また、相対的に、第1,2,9因子で絶対値が大きくなっている。これらから、配偶者が存命で、趣味を楽しみにしている、子と世帯分離している高齢者世帯の高齢者像が浮かび上がってくる。

クラスター別集計結果をみると、そうした高齢者像がより鮮明なものとなってくる。第2-10表は配偶者の有無をみたものであるが、98.5%が「いる」と回答している。第2-11表で家族構成をみて

第2-10表 配偶者の有無

|       | 第1クラスター |        | 第2クラスター |        | 第3クラスター |        | 第4クラスター |        | 第5クラスター |        |
|-------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
| 総数    | 130     | 100.0% | 36      | 100.0% | 74      | 100.0% | 58      | 100.0% | 34      | 100.0% |
| いる    | 128     | 98.5%  | 16      | 44.4%  | 4       | 5.4%   | 55      | 94.8%  | 16      | 47.1%  |
| 死別・離婚 | 0       | 0.0%   | 14      | 38.9%  | 69      | 93.2%  | 1       | 1.7%   | 14      | 41.2%  |
| 未婚    | 0       | 0.0%   | 2       | 5.6%   | 1       | 1.4%   | 0       | 0.0%   | 2       | 5.9%   |
| その他   | 1       | 0.8%   | 0       | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 0       | 0.0%   | 0       | 0.0%   |
| 無回答   | 1       | 0.8%   | 4       | 11.1%  | 0       | 0.0%   | 2       | 3.4%   | 2       | 5.9%   |

も、全体の約3分の2(67.7%)が「子と別居」と回答している。また、第2-12表は日常生活の楽しみをみたものであるが、ここで「趣味」と回答した者の割合は、第1クラスターが最も多くなっている(27.7%)。第2-13表で若い頃の仕事と余暇の両立についてみると、第1クラスターの「仕事人間度」<sup>15</sup>が最も低くなっており、若年・壮年期から

趣味に打ち込むライフスタイルを築いてきている様子が想起される。彼らの引退前の職業を第2-14表でみてみると、「公務員・教員」「管理職」「その他サラリーマン」が、あわせて53.1%にのぼっており、全サンプルの水準よりもサラリーマンシニアの割合が高くなっていることがわかる。

## 2) 第2クラスター

第2クラスターには、36サンプル(全サンプルの10.8%)が含まれている。性比は、男性:女性=8:23で約4分の3が女性となっている。

第2-9表では、第2クラスターは、第4,7,8因子をのぞいて、因子得点の平均は負値となっている。また、相対的に、第5,6,8因子で絶対値が大きくなっている。これらから、引退前は仕事一筋に働いてきたものの、現在は生活の見通しを持ち得ず、現住所での居住年数が浅いことで、地域への定着感もあまりない、という高齢者像が浮かび上がってくる。

クラスター別集計結果をみている。第2-15表は、引退前の仕事と家庭の両立であるが、第2クラスターは「仕事人間度」が最も高い(2.95)。先の第2-13表で仕事と余暇の両立をみても同様の傾向が見て取れる。また、先の第2-12表で日常生活の楽しみをみても、「テレビ・ラジオの視聴」の割合が他のクラスターと比べて高く(13.9%)、「友人・仲間との交流」「家族旅行」(ともに8.3%)は逆に低くなっている。これに関連して、第2-16表で地域社会の相談相手になって

第2-11表 子との同居

|         | 第1クラスター    | 第2クラスター   | 第3クラスター   | 第4クラスター   | 第5クラスター   |
|---------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総数      | 130 100.0% | 36 100.0% | 74 100.0% | 58 100.0% | 34 100.0% |
| 子の夫婦と同居 | 9 6.9%     | 8 22.2%   | 33 44.6%  | 44 75.9%  | 4 11.8%   |
| 未婚の子と同居 | 28 21.5%   | 2 5.6%    | 12 16.2%  | 1 1.7%    | 5 14.7%   |
| 子と別居    | 88 67.7%   | 4 11.1%   | 24 32.4%  | 5 8.6%    | 3 8.8%    |
| いない     | 4 3.1%     | 1 2.8%    | 3 4.1%    | 0 0.0%    | 1 2.9%    |
| その他     | 1 0.8%     | 0 0.0%    | 1 1.4%    | 0 0.0%    | 0 0.0%    |
| 無回答     | 0 0.0%     | 21 58.3%  | 1 1.4%    | 8 13.8%   | 21 61.8%  |

第2-12表 日常生活の楽しみ

|         | 第1クラスター    | 第2クラスター   | 第3クラスター   | 第4クラスター   | 第5クラスター   |
|---------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総数      | 130 100.0% | 36 100.0% | 74 100.0% | 58 100.0% | 34 100.0% |
| 仕事      | 4 3.1%     | 0 0.0%    | 0 0.0%    | 2 3.4%    | 0 0.0%    |
| 家事      | 1 0.8%     | 0 0.0%    | 1 1.4%    | 2 3.4%    | 0 0.0%    |
| 買物      | 7 5.4%     | 0 0.0%    | 1 1.4%    | 1 1.7%    | 2 5.9%    |
| 団楽      | 5 3.8%     | 2 5.6%    | 2 2.7%    | 1 1.7%    | 2 5.9%    |
| テレビ・ラジオ | 13 10.0%   | 5 13.9%   | 11 14.9%  | 4 6.9%    | 5 14.7%   |
| 交流      | 16 12.3%   | 3 8.3%    | 13 17.6%  | 10 17.2%  | 5 14.7%   |
| 家族旅行    | 30 23.1%   | 3 8.3%    | 4 5.4%    | 9 15.5%   | 3 8.8%    |
| 趣味      | 36 27.7%   | 6 16.7%   | 13 17.6%  | 10 17.2%  | 5 14.7%   |
| 新聞・雑誌   | 2 1.5%     | 2 5.6%    | 2 2.7%    | 1 1.7%    | 0 0.0%    |
| ボランティア  | 1 0.8%     | 1 2.8%    | 1 1.4%    | 0 0.0%    | 0 0.0%    |
| 地域社会    | 0 0.0%     | 0 0.0%    | 0 0.0%    | 0 0.0%    | 0 0.0%    |
| 通院      | 1 0.8%     | 0 0.0%    | 0 0.0%    | 0 0.0%    | 0 0.0%    |
| その他     | 5 3.8%     | 2 5.6%    | 8 10.8%   | 1 1.7%    | 0 0.0%    |
| 楽しみがない  | 2 1.5%     | 0 0.0%    | 1 1.4%    | 0 0.0%    | 0 0.0%    |
| 無回答     | 7 5.4%     | 12 33.3%  | 17 23.0%  | 17 29.3%  | 12 35.3%  |

第2-13表 仕事と余暇の両立

|       | 第1クラスター    | 第2クラスター   | 第3クラスター   | 第4クラスター   | 第5クラスター   |
|-------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総数    | 130 100.0% | 36 100.0% | 74 100.0% | 58 100.0% | 34 100.0% |
| 仕事一筋  | 16 12.3%   | 9 25.0%   | 7 9.5%    | 10 17.2%  | 5 14.7%   |
| 仕事重視  | 57 43.8%   | 8 22.2%   | 37 50.0%  | 30 51.7%  | 12 35.3%  |
| 同じくらい | 53 40.8%   | 1 2.8%    | 23 31.1%  | 17 29.3%  | 9 26.5%   |
| 余暇重視  | 1 0.8%     | 0 0.0%    | 2 2.7%    | 0 0.0%    | 0 0.0%    |
| その他   | 2 1.5%     | 0 0.0%    | 5 6.8%    | 0 0.0%    | 0 0.0%    |
| 無回答   | 1 0.8%     | 18 50.0%  | 0 0.0%    | 1 1.7%    | 8 23.5%   |
| 仕事人間度 | 2.69       | 3.44      | 2.71      | 2.88      | 2.85      |

第2-14表 引退前の職業

|           | 第1クラスター    | 第2クラスター   | 第3クラスター   | 第4クラスター   | 第5クラスター   |
|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総数        | 130 100.0% | 36 100.0% | 74 100.0% | 58 100.0% | 34 100.0% |
| 農林漁業      | 8 6.2%     | 6 16.7%   | 11 14.9%  | 10 17.2%  | 2 5.9%    |
| 商業など経営    | 8 6.2%     | 3 8.3%    | 5 6.8%    | 5 8.6%    | 1 2.9%    |
| 不動産経営     | 1 0.8%     | 0 0.0%    | 0 0.0%    | 0 0.0%    | 0 0.0%    |
| 工業経営      | 2 1.5%     | 0 0.0%    | 0 0.0%    | 1 1.7%    | 0 0.0%    |
| その他自営業    | 6 4.6%     | 1 2.8%    | 3 4.1%    | 1 1.7%    | 0 0.0%    |
| 公務員・教員    | 28 21.5%   | 4 11.1%   | 8 10.8%   | 10 17.2%  | 2 5.9%    |
| 管理職       | 14 10.8%   | 2 5.6%    | 2 2.7%    | 7 12.1%   | 0 0.0%    |
| その他サラリーマン | 27 20.8%   | 5 13.9%   | 18 24.3%  | 13 22.4%  | 2 5.9%    |
| 自由業       | 7 5.4%     | 2 5.6%    | 2 2.7%    | 5 8.6%    | 1 2.9%    |
| 無職        | 12 9.2%    | 1 2.8%    | 11 14.9%  | 2 3.4%    | 2 5.9%    |
| その他       | 14 10.8%   | 2 5.6%    | 10 13.5%  | 0 0.0%    | 1 2.9%    |
| 無回答       | 3 2.3%     | 10 27.8%  | 4 5.4%    | 4 6.9%    | 23 67.6%  |

第2-15表 仕事と家庭の両立

|       | 第1クラスター    | 第2クラスター   | 第3クラスター   | 第4クラスター   | 第5クラスター   |
|-------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総数    | 130 100.0% | 36 100.0% | 74 100.0% | 58 100.0% | 34 100.0% |
| 仕事一筋  | 12 9.2%    | 9 25.0%   | 8 10.8%   | 12 20.7%  | 6 17.6%   |
| 仕事重視  | 50 38.5%   | 3 8.3%    | 15 20.3%  | 24 41.4%  | 10 29.4%  |
| 同じくらい | 60 46.2%   | 8 22.2%   | 38 51.4%  | 19 32.8%  | 10 29.4%  |
| 家庭重視  | 6 4.6%     | 1 2.8%    | 5 6.8%    | 1 1.7%    | 0 0.0%    |
| その他   | 2 1.5%     | 0 0.0%    | 5 6.8%    | 0 0.0%    | 1 2.9%    |
| 無回答   | 0 0.0%     | 15 41.7%  | 3 4.1%    | 2 3.4%    | 7 20.6%   |
| 仕事人間度 | 2.53       | 2.95      | 2.39      | 2.84      | 2.85      |

<sup>15</sup> 「仕事人間度」とは、仕事と家庭、余暇の両立に関する設問の回答選択肢に対して、「仕事一筋」を4点、「仕事重視」を3点、「同じくらい」を2点、「家庭/余暇重視」を1点として、加重平均を求めたものである。

いるかの問いに対する回答をみると、「よく相談される」「ときどき相談される」をあわせた相談される層の割合は、5つのクラスターで2番目に低くなっており(41.7%)、自宅にこもりがちで地域社会との関係が疎遠になりがちな状況が推察される。

第2-16表 地域の相談相手

|         | 第1クラスター    | 第2クラスター   | 第3クラスター   | 第4クラスター   | 第5クラスター   |
|---------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総数      | 130 100.0% | 36 100.0% | 74 100.0% | 58 100.0% | 34 100.0% |
| よく相談される | 14 10.8%   | 2 5.6%    | 6 8.1%    | 9 15.5%   | 3 8.8%    |
| ときどき相談  | 76 58.5%   | 13 36.1%  | 31 41.9%  | 26 44.8%  | 9 26.5%   |
| 相談なし    | 26 20.0%   | 7 19.4%   | 16 21.6%  | 13 22.4%  | 8 23.5%   |
| つきあいなし  | 2 1.5%     | 5 13.9%   | 5 6.8%    | 4 6.9%    | 1 2.9%    |
| その他     | 5 3.8%     | 0 0.0%    | 2 2.7%    | 1 1.7%    | 2 5.9%    |
| 無回答     | 7 5.4%     | 9 25.0%   | 14 18.9%  | 5 8.6%    | 11 32.4%  |

### 3) 第3クラスター

第3クラスターには、74サンプル(全サンプルの22.3%)が含まれている。性比は、男性:女性 = 17:52で約7割が女性となっている。

第2-9表では、第3クラスターは、第1, 2, 8, 10因子で因子得点の平均が負値となっている。

また、相対的に、第1, 3, 4因子で絶対値が大きくなっている。これらから、配偶者を失ってはいるものの、元気な日常を送っている、という高齢者像が浮かび上がってくる。

クラスター別集計結果をみている。第2-10表で配偶者の有無を見ると、第3クラスターの93.3%が「死別・離婚」と回答しており、「いる」は5.4%にとどまる。第2-12表で日常生活の楽しみをみると、「友人・仲間との交流」「趣味」が他のクラスターと比較しても高い割合(それぞれ17.6%)を占めている。第2-15表で引退前の仕事と家庭の両立をみると、「仕事人間度」が最も低くなっており(2.39)、第2-17表で現在の労働

第2-17表 労働観

|         | 第1クラスター    | 第2クラスター   | 第3クラスター   | 第4クラスター   | 第5クラスター   |
|---------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総数      | 130 100.0% | 36 100.0% | 74 100.0% | 58 100.0% | 34 100.0% |
| 社会に貢献   | 15 11.5%   | 2 5.6%    | 10 13.5%  | 5 8.6%    | 2 5.9%    |
| 気楽に     | 36 27.7%   | 5 13.9%   | 11 14.9%  | 11 19.0%  | 3 8.8%    |
| 経済的事情   | 12 9.2%    | 1 2.8%    | 3 4.1%    | 7 12.1%   | 1 2.9%    |
| やることがない | 18 13.8%   | 0 0.0%    | 9 12.2%   | 7 12.1%   | 2 5.9%    |
| 趣味      | 12 9.2%    | 0 0.0%    | 7 9.5%    | 6 10.3%   | 1 2.9%    |
| ゆっくりしたい | 22 16.9%   | 2 5.6%    | 14 18.9%  | 13 22.4%  | 2 5.9%    |
| その他     | 10 7.7%    | 2 5.6%    | 9 12.2%   | 5 8.6%    | 0 0.0%    |
| 無回答     | 5 3.8%     | 24 66.7%  | 11 14.9%  | 4 6.9%    | 23 67.6%  |

第2-18表 生活の見通し

|         | 第1クラスター    | 第2クラスター   | 第3クラスター   | 第4クラスター   | 第5クラスター   |
|---------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総数      | 130 100.0% | 36 100.0% | 74 100.0% | 58 100.0% | 34 100.0% |
| ますます充実  | 3 2.3%     | 1 2.8%    | 4 5.4%    | 1 1.7%    | 0 0.0%    |
| ますます無難  | 43 33.1%   | 5 13.9%   | 24 32.4%  | 30 51.7%  | 2 5.9%    |
| 何とか     | 53 40.8%   | 9 25.0%   | 30 40.5%  | 18 31.0%  | 6 17.6%   |
| 心配      | 19 14.6%   | 2 5.6%    | 8 10.8%   | 6 10.3%   | 2 5.9%    |
| とても心配   | 7 5.4%     | 2 5.6%    | 5 6.8%    | 3 5.2%    | 3 8.8%    |
| その他     | 2 1.5%     | 0 0.0%    | 1 1.4%    | 0 0.0%    | 0 0.0%    |
| 無回答     | 3 2.3%     | 17 47.2%  | 2 2.7%    | 0 0.0%    | 21 61.8%  |
| 明るい老後得点 | 3.13       | 3.05      | 3.20      | 3.34      | 2.54      |

第2-19表 現在の仕事の状況

|     | 第1クラスター    | 第2クラスター   | 第3クラスター   | 第4クラスター   | 第5クラスター   |
|-----|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総数  | 130 100.0% | 36 100.0% | 74 100.0% | 58 100.0% | 34 100.0% |
| 継続  | 20 15.4%   | 5 13.9%   | 10 13.5%  | 14 24.1%  | 1 2.9%    |
| 再就職 | 7 5.4%     | 0 0.0%    | 2 2.7%    | 1 1.7%    | 3 8.8%    |
| パート | 8 6.2%     | 2 5.6%    | 2 2.7%    | 1 1.7%    | 1 2.9%    |
| 無職  | 58 44.6%   | 11 30.6%  | 31 41.9%  | 27 46.6%  | 16 47.1%  |
| その他 | 36 27.7%   | 3 8.3%    | 22 29.7%  | 11 19.0%  | 7 20.6%   |
| 無回答 | 1 0.8%     | 15 41.7%  | 7 9.5%    | 4 6.9%    | 6 17.6%   |

観をみると、第3クラスターでは「気楽に働きたい」が最も多くなっており(14.9%)、「社会に貢献したい」も第1クラスターに次ぐ高率(13.5%)となっている。第2-18表で生活見通しをみれば、「明るい老後得点」<sup>16</sup>は第4クラスターに次いで高い(3.20)。

### 4) 第4クラスター

第4クラスターには、58サンプル(全サンプルの17.5%)が含まれている。性比は、男性:女性 = 44:13で約4分の3が男性となっている。

第2-9表では、第4クラスターは、第1, 3, 4, 6因子をのぞいて因子得点の平均が負値となっている。また、相対的に、第1, 2, 9因子で絶対値が大きくなっている。これらから、配偶者が存命で、趣味よりも仕事に打ち込んでおり、子が同居する多世代世帯の高齢者像が浮かび上がってくる。

<sup>16</sup> 「明るい老後得点」とは、生活見通しに関する設問の回答選択肢に対して、「ますます充実」を5点、「ますます無難」を4点、「何とかやっつけよう」を3点、「心配だ」を2点、「とても心配だ」を1点として、各サンプルの回答に得点を与え、それをグループごとに平均を求めたものである。

クラスター別集計結果をしてみる。第2-10表で配偶者の有無をみれば、やはり94.8%が「いる」と回答している。第2-19表は現在の仕事の状況、いくなれば引退しているかどうかをみたものであるが、24.1%が「継続」すなわち引退していないと回答している。これは、他のクラスターと比較して、相対的には高い割合といえよう。第2-11表で子との同居状況をみれば、約4分の3が子と同居している。第2-18表で生活の見通しをみれば、「明るい老後得点」は5つのクラスターで最も高い(3.34)。

#### 5) 第5クラスター

第5クラスターには、33サンプル(全サンプルの9.9%)が含まれており、5つのクラスターのうち、サンプル数は最も少なくなっている。性比は、男性:女性 = 15:18 でほぼ拮抗している。

第2-9表では、第5クラスターは、第7, 9, 10因子をのぞいて因子得点の平均が負値となっている。また、相対的に、第1, 3, 4因子で絶対値が大きくなっている。これらから、健康状態があまりかんばしくなく、元気の日常生活を営み得ていない、配偶者のいない高齢者像が浮かび上がってくる。

クラスター別集計結果をしてみる。第2-10表で配偶者の有無を見ると、「いる」が47.1%、「死別・離婚」が41.2%となり、因子得点の平均からの検討とは傾向が異なっている。これは、健康(本人および配偶者)に関する他の設問(変数)で「無回答」(欠損値)が90%前後を占めていることによるものであることが判明した。改めて原データまでさかのぼり確認の結果、第5クラスターに含まれるサンプルは、因子分析で上位の因子について、「無回答」(欠損値)となっているものであることが明らかとなったため、以降の分析は、既述4つのクラスターについて行う。

## 2. 類型ごとの「幸せ感」の要因分析

### (1) 分析方法

本節では、クラスター分析により類型化された高齢者グループごとに「幸せ感」の要因分析を、重回帰分析を用いて行う。前節のクラスター分析により得られた5つのグループのうち、欠損値の問題により第5クラスターをのぞいた4つのグループについて、因子分析に用いた33変数のうち、「幸せ感」をそれぞれ従属変数( $y$ )とし、他の変数と比べて「幸せ感」と正の相関を比較的強く持つ「生活見通し」をのぞいた、残りの31変数を、高齢者の生活実態・生活意識を表象する変数とみなし、説明変数( $x_i$ )として、重回帰分析を行った。以下では、各グループの「幸せ感」の要因を、求めた重回帰式から検討する。

各グループの重回帰式の重相関係数( $R$ )、決定係数( $R^2$ )分散分析の有意水準、説明変数( $x_i$ )の標準化係数、各係数に対する $t$ 値、有意水準を第2-20表に示した。

### (2) グループの「幸せ感」の要因

#### 1) 第1グループ(クラスター)

前節で、第1グループは、配偶者が存命で、趣味を楽しみにしている、子と世帯分離している高齢者世帯の高齢者像との結論を得たことを念頭に検討する。

「幸せ感」を従属変数( $y$ )とする重回帰式は、分散分析の有意水準0.012で、5%水準で帰無仮説を棄却しており、意味のある結果と見なされる。また、相関係数0.607で、従属変数と説明変数群の間には、弱い相関がある。そこで係数の絶対値が大きなものから見ていくと、「配偶者の健康状態」(0.395)、「現住所が農村部」(-0.228)、「労働観」(-0.199)などとなっている。このグループの「幸せ感」は、自身の健康に支えられた日常生活と趣味、元気な配偶者の存在に支えられているということ、が改めて確認されるとともに、対象地域の「農村部」よりも「都心部」や、その中間の「周辺部」に居住しているということが、「幸せ感」を増大することに寄与しているという点が指摘できる。

第2-20表 各グループの重回帰分析結果

|                  | 第1グループ    |        |          | 第2グループ    |        |          | 第3グループ    |        |          | 第4グループ    |        |          |
|------------------|-----------|--------|----------|-----------|--------|----------|-----------|--------|----------|-----------|--------|----------|
|                  | 標準化<br>係数 | t値     | 有意<br>水準 |
| 性別               | -0.158    | -1.410 | 0.162    | -0.198    | -1.091 | 0.285    | -0.185    | -1.164 | 0.251    | -0.027    | -0.105 | 0.918    |
| 年齢               | -0.013    | -0.134 | 0.893    |           |        |          | -0.129    | -0.844 | 0.403    | -0.203    | -0.838 | 0.409    |
| 配偶者              | 0.081     | 0.878  | 0.382    |           |        |          | -0.101    | -0.784 | 0.437    | 0.250     | 1.266  | 0.217    |
| 現住所・農村部          | -0.228    | -2.320 | 0.022    | 0.179     | 1.082  | 0.289    | 0.010     | 0.066  | 0.948    | -0.044    | -0.197 | 0.846    |
| 居住年数             | -0.126    | -1.161 | 0.249    |           |        |          | 0.138     | 0.943  | 0.351    | -0.053    | -0.244 | 0.809    |
| 住宅の所有関係          | 0.058     | 0.590  | 0.557    |           |        |          | -0.277    | -1.968 | 0.056    | 0.026     | 0.113  | 0.911    |
| 現在の定職            | 0.044     | 0.450  | 0.653    |           |        |          | -0.189    | -1.230 | 0.225    | 0.177     | 0.877  | 0.388    |
| やりがい             | -0.010    | -0.106 | 0.916    |           |        |          | -0.260    | -1.704 | 0.096    | 0.085     | 0.380  | 0.707    |
| 地縁団体・組織          | 0.091     | 0.901  | 0.370    |           |        |          | 0.163     | 0.890  | 0.379    | -0.043    | -0.217 | 0.830    |
| 地域社会での相談相手       | 0.026     | 0.274  | 0.785    |           |        |          | 0.068     | 0.388  | 0.700    | 0.027     | 0.134  | 0.894    |
| 行動範囲・全平均         | 0.100     | 1.092  | 0.278    | 0.262     | 1.386  | 0.177    | 0.056     | 0.367  | 0.716    | 0.229     | 1.118  | 0.274    |
| 生活時間・趣味          | 0.128     | 1.313  | 0.192    |           |        |          | 0.095     | 0.574  | 0.569    | -0.198    | -0.777 | 0.444    |
| 楽しみ・趣味           | -0.133    | -1.304 | 0.195    | -0.114    | -0.671 | 0.508    | -0.263    | -1.467 | 0.150    | 0.336     | 1.207  | 0.238    |
| 趣味・スポーツ・全平均      | 0.092     | 0.916  | 0.362    |           |        |          | 0.075     | 0.405  | 0.687    | -0.042    | -0.211 | 0.835    |
| 生活の充実感           | 0.132     | 1.268  | 0.208    |           |        |          | 0.225     | 1.273  | 0.210    | 0.212     | 0.702  | 0.489    |
| 仕事との両立・仕事と家庭     | 0.140     | 1.288  | 0.201    |           |        |          | 0.150     | 0.686  | 0.497    | -0.095    | -0.450 | 0.657    |
| 仕事との両立・仕事と余暇     | -0.035    | -0.345 | 0.731    |           |        |          | 0.172     | 0.806  | 0.425    | -0.081    | -0.318 | 0.753    |
| 地域への愛着           | 0.003     | 0.028  | 0.977    |           |        |          | 0.388     | 2.833  | 0.007    | 0.087     | 0.390  | 0.700    |
| 社会や家族からの信頼感      | -0.006    | -0.064 | 0.949    |           |        |          | -0.155    | -0.925 | 0.360    | 0.061     | 0.232  | 0.818    |
| 悩み・全平均           | -0.137    | -1.381 | 0.170    | -0.219    | -1.215 | 0.235    | 0.026     | 0.175  | 0.862    | -0.149    | -0.663 | 0.513    |
| 労働観              | -0.199    | -2.012 | 0.047    |           |        |          | 0.105     | 0.684  | 0.498    | -0.069    | -0.290 | 0.774    |
| 家族構成             | 0.089     | 0.805  | 0.423    |           |        |          | 0.111     | 0.615  | 0.542    | 0.144     | 0.686  | 0.499    |
| 同居人数             | 0.080     | 0.741  | 0.460    |           |        |          | -0.255    | -1.502 | 0.140    | -0.069    | -0.300 | 0.767    |
| 友達               | 0.153     | 1.623  | 0.108    | 0.258     | 1.461  | 0.156    | 0.036     | 0.246  | 0.807    | -0.246    | -0.979 | 0.337    |
| 引退前の職業・サラリーマン    | 0.041     | 0.362  | 0.718    | -0.175    | -0.957 | 0.347    | 0.019     | 0.115  | 0.909    | 0.416     | 1.898  | 0.069    |
| 健康状態・本人          | 0.178     | 1.527  | 0.130    |           |        |          | -0.130    | -0.659 | 0.513    | -0.086    | -0.349 | 0.730    |
| 健康状態・配偶者         | 0.395     | 3.843  | 0.000    |           |        |          |           |        |          | 0.158     | 0.763  | 0.452    |
| 通院状況・本人          | -0.005    | -0.050 | 0.960    |           |        |          | -0.141    | -0.885 | 0.381    | 0.267     | 1.317  | 0.199    |
| 通院状況・配偶者         | -0.034    | -0.325 | 0.746    |           |        |          | -0.008    | -0.061 | 0.952    | -0.361    | -1.835 | 0.078    |
| 収入・年金            | 0.064     | 0.672  | 0.503    | 0.266     | 1.556  | 0.131    | -0.067    | -0.422 | 0.675    | -0.131    | -0.546 | 0.590    |
| 年収               | 0.026     | 0.218  | 0.828    |           |        |          | -0.237    | -1.647 | 0.107    | -0.152    | -0.561 | 0.579    |
| R                |           | 0.607  |          |           | 0.580  |          |           | 0.692  |          |           | 0.704  |          |
| R <sup>2</sup> 乗 |           | 0.369  |          |           | 0.336  |          |           | 0.478  |          |           | 0.496  |          |
| 回帰式に対する分散分析の有意水準 |           | 0.012  |          |           | 0.142  |          |           | 0.202  |          |           | 0.697  |          |

従属変数:「幸せ感」

## 2) 第2グループ(クラスター)

第2グループのサンプル数の少なさに起因して、他のグループと同様に、31説明変数で重回帰分析を行った場合、多重共線性が生じた。そこで、多重共線性を生じた24説明変数を除外して、7変数で重回帰分析を行った結果を、ここでは用いることとする。

前節で、第2グループは、引退前は仕事一筋に働いてきたものの、現在は生活の見通しを持ち得ず、現住所での居住年数が浅いことで、地域への定着感もあまりない、という高齢者像との結論を得たことを念頭に検討する。

「幸せ感」を従属変数( $y$ )とする重回帰式は、分散分析の有意水準0.142で、10%水準で帰無仮説を棄却できず、十分に意味のある結果をえることができなかった。また、相関係数0.580で、従属変数と説明変数群の間には、弱い相関がある。これを考慮しつつ、係数の絶対値の大きなものから見ていくと、「年金収入」(0.266)、「行動範囲」(0.262)、「友達」(0.258)などとなっている。このグループの「幸せ感」は、相対的に狭域での日常生活を営み、第一線から引退した年金生活に支えられていると推察される。

## 3) 第3グループ(クラスター)

前節で、第3グループは、配偶者を失ってはいるものの、元気な日常を送っている、という高齢者像との結論を得たことを念頭に検討する。

「幸せ感」を従属変数( $y$ )とする重回帰式<sup>17</sup>は、分散分析の有意水準0.202で、10%水準で帰無仮説を棄却できず、十分に意味のある結果をえることができなかった。また、相関係数0.692で、従属変数と説明変数群の間には、弱い相関がある。これを考慮しつつ、係数の絶対値の大きなものから見っていくと、「地域への愛着」(0.388)などとなっている。このグループの「幸せ感」は、住み慣れた地域への愛着に支えられて、地域社会への貢献を行っていくことに支えられているものと推察される。

#### 4) 第4グループ(クラスター)

前節で、第4グループは、配偶者が存命で、趣味よりも仕事に打ち込んでおり、子が同居する多世代世帯の高齢者像との結論を得たことを念頭に検討する。

「幸せ感」を従属変数( $y$ )とする重回帰式は、有意水準0.697で、10%水準で帰無仮説を棄却できず、十分に意味のある結果をえることができなかった。また、相関係数0.704で、従属変数と説明変数群の間には、弱い相関がある。これを考慮しつつ、係数の絶対値の大きなものから見っていくと、「引退前の職業はサラリーマン」(0.508)、「配偶者の通院状況」(-0.361)、「楽しみは趣味」(0.336)などとなっている。このグループの「幸せ感」は、配偶者が元気で、自身も引退せずにできる限り働き続けることに支えられているものと推察される。

## 第6節 まとめ

本章では、京都府舞鶴市を実証研究の対象地域に選定し、高齢者の生活実態・生活意識を概観し、その諸要素の関連構造を因子分析によって明らかにし、さらに、それに基づいて高齢者をクラスター分析を用いて類型化し、類型ごとの高齢者像の把握と「幸せ感」の要因分析を試みた。

アンケート調査結果という被験者の主観的な認識に基づいた分析であるため、各分析において明確な傾向を浮き彫りにするというには必ずしも充分成功したとはいえず、ばらつきが大きく、解釈が困難な結果も多い。調査結果データの尺度の変換に関する問題は残っており、今後、分析手法の精緻化に向けた研究課題として、ここで明示しておきたい。

さらに、今後の研究課題を提示する意味で、高齢者の類型化によって導出された4つの高齢者像をめぐって、推察された「幸せ感」の要因に基づいて、政策課題との関連において若干の議論を提起して本章を閉じたい。第1グループは、一言でいえば、「安心して趣味を謳歌する高齢者」と呼ぶことができるであろう。彼らは、定年を迎えたサラリーマンシニアの理想的な「老後」を営んでいるといえる。

第2グループは、「テレビ・ラジオを楽しむ高齢者」と呼ぶことができるであろう。彼らは、類型化の過程や「幸せ感」の要因分析において、その特徴を十分に捉えることができなかったが、地域への定着感がやや欠如しているという状況を手がかりにして整理を試みれば、おそらく第一線を退き、自宅にいたことが急に多くなり地域社会から切り離された感覚からくる寂寥感があるのではないかと。一方では、仕事に忙殺されることなく「悠々自適」の暮らしが始まったというもの、他方では、他のグループよりも平均年齢が高かったことから現役を退かざるを得ない健康状態の変化があったものと推察される。

第3グループは、「社会参加に関心を示す高齢者」といえるであろう。配偶者を失った高齢女性が多くを占めるこのグループでは、専業主婦層の高齢期の理想型と克服すべき課題を呈していると考えられる。それは、どこの街にもいる「世話好きおばさん」が、高齢期にも地域社会への参加・貢献を通じて、地域社会の中で培ってきた生活技術を後世に伝承する

<sup>17</sup> 説明変数のうち、「配偶者の健康状態」は、このグループに含まれる高齢者のうち一人しか回答していなかったため、分析から除外している。

ことが、彼女たちの高齢期の理想型として立ち現れてくるということであり、他方で、そうした昔から培ってきた生活技術が役に立たなくなってきたことで、活躍の「場」を失いつつあるということである。今次の情報社会において、彼女たちの生活技術の更新を地域社会の中で行っていく仕組みの構築が求められているということではないか。

第4グループは、「未だ現役の高齢者」といえるだろう。自身や配偶者の健康にも恵まれ、同居する家族にも支えられて、彼らは、未だ現役の第一線で社会的役割を担い続けているということを通じて、年齢という尺度によって、強制的に「老後」を迎えさせられることを拒絶している。

これらの結果を、前章での議論を敷衍してみると、どのように考えられるであろうか。前章では、高齢者が社会的な役割を担うことを、社会の側から要請されていることが看取されたと思う。ならば、その立場からは、第3グループの「社会参加に関心を示す高齢者」や第4グループの「未だ現役の高齢者」という型が、高齢期の「生きがい」増進しうる望むべきライフデザインとなってくるであろう。本章の知見は、高齢者が社会的役割を担うことが社会の側から要請されている一方で、高齢者自身の側からも社会的役割を担いたい、あるいは、壮年期と同じように社会的活動を継続したいという意向があることを浮き彫りにするものであったといえよう。また、こうした高齢者像には、A. M. Rose や R. S. Cavan の活動理論が適用できよう。一方、第1グループの「安心して趣味を謳歌する高齢者」や第2グループの「テレビ・ラジオを楽しむ高齢者」はどのように位置づけられようか。それは、地域への定着感がやや低いことやサラリーマン、公務員・教員<sup>18</sup>を定年した者が多かったことを考えると、定年退職後の存分にある自由な時間を、自分のために自分の好きなことのために消費することに幸せ感を得ていると考えられよう。「悠々自適」という言葉がまさに当てはまる「第2の人生」を余生として謳歌しているといえよう。こうした高齢者像に E. Cumming と W. E. Henry の離脱理論をあてはめるなら、彼らはその内面において、高齢期の社会的関係性の減少を、うまく消化し適応しているということになる。あるいは、活動理論をあてはめるなら、趣味を通じた交友関係の広がりや、テレビ・ラジオといったメディアを媒介として社会的関係を維持しているともみることができよう。

このようにみると、前章での議論でみられたように、政策射程としての高齢者像とその「生きがい」は、活動理論に基づく高齢者像とその「生きがい」の充足に焦点化されているといえる。本章での検討を通して、得られた相対的な類型は、いずれも、程度の差はあれ、それを傍証するものであったと考えられる。つまり、活動理論に基づく高齢者像とその「生きがい」の充足への焦点化には、いっぴの妥当性があるということになる。ただし、相対的とはいえ、得られた各類型における「幸せ感」は、それぞれの生活実態・生活意向との関連構造において、かなりの相違がみられたことも事実である。したがって、活動理論に基づく高齢者像とその「生きがい」の充足を政策射程として焦点化するとはいっても、そのうちには、生活実態・生活意向と「幸せ感」との多様な関連構造が存在するのであり、それへの配慮は忘れられてはならないであろう。

次章以降では、こうした高齢者に社会的役割を地域社会の中で担い、もって彼らの「生きがい」増進を助長する実践のひとつとして「まちづくり」活動を想定し、その生涯学習・社会教育的側面に着目した検討を行っていきたい。また、筆者は、そのきっかけ、あるいは導入として「地域生涯学習団体」を想定している。第5章では、それらの活動実態を生涯学習社会や高齢社会への対応面から検討することで、「地域生涯学習団体」が、本章でみたような高齢者が社会的役割を担うことへのきっかけとなる可能性を探りたいと考えている。

<sup>18</sup> 舞鶴市では、公務員といった場合、地元自治体に勤務する地方公務員よりも、防衛庁や海上保安庁などに勤務する国家公務員のほうが圧倒的に多いことは、地域の特殊事情として考慮しなければならないであろう。

## 文献

- 綾部市(1999):『介護保険事業計画策定等に係る実態調査結果報告書』.475p.
- 飯田哲也・遠藤晃編著(1990):『家族政策と地域政策』.多賀出版.228p.
- 石川淳志・高橋明善・布施鉄治・安原茂編著(1983):『現代日本の地域社会』.青木書店.315p.
- 伊藤光晴・河合隼雄・副田義也・鶴見俊輔・日野原重明編(1986):『老いのパラダイム』.岩波書店.308p.
- 伊藤光晴・河合隼雄・副田義也・鶴見俊輔・日野原重明編(1987a):『老いの思想』.岩波書店.308p.
- 伊藤光晴・河合隼雄・副田義也・鶴見俊輔・日野原重明編(1987b):『老いの社会システム』.岩波書店.253p.
- 井上達夫(1986):『共生の作法』.創文社.273p.
- 井原哲夫(1996):『多選択肢社会を解読する』.東洋経済新報社.232p.
- 岡本祐三(1997):『高齢者医療と福祉』.岩波書店.242p.
- 川本隆史(1995):『現代倫理学の冒険』.創文社.246p.
- 高齢者とまちづくり研究会編著(1997):『高齢者とまちづくり』.風土社.136p.
- 国立社会保障・人口問題研究所(1997):『日本の将来推計人口(平成9年1月推計)』.財団法人厚生統計協会.240p.
- 財団法人シニアプラン開発機構(1994):『退職後のゆるやかな引退と生きがい』.49p.
- 財団法人シニアプラン開発機構(1995a):『地域・企業・大学が支えるシニアの学習・生きがい』.314p.
- 財団法人シニアプラン開発機構(1995b):『シニア・企業・活動グループ - 社会活動の実態と提言』.482p.
- 財団法人シニアプラン開発機構(1998):『高齢後期のクオリティ・オブ・ライフに関する調査』.121p.
- 嵯峨座晴夫(1999):『高齢者のライフスタイル』.早稲田大学出版部.247p.
- 清家篤(1998):『生涯現役社会の条件』.中央公論社.192p.
- 瀬沼克彰(1998):『定年なき余暇活動』.日本地域社会研究所.296p.
- 総合研究開発機構(1994):『人生80年時代のライフスタイルと地域社会』.791p.
- 総務庁長官官房高齢社会対策室(1998):『高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果』.206p.
- 中村正(1998):『家族のゆくえ 新しい家族社会学』.人文書院.252p.
- 日本社会教育学会編(1999):『高齢社会における社会教育の課題』.東洋館出版社.261p.
- 日本社会事業大学(1992a):『高齢者の生きがい対策に関する調査研究』.250p.
- 日本社会事業大学(1992b):『高齢者に関するコミュニティ意識の研究』.124p.
- 日本社会事業大学(1993):『高齢者の生きがい・社会参加の考え方と課題』.260p.
- 日本労働研究機構(1994):『引退期における高齢者の就業と所得』.107p.
- 日本労働研究機構(1995a):『人生80年型雇用システムの構築に向けて』.66p.
- 日本労働研究機構(1995b):『高齢化に対応した賃金制度 - 60歳台前半層の賃金と仕事に関する実態 - 』.219p.
- 日本労働研究機構(1995c):『高齢化とワークモチベーション』.101p.
- 日本労働研究機構(1995d):『熟年ライフに関する調査』.186p.
- 日本労働研究機構(1997):『年金制度の改革が就業・引退行動に及ぼす影響に関する研究 - 「高齢者就業実態調査」による実証分析 - 』.301p.
- 日本労働研究機構(1998):『引退過程のあり方と引退後の生活に関する研究』.178p.
- 福知山市福祉部(1999):『福知山市保健福祉に関する調査結果報告書(介護保険事業計画及び老人保健福祉計画に基

- づく調査)』. 231p.
- 舞鶴市(1999):『老人保健福祉計画改定及び介護保険事業計画策定にかかる実態調査報告書』. 46p.
- 舞鶴市・立命館大学石見研究室(1999):『長寿・余暇社会における余暇活動によるまちづくり調査事業 1998 年度報告書』. 舞鶴市委託研究.
- 宮島洋(1992):『高齢化社会の社会経済学 家族・企業・政府』. 岩波書店. 310p.
- 宮津市(1999):『宮津市介護保険事業計画宮津市老人保健福祉計画策定関連実態調査報告書』. 221p.
- 横浜市福祉局・衛生局(1999):『横浜市高齢者実態調査報告書』. 223p.
- 横浜市立大学経済研究所(1996):『ウェルフェア・コミュニティ 高齢化社会における地域と産業』. 255p.
- I. ロソー著, 嵯峨座晴夫監訳(1998):『高齢者の社会学(新装版)』. 早稲田大学出版部. 219p.
- Blaikie, A. (1999): *Ageing & Popular Culture*. Cambridge University Press. 247p.
- Hillier, S. and Barrow, G. M. (1998): *Aging, the Individual, and Society, 7th edition*. Wadsworth Publishing. 416p.
- Jamieson, A., Harper, S. and Victor, C. eds (1997): *Critical Approaches to Ageing and Later Life*. Open University Press. 195p.

## 第3章 「社会教育」「生涯学習」の概念整理

### 第1節 はじめに

#### 第2節 「社会教育」「生涯学習」「生涯教育」概念の捉えられ方

#### 第3節 まとめに代えて その概念的混乱の整理

### 第1節 はじめに

#### 1. 問題意識

第1章では、わが国高齢社会の現状を概括した。ここでは、人口構成の変化や平均寿命の伸長といった人口学的な側面からは、高齢者が社会的な役割を担うことを求められている一方で、文化的あるいは人々の心理的(その集合としての社会心理的ともいうべきか)な側面からは、エイジズムなどによってそれが阻害されているという状況が明らかとなった。また、そうした状況は、高齢者の「生きがい」をめぐる議論からは、わが国において、少なくとも社会的、あるいは社会政策的に高齢者の「幸福な老い」のプロトタイプとして表象されているのは、活動理論に基づく高齢者像であり、大多数の高齢者が健常であり、彼らを社会的役割を担う主体者として、あるいは自立/自律した生活者として位置づけることによって、彼らの「生きがい」増進を助長しようという潮流として、看取することができることを述べた。

また、第2章では、京都府舞鶴市において実施した「高齢者生活実態調査」の結果から、生活実態・生活意向と「幸せ感」との関連構造のタイプから、4つの高齢者像、すなわち、「安心して趣味を謳歌する高齢者」、「テレビ・ラジオを楽しむ高齢者」、「社会参加に関心を示す高齢者」、「未だ現役の高齢者」といった高齢者像が浮き彫りとなった。また、それらは、第1章でふれた活動理論が、それぞれに相応する形で適応されうること述べた。すなわち、現象的には多様で多彩であるものの、何らかの形で社会的活動に参加したり社会的役割を担ったり、あるいは社会的関係性を維持・増進していく可能性について看取されたといえよう。

本稿では、大多数を占める元気な高齢者に社会的役割を担ってもらうことで、彼らの「生きがい」増進を図ることを志向している。そのためには、彼らの知恵を生かすために、彼ら自身が学習機会を得られるような側面を含んだ「まちづくり」活動が望ましいと考えるが、そこへの参画のきっかけ、あるいは導入としては、既存の「地域生涯学習団体」の活動への参加が望ましいと考えている。

そこで、本章以降では、こうした高齢者に社会的役割を地域社会の中で担い、もって彼らの「生きがい」増進を助長する実践のひとつとして「まちづくり」活動を想定し、その生涯学習・社会教育的側面に着目した検討を行ってきたい。また、そのきっかけ、あるいは導入として「地域生涯学習団体」を想定しているが、第5章では、それらの活動実態を生涯学習社会や高齢社会への対応面から検討することで、「地域生涯学習団体」が、第2章でみたような高齢者が社会的役割を担うことへのきっかけとなる可能性を、彼らの「知恵 wisdom」の陶冶とのかかわりの中で探りたいと考えている。

本稿は、高齢者の社会参加の導入部として「地域生涯学習団体」を指定している。しかし、それをとりまく「生涯学習」の世界には、ある種の閉塞感が漂っている。筆者は、その原因の一つとして、「社会教育」「生涯学習」の現場において、「生涯学習」「生涯教育」と「社会教育」の概念的混乱があるものと考えている。第3章では、「地域生涯学習団体」が本稿で筆者が指定する高齢者の社会参加の導入部として、生涯学習の世界全体の閉塞感という外在的要因によって、機能不全たらしめることのないよう、当該概念の相互間の混乱を筆者なりに整理しておく。また、本稿が指定する高齢者が社会参加を

担う場としての「まちづくり」活動には、かつての住民運動の運動体に見られた共同学習の要素が息づいていると筆者は考えている。これは、いわば、社会教育の一つのありようを示しているといえる。第4章では、こうした「まちづくり」活動における社会教育的側面に対する検討を行うために、まず、「まちづくり」活動の舞台となる地域社会、コミュニティについて、理論的な検討を加え、「まちづくり」活動の本質である地域社会における「ひとづくり」について言及する。そこでは、「まちづくり」活動の本質は「ひとづくり」であり、その活動のうちには、社会教育的性格、とりわけ、主体形成の要素が含まれていることについて述べる。さらに、そのような「まちづくり」活動における「ひとづくり」について、本稿が社会的役割を「まちづくり」活動を通して担うべきと考える高齢者をめぐって、依然として存在する高齢者の学習主体としての資質の有無についての議論に対し、その学習の必然性を、「知恵 wisdom」の陶冶という観点から述べ、社会的役割を担うことが、すなわちその学習課題を克服するための彼らの学習機会となることを検討する。つまり、第3章と第4章を通して、筆者が言わんとするのは、以下のようなことである。すなわち、「まちづくり」活動を通して社会的役割を担うことにより、高齢者は「知恵 wisdom」の陶冶という学習課題を得、その克服のために「まちづくり」活動の「ひとづくり」という学習機会を得ることになるのである。また、その導入部と筆者が措定する「地域生涯学習団体」は、そのためにも生涯学習の世界全体のある種の閉塞感という外在的要因によって機能不全たらしめることがあってはならないのであり、ゆえに、その要因の一つと考えられる「社会教育」「生涯学習」「生涯教育」の現場レベルでの概念的混乱を縮減させる必要があると考えるのであり、高齢者が「まちづくり」活動を通して社会的役割を担うのは、地域社会においてであり、「まちづくり」活動の舞台がどのように理解されるのかといったまなざしも必要となってくるのである。

## 2. 「社会教育」「生涯学習」「生涯教育」をめぐって

こんにち、「生涯学習」ということばが、流行のような段階を経て、定着の段階を迎えている。しかし、「生涯学習」の世界には、学界・実践の現場のいずれにおいても、ある種の閉塞感が漂っている<sup>1</sup>。そこにはいくつかの理由が考えられる<sup>2</sup>が、筆者は、そのうちの一つに、とりわけその現場において、「生涯学習」「生涯教育」が「社会教育」と概念的に混同されてきた、また、こんにちにおいても混同されていることにあると考えている。「生涯学習」「生涯教育」は、従来の教育体系の再編成概念<sup>3</sup>として、わが国では1970年代に本格的に登場し、その対象は「学校教育」と「社会教育」の体系であった。しかし、「生涯学習」「生涯教育」と「社会教育」は概念的に混同され、その間に「社会教育」の概念・実践の拡散を招来してしまった。それによって、おとなの学びは拡散され、一時の趣味・余暇的な活動による刹那的消費的な「生きがい」感の充足までもが学習活動として捉えられる<sup>4</sup>ようになり、「社会教育」概念・実践が本質的に内包してきた自己教育・相互教育といった教育的営為があいまい化されてきている<sup>5</sup>。また、「生涯教育」については、初出の含意は政策論的理念としての登場<sup>6</sup>であったが、「生涯学習」と「言い換えられた」<sup>7</sup>ことで、「生涯学習」と「生涯教育」も概念上の混同が生じ、また同時に意味変容も起こっている。そうした中で、「社会教育」の現代的あり方の模索が続いている。

<sup>1</sup> 池田秀男(2001), p.i.

<sup>2</sup> 池田秀男(2001), pp.i-ii.

<sup>3</sup> 初出は、社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」, 1971年4月30日。

<sup>4</sup> 岡本薫(1996)は、「『学習』を伴わない余暇活動等は『生涯学習』の一部ではない」(p.38)としている。また、「生涯学習」概念に含まれる「学習」には、「学習活動における意図的な学習」と「日常生活における偶発的な学習」があるが、「生涯学習政策」が対象とするのは、「学習活動における意図的な学習」のみという(pp.22-23)。岡本自身指摘するように、こうした概念整理は、欧米とは異なる独特のものである。

<sup>5</sup> 筆者は、趣味・余暇的な活動を通して、「生きがい」感を充足させることを否定しているわけではない。そこに教育的営為があるか否かの吟味なしに、学習活動として捉えられ、「社会教育」「生涯学習」に包摂されることに、ある種の問題性を指摘しているにすぎない。

<sup>6</sup> 市川昭午(1985)。

<sup>7</sup> 三輪建二(1992b)は、臨時教育審議会が「生涯教育」から「生涯学習」への転換を行ったのは、「学習者の視点から課題を検討する立場を明確にするために、『生涯教育』という用語ではなく、『生涯学習』という用語を用いた」臨時教育審議会の説明を紹介し、「その結果、臨教審での生涯教育(政策)に該当する概念として、新たに、『生涯学習体系』という用語が登場した」と述べている。

### 3. 本章の目的

以上から、本章では、まず、「生涯学習体系化」に批判的であるわが国社会教育学界での議論と「生涯学習体系化」の「推進派」論者の議論を取り上げ、それぞれのことばにおける含意や強調について、「推進派」と目される論者の「社会教育改革の方向性」を批判的に吟味することを通して概観し、次に、「社会教育」「生涯学習」「生涯教育」の概念的な混同を筆者なりに整理してみたい。

## 第2節 「社会教育」「生涯学習」「生涯教育」概念の捉えられ方

本節では、「社会教育」「生涯学習」「生涯教育」の概念的混乱を整理するため、3 概念の意味変容過程を概括し、その上で、社会教育学界での論議を参照し、そこでの3 概念の捉えられ方について把握したい。

### 1. 「生涯学習」「生涯教育」の政策的意味変容過程

本項では、1965 年のP. ラングラン以降、わが国の生涯学習施策上、重要なものを若干取り上げ、それがどのように変質を遂げてきたのか、とりわけ、「生涯学習」「生涯教育」の概念規定について、概観しておく。

1965 年、国連教育科学文化機関(United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization. 以下、「UNESCO」という)の第3 回成人教育推進国際委員会で、当時UNESCO成人教育課長だったP. ラングランは、その後「生涯教育」と邦訳されて、わが国でも広く知られるようになった、Lifelong Integrated Educationという言葉を用いて、次のように定義している。「個人及び諸集団の生活を向上させるために、人々の全生涯を通じる人間的、社会的、職業的発達をなし遂げる過程である。それは様々な人生段階及び生活領域において啓発をもたらす、確かめることを目的とし、定型的(Formal)、非定型的(Non-Formal)、無定型的(Informal)学習のすべてを包摂する、統一的な理念である。」と。

1969 年には、経済協力開発機構(Organisation for Economic Co-operation and Development. 以下、「OECD」という)の第6 回ヨーロッパ文部大臣会議で、当時スウェーデン文相だったパルメが「リカレント教育(Recurrent Education)」という用語を使用し、「義務教育ないしは基礎教育以後のすべての教育活動に関する総合的戦略で(中略)教育とそれ以外の諸活動とを交互に行うやり方で教育を個人の全生涯にわたって分布させる(中略)という原則を定義の中心において(後略)。」と定義している。これに、OECD教育研究革新センター(Centre for Education Research and Improvement)が注目し、1970 年代のOECDの教育政策論の主流として位置づけられることとなった<sup>8</sup>。

翻って、わが国では、1965 年のP. ラングラン以降、1968 年の新全国総合開発計画(新全総)、1970 年の新経済発展計画等を基点として、社会教育審議会(以下、「社教審」という)、中央教育審議会(以下、「中教審」という)、臨時教育審議会(以下、「臨教審」という)、生涯学習審議会がそれぞれ答申・具申等を出す恰好で、生涯教育政策として生成発展してきた<sup>9</sup>。

<sup>8</sup> OECD教育研究革新センターでは、1973 年に、リカレント教育に関する提言をまとめている。この他にも、1974 年には、国際労働機関(ILO)でも、労働者教育・職業技術教育の関心から「有給教育休暇条約・勧告」の採択が行われている。1970 年代は、自発的で任意の教育活動として発展してきた成人教育が、テクノロジーの急激な発展と地域開発という経済社会的な変貌の中で教育革新の原動力として意義をもつようになった時期であるといえる。

<sup>9</sup> 日本の教育施策において、生涯教育への言及が始めてなされたのは、1969 年の中教審中間報告であり、ついで、1971 年の社教審答

1981年には、中教審答申「生涯教育」が出され、「生涯学習」「生涯教育」の定義を、「今日、変化の激しい社会にあって、人々は、自己の充実・啓発や生活の向上のため、適切かつ豊かな学習の機会を求めている。これらの学習は、各人が自発的意志に基づいて行うことを基本とするものであり、必要に応じ、自己に適した手段・方法は、これを自ら選んで、生涯を通じて行うものである。その意味では、これを生涯学習と呼ぶのがふさわしい。この生涯学習のために、自ら学習する意欲と能力を養い、社会の様々な教育機能を相互の関連性を考慮しつつ総合的に整備・充実しようとするのが生涯教育の考え方である。言い換えれば、生涯教育とは、国民一人一人が充実した人生を送ることを目指して生涯にわたって行う学習を助けるために、教育制度全体がその上に打ち立てられるべき基本的理念である。」としており、わが国において、国が「生涯学習」「生涯教育」の定義について、本格的に示した嚆矢とされる。これは、各自が、自己実現や自己の生活課題克服のために、主体的に学習すること、つまり、学習主体の学習行為を「生涯学習」といい、そのための環境・条件整備の理念、つまり、教育制度に関わる施策を貫く理念型として、「生涯教育」を位置づけているとみることができる。

1986年に出された臨教審第2次答申では、教育体系の再編成を要請する時代的背景として、学校教育体系の肥大化に伴う弊害(学歴偏重社会)、学習意欲と学習需要の新たな高まりと多様な新しい教育サービス供給体系の登場をあげている。その再編成の方向性は、人間の各ライフステージ別、発達段階別の学習・教育について、その連続性、適時性、選択性等の諸問題に充分配慮する、効果的な、多元的重層的なネットワークを形成するよう努めるとともに、官と民、国と地方の間でも役割分担の見直しを進める、日本の特質を生かした生涯学習体系の構築を考えていく、とされた。翌年出された第4次(最終)答申で、こうした方向性は「生涯学習社会への移行」として結実する。すなわち、学歴偏重社会の是正を掲げる一方で、民間活力の導入と「所得偏差値」化の強化につながる受益者負担論の強化を説いている。さらに、「社会教育の歴史的使命は終わった」と断定し、「教育行政の合理化・効率化を図る必要がある」と社会教育解体・終焉論を展開している。1980年代後半の新自由主義的な政権のもとに設置された臨教審は、教育分野における行政改革、財政合理化を正当化し、教育の市場化と国家主義の強化に貫かれているということができよう。これに対し、教育関連の学界や現場からは、学歴偏重社会の是正を市場原理の導入にもとめるといった短絡的な問題意識、教育行政の自律・中立性の確保が困難化することへの危惧、などの観点から、強い批判、抵抗があった<sup>10</sup>。

こうした批判、抵抗に配慮して、1990年中教審答申「生涯学習の基盤整備について」は、社会教育の歴史的到達と今後への期待を強調するものとなっており、1987年臨教審最終答申をフォローアップする議論の中で、社会教育の役割や生涯学習における地域視点の重要性が再確認されたものと評価される。

1992年に成立した「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」(以下、「生涯学習振興整備法」という)は、生涯学習に関する初めての法体系ではあるが、都道府県が行う事業、民間活力導入や、文部大臣と通産大臣の権限を規定するにとどまっている。一方で、本来であれば、初めての法体系として示すべき、憲法や教育基本法との関連、「生涯学習」の定義などの記述がなく、学習者である国民の学習権<sup>11</sup>や、学習者に最も近い市町村の役割に関する記述もない。これに対して、社会教育の歴史的到達との関連が不明確であること、地域性を軽視し効率性・合理化を優先する姿勢への危惧が、生涯学習振興整備法の問題点として指摘されている<sup>12</sup>。

1992年生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」では、社会人対象のリカレント教育の推進、ボランティア活動の支援・推進、青少年の学校外教育、環境問題や国際理解など現代的課題

---

申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」、中教審答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」で、「生涯教育」の文言による最初の政策が打ち出された。

<sup>10</sup> たとえば、井深雄二(2000)。

<sup>11</sup> 1985年にパリで行われた「第3回 UNESCO 国際成人教育会議」では、有名な「学習権宣言」が採択されている。最近のわが国をはじめとする学習権に関する理論的検討では、上杉孝實ら(1999)が詳しい。

<sup>12</sup> たとえば、国生寿(1995)、pp.71-77。

に関する学習機会の充実がうたわれ、これを受けて、1996 年生涯学習審議会答申「地域における生涯学習機会の充実方策について」では、社会に開かれた高等教育機関、地域社会に根ざした小・中学校、高等学校、地域住民のニーズにこたえる社会教育・文化・スポーツ施設、生涯学習に貢献する研究・研修施設、のあり方がうたわれており、全体として、営利主義的な民間活力の導入はトーンダウンし、地域社会における既存教育・学習機関の水平的な連携に力点がおかれるようになってきている。一方で、同答申は、多様化する住民の学習ニーズに対応するため、教育委員会と首長部局との連携を積極的に図っていくことも説いており、1998 年生涯学習審議会答申「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」でも、社会教育委員などの規制緩和、民間との連携、首長部局との連携、市町村の広域連携化などが説かれており、教育行政の自律・公正性の観点や社会教育行政の拡散化といった問題点は残存している。

1999 年の生涯学習審議会答申「学習の成果を幅広く生かす」では、生涯学習の成果を、個人のキャリア、ボランティア活動、地域社会の発展、のために生かすとしている。ここでいう学習成果とは、いわゆる「資格」のことであり、社会人対象のリカレント教育の推進基調が、ボランティア活動や地域社会にも拡張されたものとみることができる。「資格」の取得やそれを生かす場づくりに目を奪われて、学習成果を生かすこと自体も学習のプロセスであるという視点には乏しい。

以上のように、わが国の生涯学習施策は、欧米のような民間ベースの成人教育、継続教育が惹起点となった<sup>13</sup>ものでもなく、開発途上国等における「解放」のためのリテラシー教育を中心とした運動的な立ち上がり<sup>14</sup>とも異なる、いわば「官製」の概念として導入されてきた点に特徴がある。つまりそれは、学習行為そのものよりも教育のシステムとしての「生涯学習」「生涯教育」の概念規定である、そのため学習者の権利という観点からの概念規定が乏しい、従前の、地域に根ざした社会教育の歴史的到達に対する評価の観点が乏しく、地域性から切り離されやすい、ということができよう。

また、時代潮流からみれば、社教審の 1971 年答申に「生涯教育」ということばが従来の教育の再編概念として登場して以降、1980 年代には、1981 年の中教審答申においては、生涯にわたる自発的な学習活動としての「生涯学習」概念と生涯にわたる学習活動を支援する教育システムとしての「生涯教育」概念として整理がなされている。学習者の学習活動とシステムとしての教育という対置の仕方はいついどの妥当性があるといつよいだろう。しかし、1980 年代後半の新自由主義政権の下、臨教審の一連の答申で、「生涯学習体系への移行」が宣揚されるようになると、「学校教育体系」に替わるものとしてそれが登場したことにより、「生涯学習」は体系化の対象、すなわちシステムとしての教育全体の一部分という意味付与がなされることになった。そこには、「生涯教育 vs. 生涯学習」(教育と学習)という対抗概念から、「生涯学習 vs. 社会教育」(公共政策と学習権)という対抗概念への意味変容が見られる<sup>15</sup>。またそれらは、民間活力の導入とそれによる教育・学習の公正性への挑戦という方向転換を意味し、国家体制としての「生涯学習社会への移行」がうたわれたという側面にも注意が必要であろう。1990 年代に入って、「バブル経済」の崩壊と新自由主義の後退、1992 年の生涯学習振興整備法の成立を経て、地方分権の推進が声高に叫ばれるようになると、地域視点を重視してきた従前の社会教育の歴史的到達の再評価と民間活力の導入による効率化・合理性の追求という対抗的なベクトルを並立的に内包するようになる。地域社会での「生涯学習」概念が広がり深まりを持って捉えられる状況の中、地域での生涯学習施策も、この両者の間を彷徨し模索しながら現在に至っているということができよう。

## 2. 学界での典型的な議論

<sup>13</sup> 欧米の先進諸国の生涯学習事情については、黒沢惟昭ら(2000)が要領を得やすい。

<sup>14</sup> たとえば、P. フレイレ(1979)、E. ジェルビ(1973=1988)。

<sup>15</sup> 渡邊洋子(1992)は、「生涯教育」の「生涯学習」への転換は、「政策上の「生涯教育」概念の「生涯学習」への変換には重要な意味があり、両者の媒介項である「学習社会」概念も看過されえない」として、R. M. ハッチンスの「学習社会」論(1968 年)の余暇社会の到来を重視した楽観主義を厳しく批判し、それが「臨時教育審議会の議論に少なからず影響を及ぼした」と指摘している。

「生涯学習体系化」に慎重な姿勢を見せる日本社会教育学会では、1992年にその年報『日本の社会教育』第36集において、「生涯学習体系化と社会教育」を特集テーマに取り上げ、生涯学習体系化を批判的に検証している<sup>16</sup>。その中に、社会教育学界を代表する宮坂広作、市川昭午、小川利夫の生涯学習体系化をめぐる鼎論が掲載されている。それらには、「社会教育」「生涯学習」「生涯教育」の意味内容が、どのように捉えられているのかが比較的特徴的に表れている。

宮坂広作(1992)は、「生涯教育政策の展開過程で、政策の内容を構成するイデオロギー」は、「一連の社会変動に対応するために、教育システムをモダナイズし、人々のニーズや関心が多様化・分化している現在、「個人学習こそが主な形態になるべきであり、生涯学習活動に対する援助(教育活動)は、もっぱら個人のニーズの充足に努めるべき」という、「『適応』理論」と「ニーズ充足理論」によって覆われていることを指摘している。さらに、こうしたイデオロギーによって、個人の学習活動は「余暇の善用」や「自己実現」に意味付けされ、「主観的に『たのしく』『おもしろく』『生きがい』になればよしとする」ことが強調され、「現実社会になんの問題も存在しないかのような無葛藤理論」として厳しく批判し、「国民の学習権」の生涯にわたる保障の要求についても形式的権利と断定した上で、戦後社会教育の遺産を生かした、「生活課題と小集団学習」によって、「解放の生涯学習論」を構想することこそが、疎外を深化させる現代社会において重要であるとしている<sup>17</sup>。

また、教育行政学者の市川昭午は、市川昭午(1992)において、「生涯学習体系化」という表現は海外にもみられるが、「その場合体系化の対象となるのは、意図的、目的志向的な学習に限定され」としているとし、その範囲において「ある程度の体系化は可能であるしているが、他方で「自然発生的、日常生活的な学習は含めない」ので、「生涯学習化の本質的な部分が見失われてしまう」として、すべての学習活動を体系化することは困難であり、また教育活動もインフォーマルな教育活動は、そもそも体系化が困難であり、「生涯教育政策」としての生涯学習体系化は、本来体系的であることを特色とするフォーマルな教育活動のほかは、せいぜいノンフォーマルな教育活動ぐらいまでであると、限定された「生涯学習体系化」を提言する。また、人々の日常生活のあらゆる場面において、学習的要素を含んでおり、あえて、全面的な「生涯学習体系化」に公共政策として踏み出すことは、国民生活のあらゆる場面に公共介入を許す「兵営国家」「生涯管理社会」を招来する可能性が論理的にはありうると警告している<sup>18</sup>。

小川利夫(1992)は、「生涯学習体系への移行」は「たんなる『体系の移行』ではなく、明らかに政策的に体系化された生涯学習の『振興』と『整備』の『体制』化を図ろうとするものであり、(傍点原文)、「政策的に体系化された生涯学習の内実」が「社会教育の見地からみて、国内的のみならず国際的にも正当に評価しうるものであるか、どうか」が、問題であり、宮坂広作(1992)と市川昭午(1992)を「公共政策としての生涯学習(市川)と社会教育の自由(宮坂)」(カッコ内筆者)と定位し、宮坂のラディカルな「『実感的なイメージ』にもとづく『社会教育の公共性』論」に理解を示しながらも、市川が指摘するように「公共政策不在の生涯学習論・社会教育論にはリアリティがない」として、両者の結節点にある学習・教育の矛盾構造の究明が必要であり、その結節点の発展の可能性について、「社会問題」学習としての社会教育の運動論的方向づけを提案している<sup>19</sup>。

まず、上記3者の立場を、典型的に理解する。そのための補助線としては、渡邊洋子の整理が適当であろう。渡邊洋子(1992)は、「生涯学習」概念の整理を時系列的に試みており、1988年以降の「学習権の保障や住民の自治を前提とする点は従来と変わらない」ものの、「生涯学習」概念の捉えられ方はおおむね4つに整理されるという。それは、「従来の社会教育(実践)の枠組を基本的に踏襲し『生涯にわたる学習権の保障』の意味で『生涯学習』を用いる立場、従来の社会教育(実践)の枠組を生涯学習推進政策に対応させながら、より広い分野に展開させようとする立場、従来の『社会教育』

<sup>16</sup> 日本社会教育学会(1992)。

<sup>17</sup> 宮坂広作(1992), pp.162-165。

<sup>18</sup> 市川昭午(1992), pp.166-169。

<sup>19</sup> 小川利夫(1992), pp.170-174。

概念のせまさを何らかの形で感受し、社会教育実践の蓄積を踏まえたより広範で包括的な概念として位置づける立場、  
「『政策としての生涯学習』」というものである<sup>20</sup>。この整理を補助線としてみると、宮坂の論調は、小川のそれは ないし  
、市川のそれは ないし ということになる。

宮坂の論調には、小川が示唆したように、「生涯学習」政策への「社会的要請」の存在への感受性に乏しい。実践レベル  
での現実社会の生活課題の現代化に充分対応できるのか、かえって啓蒙的社会教育の狭さを強調することになっている  
のではないかと考えられる。小川の主張は、教育基本法第2条(教育の方針)をどのように捉え、どのように実践へと結びつ  
けていくのが課題となってくるだろう。また、国際的地平での社会教育(成人教育)との連帯の実践も課題としてのぼって  
こよう。市川の主張は、「生涯学習政策」の理論的な危険性について指摘しており、「生涯教育政策」の内実としての「生涯  
学習」活動・実践の具体的な展開のレベルにおいて、学習活動の「体系化」をモニタリングする視点<sup>21</sup>として重要である。ま  
た、十分に検討をせずに政策推進に邁進することが、いわゆる「社会的弱者」の福祉とも提携した学習権の保障や教育自  
治の問題に対して、十分な応えを持っていないことも示唆している<sup>22</sup>。

### 3. 学界での把握のされ方

社会教育学界を代表する3者の議論を通して、社会教育学界では、「生涯学習」は生涯にわたる学習者の主体的営為と  
して、「社会教育」は生涯にわたる、とりわけおとなの学習権保障のために講じられる(成人)教育(学習支援)的営為として、  
それぞれ捉えられているようである。この際に共通しているのは、学習者には「学習する」ということが意識されており、学習  
過程を通じた意識変容 transformation<sup>23</sup>に伴う変更がありうるものの、学習課題についても地域社会における生活課題の存  
在として比較的明確に意識されていると捉えられているといえよう。いずれにせよ、この時点では、「生涯学習」と「社会教  
育」は、学習者の主体的営為と「権利としての社会教育」という概念上の親和性を持って受けとめられていたといえる<sup>24</sup>。他  
方、「生涯教育」は生涯にわたる学習にかかわる教育政策、とりわけ教育改革の当為(理念)としての意味合いが強調され  
ていたようである。すなわち、市川は「生涯教育政策」ということばを用いているが、それは学校教育や社会教育をはじめと  
する生涯にわたる教育体系を再編成するための理念として用いられているようだ。そこには、上に述べたように、「教育を体  
系化する」ことはありうるが、「学習を体系化する」ことは困難であり、あってはならないことであるという含意は重要であると考  
えられる。

このようにみると、社会教育学界では、先述した社教審1971年答申や中教審1981年答申において言及された「生涯教  
育」「生涯学習」に近いイメージを、保持していることが浮き彫りとなってくる。だとすれば、臨時教育審議会の答申以降、称  
揚されている「生涯学習体系化」は、単なる語彙矛盾にとどまらないきわめて危険な社会構造改革の動きとして、受けとめら  
れたのは当然であることが理解できる。それは、「生涯管理社会」の招来として、また、学習主体を教育対象に転換し、教育  
サービスの消費者に位置づけ、さらに、「権利としての社会教育」の含意を、学習権の保障からサービスを享受する権利の  
保障に変質させながら、「社会教育の歴史的使命は終わった」<sup>25</sup>との烙印を正当化するものとして捉えられたのである<sup>26</sup>。

<sup>20</sup> 渡邊洋子(1992), p.185, p.187.

<sup>21</sup> 市川昭午はこれ以前に、「生涯教育論の傾向と問題点」として、「抽象的理念論, 原理論」, 「総合性の欠如」, 「あいまいな必要性」,  
「ライフ・サイクル型生涯教育論」, 「個人ベースの必要性」, 「学習内容論の欠落」, 「国内条件と国際環境」, 「行政管理論の脱落」の8  
点をあげている(市川昭午(1985), pp.82-103)。

<sup>22</sup> 渡邊洋子(1992), p.187, 市川昭午(1985)。

<sup>23</sup> Mezirow(1991)など。

<sup>24</sup> 渡邊洋子(1992)によると、「日本における『生涯学習』概念は、『生涯教育』概念の導入に付随した適応主義的・生涯管理的な発想に  
対する、学習者側からのある種のアンチテーゼ的要素をもって登場した」(p.187)という。

<sup>25</sup> たとえば、松下圭一(1986), 高梨昌(1986)など。

<sup>26</sup> 大内裕和(2001a, 2001b, 2002), 酒井隆史ら(2001)など。

なお、今回取り上げた鼎論が掲載されて以降、日本社会教育学会年報の特集テーマをみると、「現代社会教育の理念と法制」(第40集,1996年)を除いて、学校教育(「週休二日制・学校週五日制と社会教育」(第37集,1993年)、「高等教育と生涯学習」(第42集,1998年))、自治体社会教育行政(「地方自治体と生涯学習」(第38集,1994年)、「地方分権と自治体社会教育行政の展望」(第44集,2000年))、現代的課題<sup>27</sup>等(「多文化・民族共生社会と生涯学習」(第39集,1995年)、「ボランティア・ネットワーク」(第41集,1997年)、「高齢社会における社会教育の役割」(第43集,1999年)、「ジェンダーと社会教育」(第45集,2001年))が並んでいる。「生涯学習政策」下での「社会教育」のあり方を再定位するというより、現実の社会通念に即して展開されている「生涯学習」施策や事業の実践から、現代の社会教育のあり方を模索しているという傾向があるように思われる。タイトルに「社会教育」が登場する頻度が少なくなり、代わって「生涯学習」が増えたのもそうした現われではなかろうか。

#### 4. 教育政策学としての生涯教育学

わが国における生涯教育・生涯学習は、1968年の新全国総合開発計画(新全総・二全総)、1970年の新経済発展計画等を基点として、社教審、中教審、臨教審、生涯学習審議会がそれぞれ答申・具申等を出してくるという恰好で、生涯教育政策として生成発展してきた、言い換えれば、欧米のような民間ベースの成人教育、継続教育が惹起点となったのでもなく、第三世界における「解放」のためのリテラシー教育を中心とした運動的な立ち上がりとも異なる、いわば「官製」の概念として民間には導入されてきた点に特色がある。

また、日本社会教育学会、日本生涯教育学会を中心とした学界における議論をみても、そうした政策が打ち出されることを契機として、生涯教育・生涯学習に関わる諸議論を展開してきた。しかしながら、教育学における中心的な研究は、個別的教育活動実践の事例の蓄積の段階にとどまっており、これらの蓄積を総合する教育政策学の確立には未だ至っていないといえる。

わが国社会教育の学界や実践での議論としては、この間、大人をおしえることに関して、欧米に比べあまりにも議論が軽薄であった。それは、2つの要因が考えられる。1つには、第二次世界大戦前の社会教育が、「指導する - 指導される」という垂直的な関係性をもって、皇国史観の「教化」の道具として機能したことの反省がある。すなわち、戦後社会教育では、民主主義の担い手づくりが徹底され、水平的な関係性での学習活動が強調され、「おしえる」ことについてのある種のタブーが暗黙に広まっていたというものである。憲法学習などは、戦後社会教育の共同学習の原型として象徴的に指摘することができる。もう1つは、「おしえる」ことへのタブーにも関わることであるが、「おしえる」者に関する議論が、講座・講習などの「講師」の教授法としてではなく、講座・講習などを企画運営する社会教育主事の専門性に関する議論に集中したことである。すなわち、学習者に直接「おしえる」講師の「おしえる」ことの専門性よりも、学習者と講師の間に立つ裏方である調整者の社会教育主事(=自治体教育行政職員)の専門性が強調されることになり、それ以外の調整者(たとえば、民間のカルチャーセンターの企画・運営担当者)や講師の専門性に対する議論や研修などの実践の蓄積がほとんど形成されてこなかったということである。したがって、「おしえる」者の専門性に関する議論は、自治体の教育行政職員論への移行してしまってきたということである<sup>28</sup>。これらのことは、わが国社会教育の学界や実践において、地域社会での生活課題に根ざした共同学習やその連帯の強調といった宮坂広作や小川利夫に代表されるような運動論的な社会教育観を涵養することには

<sup>27</sup> 「現代的課題」とは、生涯学習審議会答申(「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」1992年7月29日)で示された「生涯学習の必要性が高まってきた社会的背景」としてあげられた7つの視点のことである。すなわち、「科学技術の高度化」、「情報化」、「国際化」、「高齢化」、「価値観の変化と多様化」、「男女共同参画社会の形成」、「家庭・地域の変化」である。伊藤俊夫は「社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために、人々が学習する必要がある課題」(伊藤俊夫(2001), p.49)だというのが、いささか適応主義に過ぎる見解だと思われる。

<sup>28</sup> 渡邊洋子(2002), pp.22-24.

貢献したものの、市川昭午に代表される教育政策学としての生涯教育論の展開や、松下圭一や臨教審第4次(最終)答申に代表される「社会教育終焉論」に対する真正面からの反論など、政策論的論争への十分な対応を脆弱なものとしたといえる。

市川昭午や三浦嘉久のように、生涯教育論は教育政策論であり、「生涯学習」「生涯教育」とは、学習・教育の現代的な理解の方法概念であり、学習・教育の現在的な把握の一つの視点であるとの見方もある<sup>29</sup>。あるいは、生涯学習の定義について、個人の社会生活が多様であるように、その意味概念も多様でありあいまいであること自体が、生涯学習の本質を示しているという主張もみられる。確かに、「生涯学習」「生涯教育」という言葉は、1965年にP.ラングランが Lifelong Integrated Education として提唱した<sup>30</sup>ことに始まり、各国においても未だこの新造語に対する明確な意味概念を成熟させているところは見あたらないと言われている。また、わが国では、1968年の新全国総合開発計画、1970年の新経済発展計画を緒とし、これに呼応する形で、社教審・生涯学習審議会、中教審、臨教審の各答申等において、まさにラングランの提唱を待ちかまえていたかのように、矢継ぎ早に、教育改革の基本的視点として打ち出されてきた。これらのことは、わが国における「生涯学習」「生涯教育」の意味概念の構築に向けた議論は、政策研究として生成発展してきたことを受けての議論であることを示している。その意味では、実証学問としての生涯教育政策研究もさることながら、理論研究としての教育政策学が発展が、「生涯学習」「生涯教育」の意味概念を醸成するキーを握っていると考えられる。

## 5. 実態に即した整理のこころみ

他方で、社会教育実践、生涯学習活動は地域社会で展開されているものであるし、概念上の整理に決着がついたとしても、現実に展開されている施策の問題点とその克服に結びつかなければ、学習者の学習意欲に応えることも、学習権を制度的実質的に保障していくことも困難である。

佐藤晴雄(1998)は、自身の社会教育主事としての社会教育行政経験を踏まえ、現実に「生涯学習施策」として展開されている各種の事業から、「社会教育」と「生涯教育(学習)」の同質性と異質性について概観・整理し、「生涯学習」政策下における社会教育改革の方向性を提示しようとしている(第3-1表)。実態に即した整理であるので、現象的であることは否めないし、「生涯学習」と「生涯教育」の混同がないわけではないが、インプリケーションを抜きにした「社会教育」と「生涯学習」「生涯教育」の異同に着目する限りにおいては、明瞭で端的な整理であるといえよう。

第3-1表 「社会教育」と「生涯教育(学習)」の同質性と異質性

|     |                                      |
|-----|--------------------------------------|
| 同質性 | 生涯にわたるすべての発達段階にある人を対象にしている           |
|     | インフォーマルな教育を含んでいる                     |
|     | 現代社会における課題解決を目的にしている                 |
|     | 自発的・自主的学習を重視している                     |
| 異質性 | 学習の内容と方法(形態)が多様である                   |
|     | 社会教育は営為だが、生涯教育は当為(理念)である             |
|     | 社会教育は教育の領域に基づく概念だが、生涯教育は時間軸に基づく概念である |
|     | 社会教育は生涯教育の下位に位置する概念である               |

資料: 佐藤晴雄(1998), pp.5-10 を参考に筆者作成。

<sup>29</sup> 三浦嘉久(1992)は、市川昭午の生涯教育論に最大公約数的な内容は、教育機能の生涯にわたる拡散と統合、教育機能の社会生活全体に及ぶ拡散と統合、公共政策としての生涯教育体制の整備であるという整理を引いている。さらに、三浦嘉久は、「生涯教育学」について、生涯教育政策研究として成立するためには、研究対象の独自性・固有の研究対象をいかに認識すべきか現状では不明確である点を指摘し、「生涯学習」「生涯教育」の本質的概念を明らかにすること、教育学に即した学際性の意味を明らかにすることが必要であるとしている。

<sup>30</sup> P.ラングラン(1973)。

## 6. 「社会教育の『幻想』」の吟味

「実際には、生涯学習化が進むにつれて、それらの原則の中には、現実から遊離してもはや『幻想』と化したり、社会教育だけの特徴だといえなくなったものも少なくない」<sup>31</sup>。前節で取り上げた佐藤晴雄(1998)における「社会教育改革の方向性」は、社会教育の『幻想』と言うかたちで、象徴的にその方向性が示唆されている。第3-2表はその『幻想』とそれに対する筆者の批判・見解を簡潔に示したものである。佐藤晴雄(1998)の「社会教育改革」とは、社会教育行政の改革のことのようにあるが、たしかに、佐藤晴雄の第3-2表のような指摘は、こんにちの社会教育行政においては、現実からの乖離や時代遅れの感を禁じえないものもある。しかし、社会教育行政の行く末を時代潮流に任せるだけでは、佐藤晴雄がその必要性を説く「社会教育の改革」には結びついていかない。換言すれば、成人学習実践を政策射程に持つことを考慮に入れた上で、社会教育行政を構想しなければ、社会教育の改革はおろか、解体を招来しかねない。

佐藤晴雄を含め、岡本包治、山本恒夫をはじめとする「生涯学習体系化」推進派<sup>32</sup>は、「政策概念としての生涯学習」を提唱している。それは、臨時教育審議会以降の、地域住民を教育対象＝教育サービスの消費者という部分が強調されており、よって、「個人的学習」に対する学習権保障を強調する。逆に、学習主体としての地域住民という視点や相互教育に対する学習権保障の視点が弱い。さらに、生涯学習振興整備法によって、市町村およびその教育委員会の責務に関する記述がほとんどなく、「生涯学習政策」は地域性から切り離されやすいという指摘<sup>33</sup>もある。以下では、第3-2表について、成人学習実践を強調する立場から、若干の吟味してみることにしよう。

第3-2表 佐藤晴雄「社会教育の『幻想』」に対する筆者の批判・見解

|   | 佐藤晴雄「社会教育の『幻想』」            | 筆者の批判・見解  |
|---|----------------------------|---|
| 1 | 社会教育は自己教育を本質とする。           | 「おとなの学びは一方的な教授にとどまらない」という視点が脆弱。                                   |
| 2 | 社会教育は相互教育を基本とする。           | 「地域住民＝教育サービスの消費者」という視点。   |
| 3 | 社会教育は生涯にわたる継続的な営みである。      | ○生涯教育という観点から継続性ある学習支援への再編は必要。<br>ただし、時間性の強調は空間性(地域)の軽視につながることを懸念。 |
| 4 | 社会教育はきっかけづくり・入門である。        | 学習者の生活課題に取り組む学びの導入としての役割は重要。                                      |
| 5 | 社会教育は地域主義に立っている。           | 学習課題を学習者の生活課題に求めるという視点が脆弱。  |
| 6 | 社会教育は学習成果の社会還元ゆえに公的に保障される。 | 学習活動の公共性についての視点が脆弱。   |
| 7 | 社会教育は無料・無償である。             | ○学習者の学習課題や学習活動の高度化・専門化によっては学習者の経済的負担や能力選抜はやむをえない場合もある。            |
| 8 | 社会教育は学習者の能力による選抜を行わない。     | ただし、機会の平等は保たれるべき。   |

資料:佐藤晴雄(1998), pp.10-18を参考に,筆者作成。

「筆者の批判・見解」欄: ◯:否定的見解, ○:肯定的見解

### (1) 佐藤晴雄の「幻想1」および「幻想2」に対する批判

<sup>31</sup> 佐藤晴雄(1998), p.10.

<sup>32</sup> 宮坂広作は、「体制的生涯教育学者」として、徹底した批判を加えている。

<sup>33</sup> たとえば、山田一隆(2001), p.153など。

まず、最も重視すべきことは、「社会教育があくまでも『人間形成』を目的にしなければならない」ことであり、「社会教育が行う学習事業はあくまで『教育事業』に属するのであって、単なる学習の機会ではない。」<sup>34</sup>と佐藤晴雄が指摘しているように、社会教育の本質は、「人間形成」であり、社会教育実践はそのための教育的営為である。成人学習実践における自己教育や相互教育は、まさにその「人間形成」に関わる成人の「第二次的社会化」「態度変更(翻身・社会化のやりなおし) alternation」<sup>35</sup>の契機となるものはずである。

「生涯学習体系化」の推進派には、「まちづくりから一人ひとりの学習権保障へ」という見解が強く、「より多くの学習チャンネルを用意し、より多様なメニューを提供する努力が大切」だと考えている<sup>36</sup>。一人ひとりの多様な「ニーズ」を充足することが、「学習権の保障」ということのようなのである。これでは、地域住民は、「一人ひとり」の「ニーズ」によって切り離されてしまい、社会教育とりわけ成人学習実践が育んできた地域社会で教え教わる「学びあい」の構造を脆弱化させてしまう。このような社会教育行政の改革では、成人学習実践の解体を招来してしまうことにならないであろうか。

#### (2) 佐藤晴雄の「幻想3」に対する批判

白石克己は、「社会教育」の「ライフステージ」という発達段階に応じた教育・学習課題の設定<sup>37</sup>に対して、学習者の生き方や「生きることの質」を問う、時系列的学習体系の構想としての「ライフウェイ」を提案している<sup>38</sup>。白石克己の指摘は、これまでの「社会教育」で中心的であった、地域社会での生活課題の克服や、年代別学習課題といった立論に対して、社会教育学界における「生涯学習」概念を的確に捉えた上での核心を突く警鐘であるといえる。その意味で、佐藤晴雄の指摘する「幻想3」は当を得ているといえる。しかし、これまでの社会教育での実践においても、地域社会の歴史性や地域性といった観点からの時系列的視点がなかったわけではない。時間性の過度の強調は、空間性からの乖離をもたらす懸念もあるだろう。

#### (3) 佐藤晴雄の「幻想4」に対する批判

行政が社会教育事業として行うものの多くは、佐藤晴雄の指摘のように「きっかけづくり・入門」であるものも多い。筆者は、「入門」ばかりでいいとは思えないが、学習者の生活課題に取り組む学びの導入としての役割は重要であると考えている。「学び方を学ぶ」という視点が大切であろう。

しかし、これまでの学習歴が長い人たちは学び方を知っているというものの、また、社会変化が激しいこんにち、学び方の陳腐化や新しい学びの必要性を発生させてくる。それは、学習内容の専門性が高いか否かという尺度ではなく、新たに学習課題を初めて顕在的に発見した人たちへのケアということである。初めての学習課題の顕在化は、その学習課題が高い専門性を要するかどうかは本人にはわからないのであり、学校教育のようなフォーマルな学習形態ならば峻別は可能だが、ノンフォーマルな教育・学習形態を伴う場合が多い成人学習実践において、誰が何をもち高い専門性と認定するのか、その判断はかなり難しい。

また、社会教育実践として行政が担うべき領域としての「人権教育」などは、「現代的課題」としてあげられる「国際化」「男女共同参画社会」への広がり「きっかけ」としても重要な役割を担っているといえるだろう<sup>39</sup>。

#### (4) 佐藤晴雄の「幻想5」に対する批判

上記(2)で述べたように、筆者は、白石克己の「ライフウェイ」論には、いつい理解を持っていると考えているが、それは、地域主義の視点との「両輪」という留保つきのものである。学習者の生活課題に学習課題を求めるといふ視点は、後述

<sup>34</sup> 佐藤晴雄(1998), p.21.

<sup>35</sup> 三輪建二(1992a), p.20. 翻身・社会化のやりなおしについては、P. L. パーガー・T. ルックマン著、山口節郎訳(1997)が詳しい。

<sup>36</sup> 佐藤晴雄(1998), p.44.

<sup>37</sup> R. ハヴィガースト(1995)など。

<sup>38</sup> 白石克己(1997), p.i-ii.

<sup>39</sup> 2002年3月6日・4月3日、大阪市社会教育主事B氏に対するききとり調査にもとづく。

する「まちづくり」がこれだけ成熟してきている背景を考えると、地域課題がますます増大してきているとみるほうが妥当であろう。

#### (5) 佐藤晴雄の「幻想 6」に対する批判

「社会教育は学習成果の社会還元ゆえに公的に保障される」ということが、「幻想」であるといえるのは、佐藤晴雄ら「推進派」は、「個人的学習」を強調していることによる。この視点からは、相互教育の重要性は背景となり、それがもつ学習活動の公共性についての視点が弱くなる。誰のための公共性を誰が決めるのか、何が公共性なのか、といった点での議論が、行政の公費支出の基準（線引き）の議論に矮小化されていることが懸念される。

「まちづくり」には、オルタナティブとしての公共性が期待されている。それは、「まちづくり」の「漸進性の原則」（後述）を考えると、学習活動の成果というより学習過程そのものに対する公共性認定であるといえるのではないか。

#### (6) 佐藤晴雄の「幻想 7」と「幻想 8」に対する批判

筆者は、学習者の学習課題や学習活動の高度化・専門化によっては学習者の経済的負担や能力選抜はやむをえない場合もあると考えている。それは、ノンフォーマルな教育・学習において、誰かが明確な判断基準をもって、「高い専門性」を判断することができるということではない。すでに、社会教育行政の教育事業のうちフォーマルな教育形態（いわゆる行政主催あるいは民間委託による講座もの）となっているものや学校教育などのフォーマルな教育形態からの社会教育への参入によるもの（大学の公開講座など）、あるいは、NPOなど市民公益活動が主体となっていく収益事業としての教育事業については、経済的負担や能力選抜はやむをえない。それは、NPOという新しい社会教育実践、市民公益活動の担い手を醸成する観点<sup>40</sup>からである。

ただし、学習者の視点からは、機会の平等は保たれるべきであって、そこではNPOが開く「公共性」<sup>41</sup>と学習権が保障されてこなかった人たちの「公平性」との相剋関係がある<sup>42</sup>。

#### (7) 小括

以上、佐藤晴雄が「幻想」として掲げた「社会教育改革の方向性」を、批判的に検討してきた。おおむね、筆者の成人学習実践を強調した見解は、佐藤晴雄に対して批判的であったが、その大要は、2つである。それは、すなわち、ひとつは、個人至上主義への偏重が学習・教育の「私事化（privatization）」の強化に加担してしまうことであり、もうひとつは、従前学習歴格差の影響への楽観は、「学びの楽しみ」や「学び方」を知ることができなかつた人の主体的な学びの掘り起こしに対してもあまりにもナイーブであることである。

が、ここで、佐藤晴雄の提起は、実際の「社会教育」「生涯学習」の施策や事業から紡ぎだされた「幻想」であり「社会教育改革の方向性」であることを再確認すれば、「生涯学習政策」によって、社会教育行政における社会教育実践の教育的営為や成人学習実践の学習的要素の拡散や解体が、いかに深刻な状況であり、地域社会に根ざした社会教育の現代的なあり方の構築が、理論的にも、実践的にも、焦眉の課題となっていることが、逆に浮き彫りとなってくる。そこでは、佐藤晴雄の「幻想」から導出された、個人の時系列的学習体系のあり方や、NPOや市民公益活動といったオルタナティブな公共性

<sup>40</sup> 実際、「行政が同じ内容の事業をタダでやっているから、（有料の）わたしたちのところには、受講者が集まらない」ということがある（2001年4月30日「NPOと社会教育・生涯学習行政のパートナーシップ研究会」でのNPOスタッフC氏の発言）。しかし、筆者は、昨今のNPOに対する礼賛は、一面的で過大であるとも考えており、「優良な」NPOとそうでないNPOの淘汰・選別の時代がきているともみている。が、その際に、単なる市場原理（収益性、効率性）だけで淘汰されるべきかについては留保している。

<sup>41</sup> たとえば、干川剛史（1999）。とくに、pp.229-231。

<sup>42</sup> この「相剋関係」をめぐっては、渡邊洋子（1992）が、「『生涯学習』を生涯にわたるあらゆる『学習』活動を含む概念と捉える立場」（筆者はこのうち渡邊洋子（1992）のいう「『生涯学習』の前提となる自己教育力の育成を社会教育に期待する場合」に近いと考える）の検討課題として、「『社会的弱者』の生存権（福祉の問題）・学習権をどう保障するのか、free-learner たりえない（自己教育力を十分に培ってこられなかつた。あるいは経済的・物理的に学習機会を享受できない）人々の学習をどう可能にし、保障・援助するのか、free-learner が主権者意識を高め、活動する場をどう保障するか」を指摘している。

の萌芽を、社会教育改革の方向性すなわち社会教育の現代的あり方のうちに、どのように位置づけるのが、当然問われることとなるはずである。

### 第3節 まとめに代えて その概念的混乱の整理

#### 1. 混乱の原因と諸相

前節では、社会教育学界における「社会教育」「生涯学習」「生涯教育」の概念的な位相を、管見の限りではあるが、比較的それが特徴的に表れている論考から素描してみた。現場での概念上の混乱に比べれば、社会教育学界の概念整理は比較的明確であるといえる。むしろ、現場での混乱は、中央政府レベルでの用語の変転(=意味変容)にあると考えるべきであろう。つまり、臨時教育審議会第一次答申を境として、それまでの「生涯教育」に代わって、その対抗概念として用いられてきた「生涯学習」が、それまでの「生涯教育」概念を新たにまとめて、学習概念から教育(改革)政策概念に意味変容された。このことが現場での混乱を惹起したのである。おそらく、「学習政策」「学習体系」ということばが内包する矛盾も、現場では感受されていたものと考えられる<sup>43</sup>。

元文部省生涯学習企画官の岡本薫は、「『生涯学習と社会教育が同じ意味である』とか、『生涯学習は社会教育と近い概念である』といった誤解」の原因として、「自発性」の強調、「心の豊かさ」や「生きがい」の強調、人々の生涯を通じて「種々の学習機会の充実・拡大」をしていこうとすると、学校教育分野よりも社会教育分野において、今後なすべきことが多く残されている、文部省が「社会教育局」を改組して「生涯学習局」を設置したように、生涯学習の振興を担当する行政組織の改組のあり方、行政の側自身が、理論的には問題があると知りつつ、方便として「社会教育」を意図的に「生涯学習」と呼びかえてきた、ことを指摘している<sup>44</sup>。しかし、これは、岡本のいうような「誤解」によって生じたものであり、これが概念上の原因であり、それらによってやのような現場での混乱現象が生じたとみるほうがよいであろう。岡本の指摘には、中央政府レベルでの用語の変転(=意味変容)に対する視点が欠落しており、学界での概念整理もあいまい化されてしまっている。岡本薫(1996)は、社会教育行政関係者の「バイブル」<sup>45</sup>とされているが、現場での混乱をあいまいな形でかえって助長することに一役買ってしまった可能性は否めないだろう。

#### 2. 小括 学習活動の実践と政策としての「社会教育」

ここで、本章の議論から、筆者なりに「社会教育」「生涯学習」「生涯教育」の3概念の小括を、暫定的ではあるが行い、まとめに代えておきたい。第3-1図に、その概念の相関を示した。

「社会教育」については、前節の宮坂広作と市川昭午の言説の対比が示唆的であるように、学習主体に関する「社会教育」実践と行政の政策概念としての「社会教育」行政とが、同じことばで語られてきたことによる、現場とりわけ「社会教育」行政のそれでの混乱がある。おそらく、「社会教育」ということばを、「生涯学習」「生涯教育」との関連をみながら、政策概念としてこれらを整理することが状況を緩和する上で重要となる。前者については、おとなの学習主体の実践という側面を強調

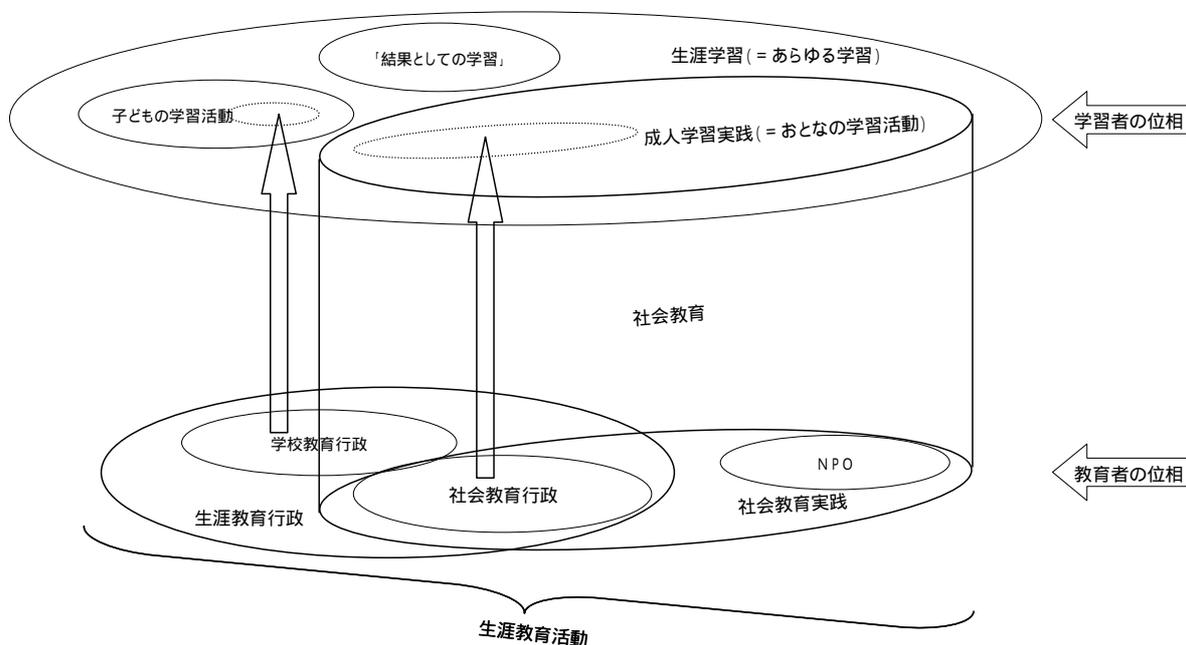
<sup>43</sup> 2002年6月17日、元大阪市社会教育主事A氏に対するききとり調査に基づく。

A氏は、「臨教審答申や(松下圭一の)『社会教育の終焉』が出た頃には、『社会教育』の本質や社会教育職員論について、社会教育主事の間で、活発な議論があった」といい、個人的見解と前置きして「社会教育行政の現場では、現実に『生涯学習』体系化が進行すると、教育事業と学習支援事業がだんだんあいまいになってきて、教育的観点よりも学習機会や学習援助が強調され、『社会教育』行政や、自分の職制(社会教育主事)の専門性への理解が、拡散していくのを肌で感じた。」(傍点筆者)と語っている。

<sup>44</sup> 岡本薫(1996), pp.10-13.

<sup>45</sup> 佐藤一子(1998), p.43.

するために「成人学習実践」、後者については、教育行政のうち「学校教育行政」に属さない学習活動の支援施策という側面を強調するために「社会教育実践」と、それぞれいうことにし<sup>46</sup>、両者を指す場合に、「社会教育」ということにしたい。



第3-1図 「社会教育」「生涯学習」「生涯教育」概念の暫定的布置  
筆者作成。

また、「生涯学習」「生涯教育」については、ここでは、前節での社会教育学界での議論を参照しながら、前節での佐藤晴雄の時間軸にもとづく概念との指摘に依拠しておく。すなわち、こどもから高齢期に至るまで、生涯にわたる学習者の主体的営為として、成人学習実践はもとより、いわゆる「結果としての学習」をも包含するあらゆる学習を包摂する概念として「生涯学習」を指定する。また、学校教育行政と社会教育行政を統合する概念として「生涯教育行政」を、生涯教育行政と社会教育実践を包含する概念として「生涯教育活動」を、それぞれ指定する。生涯教育行政の射程は、ここでは教育的営為が含まれることとしておき、いわゆる「結果としての学習」は、射程に含まないものとする。

本稿が指定する高齢者が社会参加を担う場としての「まちづくり」活動には、かつての住民運動の運動体に見られた共同学習の要素が息づいていると筆者は考えている。これは、いわば、社会教育の一つのありようを示しているといえる。次章では、こうした「まちづくり」活動における社会教育的側面に対する検討を行うために、まず、「まちづくり」活動の舞台となる地域社会、コミュニティについて、理論的な検討を加え、「まちづくり」活動の本質である地域社会における「ひとづくり」について言及する。そこでは、「まちづくり」活動の本質は「ひとづくり」であり、その活動のうちには、社会教育的性格、とりわけ、主体形成の要素が含まれていることについて述べる。さらに、そのような「まちづくり」活動における「ひとづくり」について、本稿が社会的役割を「まちづくり」活動を通して担うべきと考える高齢者をめぐって、依然として存在する高齢者の学習主体としての資質の有無についての議論に対し、その学習の必然性を、「知恵 wisdom」の陶冶という観点から述べ、社会的役割を担うことが、すなわちその学習課題を克服するための彼らの学習機会となることを検討する。つまり、本章と次章を通して、

<sup>46</sup> この定義では、「成人学習実践」と「社会教育行政」とは、後者が学校外における児童・生徒の学習の支援をも射程とするため、学習する主体と教育する対象が、厳密には同一とはならない。しかし、後述するような「まちづくり」活動への支援を政策射程とするならば、当然、おとな以外の学習者も想定されていなければならないであろう。

筆者が言わんとするのは、以下のようなことである。すなわち、「まちづくり」活動を通して社会的役割を担うことにより、高齢者は「知恵 wisdom」の陶冶という学習課題を得、その克服のために「まちづくり」活動の「ひとづくり」という学習機会を得ることになるのである。また、その導入部と筆者が措定する「地域生涯学習団体」は、そのためにも生涯学習の世界全体のある種の閉塞感という外在的要因によって機能不全たらしめることがあってはならないのであり、ゆえに、その要因の一つと考えられる「社会教育」「生涯学習」「生涯教育」の現場レベルでの概念的混乱を縮減させる必要があると考えるのであり、高齢者が「まちづくり」活動を通して社会的役割を担うのは、地域社会においてであり、「まちづくり」活動の舞台がどのように理解されるのかといったまなざしも必要となってくるのである。

以上から、高齢者が地域社会で社会的役割を担うために、「まちづくり」活動に参加することの意義を検討し、第 5 章で「地域生涯学習団体」の活動実態を、高齢者の「知恵 wisdom」の陶冶とのかかわりの中で検討することを通して、高齢者が地域社会において、「まちづくり」活動のきっかけあるいは導入としての当該団体の可能性を吟味したい。

## 文献

- C. アレグザンダー他著, 難波和彦監訳(1987=1989):『まちづくりの新しい理論』. 鹿島出版会. 252p.
- 池田秀男(2001):『政策概念としての生涯学習とその今日的課題』. 日本生涯学習学会編:『日本生涯教育学会年報』22, pp.i-vi.
- 市川昭午(1992):『体系化は不可能だし, 望ましくもない』. 日本社会教育学会編:『生涯学習体系化と社会教育』(日本の社会教育第36集), 東洋館出版社, pp.166-169.
- 市川昭午(1985):『改訂 生涯教育の理論と構造』. 教育開発研究所. 585p.
- 伊藤俊夫(2001):『生涯学習と社会教育』. 伊藤俊夫編『生涯学習社会の社会教育』. 財団法人全日本社会教育連合会, pp.7-26.
- 井深雄二(2000):『現代日本の教育改革 教育の私事化と公共性の再建』. 自治体研究社. 247p.
- 大内裕和(2002):『教育を取り戻すために』. 『現代思想』30-5, pp.92-99.
- 大内裕和(2001a):『象徴資本としての「個性」』. 『現代思想』29-2, pp.86-101.
- 大内裕和(2001b):『教育をめぐる対話 一九八〇年代から二〇〇一年』. 『現代思想』29-14, pp.112-119.
- 岡本薫(1996):『行政関係者のための新版 入門・生涯学習政策』. 財団法人全日本社会教育連合会. 114p.
- 岡本包治編著(1989a):『生涯学習のまちづくりノウハウ』. ぎょうせい. 300p.
- 岡本包治(1989b):『生涯学習の日常化をめざして 年報第10号の発刊にさいして』. 日本生涯教育学会編:『日本生涯教育学会年報』10, pp.i-iii.
- 小川利夫(1992):『生涯学習「体系化」の問題構造』. 日本社会教育学会編:『生涯学習体系化と社会教育』(日本の社会教育第36集), 東洋館出版社, pp.170-174.
- 小川利夫(1990):『生涯学習振興整備法を読む』. 『季刊教育法』81, pp.87-94.
- 黒沢惟昭・佐久間孝正編著(2000):『苦悩する先進国の生涯学習[増補改訂版]』. 社会評論社. 292p.
- 国生寿(1995):『地域生涯学習政策の現段階』. 吉富啓一郎編著:『地域づくりと生涯学習』. 溪水社. pp.61-88.
- 酒井隆史・大内裕和・三宅芳夫・山根伸洋・柿原泰・藤本一勇(2001):『八〇年代とは何だったのか』. 『現代思想』29-14, pp.62-95.
- 佐藤一子(1998):『生涯学習と社会参加』. 東京大学出版会. 241p.
- 佐藤晴雄(1998):『生涯学習と社会教育のゆくえ』. 成文社. 265p.
- E. ジェルビ著, 前平泰志訳(1973=1988):『生涯教育 抑圧と解放の弁証法』. 東京創元社. 281p.
- 白石克己(1998):『「生きることの質」を問う研究』. 日本生涯教育学会編:『日本生涯教育学会年報』19, pp.i-vi.
- 高梨昌(1987):『臨教審と生涯学習』. エイデル研究所. 218p.
- 新田照夫・望月彰(1986):『掛川市における生涯教育政策』. 日本社会教育学会編:『生涯教育政策と社会教育』(日本の社会教育第30集), 東洋館出版社, pp.90-101.
- 日本社会教育学会編(1992):『生涯学習体系化と社会教育』(日本の社会教育第36集). 東洋館出版社. 212p.
- P. L. パーガー・T. ルックマン著, 山口節郎訳(1966=1977):『日常世界の構成 アイデンティティと社会の弁証法』. 新曜社. 358p.
- R. ハヴィガースト著, 荘司雅子監訳(1953=1958=1995):『人間の発達課題と教育』. 玉川大学出版部. 308p.
- P. フレイレ著, 小沢有作・楠原彰・柿沼秀雄・伊藤周訳(1970=1979):『被抑圧者の教育学』. 亜紀書房. 324p.

- 千川剛史(1999):『情報社会論再考』.『情況』1999年12月号別冊, pp.218-232.
- 松下圭一(1986):『社会教育の終焉』.筑摩書房.244p.
- 三浦嘉久(1992):『生涯学習の研究』.香川正弘編著:『生涯学習概論』.東洋館出版社. pp.188-203.
- 宮坂広作(1992):『生涯学習の体制化と社会教育の革新』.日本社会教育学会編:『生涯学習体系化と社会教育』(日本の社会教育第36集), 東洋館出版社, pp.162-165.
- 三輪建二(1992a):『生涯学習の主体』.香川正弘編著:『生涯学習概論』.東洋館出版社. pp.16-33.
- 三輪建二(1992b):『生涯学習『体系化』概念をめぐる諸論議』.日本社会教育学会編:『生涯学習体系化と社会教育』(日本の社会教育第36集), 東洋館出版社, pp.190-195.
- 山田一隆(2001):『高齢者の社会参加からみた地域社会における生涯学習団体の現状と課題』.立命館大学政策科学会『政策科学』8-2, pp.151-168.
- 山田一隆(2000):『地方都市における高齢者の生活実態と生活意識からみた類型化』.立命館大学政策科学会:『政策科学』8-1, pp.171-185.
- P.ラングラン著,波多野完治訳(1973):『生涯教育入門』.全日本社会教育連合会.116p.
- 渡邊洋子(2002):『生涯学習時代の成人教育学 学習者支援のアドヴォカシー』.明石書店.342p.
- 渡邊洋子(1992):『日本における「生涯学習」概念の検討』.日本社会教育学会編:『生涯学習体系化と社会教育』(日本の社会教育第36集), 東洋館出版社, pp.178-189.
- Mezirow, J.(1991): *Transformative dimensions of adult learning*. Jossey-Bass. 247p.

## ウェブサイト

- UNESCO(1985=2002): 'Declaration of the Conference'. in *Final Report for Fourth International Conference on Adult Education, Paris, 19-29 March 1985*. [http://www.unesco.org/education/uie/confintea/paris\\_e.pdf](http://www.unesco.org/education/uie/confintea/paris_e.pdf) (2002年6月28日現在).

## 第4章 地域社会と社会教育・生涯学習

### 「まちづくり」における高齢者の主体者形成をめぐる

#### 第1節 はじめに

#### 第2節 地域社会を取り巻く状況

#### 第3節 地域社会の「ひとづくり」としての「まちづくり」

#### 第4節 地域社会の「ひとづくり」を担う生涯学習

#### 第5節 学習主体として的高齢者

#### 第6節 まとめ

### 第1節 はじめに

「生涯学習」と同時代的に定着・成熟の段階を迎えていることばに「まちづくり」がある。「まちづくり」も非常に多義的に用いられているが、「都市計画」とは含意が異なるものとして用いられているということにはいつい共通性がみられる。そこには、法制に従った物的空間整備としての「都市計画」に対して、「まちづくり」では、地域住民の日常生活を含めた地域の全体性の構想とそのプロセス<sup>1</sup>が強調されている。この強調は、従来「社会教育」が「地域づくり教育」<sup>2</sup>として担ってきた営みと共通する部分が多く、「社会教育」の現代的なあり方の一つとしての「まちづくり」の可能性を示唆していると考えられる。また、「生涯学習のまちづくり」施策も文部科学省の振興策もあって、各地で展開されているが、それによる「生涯学習行政」の総合化は、「社会教育」行政だけでなく総合行政（部課横断的）ゆえの混乱はもとより、それ以上に「生涯学習体系化」のもつ問題性を地域社会に浸透させてきている。

このようにみえると、社会教育の現代的あり方の一つとして、「生涯学習政策」下において、「まちづくり」活動の教育的営為に着目し、そこでの学習活動を支援するという姿が立ち現れてくる。その場合、必要なのは、「社会教育」「生涯学習」「生涯教育」の概念上の混乱を整理した上で、「まちづくり」活動へのそれらの概念的接近を試みることであろう。そうすることで、「社会教育」「生涯学習」「生涯教育」の世界の、とりわけ現場での閉塞感を緩和することができよう。その上で、「まちづくり」活動の持つ教育的営為へのまなざしが開かれ、多世代が協働する中で、高齢者が「知恵 wisdom」を更新し、社会的役割を担い、もって「生きがい」を増進させる営みが、社会教育の重要な位相を占めることが明らかとなってくるものと考えられる。

本稿が指定する高齢者が社会参加を担う場としての「まちづくり」活動には、かつての住民運動の運動体に見られた共同学習の要素が息づいていると筆者は考えている。これは、いわば、社会教育の一つのありようを示しているといえる。本章では、こうした「まちづくり」活動における社会教育的側面に対する検討を行うために、まず、「まちづくり」活動の舞台となる地域社会、コミュニティについて、理論的な検討を加え、「まちづくり」活動の本質である地域社会における「ひとづくり」について言及する。そこでは、「まちづくり」活動の本質は「ひとづくり」であり、その活動のうちには、社会教育的性格、とりわけ、主体形成の要素が含まれていることについて述べる。さらに、そのような「まちづくり」活動における「ひとづくり」について、本

<sup>1</sup> C. アレグザンダー他(1989), pp.23-26.

<sup>2</sup> 鈴木敏正(1992a, 1992b, 1999, 2000a, 2000b), 吉富啓一郎(1995), 岩井達也・国生寿・吉富啓一郎(1992)など、社会教育学から「地域づくり」へのアプローチは多くみられる。しかし、こんにちの「まちづくり」(とりわけその「ひとづくり」)に関わって、「まちづくり」のコンテキストで、社会教育的営為や学習的要素を検討したものは、管見の限りではあるが、意外に少ない。

稿が社会的役割を「まちづくり」活動を通して担うべきと考える高齢者をめぐって、依然として存在する高齢者の学習主体としての資質の有無についての議論に対し、その学習の必然性を、「知恵 wisdom」の陶冶という観点から述べ、社会的役割を担うことが、すなわちその学習課題を克服するための彼らの学習機会となることを検討する。すなわち、まず「まちづくり」活動の舞台となる地域社会をめぐる議論を都市社会学におけるコミュニティ論を中心に概観する。次に、「主体形成の社会教育学」の提唱者である鈴木敏正の論を手がかりに、「まちづくり」への社会教育的接近をこころみる。ここでは、「まちづくり」のもつ社会教育的性格とりわけ成人学習実践的性格を浮き上がらせてみたい。また、「生涯学習のまちづくり」施策において、「生涯学習政策」の空間的展開が行われていることにもふれ、成人学習実践と「生涯学習政策」との地域社会をめぐる状況を概観する。さらに、そのような地域社会において、学習主体としてのおとな、とりわけ高齢者をめぐっての議論を概観し、「まちづくり」におけるひとづくりにかかわる生涯学習・社会教育の現代的なあり方について検討する。以上から、高齢者が地域社会で社会的役割を担うために、「まちづくり」活動に参加することの意義を検討し、次章で「地域生涯学習団体」の活動実態を、高齢者の「知恵 wisdom」の陶冶とのかかわりの中で検討することを通して、高齢者が地域社会において、「まちづくり」活動のきっかけあるいは導入としての当該団体の可能性を吟味する理論的素地としたい。

## 第2節 地域社会を取り巻く状況

本節では、地域社会やコミュニティに関する諸言説をレビューする。

### 1. コミュニティに関する諸言説

こんにち、わが国の社会は、いわゆる都市的な地域に居住する人口が、総人口の65.7%を占めており<sup>3</sup>、人々の暮らしには、都市的な生活様式が広く浸透している。かかる情勢から、ここでは、主に都市社会学の言説を中心に概観する。

コミュニティ論に関する嚆矢は、R. M. マッキーバー(1975)で、彼は、地域性 locality をキー概念とするコミュニティを提唱した。マッキーバーは、人間は、本質的に社会的存在であるから、生の共同や連帯に関わりのある社会としてのコミュニティをつくらしめた。彼は、コミュニティを「村とか町、あるいは地方や国とかもっと広い範囲の共同生活のいずれかの領域を指し、アソシエーションを「社会的存在がある関心(利害)または諸関心を追求するための組織体(あるいは(組織される)社会的存在の団)」と定義した。また、コミュニティの条件として、共同生活、包括性、地域性をあげ、また心理的要件に注目して、コミュニティ感情としてのわれわれ意識 we-feeling、役割感情 role-feeling、依存感情 dependence-feeling の3感情を列挙している。アソシエーションとの関係では、アソシエーションをも包含する基礎構造としてコミュニティを捉え、コミュニティの固有の目的達成のための人為的・利害的な組織体としてアソシエーションを考えている。

都市社会学におけるコミュニティ論において、強い影響を与えているのが、G. ジンメル、R. E. パーク、L. ワースらの系列を持つ「アーバニズム論」である。L. ワース(1978)はその集大成に位置していると言える。L. ワース(1978)は、都市的生活様式という用語を自覚的に用いて、アーバニズムの図式化を図った。彼は、シカゴ学派の生態学的アプローチから、都市的生活様式の説明変数を「人口の量」、「密度」、「異質性」をあげ、それをもって、都市的生活様式としてのアーバニズムを、3つの側面から観察しようとした。すなわち、第1の側面は、都市内の土地利用の地域的分化、通勤などのこの地域間の移動などの「人口の基礎、技術および生態学的秩序を含む物理的構造」であり、第2の側面は、第二次的接触に基

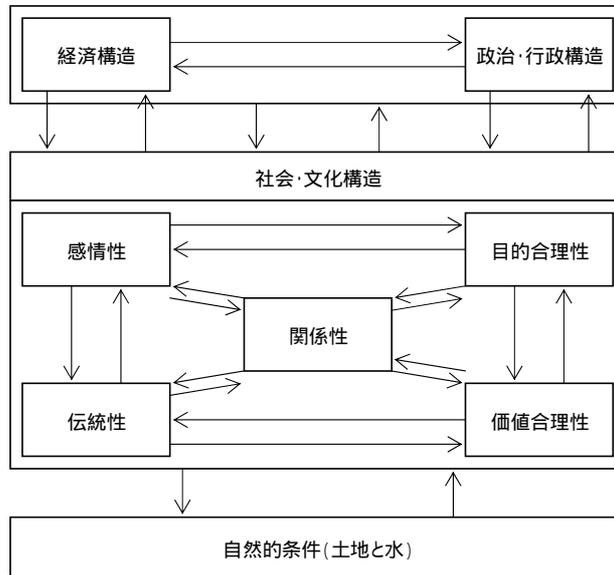
<sup>3</sup> 1995年国勢調査による。ここでいう「都市的な地域」とは、いわゆる「市街地」に相当する「人口集中地区(DID: Densily Inhabited District)」とした。

づく社会関係,匿名性,機能集団の噴出と地縁的血縁的關係の弱体化などにみられる「特徴的な社会構造,一連の社会制度,及び典型的な社会関係を含む社会組織の体系」であり,第3の側面は,ステレオタイプのな対人態度,涵養,自己のパーソナリティをさらけ出さない行動様式など,「典型的な集合行動に加わり,社会統制のメカニズムに従う一定の態度,観念,パーソナリティ」である。

倉田和四生(1985)は,T.パーソンズのコミュニティ論<sup>4</sup>を敷衍して,都市コミュニティの機能連関と居住地コミュニティのサブシステムを示している。彼は,まずコミュニティを社会システムの一局面としてとらえ,「地域」はコミュニティ成立の前提であるとした上で,そこに住む人たちが地域の共同性を契機にして,相互作用を営むことによって生み出される「連帯性」や「共同感情(一体感)」をコミュニティの本質規定としている。また,社会システムとしてのコミュニティの構造的カテゴリは,社会的相互作用の中で構造化された行為のパターンであり,権利と義務からなる「役割」,複数の役割遂行者の相互作用システムとしての「集合体」,役割遂行者が任務を遂行するための期待を規定している一連のルールである「規範」,全体としてシステムに対して望ましい指向の方を普遍的に規定する「価値」,の4つであるとしている。

園田雅久(1984)は,コミュニティの目標を,第一次の人間関係<sup>5</sup>の欠落を問題視し,その回復をねらうこと,近隣内の住民の市民的連帯を通じて,住民の直面する諸問題の自主的解決や行政への住民参加を強調すること,の2つであるとしている。そして,従来,コミュニティのこうした異なる側面ないし機能が,意識的に区別してこなかったことを指摘して,コミュニティを「親交的コミュニティ」と「自治的コミュニティ」とに区別している。その上で,園田雅久は,わが国のコミュニティ形成は,レクリエーション活動が「親交的コミュニティ」を形成するための主要な手段となっていること,「親交的コミュニティ」が「自治的コミュニティ」の前提条件ないし必要条件とみなされていること,を批判的に検討を加えて,堅固な第一次的な社会関係としての「親交的コミュニティ」の形成のためには,継続的な活動とその重層的な重なり合いが必要であり,その意味から見て,住民の日常生活の維持にとって不可欠な様々な課題の住民の共同による解決の活動に,より主要な「親交的コミュニティ」の源泉を見いだしており,「親交的コミュニティ」の醸成によって「自治的コミュニティ」が形成されるのではなく,共同生活問題の住民による共同処理活動の共有をめぐって,二つのコミュニティが相互に影響しあって強められていく,むしろ「自治的コミュニティ」が「親交的コミュニティ」の成立の基盤であるとの見解を示している。

橋本和幸(1988)<sup>6</sup>は,農村社会学の立場からの「定住」化,「混住化」の変容過程の検討において,日本の農村における社会関係として,地域性,全人格性,永續性,集団性をあげ,かかる性格を持つ農村の結合関係を,精神=社会意識としての行動規範から説



第4-1図 地域の関連構造図

橋本和幸(1995)p.11より引用

<sup>4</sup> T.パーソンズ(1960=1978)は,彼が直接コミュニティについて言及した数少ない論文である。

<sup>5</sup> 第一次の集団関係という概念の創始者であるC.H.クーリーは,この概念を「顔と顔をつきあわせている親しい結びつきと協力とによって特徴づけられる集団関係」と定義し,主として個人の社会性と理想とを形成する上で基本的であるという点において第一次的であると説明する(園田雅久(1984)p.323)。

<sup>6</sup> 二宮哲雄ら(1985),橋本和幸(1995)も参考になる。

明した鈴木榮太郎の言説を受け入れた上で、その形成の要因を、地域性と社会的相互作用の2つの基本的概念として抽出し、伝統性、感情性、目的合理性、価値合理性の4つの要素からなる関係性は、各要素の相互浸透として理解している。一方で、橋本和幸は、現代日本社会のコミュニティにおいては、「完全な地域完結の世界を考えることはもはや不可能」<sup>7</sup>であるとして、関係性としての社会・文化構造も、経済、政治の構造と緊張・調整関係のもとで理解すべきであるとして、第4-1図のような地域の関連構造を示している<sup>8</sup>。これは、T. パーソンズとN.J. スメルサーの社会の四つの第一次的機能を受け持つ下位体系<sup>9</sup>、すなわち、経済、政治、統合を受け持つ下位体系、パターン維持と緊張処理を受け持つ下位体系を援用しつつ、コミュニティが、地域経済、地域政治・行政、地域社会・文化の相互浸透から構成されていることを示したものである。

奥田道大(1993)<sup>10</sup>は、わが国の総都市化の潮流の中で、コミュニティを「地域生活過程における住民の意識と行動の新しい体系」を捉えた。彼は、「地域性」と「普遍性」の2軸による座標平面を設定し、第1象限(地域性+、普遍性+)を「コミュニティ」、第2象限(-、+)を「個我」、第3象限(-、-)を「伝統型アノミー」、第4象限(-、+)を「地域共同体」として、4つのモデルを展開している。具体的には、地域生活についての4通りの意見、すなわち、「地域共同体」モデルは、この土地にはこの土地なりの生活やしきたりがある以上、できるだけこれに従って、人々との和を大切にしたい。「伝統型アノミー」モデルは、この土地にたまたま生活しているが、さして関心や愛着といったものはない。地元の熱心な人たちが、地域をよくしてくれるだろう。「個我」モデルは、この土地に生活することになった以上、自分の生活上の不満や要求をできるだけ姿勢その他に反映していくのは、市民としての権利である。「コミュニティ」モデルは、地域社会は、自分の生活上のよりどころであるから、住民がお互いにすすんで協力し、住みやすくするよう心がける。に対応するものであるとされている<sup>11</sup>。しかし、これは、鈴木広が批判するように、行動体系と価値意識の区別、各モデルの「意見」の区別が不明確であり、各モデルの類型間の移行過程などの動的分析が困難であるうえ、大都市の特定の層に過剰な期待をよせたものである<sup>12</sup>とみることができる。

## 2. 地域性の喪失と「情報的現実」としての地域

わが国では、1960年代後半以降、国民生活審議会調査部会(1969)を契機として、コミュニティ概念が改めて政策概念として求められてきた。それは、地域共同体の崩壊とコミュニティ不在によって生じる問題への対応であるといえる。つまり、青少年の非行化、こどものしつけ機能の低下、老人の孤独、余暇消化の不備、生活障害の増大、危機対応能力の後退、といった問題<sup>13</sup>に対応するため、「生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人及び家庭を構成主体として、地域性と各種の共通目標を持った、開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団」<sup>14</sup>としてのコミュニティの構築を目指すものであった。その背景には、橋本和幸(1988)が指摘する、「これら(経済、政治、社会・文化の)三つの構造と(自然)環境とは、それぞれ独立したものと考えられているが、現代の特質として、経済構造と政治構造とが結合・肥大化し、社会・文化構造に対置し、統制(支配)する状況が強まってきて」<sup>15</sup>おり、J. ハーバースが指摘する「市場と官僚制の複合システム

<sup>7</sup> 橋本和幸(1988), p.12.

<sup>8</sup> 橋本和幸(1995), p.11.

<sup>9</sup> Persons, T. and Smelser, N.J. (1956).

<sup>10</sup> 奥田道大の「コミュニティ」モデルの初出は、1971年。

<sup>11</sup> 奥田道大・副田義也・高橋勇悦(1975)。

<sup>12</sup> 二宮哲雄ら(1985), p.52.

<sup>13</sup> 国民生活審議会調査部会編(1969), p.7-8.

<sup>14</sup> 国民生活審議会調査部会編(1969), p.2.

<sup>15</sup> 橋本和幸(1988), p.13.

による生活世界の植民地化」という現代資本主義社会の危機的位相<sup>16)</sup>に符合する問題意識があったものと考えられる。

さて、前項で見てきたように、コミュニティに関する諸言説に共通するのは、コミュニティの基礎構造として、R. M. マッキーバーの言う「地域性」と「われわれ意識 we-feeling」をあげているといえることができるであろう<sup>17)</sup>し、これは、先の国民生活審議会調査部会(1969)が理想型として示したコミュニティにもあてはまるものである。

しかし、今次、コミュニティや地域社会の現状と言った場合、地域性の喪失とか、地縁の崩壊といったことが叫ばれている。J. バーナード(1978)は、コミュニティ概念の必要性を認めつつも、コミュニティの存立根拠が大きく動揺した時代背景を反映して、古典的パラダイムからの脱皮を提唱している。とりわけ、高速度輸送手段の発達に伴う「空間の消滅」によって、コミュニティのパラダイムが危機的状態に陥っているという。この指摘は、コミュニティ概念において、現実世界の地域性の喪失をどのように捉えるのかという根本的な命題を突きつけているという点で、示唆に富んでいると言える。

加藤晴明(1997)は、これまでのコミュニティ論に対して、情報メディア研究の領域の概念を導入して、現代社会の高度な情報化に伴って深まりを見せている物理的空間としての「地域性の喪失」という「現実」を、「情動的現実としての『地域』」と捉えて検討している。

加藤晴明(1997)によれば、「地域という存在自体が、人々の生活感覚のなかで、一つの限定的に構築された情動的現実 = 擬制性 (artificialness) として立ち現れてくるという「現実構成の根本的な変化」が進んでおり、「地域を実感させるコミュニケーションや制度・政策が自己の生活に覆い被さってこない以上、当該地域は存在しない。」<sup>18)</sup>という。つまり、住民が活躍したい活動舞台(役割演技の空間)が、制度メディアの枠組とずれていることが大きな問題であり、「このズレは、住民一般という言葉の内実を(脱狭域生活圏化の意味で)『脱地縁化』していく」のである。現代の都市型社会においては、素朴な自治イメージや「おらが地域」イメージと帰属意識は形成されにくいシステムができあがってしまっているため、人口移動や市民活動のレベルでの脱狭域生活圏化、脱地縁化は進む。このことは、逆に言えば、コミュニティ感情としてのわれわれ意識 we-feeling は、いったん、脱地縁化した後に、どのような次元でも成立しうるということでもある(「地域の人工性・擬制性の進化と深化」<sup>19)</sup>)。一方で脱地縁化するが、他方で地域への関心が皆無なのではない。専門職を持ちながら、機会があれば「地域」のまちづくりに参加したいという市民は少なくない。都市型社会では、人々は「テーマ」「話題」「関心」といった情動的要素を介して、コミュニケーションする。「地域」も、「テーマ」「話題」「関心」の具体例に過ぎないのである。したがって、問題なのは、役割演技の空間の内容とそのデザインということになる。決まり切った事業の下請け的な実践ではなく、市民自らが情報を収集し、加工し、発信するような活動への参加意欲は高い。要は、自由な市民活動の舞台をデザインしなければならないのである。こうした役割演技の空間が整えられれば、そこに参加する脱地縁化した市民は、当該「地域」内の住民だけとは限らない。

ここで、加藤晴明は、「地縁コミュニティ」概念に対する「話題のコミュニティ」概念の必要性を提唱する。加藤晴明(1994)では、電子コミュニケーションは、物理的な距離をゼロにするという特性が、人々にきわめて柔軟なかたちで広場 = 社交場 = コミュニティを提供できることになるという。これまでのコミュニティ論は、地域と生活を出発点とした地縁型のコミュニティを中心的に取り扱ってきた。それに対して、電子コミュニケーションによって、物理的距離がゼロになったことで立ち現れてきた新しいコミュニティは、いわば「情報縁」と言う概念を出発点として表すことが必要であるという。そこで、人々のコミュニケーションを地域と言う場ではなく、そこで取り交わされる話題共有の「話題の広場」として捉え直したとき、地縁型のコミュニ

<sup>16)</sup> J. ハーバース著、河上ら訳(1985-87)。

<sup>17)</sup> G. A. Hillery(1955)は、コミュニティ community について、94通りの定義を示し、うち69はコミュニティ生活の中に見られる社会的相互作用と地域性と共同紐帯であり、約4分の3の70のものは、コミュニティの必須要件として、地域性と社会的相互作用を挙げている。」ことを示した。

<sup>18)</sup> 加藤晴明(1997), p.93.

<sup>19)</sup> 加藤晴明(1997), p.97.

ティは、「話題の成立可能性」が、距離が意味を持つ近隣であっただけにすぎず、そもそもコミュニティの規定因子は、「話題の成立可能性」であり、地縁型コミュニティも、その空間的表出形態として位置づけられるという。彼が、「現実構成の根本的な変化」について、D. ブーアスティンの『幻影の時代』を敷衍して言うように、「社会的事実、情報メディアによって形成される言説のシステムとして、つまり情的事実として構築される」<sup>20</sup>。つまり、「地域」は語られる存在としてのみ、それぞれ「地域」であるに過ぎず、あとは、そうした言説が、人々にどの程度分有され、共感されるかが存在根拠となるのである。

この加藤晴明の見解は、従来のコミュニティ論に対して、J. バーナード(1978)が指摘した「空間の消滅」に伴うコミュニティのパラダイムの危機的状況を、「話題のコミュニティ」の空間的表出形態の喪失ないし別の表出形態への移行、あるいは、「地域」という言説が人々に分有され共感されることにウエイトをおけば、「話題のコミュニティ」の空間的表出は形態ではなく過程としての理解が必要になった、というコンテキストを提案するというかたちで、応えるものであるとすることができる。

### 3. まとめ

以上、都市社会学を中心としたこれまでのコミュニティ論をめぐる議論と、コミュニティの今日的課題としての「地域性の喪失」をめぐるコミュニケーション社会学の立場からの見解を通して、現在の地域社会におけるコミュニティの実態の概観を試みた。

ここで少し整理すれば、これまで都市社会学を中心としたコミュニティ論では、R. M. マッキーバー以来、成立の基礎条件としての地域性、共同生活、包括性を、コミュニティ感情としてのわれわれ意識 we-feeling、役割感情 role-feeling、依存感情 dependence-feeling をそれぞれ批判・修正する形で展開されてきたと見ることができよう。アーバニズム論の影響を受けたコミュニティ論は、都市的な生活様式は、共同生活、包括性が失われ、役割感情と依存感情は、それぞれ専門化したサービス(政治・行政と経済・市場)によって、コミュニティから代替されてきたとの見方であった。橋本和幸や、ハーバーマスは、そうした高度に専門化したサービスは、もはやコミュニティの表出的機能をも代替しようとしてつとめつつあるとの見解であった。

しかしながら、これらは、地域性とわれわれ意識 we-feeling を基礎条件としているため、コミュニティの今日的課題である地域性の喪失に対しては、個人主義の蔓延や多種多様な興味関心への拡散といった構成員のパーソナリティ問題への還元か、あるいは地縁組織の紐帯の脆弱化といった機能的な弱体化としての説明といった、従来のコミュニティ論の域を出ず、「なぜ地域性は喪失されたのか」という命題への回答ではあっても、「いかにコミュニティは成立するのか」という今日的な地域社会におけるコミュニティ形成という命題への回答にはなっていない。

そこで、加藤晴明の言説を手がかりに、地域性の喪失をいわれる「現象」の理論的な再検討を行い、「いかにコミュニティは成立するのか」という命題へのアプローチを試みた。結果、「地域」という存在自体が、「地域」を実感させるコミュニケーションや制度・政策が自己の生活に覆い被さってこない以上、当該「地域」は存在しない。つまり、人々のコミュニケーションの「テーマ」「話題」「関心」の具体例として、その「地域」という言説を共有する人々の間でのみ存在根拠がある。したがって、現在、「地域性の喪失」と言われている「現象」は、「情的事実としての『地域』」として捉えられる。そこでのコミュニティの成立要件は、「話題の広場」、「話題のコミュニティ」であり、その参加者は、脱地縁化した市民であるので、必ずしも当該「地域」の住民であるとは限定されない(できない)。という理解に至った。

以上を考えると、今次、地域社会におけるコミュニティの役割は、多様化と多元化、さらに高度化を要請されていると

<sup>20</sup> 加藤晴明(1997), p.101.

いうことができる。地域性が喪失されつつも、園田雅久(1984)のいう「自治的コミュニティ」的な生存・生活上のプリミティブな共同性の必要は残っているものであり、また、一方では、少子高齢社会、情報社会の到来において、住民の生活は多様化し、そのニーズもより高度化してきている。これらをすべて、従来の地縁型コミュニティ組織にその役割を委ねることはできない。また、クローズな地縁型組織では、脱地縁化した住民は活動場所として選好しない。むしろ、コミュニティのデザインを外に開かれた形にしていくことが求められているのであり、その際のキーは、加藤晴明の言うように、「テーマ」「話題」「関心」の分有と共感ということになるのであろう。

### 第3節 地域社会の「ひとづくり」としての「まちづくり」

#### 1. 「ひとづくり」としての「まちづくり」 その社会教育的性格

「昭和60年代以降『まちづくり』が全国の市町村で行われるようになり、いまやまちづくりはブームとなっている。しかし、まちづくりとはどういうことかと説明を求められても、なかなかうまい説明が見出せない<sup>21</sup>。たしかに、日本語の「まちづくり」にあたる英訳をみても、community planning<sup>22</sup>、urban design<sup>23</sup>、urban husbandry<sup>24</sup>など、さまざまに提案や紹介がなされているが、未確定のようである。

都市計画学者の佐藤滋(1999)は、「まちづくり」を「地域において地域社会が主体となり、行政と専門家が連携して進めるソフトハード一体となったまちの居住環境の向上をめざす活動の総体<sup>25</sup>と定義している。

都市計画学者の清水肇(1999)は、「あまりにも多くの側面がひとつのことばに込められており、物的整備を必ずしも伴わない用法としても、「まちづくり」ということばが、「活性化、生活の向上、暮らしとコミュニティ」などのキーワードを伴いながら用いられていることを指摘している。そこには、「まちづくり」と関連しそれ以前から用いられてきた「都市計画」ということばから、「主体」と「対象」に関わる2つの「解放」が企図されており、こんにちでは、物的整備に力点を置いたまちづくり(「空間像」と人や社会に力点を置いたまちづくり(「生活像」との関係性やバランスによって、実践面で「主体と対象の広がり」がみられる。「主体」と「対象」の「解放」とは、すなわち、まず前者については、1970年代のまちづくり運動(住民主体と住民参加)以降、「改善型まちづくり」「参加型まちづくり」の実践を経て、住民の主体性や参加に力点を置くという含意で「まちづくり」ということばが使われ、現在では、「参加型」ではなく住民独自のまちづくり活動や、「居住者による住環境の共同管理<sup>26</sup>」なども「まちづくり」として捉えられるようになってきている。後者については、たとえば公園整備などにみられるように、物的整備だけでなく、整備された空間を利用することで、そこには新たに社会的関係が形成され、利用者(地域住民)はそれに向き合うことになる。このように、物的整備そのものだけでなく、整備された空間を利用する地域住民の生活までもが、「まちづくり」の対象となってきた<sup>27</sup>。

筆者がここでいう「まちづくり」とは、佐藤の定義と清水の指摘を踏まえて、「地域住民が中心的な主体となって、地域社

<sup>21</sup> 三船康道(1997), p.3.

<sup>22</sup> 三船康道(1997), p.3.

<sup>23</sup> C.アレグザンダー他(1989), p.23. 同書では、原著の city planning と urban design を、それぞれ「都市計画」「まちづくり」と区別して邦訳している。

<sup>24</sup> 佐藤滋(1999), p.4. 佐藤滋は、「唯一まちづくりと同じようなニュアンスを持つ言葉」として、ロベルタ・グラッツの用いた、直訳では「都市を育てる」という用語を紹介している。

<sup>25</sup> 佐藤滋(1999), p.5.

<sup>26</sup> 阪神・淡路大震災の被災を契機として取り組まれた、集合住宅や密集市街地の共同再建事業などは、物的な再建もさることながら、人々の日常生活や社会関係の再建にも力点が置かれたことから、「居住者による住環境の共同管理」としてのまちづくりといえよう。吉川忠寛(1999)はその総合的研究として興味深い。

<sup>27</sup> 清水肇(1999), p.97-98.

会の資源を活用しながら、そこに存在する現代的課題を克服し、彼ら自身の地域における何らかの生活像を共同で達成する過程」と定義しておく。そこには、後述するように、「まちづくり」における教育的営為や学習活動的要素、いふなれば、「ひとづくり」としての「まちづくり」に、より着目しようとする含意がある。

佐藤滋(1999)は、第4-1表に示すような「まちづくり七つの原則」を提示している<sup>28</sup>。これを見ると、これまで、地域社会での成人学習実践にみられた諸要素・原理の多くが含まれていることがわかる。「七つの原則」をめぐって、まちづくりの社会教育的性格とりわけ成人学習実践的性格を浮き彫りにするため、社会教育学界の側から第4-1表を概観してみることにする。

いうまでもなく、「地域づくり」<sup>29</sup>の活動そのものが、すぐさま社会教育的であるとはいえない。しかし、「地域づくり・地域おこしといわれる行政ぐるみの地域運動は、それが進展すればするほど最大の問題が『人づくり』であることが明確になってくる」<sup>30</sup>。

第4-1表 佐藤滋「まちづくり七つの原則」

|                           |
|---------------------------|
| 住民・地権者主体の原則               |
| 地域社会の主体的な参加により進められること     |
| 身近な生活環境整備の原則              |
| 部分の改善の集積から組み立てられること       |
| 漸進性の原則                    |
| 終わりのない改善のプロセスとして進められること   |
| 場所の文脈と地域性の重視の原則           |
| 歴史と文化を重視すること              |
| 総合性の原則                    |
| 教育、福祉、産業振興などと一体化すること      |
| パートナーシップの原則               |
| 地域住民を中心に多彩な演者がまちづくりを支えること |
| 個の啓発の原則                   |
| 参加する住民が自己啓発し、新しい価値を創造すること |

資料：佐藤滋(1999), p17-19を参考に筆者作成。

鈴木敏正は、「主体形成の社会教育学」の基本枠組を「現代的人格 自己疎外 = 社会的陶冶 自己教育 主体形成」<sup>31</sup>としている。また、「主体形成とは、自己実現と相互承認の意識的編成である」<sup>32</sup>という。「主体形成の社会教育学」の「実践論」レベルは、「地域住民がみずからの意識変革の過程、すなわち意識化、自己意識化、それらの実践的統一としての理性の形成を通して自己教育主体となる過程と、それを援助し組織化する社会教育労働との相互規定的な展開論理」<sup>33</sup>であるという。つまり、「主体形成の社会教育学」は、現代社会において、人々は自己疎外の状態に置かれており、相互教育・自己教育を通して、自己実現と相互承認の意識を形成していくことによって、主体形成を進めるといふものであると理解される。また、その実践では、相互教育・自己教育を基本的形態とし、学習者に意識変容 transformation や翻身 alternation をもたらすような成人学習実践と、それを支援する社会教育実践とが相互規定的な関係にあると考えられている。さらに、「地域づくり活動」は、その意味で「地域住民のあいだに自己実現と相互承認の領域を拡大させていく運動」<sup>34</sup>であるという。

<sup>28</sup> 佐藤滋(1999), p.17.

<sup>29</sup> 山田定市・鈴木敏正(1992)ほか。筆者は、「まちづくり」という用語を用いているが、地域住民を主体とし、地域社会の生活課題を克服し、そこに教育的営為や学習的要素を見出そうとしている、などの点において、上述した「まちづくり」の定義に通底する概念が「地域づくり」の語彙には含まれていると考えている。

<sup>30</sup> 鈴木敏正(1992b), p.17.

<sup>31</sup> 鈴木敏正(1992a), p.34 など。

<sup>32</sup> 鈴木敏正(2000a), p.212.

<sup>33</sup> 鈴木敏正(2000a), p.212.

<sup>34</sup> 鈴木敏正(1992c), p.321.

こうした鈴木敏正の「主体形成の社会教育学」は、「社会教育実践把握の新視点」との評価<sup>35</sup>や「地域づくりの社会教育的アプローチ」の「実証的研究の分析枠としてきわめて有効」<sup>36</sup>との評価もあり、「地域づくり」と社会教育実践を媒介する手がかりとして認知されている。筆者も同様の見解に立っている。とりわけ、成人学習実践における自己実現と相互承認を地域社会の地平で、地域住民の間に押し広げていくという視点は、「まちづくり」の社会教育的性格を、成人学習実践を強調する観点からの検討にとって有用であると考えられる。

これを「七つの原則」に敷衍して考えると、以下のごとくであろう。

#### (1) 学習主体 地域住民の主体形成

「まちづくり」とは、「地域の主体である住民の創発的な行為の集積が安定した形に行き着くプロセス」であり、ここでは「住民・地権者が中心であることは言うまでもない」<sup>37</sup>。これが「まちづくり」の「住民・地権者主体の原則」である。社会教育においても、その主体は学習者である地域住民だとされている。ユネスコの「学習権宣言」<sup>38</sup>は、「学習活動は、ひとびとを日々のできごとになすがままの客体から、自らの歴史を創る主体に変えていく」<sup>39</sup>ものであるとしている。学習活動を通して、「なすがまま」の日常的意識から離れ、自分たちの住む地域の生活や歴史・文化を創造していくのは、「まちづくり」における「創発的な行為」と軌を一にすることは、他の6つの原則からも看取されるところである。

#### (2) 学習課題 「地域と自己の統一」と対象

「まちづくり」は、「部分の集積から組み立てられ」、部分の集積とは「身近な住環境」を端緒として全体を構築しようとすることである（「身近な生活環境整備の原則」）<sup>40</sup>。また、「場所性を重視し、地域の中にある潜在力と活力を再活用して、自律的なプロセスを進める」ことであり、「地域社会が現存していることには理由があるのであり、それを肯定的に捉え、その連続性の中に次の時代とその環境を構想する」ことである（「場所の文脈と地域性の重視の原則」）<sup>41</sup>。

「地域づくり」の学習論的編成は、「個人的な生活課題」を「地域課題」へと転化する過程<sup>42</sup>であるとすれば、学習課題は、日常生活における生活課題であり、広義の「身近な住環境」と措定されよう。それは、原初的には地域住民一人ひとりの個人的な課題意識に根ざしている。「まちづくり」は、そうした個人的な課題意識を集積させ、分有できる生活像を結んでいく過程を含んでいる。また、「身近な住環境」は、その地域の歴史性と場所性を内在させている。学習課題となる地域課題もそれに根ざしている。

「地域づくり」の過程は、「地域と自己の統一」の過程<sup>43</sup>であり、大きくわけて二つある。一つは、自らが暮らす地域社会を対象とする観察や考察を通して、地域社会の潜在的な資源を発掘していく過程であり、地域の側に自己を接近させ、「地域の個性を知り、それにかかわる地域住民自身の個性を知る」「地域個性を認識する調査学習」<sup>44</sup>である。もう一つは、祭りやイベント、地域スポーツなどの「さまざまな地域活動」という実践を通して、自己の側に地域を接近させる過程<sup>45</sup>である。

「まちづくり」においては「路上観察」、「エクスカージョン」、「タウンウォッチング」、「ワークショップ」などの手法が多用され

<sup>35</sup> 佐藤一子(1998), p.42.

<sup>36</sup> 吉富啓一郎(1995), p.33.

<sup>37</sup> 佐藤滋(1999), p.17.

<sup>38</sup> "Declaration: The Right to Learn". 1985年にフランス・パリで行われた第4回国際成人教育会議(Fourth International Conference on Adult Education)において採択されている(UNESCO(1985=2002)).

<sup>39</sup> 筆者邦訳.

<sup>40</sup> 佐藤滋(1999), p.17.

<sup>41</sup> 佐藤滋(1999), p.18.

<sup>42</sup> 吉富啓一郎(1995), p.33.

<sup>43</sup> 鈴木敏正(1992c), pp.323-328.

<sup>44</sup> 鈴木敏正(1992c), p.323.

<sup>45</sup> 鈴木敏正(1992c), pp.323-324.

ている。それらは、「一過性のイベントと誤解されることが多い」<sup>46</sup>が、「まちづくりワークショップの基本構成」は、基礎情報の共有化、グループ提案づくり、全体評価、であり、「理解を深化させるプロセス」と「人々の様々な関係づくりのプロセス」を含んでいる<sup>47</sup>。そこには、上記の二つの過程、すなわち、「さまざまな地域活動」としての「ワークショップ」、ならびに「地域の個性を知り、それにかかわる地域住民自身の個性を知る」営みとしての「ワークショップ」が見出されよう。

### (3) 学習過程 継続性とプロセス

「まちづくり」は「終わりのない持続的なプロセス」であり、その意味で「完成図は描けない」。「地域社会の創発性に支えられながら」、「常に地域社会と共に変容する」持続的な行為である<sup>48</sup>（「漸進性の原則」）。また、「創発的な行為の積み重なりを重視」し、「社会像と空間像、そして生活像の関係を整合させながら段階的に向上させていく」ことが求められる<sup>49</sup>（「総合性の原則」）。

地域住民が、「まちづくり」に関わることは、「なすがままの客体」としての日常的意識から解放され、自己の課題意識を深め広げる中で、めざすべき生活像は、絶え間なく変化・成長を続けることである。そこには、他の住民との対話による「自己省察」があり、学習活動を通しての意識変容 transformation や翻身 alternation が起こりうるのである。そうした「自己省察」のプロセスは、めざすべき生活像を豊かにし、その蓄積が着実な実現への過程の一步となる。これが「まちづくり」の「漸進性の原則」や「総合性の原則」における「みずからの歴史を創る主体」形成を促すプロセスの重視だといえるだろう。

### (4) 「自己実現と相互承認」 関係性

「まちづくり」は、「多様な演者の相互作用により進められ」、「地域社会が持つ様々な利害や多様性を背景に、これらの整合的な関係の中で」の行為である（「パートナーシップの原則」）<sup>50</sup>。多様な地域住民が参加し、パートナーシップを形成していく「まちづくり」では、「プロセスの中で個人がデザインや運営に直接参加することが構想され、そのための参加の技術が確立され」てきている。その一つの手法である「ワークショップとは共同作業を通して具体的な成果を上げつつ、個人の啓発や能力の開発を進めるもの」である（「個の啓発の原則」）<sup>51</sup>。

「まちづくり」とは、地域住民の自治的共同学習・相互教育のプロセスを伴うものである。こんにちでは、「ワークショップ」などの手法が、合意形成の手法として用いられることも多い。鈴木敏正は、主体形成の営みを、個人的な学習活動でなく、自己実現と相互承認を伴う「地域における協同性と公共性の形成」とみている<sup>52</sup>。それは、地域住民が、相互の課題意識の異同を確認しながら、地域住民の多彩性・多様性を認識していくプロセスであり、共同性や協働を重視する協同性の論理を醸成する。さらに、地域住民一人ひとりが、新たな課題発見と価値意識の変容を経験する過程として、「まちづくり」の主体形成の社会教育的性格とりわけ成人学習実践的性格をみることができよう。

### (5) 小括

以上、管見の限りではあるが、都市計画学者から提出された「まちづくり」の諸原則に対して、「主体形成の社会教育学」をてがかりとして、「まちづくり」への社会教育的接近をこころみた。現在、地域社会で営まれている「まちづくり」は、地域社会に惹起する生活課題を、地域住民の協働の中で克服し、よりよい地域社会の環境とそこでの生活を求める活動である。そのプロセスは、地域住民の一人ひとりの自己実現に立脚しながら、他者との相互承認を経て、協同性と公共性を形成していく営みであり、社会教育実践としての教育的営みや成人学習実践としての学習的要素が内包され、社会教育の現代

<sup>46</sup> 佐谷和江(1997), p.230.

<sup>47</sup> 中野民夫(2001), pp.30-31.

<sup>48</sup> 佐藤滋(1999), p.18.

<sup>49</sup> 佐藤滋(1999), p.18.

<sup>50</sup> 佐藤滋(1999), p.18.

<sup>51</sup> 佐藤滋(1999), p.18.

<sup>52</sup> 鈴木敏正(1992c), pp.328-331.

的なあり方に多くの示唆を与えうる可能性が確認されたといえよう。

## 2. 「生涯学習のまちづくり」への懸念

本項では、「社会教育」「生涯学習」が「まちづくり」として現時点で展開されているものとして、「生涯学習のまちづくり」<sup>53</sup>を批判的に取り上げ、「生涯学習のまちづくり」が、これまでの社会教育での実践とりわけ成人学習実践の蓄積を踏まえた「まちづくり」なのか否かを検討したい。

### (1) 「生涯学習のまちづくり」施策の概況

いわゆる「バブル経済」が崩壊するまでは、「生涯学習のまちづくり」ということが、一頃脚光を浴びたことは記憶に新しい。

「生涯学習のまちづくり」施策は、文部省(当時)が、生涯学習の振興を目的として、「生涯学習モデル市町村事業」<sup>54</sup>が、1988年度から開始した頃から本格的な展開をみせる。事業内容は、「生涯学習のまちづくり推進本部」「学習情報提供・相談体制の整備」「特色あるまちづくりの推進」からなる。また、「生涯学習のまち」宣言市町村も、全国で135市町村<sup>55</sup>にのぼっている。「こうした『地域づくり』と『生涯学習』(=人づくり)を結びつける発想は諸外国の生涯教育論にはあまりみられない日本的発想によるもの」<sup>56</sup>だと指摘もある。

ところで、こうした「生涯学習のまちづくり」への関心は、臨教審第3次答申(1987年)以降であるといわれている。そして、同第4次(最終)答申では、「生涯学習を進めるまちづくり」として「生涯学習社会にふさわしい、本格的な学習基盤を整備」すること、そのために「まち全体で生涯学習に取り組む体制(生涯学習を進めるまちづくり)を全国的に整備していく」ことになる。臨教審の「生涯学習体系への移行」は、「生涯学習」「生涯教育」の概念を、政策的に意味変容させたことは先に述べた。したがって、前章の議論を踏まえれば、結論的には、「生涯学習のまちづくり」は、「生涯学習体系化」の空間的かつ全国的な展開とみることができ、これまでの社会教育での実践とりわけ成人学習実践の蓄積をむしろ掘り崩してしまう危険性をはらんだものであるといえる。

### (2) 「生涯学習のまちづくり」へのいくつかの懸念

#### 1) 「生涯学習行政」の総合行政化

日本生涯教育学会<sup>57</sup>の会長を長く務めた岡本包治は、「生涯学習関連行政は総合行政的な性格を持つに至った」<sup>58</sup>と述べている。「行政のタテ割り体質を乗り越えて、各自治体の全部局が住民の生涯学習援助のため連携協力のネットワークを組むことが必要」とも述べている。さらに、同時期の別稿では、「生涯学習社会をより進化、発展させていくために必要な諸条件」の主なものとして、「学習諸条件のネットワーク化」、「生涯学習的風土の形成」、「住民による、総資源の総活用」<sup>59</sup>

<sup>53</sup> 生涯学習政策推進派の伊藤俊夫は、「社会教育は地域形成活動を推進する実績がある」(伊藤俊夫(2001), p.17)との視点を提示しているが、一方で「都市経営理論としての生涯学習」との視点(伊藤俊夫(2001), p.10)も提示しており、そこでの「社会教育への期待」として、上記を指摘している点で、鈴木敏正らとは、似て非なる含意であると考えられよう。

<sup>54</sup> 文部科学省生涯学習政策局政策課地域政策室(2002a)によると、2002年度には、同名の「モデル事業」は存在せず、代わって新規のより分野ごとに細分化されたものが目につく。高等教育機関との連携、公民館・図書館等の社会教育施設のIT化、広義のEラーニング、などに関するものに再編されたようだ。

<sup>55</sup> 全国約3,300市町村のうちの約4%。1998年12月1日現在、国立教育会館社会教育研修所調べ。(出典は、文部科学省生涯学習政策局政策課地域政策室(2002b))ただし、数値からは合併によって消滅した兵庫県旧多紀郡西紀町(現篠山市)を除いている。

<sup>56</sup> 新田照夫・望月彰(1986), p.91など。

<sup>57</sup> 日本生涯教育学会の『年報』の巻末には、学会員へのアンケート調査に基づく生涯学習関連文献目録が掲載されている。その17の分類には、「学校教育」は存在するが、「社会教育」は存在しない。社会教育に対する関心が弱く、社会教育を生涯学習と区別するのではなく、前者を後者に拡散してしまっていることを示している。生涯教育学に対する社会教育学からの同様の指摘は、佐藤晴雄(1998), pp.42-43にもみられる。

<sup>58</sup> 岡本包治(1989a), 「刊行の言葉」。

<sup>59</sup> 岡本包治(1989b), p.i-iii。

をあげている。

岡本包治のこの時期の論調は、首長部局を含めた行政内の、ないし、民間教育産業事業者との連携・ネットワーク化を核とする「生涯学習行政」の総合行政化に特徴づけられる。しかし、これは、社会教育行政の歴史的到達を十分に吟味しないままで、その自立性を解体へと助長するものであるといえよう。山本恒夫も、「関係概念は本体概念とちがって非自立的存在」であるとしながらも、施設、人材、事業、およびその情報のネットワーク化を推進することを提案している<sup>60</sup>。社会教育行政をネットワークの「コーディネータ」<sup>61</sup>に解消しようとするものである。

## 2) 消費者としての地域住民 = 教育対象の視点 主客の転倒

「生涯学習のまちづくり」施策によって、各種の社会教育施設をはじめとする公共施設が「生涯学習施設」と呼ばれるようになり、その「最先端のインテリジェント・ビル(生涯学習センター)から、学習情報をシステムチックにリリース」<sup>62</sup>するようになった。また、上で述べた生涯学習行政の総合行政化に伴って、全庁体制で生涯学習関連のプログラムが供給されるようになった。

先にも述べたが、「生涯学習のまちづくり」で指摘しておかなければならないのは、こうした「システムチック」な「リリース」に象徴されるように、地域住民の学習活動の支援よりも、地域住民への教育サービスへの提供、教育サービスの消費者(客体)としての地域住民という側面が強調されていることである<sup>63</sup>。前節までにみてきた社会教育での実践や「まちづくり」では、地域住民の主体性や(学習)主体としての地域住民が強調されていたことは対照的である。

さらに、「生涯学習のまちづくり」施策においては、「まち全体で生涯学習に取り組む体制」「全庁的な取り組み」「生涯学習行政の総合行政化」が強調されるため、供給者(行政、民間を問わず教育事業者)の視点からの体制整備やそのネットワーク化が強く意識され、学習者の学習活動については、「学習意欲の充足」という「ニーズ充足理論」<sup>64</sup>的視点が支配的となり、「学習権の保障」は後景に置かれがちである。岡本包治の「生涯学習的風土の形成」、「住民による、総資源の総活用」論は、「生涯学習体系化」を地域社会の隅々にまで浸透させ、「生涯管理社会」<sup>65</sup>の形成を危惧させるような主張であり、「生涯学習のまちづくり」の誤った主客の転倒を象徴的に示すものであるといえよう。

## 3) 組織的学習の軽視

上にも関連して、教育サービスの提供とその消費者としての地域住民という側面が強調されるようになると、そのサービスを受ける者(地域住民)と提供する者(教育事業者)という関係性が強調されるようになる。個人的学習と契約的原理の重視である。

たとえば、「今日の社会教育・生涯学習にとって重要なのは、単なる趣味・関心にもとづく『一人ひとり』の学習ではなく、むしろ生活諸課題の解決に必要な学習であり、それにもとづく学習・教育の自由である」という小川利夫の見解<sup>66</sup>に対して、佐藤晴雄からは「『精神主義の生涯教育論』や学習成果の社会的還元を通じた地域形成にバイアスがかかりやすいため、一人ひとりの学習活動の意義は副次的になってしまう」との批判<sup>67</sup>が提起されている。

しかし、前節でみたような社会教育での実践や「まちづくり」では、地域住民の共同性や協働が重視されていることを指

<sup>60</sup> 山本恒夫(1989), pp.33-37.

<sup>61</sup> 田中雅文(1994)および前掲A氏に対するききとり調査に基づく。

<sup>62</sup> 宮坂広作(1992), p.162.

<sup>63</sup> こうした指摘は、社会教育学に限らず、教育社会学など関連諸科学からのものも、枚挙に暇がないが、ここでは、最近のものとして、さしあたり大内裕和(2001a, 2001b, 2002)を指摘しておく。

<sup>64</sup> 宮坂広作(1992), p.162.

<sup>65</sup> 市川昭午(1992), p.169.

<sup>66</sup> 小川利夫(1990), p.93.

<sup>67</sup> 佐藤晴雄(1998), pp.43-44.

摘したが、それは、現代社会における「自己疎外がまさに自己『疎外』であ」<sup>68)</sup>、自己実現と相互承認を伴う「地域における協同性と公共性の形成」<sup>69)</sup>との指摘もあるように、地域住民一人ひとりの生活課題に立脚した学習活動の実践である。むしろ、個人的な学習活動の強調は、学習活動の持つ地域における公共性<sup>70)</sup>を捨象してしまうおそれがある。

#### 4) 地域性の喪失への危惧

「生涯学習のまちづくり」は、「全国どこでも同じというような画一的なものであってはならない。各地域の特性に即して実践されてこそ価値あるものとなる」<sup>71)</sup>。しかし、白石克己のように、個人の時系列的学習活動を重視する立場が強調される背景には、モータリゼーションやインターネットなどの高速移動・通信技術が発達し、空間的地理的障壁は、もはや問題ではないという考え方があるものと考えられる。しかし、高齢者や障害者など、地域社会に依存して日常生活を送る度合いの高いと考えられる人たちにとっては、生活課題とは地域社会に存在しているのである。

「生涯学習のまちづくり」施策がもたらす「システマチックな学習プログラムの「リリース」は、いわゆる「社会的弱者」をより社会的周辺へと排除することを伴いながら、「生涯学習」から地域性を喪失させ、個人の時系列的学習活動へと、「生涯学習政策」を純化させる危険性をはらんでいるという側面も否めない。

#### 5) 小括

以上、「生涯学習のまちづくり」施策について、それがこれまでの社会教育での実践とりわけ成人学習実践の蓄積を踏まえた「まちづくり」なのか否かを検討した。先に述べたように、結論的には、「生涯学習のまちづくり」施策によって、これまでの成人教育実践の蓄積は、掘り崩されてしまう危険性をはらんでいる。別の言い方をすれば、見てきたように、「生涯学習のまちづくり」施策は、前章で見た「まちづくり」の社会教育的性格とりわけ成人学習実践的性格に対して、それを支援する社会教育実践とりわけ社会教育行政を、より豊かにするものではなく、より貧困なものとする危険性をはらんでいるということである。それは、社会教育実践と成人学習実践の間にある厳しい相剋関係あるいはヘゲモニー状況を象徴的にあらわしており、社会教育の現代的あり方を検討する上での重要な課題を鋭く突きつけているといえる。

## 第4節 地域社会の「ひとづくり」を担う生涯学習

第2節では、都市社会学を中心としたコミュニティ論について概観し、地域社会の紐帯の脆弱化という現象を、高速交通機関や情報通信基盤の整備によって、物理的空間としての「地域」という話題を分有することが難しくなってきた。さらに、第3節では、高齢者が社会的役割を担う場として、本研究が最終的に想定している「まちづくり」活動について、その生涯学習・社会教育的性格について検討した。以上は、生涯学習・社会教育における学習主体としての高齢者を取り巻く地域社会であったり、そこで惹起する社会的活動であったり、いわば、学習主体の周辺環境に関する議論であったと思う。そこで、本節以降では、学習者に着目していくことにしたい。まず、本節ではわが国生涯学習を学習観の特徴から若干整理した後、地域社会に歴史的にも蓄積されている成人学習実践に立脚した学習観の必要性、およびそうした自己主導型学習 self-directed learning への導入として、「地域生涯学習団体」が広げる地域社会のネットワークの意義についてみておきたい。

<sup>68)</sup> 鈴木敏正(1999), p.39.

<sup>69)</sup> 鈴木敏正(1992c), pp.328-331.

<sup>70)</sup> 鈴木敏正(1992c), 宮坂広作(1992)など。

<sup>71)</sup> 岡本包治(1989a), 「刊行の言葉」。

## 1. わが国の生涯学習における学習観の特徴

まず、生涯学習の実態として、とりわけ学習・教育の現場では、大きく分けて2つの学習観が並存しているとみることができる。ひとつは、現実目的追求型のものであり、知識・技能の高度化、社会・政治状況の変化に対応・参加するための能力向上、各種資格の取得をめざすものである。これは、欧米における生涯学習の基調、とりわけ「リカレント教育」として推進されているものに符合する。もうひとつは、経済的・時間的なゆとりを背景とした、各人のニーズを充足し、「自己実現」を目指すものである。これは、日本における生涯学習の基調であり、わが国において、一般に、余暇の延長に生涯学習が捉えられることが多く、ある意味で「豊かさ」の感覚と結びついて把握されているという実態にも符合する<sup>72</sup>。

これまでわが国では主流であった余暇の延長として捉えられる生涯学習は、個人消費型、享受型の学習概念であるが、それは、「豊かさ」という感覚に支えられてきたものであった。しかし、地域社会での諸問題が顕在化するなかで、そうした「豊かさ」への実感は揺らぎ、将来に対する不透明感が支配的となる。と同時に、それまでそれら諸問題の解決に取り組んできた行政は、財政基盤が脆弱となり、住民自身の主体的な学習活動に依存しながら、それを施策の中に取り込んでいく形で、問題解決を図っていかうとする。

前章で検討した生涯学習施策の変質を重ね合わせると、わが国における生涯学習の学習観の変遷は、政策の側から要請されてきた状況が明らかとなる。つまり、とりわけ1990年代以降、雇用慣行など社会・経済システムの変化や高齢化や紐帯の脆弱化といった地域社会での諸問題が惹起するに至って、それまで生涯学習は余暇の延長として捉えられることが多かったものの、学習課題の専門性を高めることによって、地域社会の諸問題を住民自身の手で克服していく能力開発を行っていくための教育プログラム実践として、生涯学習が捉えられるようになってきたとみることができる。

## 2. 社会教育的蓄積に立脚した学習観

地域社会においては、住民は、一方では、個人的な消費的な学習のあり方が追求されるなかで、他方では、高齢化や紐帯の脆弱化という生活課題に直面している。それへの対応が、地域社会に関わるステイクホルダーに求められているとすれば、むしろ積極的に、生涯学習の今後の方向性は、各ステイクホルダーの役割のあり方、いうなれば「まちづくり」の文脈のなかで語られるべきであろう。本項では、これまでの社会教育や住民運動の学習的側面での蓄積といった日常生活との緊張関係に立脚した学習観を検討し、次項では、それを踏まえて、現在の生涯学習活動が、地域課題の克服に貢献する可能性について検討する。

日常生活課題を克服するという考えた場合、地域社会では、これまでも生涯学習とは別の枠組の中で実践されてきた。その一つとして、かつての住民運動が想起される。守友裕一(1991)は、地域問題の解決のためには、自ら勉強しグループで討論すること、地域づくりの理論と多くの実践例を学ぶこと、相互に交流すること、地域づくりの実践に取り組んでいくこと、を住民運動の学習作用の中から見出している。住民運動という「場」を通じて、地域の生活課題を「自己的教育」「自己学習」を媒介項としながら解決への道筋を見出していく。そのプロセスは、住民にとっては、学習・教育主体であると同時に、地域の統治主体として発達していくプロセスであり、それこそが地域づくりの本質であるとしている。

鈴木敏正(1992c)は、地域づくりの社会教育実践論の意味づけについて、地域づくりの活動は、地域住民の間に自己実現と相互承認の領域を拡大するものであり、社会教育実践は、様々な住民の様々な自己教育活動とその契機を関連づけ、意識的に編成するものであるとして、「個別的な生活課題」を「地域課題」へと転化させるプロセスと、「地域」と「自己」の統一のプロセスが、学習という営みの中に見出されるとしている。

---

<sup>72</sup> 笠原克博(1995)。

松田武雄(1994)は、地域生涯学習の計画化における「新たな動向」として、住民本位の、地域的個性に立脚した生涯学習の計画化が、長年の社会教育実践を踏まえた形で行われており、社会教育職員が主導しつつも、住民が多様な形態で計画化の過程に参加しながら計画づくりを進めていると指摘している。また、そこでは、計画への参加そのものが、課題解決と自己実現のための共同学習であり、計画化への主体形成の過程となっているという。

守友裕一の指摘は、学習を通じての成果よりも、学習のプロセス自体に意義を見出している点が重要である。住民が生活課題に沿って学習し、課題の克服を志向すると言うことは、とりまおさず、地域の自治行為そのものである。また、学習課題を生活に求めるといふこと自体、絶えざる課題の生起とその克服を意味しているともいえるであろう。また鈴木敏正の指摘は、日常の生活課題や地域課題をそのまま学習課題として設定し、自己の個別的生活課題を地域課題へと止揚し、公共的課題の解決主体として、地域の統治主体として、「協同性を媒介とする公共性の創造」がなされていることを示唆している。また、さらに松田武雄の指摘は、地域生涯学習の計画化に住民が参加する過程そのものが、共同学習の「場」となっているというものである。このダイナミックなプロセスとしての「公論の場」を介して、学習主体にとっては、外向きのベクトル(自己の生活課題を地域課題へと止揚する)だけでなく、内向きのベクトル(自己省察)をも働いているのである。

こうした住民運動や社会教育実践の事例では、多分に、現場での強力なリーダーシップによるイニシアチブによって推進されたものが少なくなく、強力なリーダーシップがいかに形成されたのかという吟味なしに、こうした主張を無批判に地域社会に取り入れることは混乱を招きかねないし、現在の生涯学習団体をこのような形へと変質させていくことは困難であるように思われる。しかし、従来の地域社会における社会教育の諸実践の成果を生かしつつ、草の根的な地域社会における学習活動を、市民参画のまちづくりシステムの中に位置づけていくものとして、生涯学習施策を捉え返す手がかりとしては示唆に富んでいるといえよう。

また、渡邊洋子(2002)は、成人学習者の学習のあり方について、従来の蓄積<sup>73</sup>を踏まえながら、「他者決定型学習」「自己主導型学習」「自己決定・相互変革型学習」の3段階論を提案している。「他者決定型学習」とは「教育者主導の学習場面で展開される学習」であり、「自己主導型学習」とは「あくまでも所与の学習の場で、単独の学習者ないし学習者集団が自らの学習の方針や方向性に主導権と責任を持ち、教師の援助を得ながら主知的に学習を進めていくことを目指す学習」であり、「自己決定・相互変革型学習」とは「成人学習者が、学習の場で個人として成長し自己主導性を発揮するにとどまらず、自他の人間的な生き方と解放を思考し、それを可能にするための周囲の環境づくり、社会問題の解決や社会の改善、ひいては社会変革までも視野に入れた、社会的文脈を踏まえながら学習者主体の学習を進める」というものである。前節でみた主体形成の社会教育学からの「まちづくり」への接近、あるいは上述した守友裕一、松田武雄、鈴木敏正の主張は、この整理に従えば、「自己主導型学習」から「自己決定・相互変革型学習」あたりに位置づけられるものであろう。しかし、M.S. ノールズ(2002)や渡邊洋子(2002)も指摘するように、「他者主導型学習」から「自己主導型学習」、「自己決定・相互変革型学習」へと移行するためには、長期間の継続した学習機会と、それを援助する教育者の存在が不可欠であるという。本研究において、高齢者が「まちづくり」活動を通して社会的役割を担っていく場合の成人学習の段階は、さしあたり「他者主導型学習」から「自己主導型学習」が適切であると考え、そのきっかけ、あるいは導入として「地域生涯学習団体」が適切であろうと考えているのである。

### 3. 地域社会のネットワークとしての地域生涯学習団体

そのためには、並存する学習観とそれに対応する多様な学習内容、形態を特徴とするわが国生涯学習にあっては、加

<sup>73</sup> M. S. Knowles(1970), J. Mezirow(1991)など。

藤晴明のいう「話題のコミュニティ」と R.D.Putnam のいう Social Capital が公共政策に与えるメリットを手がかりとする必要がある。

加藤晴明(1994, 1997)は、「地縁コミュニティ」概念に対する「話題のコミュニティ」概念の必要性を提唱している。人々のコミュニケーションを「地域」と言う「場」ではなく、そこで取り交わされる話題共有の「話題の広場」として捉え直したとき、地縁型のコミュニティは、「話題の成立可能性」が、距離が意味を持つ「近隣であること」であっただけにすぎないとし、そもそもコミュニティの規定因子は、「話題の成立可能性」であり、地縁型コミュニティも、その空間的表出形態として位置づけられるという。つまり、「地域」は語られる存在としてのみ、それぞれ「地域」であるに過ぎず、あとは、そうした言説が、人々にどの程度分有され、共感されるかが存在根拠となるのであるとしている。

R.D.Putnam(1993)は、イタリアでのケーススタディを踏まえて、社会的な信用、規範、ネットワークなどの Social Capital のストックが多い地域においては、公共政策が円滑に遂行されることに注目している。彼のいう社会的なネットワークとは、決して、公共政策の遂行を目的としたネットワークに限られるものだけをストックとして考慮しているのではない。たとえば、「合唱団への参加は、歌うことが好きだからということであって、トスカーナ地方の社会的な綱目(状のネットワーク)を強めようということからではない。しかし、こうしたことは、それ(社会的なネットワークの強化)をしている」というように、人々が集い、その話題に関わらず、コミュニケーションを行いうような「場」を、それとして想定している。

加藤晴明と R.D.Putnam の主張を考え合わせると、イタリア・トスカーナ地方の合唱団は、地縁的な紐帯としてではなく、「話題のコミュニティ」として捉えなおすことが可能であり、それは、現在のわが国地域社会を中心に活動する地域生涯学習団体にも共通するものである。また、「話題のコミュニティ」として醸成された地域生涯学習団体は、「地域の社会的ネットワークの涵養」という「話題」をメンバーが分有しているか否かに関わらず、Social Capital のストックとして、公共政策の円滑な遂行に貢献するものであるということができよう。つまり、地域生涯学習団体を媒介とした人々のつながりは、それ自体、まちづくりの主体として、いかなれば、地域社会のエンパワーメント主体として位置づけられるものであるということができよう。

## 第5節 学習主体としての高齢者

前節ではわが国生涯学習を学習観の特徴から若干整理した後、地域社会に歴史的にも蓄積されている成人学習実践に立脚した学習観の必要性、およびそうした自己主導型学習 self-directed learning への導入として、「地域生涯学習団体」が広げる地域社会のネットワークの意義についてみてきた。本節では、学習主体としてのおとな、とりわけ高齢者が「まなぶ」ことの意義を中心に検討を進めたい。

### 1. 学習主体をめぐる

本研究は、高齢者のライフデザイン問題に関するものであるので、ここで中心的に想定されている学習者は「おとな」である。「おとな」という学習主体は、「子ども」とどのように異なった特性を持っているのであろうか。おそらく、「成熟した人格・パーソナリティ」、「日常的な知識・常識」、「知識の社会性」の3つに要約されよう。

成熟した人格・パーソナリティとは、個人の独自で一貫した思考や行動を生み出す精神的身体的な体系であり、そのため、「おとな」の人格は安定した形で完成している半面、可塑性に富んだ「子ども」と異なり、急激なその変化は、心理療法、改宗、転向などによらなければ困難である。日常的な知識・常識とは、学術的・専門的とは言えないまでも、日常生活の舵

取りを首尾よく進めるだけの、日常生活に能動的に対応するだけの「知恵 wisdom」を備えているということである。知識の社会性とは、「おとな」の人格の成熟性や常識は、社会に対する能動的な作用と同時に、社会的に構成された社会的産物になっている。社会環境によって作られた側面が意識的、無意識的に生き方を拘束しているということである。

このように「こども」とは異なった学習主体である「おとな」には、当然「こども」とは異なった教育・学習が必要とされる。M. S. ノールズ(1970=2002)は、「こども」を教育する技術と科学としての「ペダゴジー (pedagogy)」に対して、「おとな」の「学習」を援助する技術科学としての「アンドラゴジー (andragogy)」モデルを提唱している。彼は、学習者が「大人」である場合には、自己概念は自己決定的である、長い人生、生活の中で蓄積してきた経験を学習資源として利用できる、学習のレディネス(準備態)は、生活課題・生活問題から出現する、学習のオリエンテーションは、課題・問題中心になる、学習の動機づけは、内発的誘因が重要である、という。

また、「おとな」は、日常生活の中で、学習を繰り返している。その内容は、第二次的社会化としての学習活動と態度変更としての学習行動に大別できる。前者は、安定している人格と日常的な知識をより確実なものとするための社会適応的な学習や、成人期における社会生活への対応と日常的な知識のいっそうの発展としての学習であり、後者は、日常生活の急激な変化に対応し、これまでの人格や日常的な知識を変えて、社会化のやり直しをはかる学習<sup>74</sup>である。この「第二次的社会化としての学習活動」「態度変更としての学習活動」の2側面については、生涯学習においても踏まえらる必要があるが、日常生活の中での学習であり、安易な計画化、組織化、構造化は、「生活の教育化・学習化」という事態を招き、その意義を阻害してしまう危険をはらんでいる。危機克服の学習活動を総体として把握し、生涯学習事業の相対的な位置づけを明確にすること、また、危機克服の学習活動に関する学習プログラムの開発が求められている。

## 2. 高齢者という学習主体

ところで、そもそも高齢者に学習は必要なのか、学習能力に問題はないのか、という議論もあろう。L. ローウィら(1998)は、教育老年学の立場から、高齢者が学習することについて、高齢者が寂しさと孤独からの解放を求めて、人間的接触やコミュニケーションを欲しているという現場のソーシャル・ワーカーらの発見を捉えて、「社会福祉の一部をなすものとしての教育」という視点を提示し、高齢者の学習・教育の必要性を説いている。また、高齢者に限らず成人にも教育を受ける権利、学習する権利が存在することは、わが国の生涯学習・生涯教育論でも広く承認されている。

また、学習能力については、J. L. Fozard(1972)が、短期的記憶を司る流動性知力は大人になると衰え始め、長期的記憶や抽象化を司る結晶性知力は大人になっても徐々に発達し続けることを実証し、成人以降の知力の発達、すなわち学習・教育の有意性が明らかとなっている。

教育老年学者の堀薫夫は、エイジング概念をポジティブな概念として捉える<sup>75</sup>という場合、「円熟」「熟成」「発酵」「自我の成熟」といった概念で形容されることが多いが、この側面が集約された概念として「知恵 wisdom」概念を指摘しないわけにはいかないという<sup>76</sup>。そこで、代表的な心理学者として P. B. Baltes をあげ、P. B. Baltes ら(1990)<sup>77</sup>の整理を紹介している(第4-2表)。P. B. Baltes らは、この知恵 wisdom は、知識の内容や運用能力と関連があり、日常生活で応用が求められた時には取り出せるようになっているものだと考えているという。職業生活の領域でたとえれば「名人芸」のようなものであり、

<sup>74</sup> P. L. バーガー・T. ルックマン(1977)は、日常生活の危機的場面に直面し、その危機を克服するためにこれまでの人格や日常的な知識を大幅に変更する作業を、"alternation"(翻身, 社会化のやりなおし)と呼んでいる。

<sup>75</sup> 堀薫夫(1996)では、逆に、高齢者自身がエイジングをネガティブに捉えるということを示す研究結果や主張として、R. N. Butler(1969)や G. L. Bultena and E. A. Powers(1978)も紹介している(堀薫夫(1996), p.138)。

<sup>76</sup> 堀薫夫(1999b), p.53。

<sup>77</sup> Baltes, P. B. and Smith, J. (1990)。なお、彼らの研究として、Smith, J. and Baltes, P. B. (1990)も参考になる。

結晶性知力に近いものであり、成人期意向に上昇や深化が期待できる知力であるとしている<sup>78</sup>。

しかし、これらの事実を待  
つまでもなく、人間本来が有  
している知的好奇心は、高齢  
期となっても減退することは  
なく、それを喚起し充足して  
いく営みとしての余暇活動、  
生涯学習活動の果たす役割  
の重要性は、周知の事実で  
あるといっておく。実際、  
現在でも高齢者の余暇活動、  
生涯学習への潜在的な参加  
欲求は、相当に高いことを裏  
付ける調査報告は枚挙に暇  
がない。それらのいずれにお  
いても、「家庭・日常生活や

第 4-2 表 「知恵」の概念的枠組

|  |
|--|
| (定義)   |
| 知恵は、人生の基本的なプラグマティックスの領域(人生設計 life planning, 人生管理 life management, 人生の回顧 life review)について熟達した知識をさす。 |
| (包括的基準)  |
| 人間の発達や人生に関することへの類まれなる洞察・とくに人生上の困難な課題に対する、適切な判断やアドバイスや見解。   |
| (より具体的な基準)   |
| 1. 豊富な事実に基づく知識 rich factual knowledge<br>人生の条件とそのバリエーションについての一般的なあるいは特定の知識。                        |
| 2. 豊富な方法的知識 rich procedural knowledge<br>人生の問題に関する判断やアドバイスのやり方についての一般的なあるいは特定の知識。                  |
| 3. 生涯的文脈性 life-span contextualism<br>生涯にわたる文脈とその時間的(発達の)関連性。                                       |
| 4. 相対主義 relativism<br>さまざまな価値や目標や優先順位の相違についての知識。   |
| 5. 不確定性 uncertainty<br>人生およびその対処法が相対的に不確定的で予測が困難であるということについての知識。                                   |

資料 堀薫夫(1999b), p.55. 原典は, P. B. Baltes and J. Smith(1990)。

地域をよりよくするため」(男 24.2%)「自由時間を有効に活用したり、老後の人生を有意義にするため」(男 49.0%)、「他の人と親睦を深めたり、友人を得るため」(女 55.8%)といった声が、非常によく聞かれる<sup>79</sup>。そこには、学習者としての高齢者の姿と同時に、豊富な知識と経験を活かした生涯学習の「先生」としての可能性がすら看取される。

H. R. Moody(1976, 1978)は、米国の教育政策に影響を及ぼす高齢者に対する社会的な価値観や態度の特徴を、次の4段階に整理している。それは、高齢者は産業社会にとって「役立たず」であり、教育は産業社会の将来投資であるという「拒絶」の段階から、社会福祉の「対象者」「受益者」としての高齢者像という「ソーシャル・サービス」の段階を経て、「主体者」として地域社会に積極的な関わりを持って行動する高齢者像を描く「社会参加」の段階、そして、米国の心理学者マズローの「欲求階層論」に準えて、「自己実現」の段階に到達するとしている。「自己実現」の段階とは、高齢期における教育の究極の目標に掲げた段階であり、「ライフサイクルの中のこの時点でしか活用することができない高齢期に唯一可能である」こと、人生の最晩期をリアルに意識したときのみ理解できるものがあるという想定<sup>80</sup>である。

わが国においては、これまで教育行政と社会福祉行政の谷間に入って、どちらからも欠落してしまい、高齢者の学習に関する対応は、ほとんど手つかずになってきたと言ってよい。さらに、余暇やレクリエーションが、単なる気晴らしや休息という点に矮小化され、消極的評価しか受けてこなかったこと、学習や自己実現と捉えることがあまりなく、学習の主体者としての把握が進まなかったことにもよるだろう。しかしながら、成人教育学(andragogy)の成立に伴って、高齢者を含めたおとなの教育にも注目が浴びることとなった。その背景には、子どもの頃に受けた教育だけでなく、おとなになってからも教育を受ける社会的必要性が急速に高まってきたことがあげられる。また、高齢化問題が急速に高まってきたことを背景とした老年学の成立によって、高齢期に特有の心身や社会・経済的問題に対応する、教育老年学(educational gerontology)や老年

<sup>78</sup> 堀薫夫(1999b), pp.58-59.

<sup>79</sup> カッコ内割合は、労働行政資料調査会(1990)に拠った。

<sup>80</sup> こうした想定のもとに、高齢者に対する「死の準備教育(death education)」あるいは「死の準備研究(death studies)」と呼ばれる死生観に関する学習・教育の開発研究が、ターミナル・ケアの現場や支援団体、宗教団体の間で、日本でも進められている。しかし、行政は、「生きがい」、「死生観」を直接、学習・教育の内容として取り扱うことは、宗教的な内容を伴う可能性が高いとして、憲法や社会教育法の「政教分離」の原則を理由として、積極的に取り組まれてこなかったのが実際である。

教育学(gerogogy)の必要性も高まりつつある。

このように、高齢期においても、学習・教育活動は、能力的にも可能であり、また、高齢化問題の拡大と深刻化に伴って、その必要性から学習・教育の内容、形態、方法等の開発が、理論面、実践面の双方から進められつつあり、高齢期に至っても、知的好奇心を喚起し、生活課題や「生きがい」創造に関わった形で、主体的な学習活動を行い、向上心を充足させていく意義を充分に見出すことができる。

### 3. 高齢者の地域社会での充実した生活のために

筆者は、山田一隆(2000)において、生活実態・生活意識からみた高齢者の類型化を行った。その中で、高齢期の充実感のある生活には、一方で、彼らの若年・壮年期の生活実態・生活意識が影響を及ぼしており、他方で、地域社会において、高齢期になってからの彼らの生活の充実感を向上させていくための取り組み、いくなれば、地域社会への参加・貢献を促進するため仕組みが求められていることを指摘した。

三重野卓は、「生活の質」<sup>81</sup>をA・センのいう「ひとの機能」の考え方<sup>82</sup>を拡張して検討している。三重野卓(2000)は、A・センの「ひとの機能」を「人が達成するさまざまな機能、これらの機能を達成するための潜在能力、ひとはなにをなしうるか、あるいはどのような存在であるか」ということであるといい、こうした「ひとの機能」は、人々の相互作用や生活様式から顕在化するものであるとしている。つまり、より高い充実感を生活の中で見だしていくために、高齢期に至るまでに、あるいは至ってからも、高齢者が主体的にライフデザインを再構成する、選び取ること(「ひとの機能」の顕在化)は、高齢者自身の自助のみならず、地域社会の中のシステム(人々の相互作用や生活様式)として担保していくことが重要であるということができよう。

前節で論じたように、地域社会における人々の相互作用や生活様式の中で、現在の地域生涯学習団体は、「地縁型コミュニティ」と並んで、あるいはそれ以上に、社会的なネットワーク形成に寄与している。すなわち、現状、地域生涯学習団体が、高齢者にとって、アクセシビリティの高いものとなっているか、あるいは、今後それがより高いものとなっていくか、ということは、高齢者の社会参加・貢献を通じて、より充実した生活を地域社会で実現していく上で、少なくともその「きっかけ」へのアクセスということに限っても、重要な焦点となる。たとえば、「社会参加に関心を示す高齢者」<sup>83</sup>にとって、自らが生活の中で培ってきた日常生活の技術をベースにして、社会参加を行いたいと考えているが、技術の更新が必要であったり、参加へのきっかけを見出せなかったりという問題を抱えており、その克服に向けた道筋を開くことにかかわっている。

さらに、そうした地域生涯学習団体に、高齢者がアクセスしやすいものとなってくれば、高齢者が地域社会のエンパワーメント主体として位置づけられ、彼らの社会参加・貢献は、より促進されることとなり、さらに生活を充実させる方向へと循環することとなると考えられ、これは、第2章の実証的検討に置いて類型化された高齢者像のうちの「安心して趣味を謳歌する高齢者」<sup>84</sup>にしても、趣味の活動を通して、地域づくりにコミットする途が開かれることを意味している。

## 第6節 まとめ

「生涯学習」「生涯教育」を考える立場から、「人間の発達」ということを考えると、やはり人間の発達とは生涯をかけた人格

<sup>81</sup> たとえば、三重野卓(2000)。

<sup>82</sup> たとえば、A・セン(1988)。

<sup>83</sup> 山田一隆(2000)。

<sup>84</sup> 山田一隆(2000), p.184。

の形成と言うことになるのではないか。その際の「人格の形成」とは、「おとな」の安定してはいるが可塑性に乏しく偏っている人格のもとで、こころとからだの調和的な発達を、人間的な存在可能性の実現を目指していく、いわば自己実現を志向するというに他ならないのではないか。そこで方法論的に重要なのは、アンドラゴジーの考え方に基づいた、「安定」した「おとな」の人格を支持する各人の蓄積された日常生活の知識・経験を学習資源として活用することであり、またそれにフィードバックするような対話を重視するということであろう。また、「おとな」の外部に存在する問題だけでなく、「おとな」の内部に存在する知識・意識も生涯学習の射程とすることで、「おとな」の「人間の発達」、とりわけ生活の危機的場面における各人の克服方法を支援することが期待できると考えられるのではないか。

また、地域における「学び」の視点からは、次のようなことが浮かび上がってくる。一つは、日常の生活課題や地域課題をそのまま学習課題として設定する点がある。その典型が住民運動であるといえるが、「官製」の社会教育の制度的枠組みの中における実践の蓄積からも、かかる課題設定を通じて、「公論の場」を形成し得てきたと言うことである。そして、この「公論の場」には、学習主体にとって外向きのベクトル(自己の生活課題を地域課題へと止揚する)だけでなく、内向きのベクトル(自己省察)をも働いているのである。もう一つは、学習を通じての成果よりも、学習のプロセス自体に意義を見いだしている点である。先の点にも関わって、住民が生活課題に沿って学習し、課題の克服を志向すると言うことは、とりもなおさず、園田雅久(1984)が「自治的コミュニティ」の目指すところとして設定した、地域の自治行為そのものであるといえよう。また、学習課題を生活に求めるということ自体、絶えざる課題の生起とその克服を意味しているともいえる。

ここで、「生涯学習」「生涯教育」にシステムの翻ってみると、もともとわが国の「生涯学習」「生涯教育」は官製概念として始まったものであることから、住民と行政の関係、行政内部部局間関係を考えざるを得ない。先の「公論の場」の到達の背景には、現場の学習主体と教育主体を、社会教育主事や公民館主事といった専門行政職員が、高い専門性を持ってコーディネータ的役割を担ってきたことがある。そこには、単に職務としての関わり、言い換えれば、地域住民と切り離された「役人」としての関わりではなく、学習主体、教育主体と同じ目線で、地域の統治(自治)主体としての立場に立った能力の発揮が少なからずあったことは想像に難くない。また、生涯学習推進の「旗振り役」は、教育部局か首長部局かといった「罅迫り合い」を越えて、より深く地域住民の暮らしに根ざすという点からの住民との「共同作業」のシカケづくりとシクミづくりが重要であるし、そこには住民と同じ目線での地域の統治主体としての関わり方が不可欠である。その点において、松田武雄の整理は示唆深いものがある。

地域性の喪失によって、「住民・地域・行政一体のまちづくり」というスローガンが空々しく聞こえるのは、そこに共通する価値や意味の共有がないからであり、それを実体として立ち現れさせるためには、関係性の積み重ねが生起してくるような形で、住民が活躍したい活動舞台(「役割演技の空間」)のデザインを行わなくてはならない。「生涯学習」については、日常生活から惹起してくる生活課題を地域課題として、「役割演技の空間」における「テーマ」に止揚する方法論として重要な意味を持っているといえることができるであろう。

学習者に着目すれば、主体形成の社会教育学からの「まちづくり」への接近、あるいは上述した守友裕一、松田武雄、鈴木敏正の主張は、「自己主導型学習」から「自己決定・相互変革型学習」あたりに位置づけられるものであった。しかし、M.S. ノールズ(2002)や渡邊洋子(2002)も指摘するように、「他者主導型学習」から「自己主導型学習」、「自己決定・相互変革型学習」へと移行するためには、長期間の継続した学習機会と、それを援助する教育者の存在が不可欠である。筆者は、高齢者が「まちづくり」活動を通して社会的役割を担っていく場合の成人学習の段階は、さしあたり「他者主導型学習」から「自己主導型学習」が適切であって、そのきっかけ、あるいは導入として「地域生涯学習団体」が適切であろうと考えられる。ここに、「地域生涯学習団体」に、高齢者の地域社会における社会的役割を担っていくことのきっかけの場となる可能性の検討と、「話題のコミュニティ」として、地域社会のエンパワーメント主体となる可能性の検討とが、その重要性を増し

て焦点化されるのである。

学習主体としてのおとな,とりわけ高齢者が「まなぶ」ことの意義は,「知恵 wisdom」の生涯を通した陶冶であり,この立場はD. J. レヴィンソン<sup>85</sup>, R. J. ハヴィガースト<sup>86</sup>, E. H. エリクソン<sup>87</sup>など生涯発達心理学的な立場から説明される。すなわち,エイジングにともなう流動性知力の減衰の一方で,結晶性知力は維持もしくは発達が期待されるというものである。生涯発達心理学では,発達段階に応じた学習課題として,高齢期には「自我の統合」の問題が位置づけられているが,これは P. B. Baltes らが示した「知恵 wisdom」(第 4-2 表)を駆使して克服されるべきものであり,高齢者は社会的役割を地域社会の中で担いながら,「知恵 wisdom」の陶冶を進めることが必要であると考えられる。そして,「知恵 wisdom」の陶冶を通して「自己の統合」を進めることで獲得されるのは,「個人とその外側にある「環境」の相互作用がもたらす,よりよく生きようとする行動とそれを規定する価値意識を含んだ感情,およびその「環境」の総体」の統合であり,「生きがい」そのものであるだろう。

次章では,京都府舞鶴市におけるケーススタディを通して,高齢者が「まちづくり」活動を通じて社会的役割を担い,もって「生きがい」増進を行っていくそのきっかけ,あるいは導入の場として筆者が措定する「地域生涯学習団体」について,その活動実態を生涯学習社会,高齢社会への対応を中心に,高齢者の「知恵 wisdom」の陶冶とのかかわりの中で検討することを通して,高齢者が地域社会において,「まちづくり」活動のきっかけあるいは導入としての当該団体の可能性を吟味したい。

---

<sup>85</sup> たとえば, D. J. レヴィンソン著, 南博訳(1980)。

<sup>86</sup> たとえば, R. J. ハヴィガースト著, 荘司雅子監訳(1995)。

<sup>87</sup> たとえば, E. H. エリクソン著, 仁科弥生訳(1977)。

## 文献

- 岩井達也・国生寿・吉富啓一郎編著(1992):『生涯学習と社会教育計画』. 学文社. 271p.
- 上杉孝實・黒沢惟昭編著(1999):『生涯学習と人権 理論と課題』. 明石書店. 324p.
- 上杉孝實・前平泰志編著(1999):『生涯学習と計画』. 松籟社. 258p.
- E. H. エリクソン著, 仁科弥生訳(1977):『幼児期と社会』. みすず書房. 359p.
- 奥田道大(1993):『都市型社会のコミュニティ』. 勁草書房. 246p.
- 奥田道大・副田義也・高橋勇悦(1975):『都市化社会と人間』. 日本放送出版協会.
- 香川正弘編著(1992):『生涯学習概論 生き生きとした学習主体の形成』. 東洋館出版社. 211p.
- 香川正弘・佐藤隆三・伊原正躬・荻生和成(1998):『生きがいある長寿社会学びあう生涯学習』. ミネルヴァ書房. 229p.
- 笠原克博(1995):『はじめに』. 谷村 覚:『地域における生涯学習体系の総合的研究』平成 5 年度科学研究費補助金(一般研究B, 課題番号 05451052), 平成 6 年度科学研究費補助金(一般研究C, 課題番号 06610252)研究報告書. pp.3-7.
- 加藤晴明(1997):『情報の現実としての“地域” メディア・フレームと多元的・多重的地域イメージ』(社会と情報編集委員会編『社会と情報』2号. 東信堂. pp.92-110.
- 加藤晴明(1994):『情報と社会 情報化社会の表層』小林修一・加藤晴明:『<情報>の社会学』. 福村出版. pp.133-209.
- 倉田和四生(1985):『都市コミュニティ論』. 法律文化社. 333p.
- 国土庁大都市圏整備局(1989):『地域からみた生涯学習』. 大蔵省印刷局. 157p.
- 国民生活審議会調査部会編(1969):『コミュニティ - 生活の場における人間性の回復』.
- 佐谷和江(1997):『ワークショップ』. 三船康道・まちづくりコラボレーション:『まちづくりキーワード事典』. 学芸出版社. pp.230-231.
- 佐藤一子(1998):『生涯学習と社会参加 - おとなが学ぶことの意味』. 東京大学出版会. 241p.
- 佐藤滋編著(1999):『まちづくりの科学』. 鹿島出版会. 382p.
- 清水肇(1999):『生活像とまちづくり』. 佐藤滋編著:『まちづくりの科学』. 鹿島出版会. pp.96-103.
- 鈴木敏正編著(2002):『社会的排除と「協同の教育」』. 御茶の水書房. 520p.
- 鈴木敏正(2000a):『地域をつくる学びへの道』. 北樹出版. 204p.
- 鈴木敏正(2000b):『主体形成の教育学』. 御茶の水書房. 309p.
- 鈴木敏正(1999):『エンパワーメントの教育学』. 北樹出版. 223p.
- 鈴木敏正(1992a):『自己教育の論理』. 筑波書房. 287p.
- 鈴木敏正(1992b):『地域生涯学習計画への自己教育論的接近』. 山田定市・鈴木敏正編著:『地域づくりと自己教育活動』. 筑波書房. pp.16-48.
- 鈴木敏正(1992c):『総括 地域づくりと社会教育実践』. 山田定市・鈴木敏正編著:『地域づくりと自己教育活動』. 筑波書房. pp.316-332.
- A. セン著, 鈴木興太郎訳(1988):『福祉の経済学 財と潜在能力』. 岩波書店. 145p.
- 園田雅久(1984):『コミュニティの現実性と可能性』. 鈴木広・倉沢進:『都市社会学』. アカデミア出版会. pp.315-342.
- 田中雅文(1994):『生涯学習体系と公的職業資格の見直し 社会教育主事の役割をケースとして』. 『日本生涯教育学』

- 会年報』15. pp.33-44.
- 中野民夫(2001):『ワークショップ 新しい学びと創造の場』. 岩波書店. 223p.
- 梨本雄太郎(1999):「高齢者の社会参加過程における学習の意味 - <活動のつながり>と<関係のつながり>を生み出す組織原理 -」. 日本社会教育学会編:『高齢社会における社会教育の課題』. 東洋館出版社. pp.74-85.
- 二宮哲雄・中藤康俊・橋本和幸(1985):『混住化社会とコミュニティ』. お茶の水書房. 430p.
- 日本社会教育学会編(1999):『高齢社会における社会教育の課題』. 東洋館出版社. 261p.
- M. S. ノールズ著, 堀薫夫・三輪建二監訳(2002):『成人教育の現代的実践 ペダゴジーからアンドラゴジーへ』. 鳳書房. 584p.(Knowles, M. S.(1970): *The Modern Practice of Adult Education: Andragogy Versus Pedagogy*. Association Press.)
- 橋本和幸(1995):『地域社会に住む』. 世界思想社. 250p.
- 橋本和幸(1988):『「定住」の社会学的研究』. 多賀出版. 561p.
- P. L. パーガー・T. ルックマン著, 山口節郎訳(1966=1977):『日常世界の構成 アイデンティティと社会の弁証法』. 新曜社. 358p.
- T. パーソンズ著, 三浦典子訳(1975):『コミュニティの基本構造』. 鈴木広編:『都市化の社会学[増補]』. 誠信書房. pp.340-365. (T. Parsons(1960): 'The principal structure of community'. in *Structure and Process in Modern Societies*, The Free Press.)
- J. バーナード著, 正岡寛司監訳(1978):『コミュニティ論批判』. 早稲田大学出版部. (J. Bernard(1973): *The Sociology of Community*.)
- J. ハーバースマス著, 河上ら訳(1985-87):『コミュニケーション的行為の理論』(上・中・下). 未来社. (J. Habermas(1981): *Theorie des kommunikativen Handelns*, Bd, 1, 2.)
- R. J. ハヴィガースト著, 荘司雅子監訳(1995):『人間の発達課題と教育』. 玉川大学出版部. 308p.
- 堀薫夫(1999a):「高齢者の学習理論 - 教育老年学の視点から -」. 日本社会教育学会編:『高齢社会における社会教育の課題』. 東洋館出版社. pp.30-45.
- 堀薫夫(1999b):『教育老年学の構想 エイジングと生涯学習』. 学文社. 257p.
- 堀薫夫(1996):『「エイジングへの意識」の世代間比較』. 『老年社会科学』17-2. pp.138-147.
- R. M. マッキーヴァー著, 中久郎・松本通晴監訳(1975):『コミュニティ』. ミネルヴァ書房. 517p.(R. M. MacIver(1970): *Community, fourth edition*.)
- 松田武雄(1994):『自治体における生涯学習の計画化に関する検討 計画化における概念の問題と参加・合意形成の問題』. 日本社会教育学会編:『地方自治体と生涯学習』. 東洋館出版社. pp.70-79.
- 三重野卓(2000):『「生活の質」と共生』. 白桃書房. 238p.
- 三船康道(1997):『はじめに』. 三船康道・まちづくりコラボレーション:『まちづくりキーワード事典』. 学芸出版社. pp.3-4.
- 室井修編(1991):『教育行政の原理と課題 学校・社会教育に問われるもの』. 法律文化社. 254p.
- 室井修(1996):『教育法と教育行政の展開』. 法律文化社. 270p.
- 守友裕一(1991):『内発的発展の道 まちづくりむらづくりの論理と展望』. 農山漁村文化協会. 268p.
- 文部省内生涯学習・社会教育行政研究会編(1994):『生涯学習・社会教育行政必携』. 第一法規.
- 山田一隆(2001):『高齢者の社会参加からみた地域社会における生涯学習団体の現状と課題』. 立命館大学政策科学会『政策科学』8-2, pp.151-168.

- 山田一隆(2000):「地方都市における高齢者の生活実態と生活意識からみた類型化」. 立命館大学政策科学会:『政策科学』8-1, pp.171-185.
- 山田定市・鈴木敏正編著『地域づくりと自己教育活動』(地域生涯学習の計画化[上]). 筑波書房. 332p.
- 山本恒夫(1989):「生涯学習のまちづくりに必要な組織・体制」. 岡本包治編著(1989a):『生涯学習のまちづくりノウハウ』. ぎょうせい, pp.23-41.
- 吉川忠寛(1999):「被災密集市街地の生活環境改善と都市的共同性構築の可能性と条件に関する研究 阪神・淡路大震災「復興まちづくり」の実証的研究」. 立命館大学大学院社会学研究科学位論文(博士(社会学)), 174p.
- 吉富啓一郎編著(1995):『地域づくりと生涯学習』. 溪水社. 293p.
- D. J. レヴィンソン著, 南博訳(1980):『人生の四季 中年をいかに生きるか』. 講談社. 495p.
- L. ローウィ・D. オコーナー著, 香川正弘・西出郁代・鈴木秀幸訳(1995):『高齢社会を生きる高齢社会に学ぶ』. ミネルヴァ書房. 228p.
- 労働行政資料調査会(1990):『高齢化社会行政の展望 - 長寿社会対策と生涯学習の現状 -』. 667p.
- L. ワース著, 高橋勇悦訳(1978):「生活様式としてのアーバンイズム」. 鈴木広編:『都市化の社会学[増補]』. 誠信書房. pp.127-147. (L. Wirth(1938): 'Urbanism as a Way of Life'. in *American Journal of Sociology*, vol.44.)
- 渡邊洋子(2002):『生涯学習時代の成人教育学 学習者支援のアドヴォカシー』. 明石書店. 342p.
- Baltes, P. B. and Smith, J.(1990): 'Toward a Psychology of Wisdom and its Ontogenesis'. in Sternberg, R. J. eds.: *Wisdom*. Cambridge University Press.
- Bultena, G. L. and Powers, E. A.(1978): 'Denial of Aging: Age Identification and Reference Group Orientations'. in *Journal of Gerontology*, vol.33, no.5. pp.748-754.
- Butler, R. N.(1969): 'Age-ism: Another Form of Bigotry'. in *The Gerontologist*, 9. pp.243-246.
- Fozard, J. L.(1972): 'Predicting Age in the Adult Years from Psychological Assessments of Abilities and Personality'. in *Aging and Human Development*, Vol.3, No.2. pp.175-182.
- Hillery, G.A.(1955): 'Definition of Community; Areas of Agreement'. in *Rural Sociology* vol.20. pp.118-119.
- Mezirow, J.(1991): *Transformative Dimensions of Adult Learning*. Jossey-Bass Publishers.
- Moody, H. R.(1978): 'Education and the Life Cycle: A Philosophy of Aging'. in Sherron, R. H. and Lumsden, D. B. eds.: *Introduction to Educational Gerontology*. pp.31-47.
- Moody, H. R.(1976): 'Philosophical Presuppositions of Education for Old Age'. in *Educational Gerontology*, 1. pp.1-16.
- Persons, T. and Smelser, N.J.(1956): *Economy and Society*. (T. パーソンズ・N.J. スメルサー著, 富永健一訳(1958):『経済と社会』( ) . 岩波書店.)
- Smith, J. and Baltes, P. B.(1990): 'Wisdom-Related Knowledge: Age/Cohort Differences in Response to Life-Planning Problem'. in *Developmental Psychology*, vol.26, no.3. pp.494-505.

## ウェブサイト

- 文部科学省生涯学習政策局政策課地域政策室(2002a):「文部科学省における地域振興政策(平成 13 年度版)」.「あなたのまちの東京事務所」. [http://chiiki-www.mext.go.jp/b\\_mati1.html](http://chiiki-www.mext.go.jp/b_mati1.html)(2002 年 6 月 28 日現在).

文部科学省生涯学習政策局政策課地域政策室(2002b):「地域政策文庫」.「あなたのまちの東京事務所」,  
<http://chiiki-www.mext.go.jp/bunko.html>(2002年6月28日現在).

文部省生涯学習審議会(2001):「生涯学習審議会」.文部科学省:「文部科学省ホームページ」,  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/12/shougai/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/shougai/index.htm).2003年3月7日現在.

Putnam, R.D.(1993): 'The Prosperous Community: Social Capital and Public Life'. in *The American Prospect* no.13,  
<http://www.prospect.org/archives/13/13putn.html>.2003年3月7日現在.

UNESCO(1985=2002): 'Declaration of the Conference'. in *Final Report for Fourth International Conference on Adult Education, Paris, 19-29 March 1985*. [http://www.unesco.org/education/uie/confintea/paris\\_e.pdf](http://www.unesco.org/education/uie/confintea/paris_e.pdf) (2002年6月28日現在).

## 第5章 高齢者の社会参加からみた地域社会における生涯学習団体の活動類型 京都府舞鶴市におけるケーススタディ

### 第1節 はじめに

#### 第2節 地域生涯学習団体の活動実態の概要

#### 第3節 生涯学習社会・高齢社会への対応(態度)別にみた動機・制約

#### 第4節 まとめに代えて

### 第1節 はじめに

第1章では、高齢者が社会的な役割を担うことを、社会の側から要請されていることが看取されたと思う。第2章では、高齢者が社会的役割を担うことが社会の側から要請されている一方で、高齢者自身の側からも社会的役割を担いたい、あるいは、壮年期と同じように社会的活動を継続したいという意向があることを浮き彫りにするものであったといえよう。4つの高齢者像を導出し、「社会参加に関心を示す高齢者」や「未だ現役の高齢者」という型は、高齢期の「生きがい」増進しうる社会的に望むべきライフデザインとなり、それぞれについてA. M. RoseやR. S. Cavanの活動理論が適用できること、一方、「安心して趣味を謳歌する高齢者」や「テレビ・ラジオを楽しむ高齢者」という型は、それぞれについてE. CummingとW. E. Henryの離脱理論をあてはめるなら、彼らはその内面において、高齢期の社会的関係性の減少を、うまく消化し適応しているということになるうし、活動理論をあてはめるなら、趣味を通じた交友関係の広がりや、テレビ・ラジオといったメディアを媒介として社会的関係を維持しているともみることができることを述べた。

第3章では、まず、「生涯学習体系化」に批判的であるわが国社会教育学界での議論と「生涯学習体系化」の「推進派」論者の議論を取り上げ、それぞれのことばにおける含意や強調について、「推進派」と目される論者の「社会教育改革の方向性」を批判的に吟味することを通して概観し、次に、「社会教育」「生涯学習」「生涯教育」の概念的な混同を筆者なりに整理した。第4章では、高齢者が地域社会で社会的役割を担うために、「まちづくり」活動に参加することの意義を検討し、また、本章で検討する「地域生涯学習団体」の活動実態の検討を通して、そのきっかけあるいは導入としての可能性を吟味する理論的素地として、まず「まちづくり」活動の舞台となる地域社会をめぐる議論を都市社会学におけるコミュニティ論を中心に概観し、次に、「まちづくり」への社会教育的接近をこころみ、「まちづくり」のもつ社会教育的性格とりわけ成人学習実践的性格を浮き上がらせた。また、「生涯学習のまちづくり」施策において、「生涯学習政策」の空間的展開が行われていることにもふれ、成人学習実践と「生涯学習政策」との地域社会をめぐる状況を概観した。さらに、そのような地域社会において、学習主体としてのおとな、とりわけ高齢者をめぐる議論を概観し、「まちづくり」におけるひとづくりにかかわる生涯学習・社会教育の現代的なあり方について検討した。

本章では、「地域生涯学習団体」の活動実態を生涯学習社会や高齢社会への対応面から検討することで、それらが、第2章でみたような高齢者が社会的役割を担うことへのきっかけとなる可能性を探りたいと考えている。今後の地域づくり施策としての生涯学習施策(以下、「地域生涯学習施策」という)のための基礎的な知見として、地域の既存の生涯学習団体(以下「地域生涯学習団体」という)とみなされる「サークル」、「スポーツチーム」の活動実態を、当面する生涯学習社会、高齢社会への対応に関して、高齢者の「知恵 wisdom」の陶冶を支援する観点で、ケーススタディから検討してみたい。

## 第2節 地域生涯学習団体の活動実態の概要

### 1. 分析方法

前章では、高齢者の充実した生活を、地域社会の中で実現していく上で、既存の地域生涯学習団体には、高齢者の社会参加・貢献の「きっかけ」を開くものとして、アクセスのしやすさが求められていること、あわせて、そうした人々のつながりそのものが、「地域の社会的ネットワークの涵養」という「話題」を共有していなくても、地域社会のエンパワーメント主体として、重要な要素となることを論じた。

本章では、前章での議論を、実証的に検証していくための第一歩として、「舞鶴市」生涯学習・スポーツ関連団体活動実態調査<sup>1</sup>（以下「本調査」という）<sup>2</sup>の結果から、地域生涯学習団体が、活動上重視していること、活動上、生涯学習社会<sup>3</sup>、高齢社会を意識した取り組みが行われているかの現状認識、およびその将来展望、を中心に検討し、次項以降では、どのような活動ジャンルの団体が積極的あるいは消極的な取り組みを行っているかと認識しているのか（本節 2.）、取り組みへの動機、制約には、どのようなパターンがみられるのか（本節 3.、4.）、高齢者にとって、地域生涯学習団体がよりアクセスしやすいものとするための施策に向けた政策対象の捉え方（第3節）、を検討する。なお、本調査の詳細な分析は別稿に譲り、本章においては、前章までにあげた分析枠組に関わる、生涯学習社会、高齢社会への対応等<sup>4</sup>に絞って、考察の対象とする。

### 2. 活動ジャンル別にみた調査結果の概要

本項では、調査対象とした地域生涯学習団体の活動ジャンルを、「文化系」「一般スポーツ系」「シルバースポーツ系」の3つに大別<sup>5</sup>し、活動ジャンルごとの基本的な特徴を概括する。

#### (1) 団体の基本属性

<sup>1</sup> 京都府舞鶴市に関する地域概観は、山田一隆(2000)を参照されたい。

<sup>2</sup> 「舞鶴市生涯学習・スポーツ関連団体活動実態調査」は、立命館大学政策科学部石見研究室が、舞鶴市より受託した「長寿余暇社会における余暇活動によるまちづくり調査事業」の補助調査として実施されたものである。舞鶴市文化協会に加盟する全 112 団体、および舞鶴市体育協会に加盟する各競技協会・連盟に団体加盟する 320 団体の計 432 団体を対象とし、団体代表者にアンケート調査票を郵送配布、郵送回収する方法で行った。調査項目は、回答者の基本属性・リーダーとしてのやりがい / 団体の設立経緯 / メンバーの属性 / 活動の状況（時間・場所・年間サイクル・頻度） / 生涯学習への取り組み状況と展望 / 高齢者対応への取り組み状況と展望 / 団体間の交流状況と展望 / 団体の運営状況（会則・意志決定方法・会計状況） / 運営・活動の見通し / 協会・連盟との関わり状況の 10 大分類であり、回収状況は、配布数 430 に対し、回収数 246、回収率 57.2%であった。なお、調査票および全問に対する単純集計結果は、「補遺 2」として巻末に示した。

<sup>3</sup> 前章で示したように、筆者は、地域社会における学習活動を、市民参画のまちづくりシステムの中に位置づけていくべく、地域生涯学習施策の捉え返しが必要であると考えている。「生涯学習社会」という用語については、本章以降では、さしあたり、加藤晴明や R. D. Putnam の言説を援用して、「既存の地域生涯学習団体が『話題のコミュニティ』として、当該の活動を通じて、地域社会に根づいているか、あるいは根づこうとしているか、そうした営みが活発にみられる（Social Capital のストックがより多くなる方向を有している）地域の状態」という含意で用いることとする。

<sup>4</sup> 本稿での用語と本調査の設問文の対応関係は、以下の通り。

【生涯学習社会への対応（態度）】[現状認識]:「あなたの団体では、『生涯学習』を活動上どのように位置づけていますか。」 / 【将来展望】:「あなたの団体では、今後『生涯学習』への取り組みについて、どのようにお考えですか。」 / 【対応動機】:「あなたの団体で、今後『生涯学習』への取り組みを行っていくと考える理由は何ですか。」 / 【対応制約】:「あなたの団体で、今後『生涯学習』への取り組みを行わないと考えられる理由は何ですか。」

【高齢社会への対応（態度）】[現状認識]:「あなたの団体は、活動上、地域のお年寄りの『生きがい』創造に貢献していると思いますか。」 / 【将来展望】:「あなたの団体では、今後、地域のお年寄りの『生きがい』創造に関する取り組みについて、どのようにお考えですか。」 / 【対応動機】:「あなたの団体で、今後、地域のお年寄りの『生きがい』創造に関する取り組みを行っていくと考える理由は何ですか。」 / 【対応制約】:「あなたの団体で、今後、地域のお年寄りの『生きがい』創造に関する取り組みを行わないと考える理由は何ですか。」

<sup>5</sup> 「文化系」は、舞鶴市文化協会に加盟する団体であり、「シルバースポーツ系」は、舞鶴市体育協会に加盟する団体のうち、ゲートボール、グラウンドゴルフを活動種目とする団体であり、「一般スポーツ系」は、舞鶴市体育協会に加盟する「シルバースポーツ系」を除く活動種目を行っている団体である。

団体結成の時期は、「文化系」では、「30-40 年」(19.5%)が最も多く、「5-10 年」(16.9%)が次いでおり、時系列的に見て2つのピークがある。「一般スポーツ系」では、「20-25 年」「25-30 年」(それぞれ 14.5%)が最も多く、20 年未満の団体は約半数(48.8%)あり、「30 年以上」の団体は約 2 割(21.0%)となっている。「シルバースポーツ系」では、「10-15 年」(28.9%)が最も多く、「5-10 年」「15-20 年」(いずれも 22.2%)が続いており、団体結成後 20 年未満の団体が約 4 分の 3(73.3%)を占めている。

団体結成のきっかけは、いずれのジャンルにおいても、「有志による呼びかけ」(37.9-50.6%)が最も多くなっている。各活動ジャンルの 2 位は、「文化系」では「民間の教室等」(11.7%)であり、いわゆる「習い事」の性格が強い団体が多いと考えられる。「一般スポーツ系」では「学校、職域のクラブ活動」(20.2%)が続いている。「シルバースポーツ系」では、次いで「地縁団体等」(22.2%)が多く、地域の老人クラブの活動を起源とするものが多いと推察される。

構成員の人数規模は、いずれの活動ジャンルにおいても、「11-20 人」(29.8-44.4%)が最も多い。

構成員の性比は、「文化系」では、半数以上が女性の団体が約 7 割(72.7%)を占め、「女性だけ」の団体も約 4 分の 1(26.0%)存在する。逆に、「一般スポーツ系」では、「男性だけ」(28.2%)が最も多く、半分以上が男性の団体は、全体の 4 分の 3(75.0%)にのぼっている。他方で、「シルバースポーツ系」では、「男性が 41-50%」の団体(22.2%)が最も多くなっており、他のジャンルに比べると、男女比のバランスが取れている。

構成員の年齢構成比では、「文化系」では、「50-59 歳」がいる団体(84.4%)が最も多く、熟年層が中心的な年代層となっている。「一般スポーツ系」では、「30-39 歳」がいる団体が全体の 8 割弱(78.3%)を占め、働き盛りの世代が団体構成員の中心的な世代となっている。「シルバースポーツ系」では、「70 歳以上」がいる団体が、全体の 9 割以上(91.1%)を占め、60 歳以上の高齢者がほとんどを占めるものと考えられる。

構成員の職業構成比では、「文化系」では、「主婦(専業)」、「サラリーマン」のいる団体がそれぞれ約 7 割(それぞれ 70.1%、68.8%)、「自営業」が約 6 割(58.4%)、「無職」が過半数(51.9%)とそれに続いており、他の活動ジャンルに比べて、職業構成は相対的に多様である。「一般スポーツ系」では、「サラリーマン」を含む団体が、3 分の 2 強(68.6%)を占め、「公務員」(54.1%)、「自営業」(43.6%)と続いている。全員が「サラリーマン」である団体も、約 1 割(11.3%)存在している。「シルバースポーツ系」では、「農林漁業」のいる団体が、過半数(55.5%)を占め、「無職」(53.3%)が続いている。全員が「農林漁業」である団体も 22.2%にのぼる。

団体の活動場所(施設)は、いずれのジャンルにおいても、学校や公民館など、公営の施設を日常的には利用して活動している。各活動ジャンルの 2 位は、「文化系」では「メンバーの自宅」(23.4%)、「一般スポーツ系」では「その他の公共施設」「東舞鶴公園」<sup>6</sup>(それぞれ 11.3%)が続いており、「シルバースポーツ系」では、「西運動広場」<sup>7</sup>(26.7%)が最も多く、「その他の公共施設」(24.4%)が続いている。

活動上の重視点を複数回答でみたものを第 5-1 表に示した。「文化系」では、「知識・技術の向上」(50.0%)が最も多く、「交流・親睦」(38.2%)、「人生を豊かにすること」(34.2%)がそれに続いている。「習い事」の性格が強い団体が多いことを

第5-1表 活動ジャンル別活動上の重視点

|            | 活動ジャンル別 |         |           | Pearsonの<br>カイ2乗の漸<br>近有意確率 |
|------------|---------|---------|-----------|-----------------------------|
|            | 文化系     | 一般スポーツ系 | シルバースポーツ系 |                             |
| サンプル数      | 76      | 123     | 45        |                             |
| 知識・技術の向上   | 50.0%   | 47.2%   | 11.1%     | 0.000                       |
| 心身の健康の増進   | 19.7%   | 44.7%   | 60.0%     | 0.000                       |
| 交流・親睦      | 38.2%   | 52.8%   | 82.2%     | 0.000                       |
| 人生を豊かにすること | 34.2%   | 11.4%   | 6.7%      | 0.000                       |
| 社会的貢献      | 21.1%   | 13.8%   | 0.0%      | 0.009                       |
| 活動の普及      | 5.3%    | 4.1%    | 4.4%      | 0.960                       |
| その他        | 1.3%    | 2.4%    | 2.2%      | 0.946                       |

反映していると考えられる。体育系では、「交流・親睦」(それぞれ 52.8%、82.2%)が最も多く、2 位は、「一般スポーツ系」で「知識・技術の向上」(47.2%)、「シルバースポーツ系」で「心身の健康の増進」(60.0%)となっている。

<sup>6</sup> 舞鶴市行永にある、野球場・テニスコート・弓道場・陸上競技場を備えた都市公園。舞鶴市(2003a, b)。

<sup>7</sup> 舞鶴市円満寺にある、伊佐津川の河川敷を利用した運動場。舞鶴市(2003a, b)。

日常の活動頻度は、いずれのジャンルにおいても、月に1日以上活動している団体が、約8-9割(81.1-93.3%)にのぼり、週に1日以上活動している団体は、「文化系」では48.1%、「一般スポーツ系」では69.4%、「シルバースポーツ系」では80.0%となっている。

## (2) 生涯学習への取り組み状況

活動ジャンルの別に、活動上の生涯学習の位置づけについて、現状認識と将来展望を、第5-2表に示した。

現状認識では、「文化系」では、「意識した活動を行っている」(32.4%)が最も多く、「活動の主眼にしている」(16.2%)を合わせると、約半数(48.6%)の団体が、生涯学習社会を何らかの形で、視野に入れていることになる。「一般スポーツ系」では、「意識した活動を行っている」(28.6%)、「活動の主眼にしている」(5.0%)をあわせると、約3分の1(33.6%)

第5-2表 活動ジャンル別生涯学習への対応(態度)の現状と展望の評価

|           |            | 活動ジャンル別 |         |           | Pearsonの<br>カイ2乗の漸<br>近有意確率 |
|-----------|------------|---------|---------|-----------|-----------------------------|
|           |            | 文化系     | 一般スポーツ系 | シルバースポーツ系 |                             |
| サンプル数     |            | 76      | 123     | 45        |                             |
| 現状評価      | 活動の主眼      | 16.2%   | 5.0%    | 20.0%     | 0.193                       |
|           | 意識した活動     | 32.4%   | 28.6%   | 26.7%     |                             |
|           | 必要性は感じている  | 14.9%   | 20.2%   | 20.0%     |                             |
|           | 意識したことはない  | 28.4%   | 35.3%   | 22.2%     |                             |
|           | わからない      | 8.1%    | 10.1%   | 6.7%      |                             |
|           | その他        | 0.0%    | 0.8%    | 4.4%      |                             |
| 現状評価得点( ) |            | 3.20    | 2.83    | 3.33      |                             |
| 展望評価      | より活発に      | 26.0%   | 11.2%   | 17.9%     | 0.003                       |
|           | 現状維持       | 46.6%   | 46.6%   | 74.4%     |                             |
|           | やめようと考えている | 0.0%    | 0.0%    | 0.0%      |                             |
|           | 今後取り組んでいく  | 8.2%    | 16.4%   | 0.0%      |                             |
|           | その予定なし     | 16.4%   | 25.0%   | 7.7%      |                             |
|           | その他        | 2.7%    | 0.9%    | 0.0%      |                             |
| 展望評価得点( ) |            | 3.38    | 2.81    | 3.45      |                             |
| -         |            | 0.18    | -0.02   | 0.12      |                             |

が、生涯学習社会を活動の視野に入れているものの、「意識したことはない」(35.3%)が最も多く、「必要性は感じている」「わからない」をあわせた、視野に入っていない層は65.6%にのぼる。「シルバースポーツ系」では、「意識した活動を行っている」(26.7%)が最も多く、生涯学習社会を視野に入れた活動を行っているのは、あわせて約半数(46.7%)にのぼる。「現状評価得点」<sup>8</sup>でも「シルバースポーツ系」(3.33)が最も高く、「一般スポーツ系」(2.83)が最も低い。

将来展望では、いずれのジャンルにおいても、「現状維持」(46.6-74.4%)が最も多くなっている。2位は、「文化系」では「より活発にしたい」(26.0%)、「一般スポーツ系」では「予定なし」(25.0%)、「シルバースポーツ系」では「より活発にしたい」(17.9%)がそれぞれ続いている。「より活発にしたい」と「今後取り組んでいきたい」をあわせた今後の活動において、生涯学習社会を視野に入れた活動をより積極的にしたいと考えている団体は、「文化系」で約3割(34.2%)、「一般スポーツ系」で約4分の1(27.6%)、「シルバースポーツ系」で2割弱(17.9%)となっている。「展望評価得点」<sup>9</sup>では、現在の取り組み状況を反映して、「シルバースポーツ系」(3.45)が最も高くなっている。ただし、「展望評価得点」と「現状評価得点」の差を見ると、「文化系」が最も高くなっており、今後これまでも増して、積極的に取り組んでいこうという姿勢は、「文化系」の特徴であると見ることができよう。

活動ジャンルの別に、活動上の生涯学習の取り組みについて、その対応動機・制約を、第5-3表に示した。

対応動機を複数回答でみたものでは、いずれのジャンルにおいても、「活動の励みになる」(26.7-32.9%)、「他団体の交流につながる」(21.1-42.2%)が上位を占めており、「文化系」では「活動目標になっている」(22.4%)、「シルバースポーツ系」では「メンバーの拡大につながる」(22.2%)も比較的多くなっている。

<sup>8</sup> 「現状評価得点」とは、「活動の主眼」を5点、「意識した活動」を4点、「必要性は感じている」を3点、「意識したことはない」を2点、「わからない」を1点として、各カテゴリーのサンプル数に乗じたものの和を「その他」を除く有効回答数で除したものである。なお、高齢者の「生きがい」創造への貢献については、設問が「貢献していると思いますか」というものであったため、「とても思う」を5点、「まあまあ思う」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり思わない」を2点、「まったく思わない」を1点としている。

<sup>9</sup> 「展望評価得点」とは、「より活発に」を5点、「今後取り組んでいく」を4点、「やめようと考えている」を2点、「その予定なし」を1点として、また、「現状維持」については、現状評価による「重み付け」を行うために、各グループの現状評価の回答ごとに割合を求め、それに「現状評価得点」で定義した得点に乗じたものの和として、各カテゴリーのサンプル数に乗じたものの和を「その他」を除く有効回答数で除したものである。

対応制約を複数回答でみたものでは、「文化系」「一般スポーツ系」では、「メンバーの共通認識が得られない」(それぞれ5.3%, 8.9%)が上位を占め、「一般スポーツ系」「シルバースポーツ系」では、「きっかけがない」(それぞれ8.9%, 6.7%)も上位となっている。「時間的負担」(2.2-5.7%)、「経済的負担」(0.0-2.2%)と、物理的な負担感に対応制約としてあげる団体は、各ジャンルとも1割以下(3.9-5.7%)にとどまっている。

### (3) 高齢者の「生きがい」創造への取り組み状況

活動ジャンルの別に、活動を通じた高齢者の「生きがい」創造への貢献について、現状認識と将来展望を、第5-4表に示した。

現状認識では、「文化系」「シルバースポーツ系」では、「まあまあ思う」が最も多く(それぞれ40.0%, 45.0%)、「とても思う」(それぞれ32.9%, 32.5%)がそれに次いでいる。合わせると、7割以上(72.9%, 77.5%)の団体が、高齢者の「生きがい」創造に貢献していると考えている。「一般スポーツ系」では、「あまり思わない」(41.0%)が最も多く、「全く思わない」(34.3%)をあわせると、約4分の3

(75.3%)の団体が、活動上、高齢者の「生きがい」創造に貢献しているとは考えておらず、貢献していると考えているのは、約1割(9.6%)にとどまっている。「現状評価得点」では、「シルバースポーツ系」(3.98)、「文化系」(3.86)がかなり高くなっており、「一般スポーツ系」(2.00)とはかなりの開きがある。

将来展望では、「文化系」「シルバースポーツ系」では、「現状維持」(それぞれ45.8%, 58.1%)が最も多いものの、「より活発にしたい」(それぞれ13.9%, 27.9%)

「今後取り組んでいきたい」(それぞれ16.7%, 0.0%)を合わせると、約3割(それぞれ30.6%, 27.9%)の団体が、今後、高齢者の「生きがい」創造への取り組みをより積極的に行っていきたいと考えている。「一般スポーツ系」では、「その予定なし」(73.4%)が最も多く、「現状維持」(9.2%)がそれに続いている。今後より積極的に取り組んでいく意欲があるのは、あわせて約1割(11.1%)にとどまっている。「展望評価得点」では、その順

第5-3表 活動ジャンル別生涯学習への対応(態度)の動機・制約

|       |               | 活動ジャンル別 |         |           | Pearsonのカイ2乗の漸近有意確率 |
|-------|---------------|---------|---------|-----------|---------------------|
|       |               | 文化系     | 一般スポーツ系 | シルバースポーツ系 |                     |
| サンプル数 |               | 76      | 123     | 45        |                     |
| 動機    | 社会的に注目されている   | 5.3%    | 1.6%    | 0.0%      | 0.250               |
|       | 活動目標になっている    | 22.4%   | 9.8%    | 4.4%      | 0.011               |
|       | 活動の励みになる      | 32.9%   | 28.5%   | 26.7%     | 0.591               |
|       | 活動に幅ができる      | 13.2%   | 17.9%   | 6.7%      | 0.257               |
|       | メンバーの拡大につながる  | 17.1%   | 13.8%   | 22.2%     | 0.505               |
|       | 他団体との交流になる    | 21.1%   | 26.0%   | 42.2%     | 0.084               |
|       | その他           | 2.6%    | 5.7%    | 6.7%      | 0.689               |
| 制約    | きっかけがない       | 0.0%    | 8.9%    | 6.7%      | 0.063               |
|       | 経済的負担が大きい     | 0.0%    | 0.0%    | 2.2%      | 0.212               |
|       | 時間的負担が大きい     | 3.9%    | 5.7%    | 2.2%      | 0.764               |
|       | メンバーの理解が得られない | 5.3%    | 8.9%    | 0.0%      | 0.174               |
|       | 社会的要請がない      | 2.6%    | 1.6%    | 2.2%      | 0.958               |
|       | その他           | 6.6%    | 4.9%    | 2.2%      | 0.725               |

第5-4表 活動ジャンル別高齢者の「生きがい」創造への対応(態度)の現状と展望の評価

|           |            | 活動ジャンル別 |         |           | Pearsonのカイ2乗の漸近有意確率 |
|-----------|------------|---------|---------|-----------|---------------------|
|           |            | 文化系     | 一般スポーツ系 | シルバースポーツ系 |                     |
| サンプル数     |            | 76      | 123     | 45        |                     |
| 現状評価      | とても思う      | 32.9%   | 2.9%    | 32.5%     | 0.000               |
|           | まあまあ思う     | 40.0%   | 6.7%    | 45.0%     |                     |
|           | どちらともいえない  | 2.9%    | 12.4%   | 10.0%     |                     |
|           | あまり思わない    | 8.6%    | 41.0%   | 12.5%     |                     |
|           | まったく思わない   | 8.6%    | 34.3%   | 0.0%      |                     |
|           | その他        | 7.1%    | 2.9%    | 0.0%      |                     |
| 現状評価得点( ) |            | 3.86    | 2.00    | 3.98      |                     |
| 展望評価      | より活発に      | 13.9%   | 2.8%    | 27.9%     | 0.000               |
|           | 現状維持       | 45.8%   | 9.2%    | 58.1%     |                     |
|           | やめようと考えている | 0.0%    | 0.0%    | 0.0%      |                     |
|           | 今後取り組んでいく  | 16.7%   | 8.3%    | 0.0%      |                     |
|           | その予定なし     | 19.4%   | 73.4%   | 9.3%      |                     |
|           | その他        | 4.2%    | 6.4%    | 4.7%      |                     |
| 展望評価得点( ) |            | 3.47    | 1.48    | 3.98      |                     |
|           |            | -0.39   | -0.52   | 0.01      |                     |

第5-5表 活動ジャンル別高齢者の「生きがい」創造への対応(態度)の動機・制約

|       |               | 活動ジャンル別 |         |           | Pearsonのカイ2乗の漸近有意確率 |
|-------|---------------|---------|---------|-----------|---------------------|
|       |               | 文化系     | 一般スポーツ系 | シルバースポーツ系 |                     |
| サンプル数 |               | 76      | 123     | 45        |                     |
| 動機    | 社会的に注目されている   | 10.5%   | 0.0%    | 2.2%      | 0.002               |
|       | 活動目標になっている    | 18.4%   | 2.4%    | 15.6%     | 0.001               |
|       | 活動の励みになる      | 25.0%   | 7.3%    | 26.7%     | 0.001               |
|       | 活動に幅ができる      | 15.8%   | 5.7%    | 4.4%      | 0.053               |
|       | メンバーの拡大につながる  | 11.8%   | 3.3%    | 22.2%     | 0.002               |
|       | 他団体との交流になる    | 17.1%   | 5.7%    | 35.6%     | 0.000               |
|       | その他           | 3.9%    | 0.8%    | 2.2%      | 0.003               |
| 制約    | きっかけがない       | 3.9%    | 28.5%   | 6.7%      | 0.000               |
|       | 経済的負担が大きい     | 1.3%    | 0.0%    | 0.0%      | 0.520               |
|       | 時間的負担が大きい     | 0.0%    | 5.7%    | 2.2%      | 0.161               |
|       | メンバーの理解が得られない | 3.9%    | 13.0%   | 2.2%      | 0.044               |
|       | 社会的要請がない      | 3.9%    | 7.3%    | 0.0%      | 0.241               |
|       | デメリットが大きい     | 0.0%    | 4.9%    | 0.0%      | 0.102               |
|       | その他           | 7.9%    | 13.0%   | 2.2%      | 0.161               |

位は変わらないが、「シルバースポーツ系」(3.98)に比べて、「文化系」(3.47)は、「現状評価得点」に比べると、相対的にその値を下げている。「展望評価得点」と「現状評価得点」の差を見てみると、「シルバースポーツ系」(0.01)がろうじて正值であるのに対し、「文化系」(-0.39)、「一般スポーツ系」(-0.52)は負値であり、いずれのグループにおいても、高齢者の「生きがい」創造に貢献していく活動に対して、現状を上回る展望を見出せないものと見られる。

活動ジャンルの別に、活動上の高齢者の「生きがい」創造の取り組みについて、その対応動機・制約を、第5-5表に示した。

対応動機を複数回答でみたものでは、「文化系」では、「活動の励みになる」(25.0%)が最も多く、「活動目標になっている」(18.4%)がそれに次ぎ、高年齢の構成員の「生きがい」創造を念頭した団体が多いことを物語っている。「一般スポーツ系」「シルバースポーツ系」では、「活動の励みになる」(それぞれ7.3%、26.7%)、「他団体との交流」(それぞれ5.7%、35.6%)が上位を占めている。「シルバースポーツ系」では「メンバーの拡大につながる」(22.2%)も比較的多い。

対応制約を複数回答でみたものでは、「文化系」では、「その他」(7.9%)、「構成員の共通認識が得られない」、「社会的要請がない」、「きっかけがない」(それぞれ3.9%)となっている。「一般スポーツ系」では、「きっかけがない」(28.5%)が最も多く、「メンバーの共通認識が得られない」(13.0%)が続いている。

### 第3節 生涯学習社会・高齢社会への対応(態度)別にみた動機・制約

#### 1. 対応(態度)別にみたプロフィールによる分析

##### (1) 分析方法

前節では、活動ジャンルの別に、団体の基本属性、生涯学習社会、高齢社会への対応(態度)をみた。本節では、そうした対応(態度)別に、それが規定される動機・制約について考察する。

分析の方法は、まず本項において、生涯学習社会、高齢社会への対応(態度)に対するそれぞれ現状認識と将来展望の回答パターンからプロフィール(第5-6表)を作成し、そのプロフィールごとに検討を行う。次項ではその類型化をこころみたい。

##### (2) 生涯学習社会への対応(態度)

生涯学習社会への対応(態度)によるプロフィール<sup>10</sup>と該当サンプル数、また、各プロフィールの動機・制約、また、活動上の重視点について、特化係数<sup>11</sup>を算出したものを、第5-7表に示した。

第5-6表 プロフィール一覧

| プロフィール名 | 現状評価への回答                            | 展望評価への回答                           |
|---------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 積極 - 継続 | 「活動の主眼」<br>「意識した活動」                 | 「より活発に」<br>「現状維持」<br>「今後取り組んでいきたい」 |
| 積極 - 変化 | 「活動の主眼」<br>「意識した活動」                 | 「やめようと考えている」<br>「その予定なし」           |
| 消極 - 変化 | 「必要性は感じている」<br>「意識していない」<br>「わからない」 | 「より活発に」<br>「今後取り組んでいきたい」           |
| 消極 - 継続 | 「必要性は感じている」<br>「意識していない」<br>「わからない」 | 「現状維持」<br>「やめようと考えている」<br>「その予定なし」 |

注) 上表は、生涯学習社会への対応(態度)の場合、高齢者の「生きがい」創造への貢献の対応(態度)は、「とても思う」「まあまあ思う」を積極的な回答、「どちらともいえない」「あまり思わない」「まったく思わない」を消極的な回答としている。

第5-7表 生涯学習社会への対応(態度)プロフィール別活動上の重点・動機・制約

|         |               | 生涯学習社会への対応(態度)のプロフィール |         |         |
|---------|---------------|-----------------------|---------|---------|
|         |               | 積極 - 継続               | 消極 - 変化 | 消極 - 継続 |
| サンプル数   |               | 98                    | 26      | 97      |
| 活動上の重視点 | 心身の健康の増進      | 1.09                  | 0.79    | 0.63    |
|         | 社会的貢献         | 1.53                  | 0.25    | 0.60    |
| 動機      | 活動目標になっている    | 1.75                  | 0.27    | 0.44    |
|         | 活動に幅ができる      | 1.29                  | 2.19    | 0.39    |
|         | メンバーの拡大につながる  | 0.91                  | 2.53    | 0.68    |
|         | 他団体との交流になる    | 1.35                  | 1.27    | 0.58    |
| 制約      | きっかけがない       | 0.32                  | 0.61    | 1.79    |
|         | 時間的負担が大きい     | 0.23                  | 0.00    | 2.05    |
|         | メンバーの理解が得られない | 0.00                  | 0.57    | 2.13    |
|         | 社会的要請がない      | 0.00                  | 0.00    | 2.28    |
|         | その他           | 0.00                  | 0.00    | 2.28    |

Pearsonのカイ2乗の漸近有意確率が0.1未満の変数のみ表示。

<sup>10</sup> 当該プロフィールは、プロフィールを従属変数、生涯学習社会への対応(態度)に関する23変数を説明変数とした判別分析において、サンプルの90.5%が正しく分類されているとの結果を得た。

<sup>11</sup> 「特化係数」とは、{(当該プロフィールの当該カテゴリに当てはまるサンプル数) / (当該カテゴリに当てはまるサンプル総数)} / {(当該プロフィールのサンプル総数) / (分析対象のサンプル総数)}として与えられ、当該プロフィールの当該カテゴリにサンプル数が、プロフィール間やカテゴリ間のサンプル数の差異を補正して、どの程度のウエイトを持っているかを表現している。

「積極 - 継続」型の対応(態度)の動機は、「活動目標になっている」(1.75)、「他団体との交流につながる」(1.35)、「活動に幅ができる」(1.29)が多いほうに特化しており、活動上の重視点では、「社会的貢献」(1.75)が多いほうに特化している。

「消極 - 変化」型の対応(態度)の動機は、「メンバーの拡大につながる」(2.53)、「活動に幅ができる」(2.19)、「他団体との交流につながる」(1.27)が多いほうに特化しており、活動上の重視点では、「社会的貢献」(0.25)が少ないほうに特化している。

「消極 - 継続」型の対応(態度)の制約は、「社会的要請がない」(2.28)、「その他」(2.28)、「メンバーの共通認識がえられない」(2.13)、「時間的な負担が大きい」(2.05)、「きっかけがない」(1.79)が多いほうに特化しており、活動上の重視点は、「心身の健康の増進」(0.63)、「社会的貢献」(0.60)とも少ないほうに特化している。

これらからいえることは、もともと生涯学習社会への対応(態度)に積極的であった「積極 - 継続」型は、他のプロフィールに比べて、活動上、「社会的貢献」を重視しており、生涯学習社会への対応を活動の中心に据えて、他団体との交流にも積極的に取り組んでいることが推察される。これから積極的に取り組んでいこうという「消極 - 変化」型は、メンバーの拡大や活動に幅ができることを企図して、生涯学習社会への対応を活動に位置づけようとするものであり、「社会的貢献」を活動上それほど重視していなかったことも考えあわせると、メンバーの減少や硬直化、活動のマンネリ化といった、活動上早急に解決しなければならない課題に直面していることが推察される。これまでもこれからも生涯学習社会への対応を視野に入れないとする「消極 - 継続」型は、「メンバーの親睦・交流」や当該種目における「知識・技術の向上」を活動上重視しているため、生涯学習社会を視野に入れた活動に対して「メンバーの共通認識が得られない」ほか、個別的な事情を抱えているものと推察される。

### (3) 高齢社会への対応(態度)

高齢社会への対応(態度)によるプロフィール<sup>12</sup>と該当サンプル数、各プロフィールの動機・制約、また、活動上の重視点について、特化係数を算出したものを第 5-8 表に示した。

「積極 - 継続」型の対応(態度)の動機は、「社会的に注目を集めている」(2.23)、「活動目標になっている」(2.13)、「他団体との交流につながる」(1.95)、「活動の励みになる」(1.82)、「メンバーの拡大につながる」(1.78)、「活動に幅ができる」(1.41)が多いほうに特化している。活動上の重視点では、「人生を豊かに」(1.55)が多いほうに特化している。

「消極 - 変化」型の対応(態度)の動機は、「活動に幅ができる」(4.42)、「活動の励みになる」(2.21)、「メンバーの拡大につながる」(2.10)が多いほうに特化している。活動上の重視点では、「心身の健康の増進」(1.64)が多いほうに、「人生を豊かに」(0.00)が少ないほうに、それぞれ特化している。

「積極 - 変化」型の対応(態度)の制約は、「その他」(4.67)、「メンバーの共通認識がえられない」(2.88)、「きっかけがない」(2.07)が多いほうに特化している。

第5-8表 高齢社会への対応(態度)プロフィール別活動上の重点・動機・制約

|         |               | 高齢社会への対応(態度)のプロフィール |         |         |         |
|---------|---------------|---------------------|---------|---------|---------|
|         |               | 積極 - 継続             | 消極 - 変化 | 積極 - 変化 | 消極 - 継続 |
| サンプル数   |               | 88                  | 14      | 4       | 90      |
| 活動上の重視点 | 知識・技術の向上      | 0.87                | 0.73    | 0.00    | 1.22    |
|         | 心身の健康の増進      | 0.95                | 1.64    | 0.00    | 0.99    |
|         | 人生を豊かにすること    | 1.55                | 0.00    | 1.48    | 0.59    |
| 動機      | 社会的に注目されている   | 2.23                | 0.00    | 0.00    | 0.00    |
|         | 活動目標になっている    | 2.13                | 0.00    | 0.00    | 0.09    |
|         | 活動の励みになる      | 1.82                | 2.21    | 0.00    | 0.06    |
|         | 活動に幅ができる      | 1.41                | 4.42    | 0.00    | 0.11    |
|         | メンバーの拡大につながる  | 1.78                | 2.10    | 0.00    | 0.11    |
| 制約      | 他団体との交流になる    | 1.95                | 0.88    | 0.00    | 0.14    |
|         | きっかけがない       | 0.00                | 0.35    | 1.23    | 2.07    |
|         | メンバーの理解が得られない | 0.13                | 0.00    | 2.88    | 1.92    |
|         | 社会的要請がない      | 0.00                | 0.00    | 0.00    | 2.18    |
|         | デメリットが大きい     | 0.00                | 0.00    | 0.00    | 2.18    |
| その他     | 0.00          | 0.00                | 4.67    | 1.97    |         |

Pearsonのカイ2乗の漸近有意確率が0.1未満の変数のみ表示。

<sup>12</sup> 当該プロフィールは、プロフィールを従属変数、高齢社会への対応(態度)に関する 26 変数を説明変数とした判別分析において、サンプルの 95.9%が正しく分類されているとの結果を得た。

い」(1.23)が多いほうに特化している。活動上の重視点は、「人生を豊かに」(1.48)が多いほうに、「知識・技術の向上」,「心身の健康の増進」(それぞれ0.00)が少ないほうに特化している。

「消極 - 継続」型の対応(態度)の制約は、「社会的要請がない」(2.18),「活動に対するデメリットが大きい」(2.18),「きっかけがない」(2.07),「その他」(1.97),「メンバーの共通認識がえられない」(1.92)が多いほうに特化している。活動上の重視点では、「知識・技術の向上」(1.22)が多いほうに、「人生を豊かに」(0.59)が少ないほうに、それぞれ特化している。

これらからいえることは、高齢社会への対応(態度)に積極的であった「積極 - 継続」型では、活動の中で高齢社会への対応(態度)に取り組むことは、社会的にも注目を集めており、「人生を豊かに」という活動目標の達成に通じていると考えているものとみられる。これから取り組んでいこうとする「消極 - 変化」型は、比較的少数の団体のみが該当したが、生涯学習社会への対応(態度)でもみられたように、今後積極的に取り組もうとする対応動機には、メンバーの高齢化や硬直化、活動のマンネリ化など、個別的な事情が存在するものとみられる。今後は取りやめようとする「積極 - 変化」型は、4 団体のみであったが、このプロフィールでも、個別的な事情により、対応(態度)を中止せざるをえなくなったものとみられる。これまでこれからも高齢社会への対応(態度)を視野に入れないとする「消極 - 継続」型は、「社会的要請がない」、さらに、本来の「活動に対するデメリットが大きい」を対応制約としてあげており、当該種目の「知識・技術の向上」を目的とした活動に特化しているものと考えられる。

## 2. 対応(態度)の動機・制約による類型化

### (1) 分析方法

前項では、生涯学習社会、高齢社会への対応(態度)のパターンをもとに、プロフィールを作成し、プロフィールごとに、対応(態度)と動機・制約の関連について検討した。

本項では、さらに、動機・制約のパターンによって、グループわけを行い、グループごとの特徴を検討し、高齢者がアクセスしやすい地域生涯学習団体を涵養していくための諸施策に向けた基礎的な知見を得ることを企図している。

分析方法は、生涯学習社会、高齢社会への対応(態度)の動機・制約に関する 30 変数(第 5-9 表)を用いて、クラスター分析を行い、得られたクラスター(グループ)ごとに、活動ジャンル、年齢構成、プロフィール、生涯学習社会、高齢社会への対応(態度)について検討する。なお、用いたクラスター分析は、階層クラスター分析の一つである Ward 法である。

クラスター凝集過程とデンドログラム(樹形図)(省略)から、5 つのクラスターにわけることとし、各クラスターと投入した変数のクロス集計の結果を第 5-10 表、活動ジャンル、年齢構成、プロフィールとのクロス集計の結果を第 5-11 表に、それぞれ特化係数で表現した。なお、活動上の重視点とのクロス集計は、Pearson のカイ 2 乗の漸近有意確率が 0.1 未満の変数が認められず、本項における考察の対象からは除外せざるを得なかった。

### (2) 各クラスターの特徴

#### 1) 投入変数との関係からみた各クラスターの特徴

第5-9表 投入変数一覧

|             |               |
|-------------|---------------|
| 生涯学習・<br>動機 | 社会的に注目されている   |
|             | 活動目標になっている    |
|             | 活動の励みになる      |
|             | 活動に幅ができる      |
|             | メンバーの拡大につながる  |
|             | 他団体との交流になる    |
| その他         |               |
| 生涯学習・<br>制約 | きっかけがない       |
|             | 経済的負担が大きい     |
|             | 時間的負担が大きい     |
|             | メンバーの理解が得られない |
|             | 干渉されたくない      |
|             | 社会的要請がない      |
|             | デメリットが大きい     |
| その他         |               |
| 高齢社会・<br>動機 | 社会的に注目されている   |
|             | 活動目標になっている    |
|             | 活動の励みになる      |
|             | 活動に幅ができる      |
|             | メンバーの拡大につながる  |
|             | 他団体との交流になる    |
| その他         |               |
| 高齢社会・<br>制約 | きっかけがない       |
|             | 経済的負担が大きい     |
|             | 時間的負担が大きい     |
|             | メンバーの理解が得られない |
|             | 干渉されたくない      |
|             | 社会的要請がない      |
|             | デメリットが大きい     |
| その他         |               |

第 5-10 表で多いほうに特化している動機・制約をみる。

第 1 クラスタでは、生涯学習社会への動機「その他」(2.54)、「活動に幅ができる」(2.18)、生涯学習社会への制約「その他」(2.80)、高齢社会への制約「社会的要請がない」(2.54)、「その他」(2.25)となっている。第 1 クラスタが、含まれるサンプル数が最も多くなっているが、動機・制約ともそれぞれの団体に個別的な理由を、相対的に多くあげていることがわかる。

第 2 クラスタでは、生涯学習社会への動機「他団体との交流になる」(2.61)、「メンバーの拡大につながる」(2.17)、高齢社会への動機「他団体との交流になる」(3.51)、「メンバーの拡大に

つながる」(3.01)、高齢社会への制約「デメリットが大きい」(2.89)となっている。対応動機として、交流とメンバーの拡大をあげており、積極的に活動の裾野を広げていこうという対応が特徴的なグループである。

第 3 クラスタでは、生涯学習社会への動機「活動の励みになる」(2.80)、高齢社会への動機「活動の励みになる」(3.46)となっている。対応動機として、活動の励みをあげていることが特徴的なグループである。

第 4 クラスタでは、生涯学習社会への制約「きっかけがない」(4.90)、「メンバーの理解が得られない」(5.03)、高齢社会への制約「きっかけがない」(5.02)、「メンバーの理解が得られない」(3.77)となっている。対応制約として、きっかけが見出せないこと、メンバーのコンセンサスがとれないことをあげていることが特徴的なグループである。

第 5 クラスタでは、生涯学習社会への動機「活動目標になっている」(7.72)、高齢社会への動機「活動目標になっている」(6.76)となっている。このグループは、5 つのグループの中では、含まれるサンプル数が最も少ないが、生涯学習社会、高齢社会のいずれをも念頭した活動を行っていると考えられることが特徴的である。

## 2) 年齢構成、プロフィール、活動ジャンルからみた各クラスタの特徴

第 5-11 表で多いほうに特化しているものを見る。

第 1 クラスタでは、年齢構成に関しては、60 歳以上の割合「71-80%」(1.74)、「11-20%」(1.52)、「0-10%」(1.45)となっている。生涯学習社会への対応(態度)プロフィールに関しては、「消極 - 継続」(1.23)が、高齢社会への対応(態度)プロフィールに関しては、

第5-10表 クラスタ別生涯学習、高齢社会への対応(態度)の動機・制約

|                |               | クラスタ         |      |      |      |      |      |
|----------------|---------------|--------------|------|------|------|------|------|
|                |               | 1            | 2    | 3    | 4    | 5    |      |
| サンプル数          |               | 81           | 57   | 54   | 36   | 19   |      |
| 生涯学習社会への対応(態度) | 動機            | 活動目標になっている   | 0.10 | 0.27 | 1.00 | 0.64 | 7.72 |
|                |               | 活動の励みになる     | 0.47 | 0.66 | 2.80 | 0.57 | 0.00 |
|                |               | 活動に幅ができる     | 2.18 | 0.74 | 0.52 | 0.00 | 0.00 |
|                |               | メンバーの拡大につながる | 0.23 | 2.17 | 1.72 | 0.17 | 0.33 |
|                |               | 他団体との交流になる   | 0.27 | 2.61 | 0.34 | 1.01 | 1.15 |
|                | その他           | 2.54         | 0.00 | 0.38 | 0.57 | 0.00 |      |
| 制約             | きっかけがない       | 0.22         | 0.62 | 0.33 | 4.90 | 0.00 |      |
|                | メンバーの理解が得られない | 0.61         | 0.00 | 0.30 | 5.03 | 0.00 |      |
|                | その他           | 2.80         | 0.00 | 0.00 | 0.57 | 0.00 |      |
| 高齢社会への対応(態度)   | 動機            | 社会的に注目されている  | 1.02 | 1.44 | 1.02 | 0.00 | 1.44 |
|                |               | 活動目標になっている   | 0.37 | 0.52 | 1.10 | 0.00 | 6.76 |
|                |               | 活動の励みになる     | 0.22 | 0.53 | 3.46 | 0.00 | 0.63 |
|                |               | メンバーの拡大につながる | 0.13 | 3.01 | 0.80 | 0.30 | 0.57 |
|                |               | 他団体との交流になる   | 0.08 | 3.51 | 0.49 | 0.00 | 0.70 |
|                | その他           | 0.52         | 0.21 | 0.22 | 5.02 | 0.00 |      |
| 制約             | メンバーの理解が得られない | 0.46         | 0.43 | 0.91 | 3.77 | 0.00 |      |
|                | 社会的要請がない      | 2.54         | 0.36 | 0.38 | 0.00 | 0.00 |      |
|                | デメリットが大きい     | 0.00         | 2.89 | 1.52 | 0.00 | 0.00 |      |
|                | その他           | 2.25         | 0.38 | 0.80 | 0.00 | 0.00 |      |

Pearsonのカイ2乗の漸近有意確率が0.1未満の変数のみ表示。

第5-11表 クラスタ別年齢構成割合、プロフィール

|                       |           | クラスタ |      |      |      |      | Pearsonのカイ2乗の漸近有意確率 |
|-----------------------|-----------|------|------|------|------|------|---------------------|
|                       |           | 1    | 2    | 3    | 4    | 5    |                     |
| サンプル数                 |           | 81   | 57   | 54   | 36   | 19   |                     |
| 構成員に占める60歳以上の割合       | いない       | 1.04 | 0.89 | 0.77 | 1.67 | 0.53 | 0.020               |
|                       | 0-10%     | 1.45 | 0.85 | 0.88 | 0.63 | 0.60 |                     |
|                       | 11-20%    | 1.52 | 1.11 | 1.15 | 0.00 | 0.00 |                     |
|                       | 21-30%    | 0.51 | 0.74 | 1.54 | 0.00 | 4.21 |                     |
|                       | 31-40%    | 0.43 | 0.63 | 1.32 | 0.00 | 5.41 |                     |
|                       | 41-50%    | 1.22 | 0.00 | 1.85 | 0.00 | 2.53 |                     |
|                       | 51-60%    | 0.34 | 0.99 | 2.56 | 0.00 | 1.40 |                     |
|                       | 61-70%    | 0.87 | 0.63 | 1.32 | 0.95 | 1.80 |                     |
|                       | 71-80%    | 1.74 | 0.95 | 0.33 | 0.00 | 1.80 |                     |
|                       | 81-90%    | 0.38 | 1.67 | 1.15 | 0.83 | 1.58 |                     |
|                       | 91-100%   | 1.01 | 1.48 | 1.54 | 0.00 | 0.00 |                     |
| 全員                    | 0.63      | 1.69 | 1.27 | 0.46 | 0.87 |      |                     |
| 生涯学習社会への対応(態度)のプロフィール | 積極 - 継続   | 0.82 | 1.28 | 0.98 | 0.53 | 1.75 | 0.001               |
|                       | 消極 - 変化   | 0.81 | 1.44 | 1.12 | 0.75 | 0.47 |                     |
|                       | 消極 - 継続   | 1.23 | 0.60 | 0.99 | 1.54 | 0.38 |                     |
| 高齢社会への対応(態度)のプロフィール   | 積極 - 継続   | 0.61 | 1.42 | 1.47 | 0.00 | 2.07 | 0.000               |
|                       | 消極 - 変化   | 0.72 | 1.49 | 1.59 | 0.42 | 0.00 |                     |
|                       | 積極 - 変化   | 2.53 | 0.00 | 0.00 | 1.48 | 0.00 |                     |
|                       | 消極 - 継続   | 1.35 | 0.56 | 0.49 | 2.05 | 0.16 |                     |
| ジャンル別                 | 文化系       | 0.96 | 0.86 | 1.38 | 0.27 | 1.88 | 0.000               |
|                       | 一般スポーツ系   | 1.12 | 0.81 | 0.74 | 1.67 | 0.53 |                     |
|                       | シルバースポーツ系 | 0.75 | 1.83 | 1.02 | 0.46 | 0.58 |                     |

「積極 - 変化」(2.53)、「消極 - 継続」(1.35)が、それぞれやや多いほうに特化している。ジャンルに関しては、とりわけ多いほうに特化したジャンルは見あたらない。先に見たように、このグループは、5 グループ中最大であり、団体の個別的な要因が対応を規定している。それを裏付けるように、グループの基本属性とも言うべき、第 11 表に掲げた諸変数に対して、複数の特性を示したり、強く特化した傾向を見出せなかったりしている。

第 2 クラスタでは、年齢構成に関しては、60 歳以上の割合「全員」(1.69)、「81-90%」(1.67)、「91-100%」(1.48)となっている。生涯学習社会への対応(態度)プロファイルに関しては、「消極 - 変化」(1.44)が、高齢社会への対応(態度)プロファイルに関しては、「消極 - 変化」(1.49)、「積極 - 継続」(1.42)が、それぞれやや多いほうに特化している。ジャンルに関しては、「シルバースポーツ系」(1.83)に特化している。先に見たように、このグループは、積極的に活動の裾野を広げていこうという特徴を有していたが、年齢構成、活動ジャンルからみて、高齢者を多く含むゲートボールやグラウンドゴルフのサークルが中心である。これらは、高齢者のために開発された、いわゆる「ニュースポーツ」であるため、また、一方では、競技人口の伸びが近年低迷している<sup>13</sup>ため、活動の普及を図ることが、団体の中でも認識されているものと推察され、このことは、生涯学習社会、高齢社会への対応(態度)にも表れているといえよう。

第 3 クラスタでは、年齢構成に関しては、60 歳以上の割合「51-60%」(2.56)、「41-50%」(1.85)となっている。生涯学習社会への対応(態度)プロファイルに関しては、とりわけ多いほうに特化したものは見あたらない。高齢社会への対応(態度)プロファイルに関しては、「消極 - 変化」(1.59)、「積極 - 継続」(1.47)がやや多いほうに特化している。ジャンルに関しては、「文化系」(1.38)がやや多いほうに特化している。先に見たように、このグループは、自分たちの活動の励みになることを積極的に取り入れる選好性を持っていると考えられる。また、高齢社会への対応(態度)プロファイルが、今後の活動に対して積極的な傾向を示していること、年齢構成が 5 グループの中では、第 2 クラスタに次いで 2 番目に高齢に特化していること、を考えあわせると、メンバーが高齢化していく中で、団体の活動を今後とも励みのあるものとしていくための取り組みを模索しているものと考えられる。

第 4 クラスタでは、年齢構成に関しては、60 歳以上の割合「いない」(1.67)となっている。生涯学習社会、高齢社会への対応(態度)プロファイルに関しては、それぞれ「消極 - 継続」(1.54, 2.05)が多いほうに特化している。活動ジャンルに関しては、「一般スポーツ系」(1.67)に特化している。先に見たように、このグループは、生涯学習社会、高齢社会への対応(態度)に関して、きっかけが見出せないこと、メンバーのコンセンサスがとれないことをあげている。このことは、このグループが若年・壮年層によって構成されるスポーツチームであり、技術の向上や心身の健康の増進を活動上重視している団体が多く含まれているためであると考えられよう。

第 5 クラスタでは、年齢構成に関して、60 歳以上の割合「31-40%」(5.41)、「21-30%」(4.21)、「41-50%」(2.53)となっている。生涯学習社会、高齢社会への対応(態度)プロファイルに関しては、それぞれ「積極 - 継続」(1.75, 2.07)が多いほうに特化している。活動ジャンルに関しては、「文化系」(1.88)が多いほうに特化している。先に見たように、このグループは、4 グループ中、含まれるサンプル数は最も少ないものの、生涯学習社会、高齢社会のいずれをも念頭した活動を行っていると考えられる。

#### 第 4 節 まとめ

<sup>13</sup> 博報堂生活総合研究所の「高齢者の意識と行動に関する定量調査」によると、ゲートボールを趣味とする人は、1986 年調査では 12% あったものの、1996 年調査では 2% に激減しているという(朝日新聞社(1998))。

前章では、わが国生涯学習社会の広がりや深まりについて概括した後、地域社会で活動している地域生涯学習団体を媒介とした人々のつながり自体が、地域社会のエンパワーメント主体としての可能性を有していること、また、高齢者にとって、地域生涯学習団体がアクセスしやすいものであれば、彼らがそれにコミットすることで、充実した高齢期の生活の地域社会での実現を通じて、彼ら自身も地域社会のエンパワーメント主体となりうること、について論じた。本章では、「舞鶴市生涯学習・スポーツ関連団体活動実態調査」の結果を検討する中で、地域生涯学習団体が、どのような動機・制約によって、どのような生涯学習社会、高齢社会への対応(態度)をとりうるのかを、実証的に考察した。

十分な議論、考察を展開するには至らない部分もあるが、本章では、実証的な考察から以下の諸点が確認されたということが出来る。

生涯学習社会への対応(態度)の面では、「文化系」「シルバースポーツ系」が、相対的に積極的な取り組みを行ってきており、今後ともこれまで通りあるいはそれ以上に積極的に取り組んでいきたい意向が観察された。一方、「一般スポーツ系」は、これまでの活動の中でも意識的には取り組まれておらず、今後ともその傾向は継続するものとみられる。高齢社会への対応(態度)の面でも、生涯学習社会へのそれと同様の傾向が看取されたが、とりわけ「シルバースポーツ系」では、「文化系」にも増して、積極的な傾向がみられた。

対応(態度)のパターンから作成したプロフィールごとに見た場合、これまでそしてこれからも積極的な取り組みを維持していこうという「積極 - 継続」のグループは、活動目標が生涯学習の取り組みを行っていくことであったり、活動の励みを取り組みに求めている傾向がみられる。これから取り組んでいこうという「消極 - 変化」のグループは、活動の幅を広げようとしていたり、メンバーの拡大を狙ったりといった理由から取り組んでいこうという傾向が見られる。活動内容のマンネリ化やメンバーの硬直化や高齢化といった、団体の活動や運営の面での課題の克服に直面している可能性があり、さらなる詳細な分析が必要である。これまでそしてこれからも消極的な対応(態度)を示している「消極 - 継続」のグループは、活動の目標が、知識や技術の向上といった結果を重視するものであったり、中心的な年齢層が相対的に若年であることから、プロセス重視の生涯学習や高齢者の「生きがい」創造は、活動上なじまないものとして捉えられているものと考えられる。

対応(態度)の動機・制約によるグループわけからは、以上のような分析を総合した結論が導き出されたものと考えられる。すなわち、5つのグループわけを行った場合には、グループをわけるカギになる要素は、「団体ごとの個別的要因」、「対外的な活動への親和性」、「活動の励み」、「対応へのきっかけ」、「メンバーのコンセンサス」、「活動目標」の6つが浮かび上がってくる。5つのグループは、おおむね、個別的な理由から取り組みを消極化させているグループ、活動のマンネリ化、メンバーの硬直化、高齢化に直面し、その解決策を外交的な活動の展開に求めようとする「シルバースポーツ系」が多いグループ、深刻に受け止められる高齢社会の中で、自分たちの「老後」をいかに充実したものとしていくのかを考える高齢者予備軍層が活動の中心を占めている「文化系」が多いグループ、知識・技術の体得を活動の中心に据え、プロセス重視の生涯学習や高齢者の「生きがい」創造に、自分たちの活動が直接的にはなじまないと考え、若年・壮年層を中心とした「一般スポーツ系」が多いグループ、地域社会での生涯学習や高齢者の「生きがい」創造を活動の中心に据え、これまでこれからも積極的にそれに取り組んでいこうという中年層を中心とした「文化系」が多いグループ、に特徴付けられること、である。

高齢者の「生きがい」増進を地域社会で育む枠組という本研究の分析視角、あるいは前章で取り上げた学習主体論や学習観から、本章で導出された5つのグループをどのように位置づけることができるであろうか。

上記、と のグループは、類似の傾向を有しているように見られるが、加藤晴明の言説に従えば、各々のメンバーでは、は、「メンバー一人ひとりが各自の「老後」をいかに充実させるか」という「話題」を分有し、は、「地域社会の高齢化にどう対応するか」という「話題」を分有していると考えられる。また、鈴木敏正らの学習活動を生活課題との緊張関係の中で捉

える言説に従えば、A は、自己の生活課題を「分有」し、B は、地域の生活課題を「共有」している状況であるということができよう。ただ、自己の生活課題を「分有」から「共有」することで地域社会の生活課題に止揚されるというプロセスは、本稿の実証的考察の範囲からは析出することができず、その吟味には、より詳細な分析が今後必要である。さらに、繰り返しになるが、R. D. Putnam の言説にあるように、C、D、E のグループについても、それ自体、地域社会における Social Capital のストックとして認識されることは、今後の地域生涯学習施策の中で、不可欠な視座であることはいうまでもない。

直接的には、一見 C と D のグループが、5 つのグループの中では相対的に高齢者に対してのアクセシビリティが高いものと推察される。C については、グループ内のメンバーの問題意識は、あくまでも自分たちの「老後」に焦点化されているので、現在の高齢者とのふれあいを通して、そうした問題意識に何らかの示唆を得るであろうことを認識されているとしても、現在の高齢者の「生きがい」増進を重視しているかどうかについては即断を慎まねばならないであろう。なぜなら、C のグループのメンバーは、現在の高齢者とはまるで異なった「老後」の「生きがい」をデザインしようとしているのかもしれないからだ。一方、学習に対する課題意識が自己の生活課題のうちに明確化されているので、問題解決的な学習観を有した学習主体が多い可能性が考えられよう。その点、D のグループについては、現在の高齢者の「生きがい」増進に問題意識が焦点化されているので、現在の高齢者にとっては、比較的アクセスしやすいと考えられる。一方、学習に対する課題意識が自己の生活課題のうちに明確化されているとは必ずしもいえないので、学習活動そのものを楽しむ消費的な学習観を有した学習主体が多い可能性が考えられる。また、E については、活動ジャンルの活動以外に、個々の「地域生涯学習団体」をいかに首尾よく運営するのかという学習課題が比較的確化されていると考えられ、メンバーが学習課題を共有することができれば、問題解決的な学習観が団体の雰囲気の中に満たされ、メンバーの問題解決的な学習活動が促進される可能性がある。C については、いわゆる「シルバースポーツ」系団体が多いことから、新たなメンバーの確保や他団体との交流が現実のものとなれば、それが地域社会の高齢者の参加によるものであれば、もとのメンバーにとっても、新たに参加したメンバーにとっても、「生きがい」を増進することにつながっていくだろう。D については、いわゆる「競技スポーツ」を含む「一般スポーツ」系が多かったことから、現在の高齢者の「生きがい」というよりも、メンバーが高齢期に至るまで楽しみ、関わり続けることができる「生きがい」となりうるようなスポーツとして、その技術や体力の増進に寄与するものであろう。

本稿は、高齢者の社会参加の導入部として「地域生涯学習団体」を指定している。しかし、それをとりまく「生涯学習」の世界には、ある種の閉塞感が漂っている。筆者は、その原因の一つとして、「社会教育」「生涯学習」の現場において、「生涯学習」「生涯教育」と「社会教育」の概念的混乱があるものと考えている。第 3 章では、本稿で筆者が指定する「地域生涯学習団体」が高齢者の社会参加の導入部として、生涯学習の世界全体の閉塞感という外在的要因によって、機能不全たらしめることのないよう、当該概念の相互間の混乱を筆者なりに整理した。また、本稿が指定する高齢者が社会参加を担う場としての「まちづくり」活動には、かつての住民運動の運動体に見られた共同学習の要素が息づいていると筆者は考えている。これは、いわば、社会教育の一つのありようを示しているといえる。前章では、こうした「まちづくり」活動における社会教育的側面に対する検討を行うために、まず、「まちづくり」活動の舞台となる地域社会、コミュニティについて、理論的な検討を加え、「まちづくり」活動の本質である地域社会における「ひとづくり」について言及した。そこでは、「まちづくり」活動の本質は「ひとづくり」であり、その活動のうちには、社会教育的性格、とりわけ、主体形成の要素が含まれていることについて述べた。さらに、そのような「まちづくり」活動における「ひとづくり」について、本稿が社会的役割を「まちづくり」活動を通して担うべきと考える高齢者をめぐって、依然として存在する高齢者の学習主体としての資質について、その学習の必然性を、「知恵 wisdom」の陶冶という観点から述べ、社会的役割を担うことが、すなわちその学習課題を克服するための彼らの学習機会となることを検討した。つまり、第 3 章と前章を通して、筆者が言わんとしたのは、以下のようなことである。すなわち、「まちづくり」活動を通して社会的役割を担うことにより、高齢者は「知恵 wisdom」の陶冶という学習課題を得、その克服のた

めに「まちづくり」活動の「ひとづくり」という学習機会を得ることになるのである。また、その導入部と筆者が指定する「地域生涯学習団体」は、そのためにも生涯学習の世界全体のある種の閉塞感という外在的要因によって機能不全たらしめることがあってはならないのであり、ゆえに、その要因の一つと考えられる「社会教育」「生涯学習」「生涯教育」の現場レベルでの概念的混乱を縮減させる必要があると考えるのであり、高齢者が「まちづくり」活動を通して社会的役割を担うのは、地域社会においてであり、「まちづくり」活動の舞台がどのように理解されるのかといったまなざしも必要となってくるのである。

前章までの理論的検討を踏まえて、本章で得たこれらの結果から、「高齢者がアクセスしやすい地域生涯学習団体は、どこなのか」という問いに答えることは、いうまでもなく、なかなか困難なことであるし、短絡的な判断は慎むべきであろう。しかし、前章で検討した学習主体としての高齢者の「知恵 wisdom」の陶冶という観点から、「まちづくり」活動を通して社会的役割を担い、「生きがい」増進を図るきっかけとして、これら「地域生涯学習団体」の類型をみると、高齢者に対して学習機会と学習課題をどのように与えるのかといった問いには、答えることができるであろう。すなわち、生涯学習社会や高齢社会への対応（態度）の動機・制約によるグループわけは、学習主体としての高齢者の側からすれば、彼らの「知恵 wisdom」の陶冶に対する各団体の現在および将来の活動のあり方における意思表示と受けとめられるであろう。したがって、「地域生涯学習団体」の類型化を通して、そのキーとなる 6 要素「団体ごとの個別的要因」、「対外的な活動への親和性」、「活動の励み」、「対応へのきっかけ」、「メンバーのコンセンサス」、「活動目標」は、高齢者の「知恵 wisdom」の陶冶を「地域生涯学習団体」への参加を通して進めていくために、彼らの「知恵 wisdom」の陶冶をめぐる学習機会と学習課題に彼らが当面するために越えなければならない条件であるといえよう。

導出された 5 つの類型は、これらの諸条件を全部あるいは一部がクリアされているその程度によってグループわけされたものであり、高齢者の「知恵 wisdom」の陶冶をめぐる学習機会と学習課題を内在させているかどうかを想起することができよう。

以上から、生涯学習社会や高齢者の「生きがい」創造に対する対応（態度）やその動機・制約からみたグループわけによって、それぞれの個別団体の事情に即した活動支援施策を検討する上での基礎的知見を得ることが可能となってくる。本稿の立場からいえば、高齢者の社会参加を通じた「生きがい」増進に向けたきっかけを与える「地域生涯学習団体」への活動支援施策には、第 3 章でみた「社会教育」「生涯学習」「生涯教育」の現場レベルでの概念的混乱状況からの解放と、上記 6 要素を条件とする高齢者の「知恵 wisdom」の陶冶をめぐる学習機会と学習課題の広がりと深まりに対するまなざしが求められているのである。

## 文献

- 朝日新聞社(1998):「団塊世代,老後の闘い 2018年の『枯れない』シルバー集団」.『アエラ』1998年12月28日号.
- 加藤晴明(1997):「情報の現実としての“地域” メディア・フレームと多元的・多重的地域イメージ」(社会と情報編集委員会編『社会と情報』2号.東信堂.pp.92-110.
- 加藤晴明(1994):「情報と社会 :情報化社会の表層」小林修一・加藤晴明:『<情報>の社会学』.福村出版.pp.133-209.
- 山田一隆(2000):「地方都市における高齢者の生活実態と生活意識からみた類型化」.立命館大学政策科学会:『政策科学』8-1, pp.171-185.

## ウェブサイト

- 舞鶴市(2003):「まいづる公園ガイド」. <http://www.city.maizuru.kyoto.jp/shisei/park/index.html>. 2003年3月7日現在.
- 舞鶴市(2003):「市民ガイド 教育・文化・スポーツ」. <http://www.city.maizuru.kyoto.jp/shisei/guide/kyoiku3.html>. 2003年3月7日現在.
- Putnam, R.D.(1993): 'The Prosperous Community: Social Capital and Public Life'. in *The American Prospect* no.13, <http://www.prospect.org/archives/13/13putn.html>. 2003年3月7日現在.

## 第6章 結論と今後の研究課題の整理

### 第1節 本稿の結論

### 第2節 今後の研究課題の整理

### 第1節 本稿の結論

本研究は、高齢者の「生きがい」増進を地域社会で育む枠組について、そのひとつの実践例として、「まちづくり」活動を、さらにそのきっかけとして「地域生涯学習団体」への参加を指し、そこに高齢者が参画することで、彼らが社会的役割を担い、もって彼らの「生きがい」増進が地域社会で育まれることを企図しているのである。それは、「まちづくり」活動には、生涯学習・社会教育にみられる学習の側面が看取されると考えるからであり、「地域生涯学習団体」への参加を導入部として、生涯学習・社会教育の学習過程に関わっていくことが、地域社会における社会的役割を担っていく端緒となると考えるからである。

しかし、本稿では、本研究の企図する高齢者の「生きがい」増進を地域社会で育む枠組に関するすべてを網羅することはできない。このうち、本稿では、その検討のためにきわめて基礎的かつ重要と思われる、高齢者の生活実態・生活意向、それらと「幸せ感」の関連、および彼らの「幸せ感」の一つと考えられる社会的役割を担うことのきっかけ、あるいは導入部の受け皿となると考えられる「地域生涯学習団体」の活動実態、を把握し、もって地域社会における当該枠組の検討に資する基礎的情報を提供することに限られる。

各章のまとめは、おおむねそれぞれの章の最終節で行っているため、詳細はそれに譲り、本節では、本稿の結論として、筆者が本稿で明らかにしようとした上記2点に限って示すことにする。

#### 1. 高齢者の生活実態・生活意向およびそれらと「幸せ感」の関連

筆者が本研究で明らかにしようとしたことの一つは、「生きがい」増進の主体者となる高齢者の生活実態・生活意向を把握し、それらと彼らの「幸せ感」との関連構造を把握し、その上で、その関連構造からみた高齢者の類型化をこころみというものであった。これは、高齢者と一口に言っても、高齢期に至るまでの多様な生活の蓄積の上に、現在のすがたがある高齢者の生活実態・生活意向は、実に多彩で多様であることは容易に推測される。そのため、高齢者の生活実態・生活意向を把握し、それに即して彼らの「幸せ感」を独自に把握することは、上述した本研究の企図する高齢者の「生きがい」増進を地域社会で育む枠組の検討にとって、最も基本的な情報であると認識しているからであった。

この課題については、主に第2章の実証研究において検討した。第2章では、京都府舞鶴市を実証研究の対象地域に選定し、高齢者の生活実態・生活意識を概観し、その諸要素の関連構造を因子分析によって明らかにし、さらに、それに基づいて高齢者をクラスター分析を用いて類型化し、類型ごとの高齢者像の把握と「幸せ感」の要因分析を試みた。

まず、高齢者の生活実態・生活意識を概観し、その諸要素の関連構造を因子分析によって明らかにしたところ、第1因子の寄与率は7.0%であり、第10因子までを取り上げても、累積寄与率は42.2%と、十分な説明力には欠ける結果となった。それだけ高齢者の生活実態・生活意識の背後には、多くの重要因子があるということであろうし、それが、生涯のうちで、もっとも多様な生活実態・生活意識が営まれているといわれる所以であろう。

取り上げた第10因子までを概観すると、まず、寄与率7%とサンプルに対して低い説明力ではあるものの、第1因子に

「配偶者の状況」が析出されたことは、高齢期の生活において、長年連れ添った配偶者の存在が重要であることが示されたといえる。しかも、配偶者が存命であるだけでなく健康であることが、日常の生活実態・生活意識を規定する大きな要因となっていることも明らかとなった。第2因子で「趣味」が析出されたことは、高齢期の生活の中で、趣味を楽しむことが生活実態・生活意識を規定する重要な因子となっているということである。第3因子で「元気な日常」、第4因子で「健康」が析出されたことは、健康が日常生活を営む上での基本的条件であることを再確認するとともに、社会参加など「働くこと」を通じて、生活の充実感の獲得が図られていることを示唆するものであると考えられる。第5因子の「生活の見通し」では、子との同居や頻繁な友達との交流など、身近な人たちとの「ふれあい」を実感できる日々が、明るい生活の見通しを支える重要な要素となっていることと推察される。第6因子の「仕事との両立」は、現在ではなく彼らの若年・壮年期の生活意識によるものであるが、高齢期の生活実態・生活意識は、高齢期になって形成されるものではなく、若年・壮年期のその影響を少なからず受けていることを示している。その意味で、第7因子で引退前の職業が析出されていることを考えあわせ、強調すれば、若年・壮年期の生活態度が高齢期の生活を規定するということが物語っている。第7因子の「サラリーマンシニア」については、年収や性別が、引退前の職業がサラリーマンであることとの間に相関を持っていると推察されることに、注意を払うべきであろう。つまり、引退前にサラリーマンであった人は高齢期には年収が高く、引退前に自営業等であれば高齢期の年収が低くなることを示唆している。サラリーマンシニアの場合、老齢基礎年金に加え、企業等の厚生年金や公務員の共済年金が支給され、若年・壮年期の掛金も確実に徴収されることが多いが、そうでない場合には、老齢基礎年金のみとなり、支給額はかなり小さくなることになる。第8因子の「地域での定着」、第10因子の「地域との関わり」は、長年そこに住み、地域団体・組織と関わっていくことを通じて培われる、地域での温かい近所づきあいや住民相互の交流が高齢者の生活実態・生活意識を規定するということであるが、第9因子の「家族」を含めて、これらが相対的に低次の因子となっていることは、高齢期の生活というのは、配偶者というもっとも親近な関係性の影響が非常に強いということを示唆しているといえる。

次に、上記の因子分析の結果を用いて、高齢者をクラスター分析を用いて類型化し、類型ごとの高齢者像の把握と「幸せ感」の要因分析を行った。高齢者の類型化によって導出された4つの高齢者像をめぐっては、以下のような特徴を持つ高齢者像が浮き彫りとなった。すなわち、第1グループ「安心して趣味を謳歌する高齢者」は、定年を迎えたサラリーマンシニアの理想的な「老後」を営んでいる。第2グループ「テレビ・ラジオを楽しむ高齢者」は、類型化の過程や「幸せ感」の要因分析において、その特徴を十分に捉えることができなかったが、地域への定着感がやや欠如しているという状況を手がかりにして整理を試みれば、おそらく第一線を退き、自宅にいたことが急に多くなり地域社会から切り離された感覚からくる寂寥感があるのではないかと推察される。一方では、仕事に忙殺されることなく「悠々自適」の暮らしが始まったというもの、他方では、他のグループよりも平均年齢が高かったことから現役を退かざるを得ない健康状態の変化があったものと推察される。第3グループ「社会参加に関心を示す高齢者」は、配偶者を失った高齢女性が多くを占めるこのグループでは、専業主婦層の高齢期の理想型と克服すべき課題を呈していると考えられる。それは、どこの街にもいる「世話好きおばさん」が、高齢期にも地域社会への参加・貢献を通じて、地域社会の中で培ってきた生活技術を後世に伝承することが、彼女たちの高齢期の理想型として立ち現れてくるということであり、他方で、そうした昔から培ってきた生活技術が役に立たなくなってきたことで、活躍の「場」を失いつつあるということである。今次の情報社会において、彼女たちの生活技術の更新を地域社会の中で行っていく仕組みの構築が求められているということではないか。第4グループ「未だ現役の高齢者」は、自身や配偶者の健康にも恵まれ、同居する家族にも支えられて、彼らは、未だ現役の第一線で社会的役割を担い続けているということを通じて、年齢という尺度によって、強制的に「老後」を迎えさせられることを拒絶している。

また、それぞれの「幸せ感」の要因については、グループごとに、「幸せ感」を従属変数( $y$ )とする重回帰分析により検討をこころみた。結果は、統計的に十分に有意な信頼度を得ることができなかったものが多かったが、自由回答(定性的)も考

慮に入れながら検討したところ、以下のような「幸せ感」の要因構造の相違がみられた。すなわち、「安心して趣味を謳歌する高齢者」は、自身の健康に支えられた日常生活と趣味、元気な配偶者の存在に支えられているということが、改めて確認されるとともに、対象地域の「農村部」よりも「都心部」や、その中間の「周辺部」に居住しているということが、「幸せ感」を増大することに寄与しているという点が指摘された。「テレビ・ラジオを楽しむ高齢者」の「幸せ感」は、相対的に狭域での日常生活を営み、第一線から引退した年金生活に支えられていると推察される。「社会参加に関心を示す高齢者」の「幸せ感」は、住み慣れた地域への愛着に支えられて、地域社会への貢献を行っていくことに支えられているものと推察される。「未だ現役の高齢者」の「幸せ感」は、配偶者が元気で、自身も引退せずにできる限り働き続けることに支えられているものと推察される。本研究のパースペクティブに即して、地域社会で社会的な役割を担うことを通して、「生きがい」を増進すると期待される先導的な役割を担う高齢者像をあえて指摘するならば、「社会参加に関心を示す高齢者」「未だ現役の高齢者」ということになろう。第1章で検討したように、わが国において、政策射程としての高齢者像とその「生きがい」は、活動理論に基づく高齢者像とその「生きがい」の充足に焦点化されている。すなわち、高齢者の「生きがい」増進は、彼らが社会的役割を担いつづけることで実現されるというものである。これら2つの高齢者像は、導出された4つの高齢者象の中でも、とりわけ活動理論がよく当てはまる。こうしたことから、本件休が企図する地域社会で社会的役割を担うことで、「生きがい」増進を実現する先導的役割を、「社会参加に関心を示す高齢者」「未だ現役の高齢者」は、担いうる可能性が高いと考えられるのである。

また、彼らの「幸せ感」を支える要因の検討には、性別や年齢による区分から見出される特徴だけに依拠することでは不十分であり、彼らの生活実態・生活意向に即した検討が必要である。本稿における検討では、統計的に十分に有意な結果を得ることはできなかったが、因子分析から上記10の高齢者全般の生活実態・生活意向に影響をもたらす因子が導出され、それに基づく高齢者の類型化から高齢者像ごとに、異なった「幸せ感」の要因構成が導出された。それらは本調査における定性回答の検討とあわせて、十分に示唆に富んだものであるといえる。

## 2. 高齢者の「幸せ感」の受け皿としての「地域生涯学習団体」の活動実態

筆者が本研究で明らかにしようとしたことのもう一つは、高齢者の「生きがい」増進の営みのきっかけ、あるいは導入部として、地域社会にある「地域生涯学習団体」の活動実態を把握し、生涯学習社会、高齢社会への対応からみた団体の類型化をこころみることであった。これは、地域社会にあるクラブ、サークル、チームといった「地域生涯学習団体」の活動は、当面する生涯学習社会や高齢社会に対して、日常的な活動を通して、取り組みがなされているのか(あるいはなされていないのか)、その対応意向を把握することは、高齢者が「生きがい」増進のために、当該団体の活動に参画していくことを助長するためには不可欠な情報を含んでいると考えられるからであった。

この課題については、主に第5章の実証研究において検討した。第5章では、「地域生涯学習団体」の活動実態を生涯学習社会や高齢社会への対応面から検討することで、「地域生涯学習団体」が、第2章でみたような高齢者が社会的役割を担うことへのきっかけとなる可能性を探りたいと考えている。今後の地域づくり施策としての生涯学習施策(以下、「地域生涯学習施策」という)のための基礎的な知見として、地域の既存の生涯学習団体(以下「地域生涯学習団体」という)とみなされる「サークル」、「スポーツチーム」の活動実態を、当面する生涯学習社会、高齢社会への対応に関して、高齢者の参加の増進を支援する観点で、ケーススタディから検討した。十分な議論、考察を展開するには至らない部分もあるが、実証的な考察から以下の諸点が確認されたといえる。すなわち、生涯学習社会への対応(態度)の面では、「文化系」、「シルバースポーツ系」が、相対的に積極的な取り組みを行ってきており、今後ともこれまで通りあるいはそれ以上に積極的に取り組んでいきたい意向が観察された。一方、「一般スポーツ系」は、これまでの活動の中でも意識的には取り組まれて

おらず、今後ともその傾向は継続するものとみられる。高齢社会への対応(態度)の面でも、生涯学習社会へのそれと同様の傾向が看取されたが、とりわけ「シルバースポーツ系」では、「文化系」にも増して、積極的な傾向がみられた。

対応(態度)のパターンから作成したプロフィールごとに見た場合、これまでもそしてこれからも積極的な取り組みを維持していこうという「積極 - 継続」のグループは、活動目標が生涯学習の取り組みを行っていくことであったり、活動の励みを取り組みに求めている傾向がみられる。これから取り組んでいこうという「消極 - 変化」のグループは、活動の幅を広げようとしていたり、メンバーの拡大を狙ったりといった理由から取り組んでいこうという傾向が見られる。活動内容のマンネリ化やメンバーの硬直化や高齢化といった、団体の活動や運営の面での課題の克服に直面している可能性があり、さらなる詳細な分析が必要である。これまでもそしてこれからも消極的な対応(態度)を示している「消極 - 継続」のグループは、活動の目標が、知識や技術の向上といった結果を重視するものであったり、中心的な年齢層が相対的に若年であることから、プロセス重視の生涯学習や高齢者の「生きがい」創造は、活動上なじまないものとして捉えられているものと考えられる。

対応(態度)の動機・制約によるグループわけからは、以上のような分析を総合した結論が導き出されたものと考えられる。すなわち、5つのグループわけを行った場合には、グループをわけるカギになる要素は、「団体ごとの個別的要因」、「対外的な活動への親和性」、「活動の励み」、「対応へのきっかけ」、「メンバーのコンセンサス」、「活動目標」の6つが浮かび上がってくる。5つのグループは、おおむね、個別的な理由から取り組みを消極化させているグループ(「個別的な理由で対応に消極的なグループ」)、活動のマンネリ化、メンバーの硬直化、高齢化に直面し、その解決策を外交的な活動の展開に求めようとする「シルバースポーツ系」が多いグループ(「外交的活動に熱心なシルバークラス」)、深刻に受け止められる高齢社会の中で、自分たちの「老後」をいかに充実したものとしていくのかを考える高齢者予備軍層が活動の中心を占めている「文化系」が多いグループ(「自分たちの「老後」を考える中高年齢者グループ」)、知識・技術の体得を活動の中心に据え、プロセス重視の生涯学習や高齢者の「生きがい」創造に、自分たちの活動が直接的にはなじまないと考え、若年・壮年層を中心とした「一般スポーツ系」が多いグループ(「若年・壮年層の競技スポーツグループ」)、地域社会での生涯学習や高齢者の「生きがい」創造を活動の中心に据え、これまでもこれからも積極的にそれに取り組んでいこうという中年層を中心とした「文化系」が多いグループ(「地域の高齢者の「生きがい」創造に寄与したいグループ」)、に特徴付けられることである。

直接的には、一見 と のグループが、5つのグループの中では相対的に高齢者に対してのアクセシビリティが高いものと推察される。については、グループ内のメンバーの問題意識は、あくまでも自分たちの「老後」に焦点化されているので、現在の高齢者とのふれあいを通して、そうした問題意識に何らかの示唆を得るであろうことを認識されているとしても、現在の高齢者の「生きがい」増進を重視しているかどうかについては即断を慎まねばならないであろう。なぜなら、 のグループのメンバーは、現在の高齢者とはまるで異なった「老後」の「生きがい」をデザインしようとしているのかもしれないからだ。一方、学習に対する課題意識が自己の生活課題のうちに明確化されているので、問題解決的な学習観を有した学習主体が多い可能性が考えられよう。その点、 のグループについては、現在の高齢者の「生きがい」増進に問題意識が焦点化されているので、現在の高齢者にとっては、比較的アクセスしやすいと考えられる。一方、学習に対する課題意識が自己の生活課題のうちに明確化されているとは必ずしもいえないので、学習活動そのものを楽しむ消費的な学習観を有した学習主体が多い可能性が考えられる。また、 については、活動ジャンルの活動以外に、個々の「地域生涯学習団体」をいかに首尾よく運営するのかという学習課題が比較的明確化されていると考えられ、メンバーが学習課題を共有することができれば、問題解決的な学習観が団体の雰囲気の中に満たされ、メンバーの問題解決的な学習活動が促進される可能性がある。については、いわゆる「シルバースポーツ」系団体が多いことから、新たなメンバーの確保や他団体との交流が現実のものとなれば、それが地域社会の高齢者の参加によるものであれば、もとのメンバーにとっても、新たに参加したメン

バーにとっても、「生きがい」を増進することにつながっていくだろう。については、いわゆる「競技スポーツ」を含む「一般スポーツ」系が多かったことから、現在の高齢者の「生きがい」というよりも、メンバーが高齢期に至るまで楽しみ、関わり続けることができる「生きがい」となりうるようなスポーツとして、その技術や体力の増進に寄与するものであろう。

これらの結果から、「高齢者の「生きがい」や「幸せ感」の受け皿となるのは、どこなのか」という問いに答えることは、簡単なことではない。なぜなら、前項でみたように、高齢者の「幸せ感」自体が、多様な要因によって支えられているからであり、それぞれに(相対的であるかもしれないが)最善の受け皿は異なっているであろうことは容易に想起できるからである。本稿では、高齢者と「地域生涯学習団体」の組み合わせについては議論することはできなかったが、このグループは、メンバーそのものよりも、その外側にいる高齢者の「生きがい」増進に活動が焦点化されている分、高齢者全般の支持を得やすいと思われる。一方で、本研究の立場は、高齢者の「生きがい」増進を地域社会で育む枠組について、そのひとつの実践例として、「まちづくり」活動を、さらにそのきっかけとして「地域生涯学習団体」への参加を指し、そこに高齢者が参画することで、彼らが社会的役割を担い、もって彼らの「生きがい」増進が地域社会で育まれることを企図している。高齢者が地域社会の中で「まちづくり」活動を通して社会的役割を担い、もって「幸せ感」を増進するという観点からの関心からいえば、グループ内のメンバーの問題意識が、自分たちの「老後」に焦点化され、現在の高齢者とのふれあいを通して、そうした問題意識に何らかの示唆を得るであろうことを認識されている。このグループに着目したい。なぜなら、メンバーの生活課題としての「自分たちの「老後」」問題を、現在の高齢者と共有しうるならば、高齢者は協同してその生活課題の克服のために、自らの「知恵 wisdom」を陶冶する機会をそこに得ることができ、社会参加と社会的役割を担うことを助長することにつながりうる可能性を秘めていると考えられるからである。

## 第2節 今後の研究課題の整理

### 1. 高齢者と「地域生涯学習団体」の類型化から得られる研究課題

本研究は、高齢者の「生きがい」増進を地域社会で育む枠組について、そのひとつの実践例として、「まちづくり」活動を、さらにそのきっかけとして「地域生涯学習団体」への参加を指し、そこに高齢者が参画することで、彼らが社会的役割を担い、もって彼らの「生きがい」増進が地域社会で育まれることを企図しているのである。それは、「まちづくり」活動には、生涯学習・社会教育にみられる学習的側面が看取されると考えるからであり、「地域生涯学習団体」への参加を導入部として、生涯学習・社会教育の学習過程に関わっていくことが、地域社会における社会的役割を担っていく端緒となると考えるからである。

しかし、本稿では、本研究の企図する高齢者の「生きがい」増進を地域社会で育む枠組に関するすべてを網羅することはできない。このうち、本稿では、その検討のためにきわめて基礎的かつ重要と思われる、高齢者の生活実態・生活意向、それらと「幸せ感」の関連、および彼らの「幸せ感」の一つと考えられる社会的役割を担うことのきっかけ、あるいは導入部の受け皿となると考えられる「地域生涯学習団体」の活動実態、を把握し、もって地域社会における当該枠組の検討に資する基礎的情報を提供することを目的としてきた。前節では、本稿で明らかになったことを、上記2点の課題設定に沿って改めて概括し、本稿の結論とした。すなわち、「社会参加に関心を示す高齢者」および「未だ現役の高齢者」は、地域社会で社会的役割を担うことで彼らの「生きがい」を増進するという、本研究が企図する高齢者の「生きがい」増進の枠組における先導的なアクターとなりうるであろうこと、また、「自分たちの「老後」」を考える中高年齢者グループは、メンバーの「自分たちの「老後」」に焦点化された生活課題を、地域社会において高齢者と共有することができれば、高齢者は協同してその

生活課題の克服のために、自らの「知恵 wisdom」を陶冶する機会をそこに得ることができ、社会参加と社会的役割を担うことを助長することにつながりうる可能性を秘めていること、であった。

一方で、そこからは、新たな研究課題が導出されている。すなわち、実証的研究から得られた4つの高齢者像と5つの「地域生涯学習団体」像のそれぞれの特質については、いっさいの知見が得られたもの、それらが地域社会において「であう」ということ、いかなれば、その組み合わせによって生じる「場」についての検討である。

第2章と第5章の実証的研究の結果を踏まえると、高齢者の生活実態・生活意識と「幸せ感」との関連構造の類型化と、生涯学習社会、高齢社会への対応(態度)をめぐる「地域生涯学習団体」の類型化から、第6-1表のようなマトリックスを考えることが可能となる。

第6-1表 4つの高齢者像と5つの「地域生涯学習団体」像による課題整理

| 高齢者<br>「地域生涯学習団体」            | 安心して趣味を<br>謳歌する高齢者 | テレビ・ラジオを<br>楽しむ高齢者 | 社会参加に関心<br>を示す高齢者 | 未だ現役の高齢<br>者 |
|------------------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------------|
| A. 個別的な理由で対応に消極的なグループ        |                    |                    |                   |              |
| B. 外交的活動に熱心なシルバークラブ          | B                  |                    |                   |              |
| C. 自分たちの「老後」を考える中高年齢者グループ    | C                  |                    | C                 |              |
| D. 若年・壮年層の競技スポーツグループ         |                    |                    |                   | D            |
| E. 地域の高齢者の「生きがい」創造に寄与したいグループ | E                  | E                  | E                 |              |

第6-1表で示したマトリックスをめぐる、今後その組み合わせについて、各論的に検討を行うべきと考えられるものについて、試論的に少し整理してみたい。

「安心して趣味を謳歌する高齢者」は、さしあたり B, C, Eの組み合わせが想起される。「外交的活動に熱心なシルバークラブ」との組み合わせ(B)では、「地域生涯学習団体」にとって新しいメンバーの獲得であり、仲間や交流対象が広がることにつながり、高齢者にとっては、同じ世代の人々と趣味に打ち込むことができる環境となるであろう。「自分たちの「老後」を考える中高年齢者グループ」との組み合わせ(C)では、「地域生涯学習団体」にとっては「人生の先輩」を新たなメンバーとして迎え、従前のメンバーにとって自身の老後を考えたり相談したりする対象を得ることになる。高齢者にとっては、自分よりも若いと比較的年齢の近い人と活動することの安心感があるかもしれない。「地域の高齢者の「生きがい」創造に寄与したいグループ」との組み合わせ(E)では、「地域生涯学習団体」の活動を通して活動の重視点は達成されるし、参画する高齢者の「生きがい」創造も助長されるということにある。

「テレビ・ラジオを楽しむ高齢者」は、さしあたり「地域の高齢者の「生きがい」創造に寄与したいグループ」との組み合わせ(E)が想起される。「地域生涯学習団体」にとっては、地域社会で「悠々自適」な暮らしを営む高齢者に、より「生きがい」を増進してもらうことが活動の重視点になっているのであり、高齢者にとっては、「地域生涯学習団体」の活動に接することにより「生きがい」が増進されるであろう。

「社会参加に関心を示す高齢者」は、さしあたり C, Eの組み合わせが想起される。「自分たちの「老後」を考える中高年齢者グループ」との組み合わせ(C)では、「地域生涯学習団体」にとっては、メンバーの生活課題ともいべき自身の老後を考えるに当たって、高齢者の「知恵 wisdom」を積極的に活用し社会参加したいと考えている高齢者の活動への参加は、生活課題の克服に向けて進むことを意味する。それによって活動が、「まちづくり」活動のほうへ転化していく可能性

もあろう。高齢者にとっては、自身の「知恵 wisdom」を活用することを通して、「生きがい」の増進が図られることであろう。「地域の高齢者の「生きがい」創造に寄与したいグループ」との組み合わせ（E）では、「地域生涯学習団体」の活動を通して活動の重視点は達成されるし、参画する高齢者の「生きがい」創造も助長されるということにある。

「未だ現役の高齢者」は、さしあたり「若年・壮年層の競技スポーツグループ」との組み合わせ（D）が想起される。「地域生涯学習団体」にとっては、「世代間交流」という新しい活動の地平を拓くことになり、高齢者にとっては、現役世代との交流によって、自分も現役であることを再確認することができるであろう。

以上では取り上げなかった組み合わせについても、検討すべきであろうし、今後の研究課題あるいは実践上の課題としたい。ここでは、第 6-1 表を筆者の今後の研究課題の作業仮説として、また、実践レベルでは、地域社会における生涯学習・社会教育の学習形態や組織、裾野の広がりなどを戦略的に検討する「たたき台」として提起しておきたい。

## 2. 今後の研究課題の整理と展望

本研究は、高齢者の「生きがい」増進を地域社会で育む枠組について、そのひとつの実践例として、「まちづくり」活動を、さらにそのきっかけとして「地域生涯学習団体」への参加を指し、そこに高齢者が参画することで、彼らが社会的役割を担い、もって彼らの「生きがい」増進が地域社会で育まれることを企図しているのである。したがって、本稿では、本研究におけるごく基礎的な情報を得たに過ぎない。残された研究課題のほうが多いといえる。それは、大きく分けて 2 つある。1 つは、本研究の研究課題のうち、本稿で取り上げなかったものであり、もう 1 つは、本稿において得た知見から、新たに析出された研究課題や作業仮説である。

前者については、さしあたり、以下の諸点が想起される。いずれも高齢者が「地域生涯学習団体」や「まちづくり」の活動に参画して、本当に「生きがい」が増進されるのか、あるいはそれを実感できるのかという、本研究の中心的仮説に対する問いである。

- すでに「地域生涯学習団体」で生涯学習・社会教育に取り組んでいる成人学習者である高齢者や、すでに「まちづくり」活動に参画している高齢者の生活実態・生活意向と「生きがい」との関連構造に関する解明
- 高齢者が新たに「地域生涯学習団体」の活動に参加した場合の、生活実態・生活意向と「生きがい」との関連構造の短期的・中長期的変化に関する解明
- 「地域生涯学習団体」の活動を行っている中高年齢者（高齢者予備軍）が高齢期に達した場合、生活実態・生活意向と「生きがい」との関連構造の短期的・中長期的変化に関する解明

後者については、さしあたり、以下の諸点が想起される。いずれも第 6-1 表から惹起する研究課題や作業仮説である。

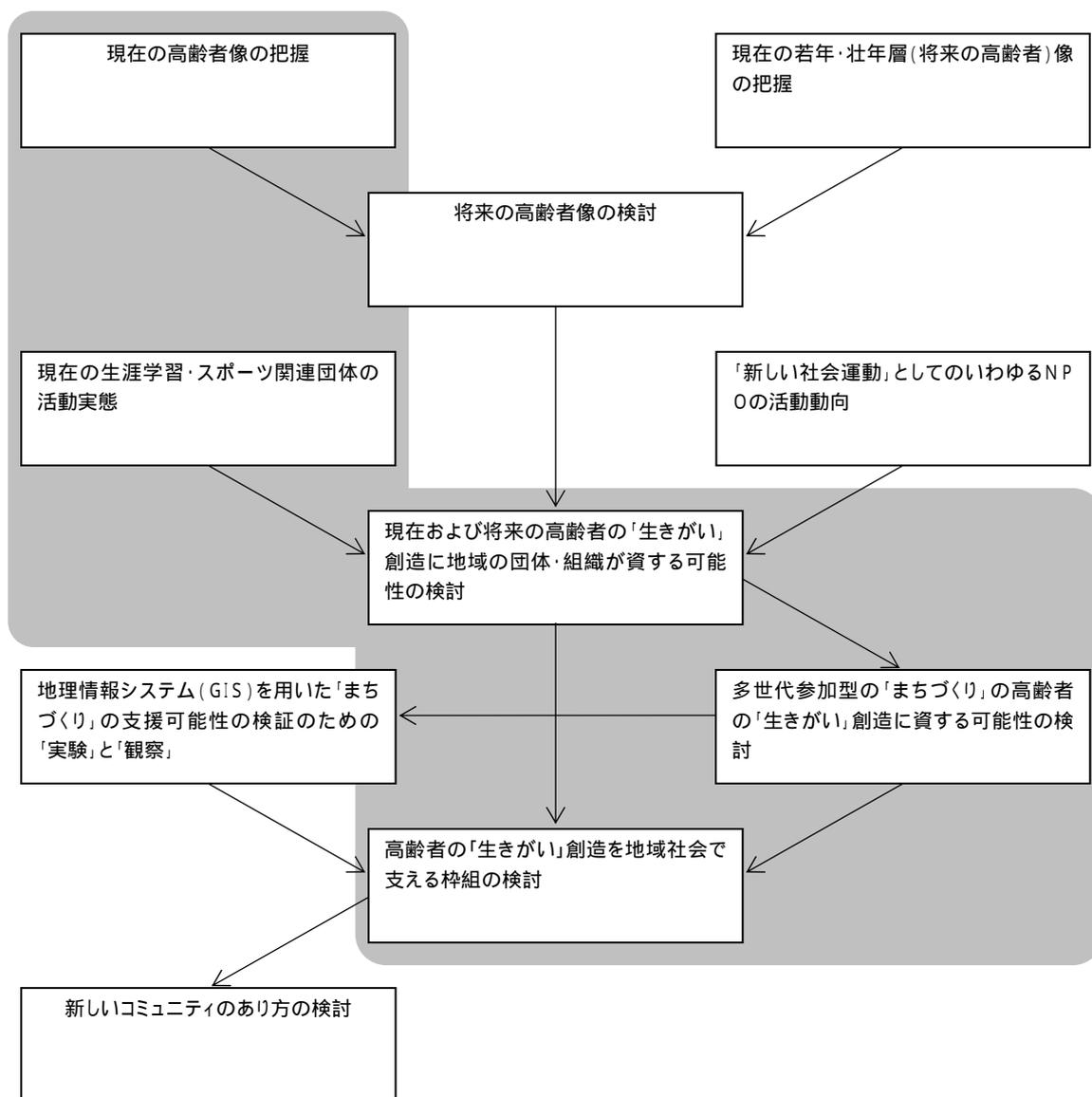
- 4 つの高齢者像と 5 つの「地域生涯学習団体」像のマトリックスから、20 通りの高齢者と「地域生涯学習団体」の組み合わせが考えられるが、それらのマッチングの可能性に関する吟味
- 4 つの高齢者像、あるいは 5 つの「地域生涯学習団体」像について、それぞれの像を移り変わる可能性はあるのか、あるとすればそれはなぜ（動機、原因）、どのように（変位パターン）移り変わるのかの解明
- 4 つの高齢者像、あるいは 5 つの「地域生涯学習団体」像には、ある種の階層性や段階性があるのか否かについての短期的・中長期的スパンでの解明

こうした研究課題群については、今後の筆者が研究に取り組む中で、一つひとつ解明しなければならないものである。また、将来には、筆者が提唱するスキーム、つまり、「まちづくり」活動への参画を通して、高齢者が彼らが有する「知恵

---

<sup>1</sup> 世代間交流 intergenerational exchange については、Yeo, A. H. and Ohsako, T. eds. (n.d.) で、UNESCO が各国での実施されているプログラムの実践を紹介しながら、コミュニティのイニシアチブや公共政策の視点から、その有用性について詳細な調査をしている。

wisdom」を陶冶しながら社会的役割を担い、もって彼らの「個人とその外側にある「環境」の相互作用がもたらす、よりよく生きようとする行動とそれを規定する価値意識を含んだ感情、およびその「環境」の総体」の統合が進む、すなわち「生きがい」が育まれる地域社会の建設という壮大な実践課題にも応えていかなければならないと考えている(第6-1図)。



第6-1図 本研究の今後の展開

網掛け部分は、本稿で取り扱った研究課題(群)を示す。

## ウェブサイト

Yeo, A. H. and Ohsako, T. eds. (n.d.): Intragenerational Programmes: Public Policy and Research Implications an International Perspective. The UNESCO Institute of Education and The Beth Johnson Foundation. 65p.  
<http://www.unesco.org/education/uie/pdf/intergen.pdf> . 2003 年 3 月 7 日現在 .

## 補遺 1: 舞鶴市高齢者生活実態調査

高齢者の住みよいまちをめざして

## 「舞鶴市高齢者生活実態調査」ご協力をお願い

初秋の候、みなさまにはいかがお過ごしでしょうか。私たち、立命館大学政策科学部石見研究室では、「高齢者の住みよいまちづくり」についての研究をしております。このたび、舞鶴市の依頼により、舞鶴市の高齢者の生活実態調査を実施することになりました。

この調査は、高齢者のみなさまの率直なご意見をお聞きし、高齢者の住みよいまちをめざすまちづくりを考える資料にするものです。

この調査は、この目的以外には使用されることはなく、ご回答は無記名でお願いしております。また、集計にはコンピュータを使用し、個票での公表もいたしませんので、ご迷惑をおかけすることは一切ありません。ご多忙中のところ恐れ入りますが、趣旨をご理解の上、ぜひご協力をお願いいたします。

平成9年9月 立命館大学政策科学部石見研究室

### = ご回答にあたってのお願い =

この調査は、舞鶴市にお住まいの65歳以上のかたの中から、500名を無作為(偶然)に選ばせていただきました。

ご回答は、封筒の宛名のかたにお願いします。もし、宛名のかたが回答しがたい場合は、ご家族のかたがお助け下さいますようお願いいたします。あまり難しくお考えにならず、感じたままを素直にお答え下さい。

ほとんどの質問は、回答欄や選択肢に をつけたり、番号を記入する回答形式となっています。

ご返却は、同封の返信用の封筒(切手不要)をご利用下さい。その際、この挨拶状は入れないで下さい。

調査の整理の都合もありますので、恐縮ですが、

**平成9年10月31日(金)までにご投函、ご返送下さい。**

この調査について、お問い合わせなどありましたら、

**立命館大学政策科学部石見研究室**

**電話075-466-3108(担当:山田)まで**お願いします。

[ 1 ] あなた自身についておうかがいします .

1-1 あなたの性別と年齢を , 以下から当てはまるものをそれぞれ1つ選んで をつけて下さい .

(1)性別

- 1.男性                      2.女性

(2)年齢

- 1.65～69歳              2.70～74歳              3.75～79歳              4.80～84歳  
5.85～89歳              6.90～94歳              7.95～99歳              8.100歳以上

1-2 あなたには , 配偶者はいますか . 以下から当てはまるものを 1つ選んで をつけて下さい .

- 1.いる                      2.死別または離婚              3.未婚  
4.その他 (                      )

1-3 現在 , あなたが住んでおられる地区はどこですか . 以下から当てはまるものを 1つ選んで をつけて下さい . もし , 地区名がわからない場合は , 記入例にしたがって , お住まいの住所を簡単に 記入して下さい . (ただし , 丁目は省略しないで下さい . )

- 1.東大浦    2.西大浦    3.朝来    4.志楽    5.倉梯    6.与保呂    7.祖母谷  
8.新舞鶴    9.余部上    10.余部下    11.旧舞鶴    12.余内    13.四所    14.高野  
15.中筋    16.池内    17.岡田上    18.岡田中    19.岡田下    20.八雲    21.神崎

【記入例】舞鶴市字浜1143 浜  
舞鶴市字北吸小字糸1044 北吸  
本町1丁目56-1 本町1丁目

1-4 現在 , あなたが住んでおられる所に , 何年くらいお住まいですか . 以下から当てはまるものを 1つ選んで をつけてください .

- 1.2年未満                      2.2年以上5年未満                      3.5年以上10年未満  
4.10年以上15年未満                      5.15年以上20年未満                      6.20年以上30年未満  
7.30年以上40年未満                      8.40年以上50年未満                      9.50年以上

1-5 現在 , あなたのお住まいの形態は何ですか . 以下から当てはまるものを 1つ選んで をつけて下さい .

- 1.土地 , 家屋ともに自己 ( 家族 ) 所有                      2.借地で家屋は自己 ( 家族 ) 所有  
3.借地で借家                      4.分譲の集合住宅  
5.賃貸の集合住宅                      6.間借り  
7.その他 (                      )



2-4 あなたは、地域の人々からいろいろと相談を持ちかけられますか。当てはまるものを以下から1つ選んでをつけて下さい。

1. いろいろなことで非常によく相談を持ちかけられる。
2. ときどき相談を持ちかけられる。
3. 相談を持ちかけられたことはない。
4. 地域の人々とのつきあいはほとんどない。
5. その他（ ）

2-5 現在、あなたの毎日の生活の中で、以下の目的のためにどこまで出かけられますか。記入例にしたがって、それぞれい**ちばんよく行く地域を1つ選んで**をつけて下さい。

|              | 居住する地区内 | 東舞鶴中心部<br>(新舞鶴) | 西舞鶴中心部<br>(旧舞鶴) | 舞鶴市内の他地区 | 舞鶴市の隣接市・町 | その他の京都府 | 他府県・海外 |
|--------------|---------|-----------------|-----------------|----------|-----------|---------|--------|
| 【記入例】映画・観劇   |         |                 |                 |          |           |         |        |
| 1. 仕事        |         |                 |                 |          |           |         |        |
| 2. 買物        |         |                 |                 |          |           |         |        |
| 3. 仲間・友達との交流 |         |                 |                 |          |           |         |        |
| 4. 家族での外出    |         |                 |                 |          |           |         |        |
| 5. 趣味・サークル活動 |         |                 |                 |          |           |         |        |
| 6. ボランティア活動  |         |                 |                 |          |           |         |        |
| 7. 地域社会の活動   |         |                 |                 |          |           |         |        |
| 8. 通院        |         |                 |                 |          |           |         |        |

2-6 現在、あなたの毎日の生活の中でどのようなことに多くの時間をかけていますか。また、最も大きな楽しみは何ですか。以下から**最も時間をかけているものを順に3つ、最も大きな楽しみを1つそれぞれ選んで番号を回答欄に記入**して下さい。

- |              |                 |               |
|--------------|-----------------|---------------|
| 1. 仕事        | 2. 家事           | 3. 買物         |
| 4. 家族との団らん   | 5. テレビ・ラジオを見ること | 6. 仲間・友達との交流  |
| 7. 家族での旅行・外出 | 8. 自分の趣味に打ち込むこと | 9. 新聞・雑誌を読むこと |
| 10. ボランティア活動 | 11. 地域社会の活動など   | 12. 通院        |
| 13. その他（ ）   |                 |               |

|              |      |      |          |
|--------------|------|------|----------|
| 1 番目         | 2 番目 | 3 番目 |          |
| 最も時間をかけているもの |      |      | 最も大きな楽しみ |

2-7 以下の項目について、あなたの取り組み方をおうかがいします。記入例にしたがって、下の回答選択肢から当てはまるものを、それぞれ1つ選んでその番号を記入して下さい。

1. とてもよくやる。
2. たまにやる。
3. やったことはあるが、現在はほとんどやらない。
4. 全くやらない。

|                |  |                      |           |
|----------------|--|----------------------|-----------|
| 【記入例】詩吟        |  |                      |           |
| 1. ゴルフ         |  | 2. 観光旅行              | 3. ゲートボール |
| 4. 囲碁・将棋・麻雀    |  | 5. 趣味の料理             | 6. 魚釣り    |
| 7. パチンコ        |  | 8. 書道・絵画             | 9. 園芸・盆栽  |
| 10. 俳句・詩・川柳    |  | 11. 日曜大工・陶芸          | 12. カラオケ  |
| 13. ジョギング・マラソン |  | 14. 野球・テニス<br>ソフトボール |           |

2-8 あなたの毎日の生活を一言で表現すると、以下のどれになりますか。当てはまるものを1つ選んでをつけて下さい。

1. 毎日やることがいっぱいあって忙しい。
2. 一応やることはあって、それなりに充実している。
3. 充実しているというほどではないが、どうにか毎日無難に過ごしている。
4. 毎日することもなく、何となく過ごしている。
5. その他（ ）

2-9 あなたの若い頃の仕事への取り組み方を思い出して下さい。

(1) 家庭と仕事の両立についてどうでしたか。以下から当てはまるものを1つ選んでをつけて下さい。

1. 仕事一筋だった。
2. 家庭のことも少しは考えたが、仕事のほうを大切に考えていた。
3. 家庭も仕事も同じくらい大切に考えていた。
4. 仕事はほどほどにして、家庭を大切にしていた。
5. その他（ ）

(2) 趣味や遊び（「余暇」と呼ぶことにします）と仕事の関係はどうでしたか。以下から当てはまるものを1つ選んでをつけて下さい。

1. 仕事一筋に打ち込んでいた。
2. たまに余暇を楽しむこともあったが、仕事のほうを大切にしていた。
3. 仕事もやり余暇も適当に楽しんでいた。
4. 仕事はほどほどにして、余暇を思いきり楽しんでいた。
5. その他（ ）





4-3 あなたの定年前（あるいは隠居前）のお仕事は何でしたか。以下から当てはまるものを1つ選んでをつけて下さい。

- |                 |                                 |           |
|-----------------|---------------------------------|-----------|
| 1. 農林漁業         | 2. 商業，サービス業経営                   | 3. 不動産業経営 |
| 4. 工業経営         | 5. <u>1.～4.以外の</u> 自営業          | 6. 公務員，教員 |
| 7. 管理職以上のサラリーマン | 8. <u>6.，7.以外の</u> サラリーマン       | 9. 自由業    |
| 10. 無職          | 11. その他（                      ） |           |

4-4 現在，あなた自身と配偶者は，どの程度の体力（健康状態）ですか。記入例にしたがって，それぞれについてあてはまる欄に をつけて下さい。なお，配偶者がおられない方は，あなたに関するもののみご回答下さい。

【記入例】

|                     | あなた | 配偶者 | あなた | 配偶者 |
|---------------------|-----|-----|-----|-----|
| 1. 毎日働けるほど元気である。    |     |     |     |     |
| 2. 毎日散歩する程度には元気である。 |     |     |     |     |
| 3. 家の中で寝たり起きたりしている。 |     |     |     |     |
| 4. 寝たきりである。         |     |     |     |     |

4-5 あなた自身と配偶者は，医者にかかっていますか。記入例にしたがって，それぞれについてあてはまる欄に をつけて下さい。なお，配偶者がおられない方は，あなたに関するもののみご回答下さい。

【記入例】

|                  | あなた | 配偶者 | あなた | 配偶者 |
|------------------|-----|-----|-----|-----|
| 1. 毎日医者にかかっている。  |     |     |     |     |
| 2. 時々医者にかかっている。  |     |     |     |     |
| 3. めったに医者にかからない。 |     |     |     |     |

4-6 あなたには，どのような収入がありますか。以下から当てはまるものをすべて選んでをつけて下さい。また，その中で最も金額が多いものにをつけて下さい。

1. 子供からの仕送り
2. 退職金等の預貯金
3. 年金
4. 土地・家屋などの不動産からの収入
5. 仕事からの収入
6. その他（                      ）





第1-1-12a 生活時間

| 実数     | 割合  |     |     |         | 優先性     |
|--------|-----|-----|-----|---------|---------|
|        | 1番目 | 2番目 | 3番目 | 4番目     |         |
| 総数     | 996 | 332 | 332 | 100.00% | 100.00% |
| 仕事     | 91  | 47  | 31  | 11.14%  | 2.71%   |
| 家事     | 111 | 84  | 8   | 28.31%  | 8.68%   |
| 通勤     | 91  | 91  | 13  | 14.16%  | 9.94%   |
| 買い物    | 44  | 6   | 23  | 4.42%   | 6.93%   |
| 育児     | 51  | 12  | 24  | 5.12%   | 7.23%   |
| アパレル   | 161 | 44  | 64  | 16.16%  | 19.28%  |
| 交流     | 66  | 10  | 25  | 6.63%   | 9.94%   |
| 家族旅行   | 18  | 4   | 10  | 1.81%   | 3.01%   |
| 趣味     | 105 | 35  | 34  | 10.54%  | 10.84%  |
| 新聞・雑誌  | 98  | 15  | 40  | 4.52%   | 12.95%  |
| ボランティア | 1   | 3   | 6   | 0.30%   | 0.60%   |
| 地域社会   | 14  | 3   | 2   | 3.01%   | 0.90%   |
| 通院     | 30  | 7   | 8   | 3.01%   | 1.51%   |
| その他    | 15  | 8   | 2   | 2.41%   | 0.60%   |
| 無回答    | 183 | 46  | 60  | 18.37%  | 23.19%  |

第1-1-12a-b 最も大きな楽しみ

| 実数     | 割合  |
|--------|-----|
| 総数     | 332 |
| 仕事     | 6   |
| 家事     | 1   |
| 通勤     | 4   |
| 買い物    | 11  |
| 育児     | 12  |
| アパレル   | 38  |
| 交流     | 47  |
| 家族旅行   | 40  |
| 趣味     | 79  |
| 新聞・雑誌  | 7   |
| ボランティア | 3   |
| 地域社会   | 1   |
| 通院     | 16  |
| 楽しみがない | 3   |
| 無回答    | 65  |

第1-1-14a 生活の充実

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 忙しい  | 86  |
| それなり | 84  |
| 無難   | 107 |
| 何となく | 19  |
| その他  | 9   |
| 無回答  | 27  |
| 充実度  | 280 |

第1-1-15a 家族と仕事の両立

| 実数     | 割合  |
|--------|-----|
| 総数     | 332 |
| 仕事一筋   | 47  |
| 両立     | 102 |
| 両立しにくい | 135 |
| 両立できない | 13  |
| その他    | 8   |
| 無回答    | 27  |
| 仕事人間度  | 262 |

第1-1-13a 地域への関わり

| 実数     | 割合  |       | 近隣性   |
|--------|-----|-------|-------|
|        | 無回答 | 関わり   |       |
| 総数     | 7   | 21.1% | 67.7% |
| ボランティア | 1   | 2.7%  | 7.2%  |
| 地域社会   | 1   | 2.7%  | 7.2%  |
| その他    | 5   | 14.3% | 41.3% |
| 無回答    | 1   | 2.7%  | 7.2%  |

第1-1-16a 余暇と仕事の両立

| 実数     | 割合  |
|--------|-----|
| 総数     | 332 |
| 仕事一筋   | 47  |
| 仕事重視   | 144 |
| 両立しにくい | 103 |
| 余暇重視   | 3   |
| その他    | 7   |
| 無回答    | 28  |
| 仕事人間度  | 279 |

第1-1-18a 価値観

| 実数     | 割合  |
|--------|-----|
| 総数     | 332 |
| 社会も家族も | 68  |
| 社会的には  | 13  |
| 家族からは  | 173 |
| その他    | 3   |
| 無回答    | 39  |

第1-1-17a 地域への関わり

| 実数    | 割合  |
|-------|-----|
| 総数    | 332 |
| とてもある | 149 |
| まあまあ  | 126 |
| あまりない | 27  |
| 全くない  | 3   |
| 移りた   | 0   |
| その他   | 4   |
| 無回答   | 23  |
| 関わり度  | 437 |

第1-1-20a 働く環境

| 実数      | 割合  |
|---------|-----|
| 総数      | 332 |
| 会社に貢献   | 34  |
| 気楽に     | 66  |
| 経済的事情   | 24  |
| やることがない | 36  |
| 趣味      | 26  |
| ゆとりがほしい | 53  |
| その他     | 26  |
| 無回答     | 67  |

第1-1-22a 家族関係

| 実数      | 割合  |
|---------|-----|
| 総数      | 332 |
| 子どもの関係  | 98  |
| 未婚の子と同居 | 48  |
| 子どもと同居  | 124 |
| いない     | 2   |
| その他     | 2   |
| 無回答     | 51  |

第1-1-21a 生活の見直し

| 実数      | 割合  |
|---------|-----|
| 総数      | 332 |
| まずまず充実  | 9   |
| 何とか     | 116 |
| 心配      | 37  |
| その他     | 20  |
| 無回答     | 3   |
| 明るい心後得点 | 316 |

第1-1-23a 収入

| 実数          | 割合         |
|-------------|------------|
| 総数          | 332        |
| 100万円未満     | 93         |
| 100 - 150万円 | 37         |
| 150 - 200万円 | 46         |
| 200 - 250万円 | 56         |
| 250 - 300万円 | 61         |
| 300 - 350万円 | 10         |
| 350万円以上     | 7          |
| 無回答         | 22         |
| 平均          | ¥2,107,256 |

第1-1-24a 定年間の準備

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 十分   | 37  |
| やや不足 | 22  |
| 不足   | 101 |
| その他  | 3   |
| 無回答  | 11  |
| 公的年金 | 52  |
| その他  | 25  |
| 無回答  | 65  |

第1-1-25a 健康状態

| 実数    | 割合  |
|-------|-----|
| 総数    | 332 |
| 健康    | 182 |
| やや不健康 | 15  |
| 不健康   | 28  |
| その他   | 27  |
| 無回答   | 44  |

第1-1-26a 医療費

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 医療費  | 332 |
| 少ない  | 87  |
| やや多い | 62  |
| 多い   | 69  |
| その他  | 46  |
| 無回答  | 10  |
| 生活費  | 6   |
| その他  | 31  |
| 無回答  | 18  |

第1-1-27a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 28  |
| やや多い | 114 |
| 多い   | 146 |
| その他  | 94  |
| 無回答  | 55  |

第1-1-28a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 11  |
| やや多い | 46  |
| 多い   | 289 |
| その他  | 32  |
| 無回答  | 10  |
| 収入   | 7   |

第1-1-29a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 11  |
| やや多い | 46  |
| 多い   | 289 |
| その他  | 32  |
| 無回答  | 10  |
| 収入   | 7   |

第1-1-30a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 11  |
| やや多い | 46  |
| 多い   | 289 |
| その他  | 32  |
| 無回答  | 10  |
| 収入   | 7   |

第1-1-31a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 11  |
| やや多い | 46  |
| 多い   | 289 |
| その他  | 32  |
| 無回答  | 10  |
| 収入   | 7   |

第1-1-32a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 11  |
| やや多い | 46  |
| 多い   | 289 |
| その他  | 32  |
| 無回答  | 10  |
| 収入   | 7   |

第1-1-33a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 11  |
| やや多い | 46  |
| 多い   | 289 |
| その他  | 32  |
| 無回答  | 10  |
| 収入   | 7   |

第1-1-34a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 11  |
| やや多い | 46  |
| 多い   | 289 |
| その他  | 32  |
| 無回答  | 10  |
| 収入   | 7   |

第1-1-35a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 11  |
| やや多い | 46  |
| 多い   | 289 |
| その他  | 32  |
| 無回答  | 10  |
| 収入   | 7   |

第1-1-36a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 11  |
| やや多い | 46  |
| 多い   | 289 |
| その他  | 32  |
| 無回答  | 10  |
| 収入   | 7   |

第1-1-37a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 11  |
| やや多い | 46  |
| 多い   | 289 |
| その他  | 32  |
| 無回答  | 10  |
| 収入   | 7   |

第1-1-38a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 11  |
| やや多い | 46  |
| 多い   | 289 |
| その他  | 32  |
| 無回答  | 10  |
| 収入   | 7   |

第1-1-39a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 11  |
| やや多い | 46  |
| 多い   | 289 |
| その他  | 32  |
| 無回答  | 10  |
| 収入   | 7   |

第1-1-40a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 11  |
| やや多い | 46  |
| 多い   | 289 |
| その他  | 32  |
| 無回答  | 10  |
| 収入   | 7   |

第1-1-41a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 11  |
| やや多い | 46  |
| 多い   | 289 |
| その他  | 32  |
| 無回答  | 10  |
| 収入   | 7   |

第1-1-42a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 11  |
| やや多い | 46  |
| 多い   | 289 |
| その他  | 32  |
| 無回答  | 10  |
| 収入   | 7   |

第1-1-43a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 11  |
| やや多い | 46  |
| 多い   | 289 |
| その他  | 32  |
| 無回答  | 10  |
| 収入   | 7   |

第1-1-44a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 11  |
| やや多い | 46  |
| 多い   | 289 |
| その他  | 32  |
| 無回答  | 10  |
| 収入   | 7   |

第1-1-45a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 11  |
| やや多い | 46  |
| 多い   | 289 |
| その他  | 32  |
| 無回答  | 10  |
| 収入   | 7   |

第1-1-46a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 11  |
| やや多い | 46  |
| 多い   | 289 |
| その他  | 32  |
| 無回答  | 10  |
| 収入   | 7   |

第1-1-47a 収入

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 332 |
| 収入   | 332 |
| 少ない  | 11  |
| やや多い | 46  |
| 多い   | 289 |
| その他  | 32  |
| 無回答  | 10  |
| 収入   | 7   |

第1-1-48a 収入

| 実数  | 割合  |
|-----|-----|
| 総数  | 332 |
| 収入  | 332 |
| 少ない |     |

## 舞鶴市高齢者生活実態調査の自由回答一覧

- 現在農業をしている(田 50a、減反 30a) / 農業施策の貧困(無策) / 国 / 市町村 / 府:舞鶴市に府の出先機関(農林課)があるが、何をやっているのか。PR不足、施策を聞いた事がない。 / 当市の農業従事者は老人(定年退職者)又は兼業農業者であり、三反百姓である。また、農業後継者は少ない。 / 当市の田は、補助事業等により、大部分は土地改良が終了している。今後の施策は次の事項を重点にする必要がある。 / 農業機械のリース化とオペレーターの斡旋 / 農薬・肥料・種子の低価格提供 / (上記二つは)市町村が中心となること / 農協は合併による広域化を図り、営利事業に走り期待できない。
- 社会に忌わしい事件が多い。即ちオウム問題、小中学生の殺人事件がそれである。根底から究明し再発防止に万全を期すべきであります。
- 今ではまず幸せであるがこれから先の事を考えると不安がある。
- 父は4,5年前より痴呆症になりました。病気になる前は地区の老人会で役をさせて頂いたり、人様の事で大変頑張っておりましたが、現在は友人も地区の方もこられませんが、娘の私が近くにおりますので家事一切を見ております。しかし私にも家庭があり世話は大変です。デイサービスは一度行きましたが喜ばせないのでいておりません。途中で飛び出して帰るといいますので無理には行かせられません。 / 今年も大変暑い夏でしたので私も身体がしんどく、独居老人に、夕食を400円でお世話になれると聞きましたので早速お願いしましたが、お役所らしく、色々な事で私の所はお弁当が出来ないとのこと、大変腹がたちました。(たとえば、私が夜は泊りに行っていること、私が元気であること、などが理由だそうです。) / お役所の融通のきかない所がっかりしました。お弁当の券と引き換えに渡しますのでそれが出来ますか等です。それが出来るのでしたら苦労はしません。もっと痴呆症を抱えている家族のために、又、老人の世話をする人の身になって市の方は考えてください。土日祭日にもお弁当をだして頂きたいと思います。
- 中途半端なサービスはあきあきします。(お弁当はやっとお世話になりましたが)
- 年金をもう少し上げてほしいのです。臨時が長かったので友人より少ないのです。
- 土建工事は効率よく / 2.男性の議員が考えている事は御免です / 3.福祉行政は女性職員にさせること
- 定年退職後収入に応じて年金カットがあるが仕事に対する意欲がなくなるので年金カットをしないようにしてほしい。
- 私は妻を連れて車椅子で度々旅行を楽しんでおります。先日東北を旅して参りまして切に思った事は、細い道路でも平面で山になっておりません。私の近所では山になっていてラクターに乗る妻が危なくとこるげろのではないかとたびたび思い、見ないでいられない状態です。平らな道を望みます。 / ...また下水道が一日も早く来ることを切望致します。
- 平成4年10月、心臓発作で緊急入院し2週間意識不明、90日間入院しました。その後今までに5回入院を繰り返して現在に至っています。病気(うっ血性心不全)の後遺症のため沢山の趣味からも遠ざかり、家事すべて夫に任せ、毎日散歩する程度の生活ですが、夫や息子、嫁、孫たちに見守られ、一日一日を生き抜くことを唯一最大の願いとして生活しています。
- 何のための意見かわからない / 政治であれば / 国会議員が一番先にリストラ(衆院は先ず三分の一に減員する / 衆院は二分の一に減員する) / 政治献金は即刻廃止 / 消費税は財源に入れず、福祉目的税とする
- 意見は何もありません。 / ご質問に対して明るく○をつけることが出来て本当に幸せだと感謝が出来ました。ありがとうございました。私自身収入は多くありませんが夫若夫婦と同居なので不自由を感じること無く幸せです。
- 収入は軍人恩給だけで国民年金(任意)を掛けておけば旧海軍工廠の職工時代の分が加算されると聞き残念です。国民年金加入特例の時入れてもらうべく申し込みました処、今からでは年数不足のため無駄金になるからやめときと年

金係の方に云われました。

- 昭和初期より軍の関係の仕事に携わっていたが今、年金をもらっているがそれで生活しているが、夫婦二人の生活にもたりない。これでは生活も出来ない。
- 世の中がもっと良くなること / 2. 医療問題、老後の安定
- 私は子供も元気で働いているし又嫁も働いている又孫子も元気で働いているし今では私自身が足腰目耳が悪く自分自身が病院通いで家のものに心配をかけるぐらいでいつもすまないと思っている。でも幸せでありたいと思って暮らしています。毎の世を生きていける事をうれしく思って日々ただありがたいと思っている。目が悪いのと手が十分うごかないのでよみにくいでしょうがごめんさい。
- 生活苦でかない
- 高齢者の住みよいまちづくりの研究していただく事について感謝しています。しかし、舞鶴市の現状を見ますと人口は年々減少し、10 万人が 95000 人を切っています。商店街にはあちこちに空家が来ています。まず町に活気を取りもどし、若者が流出しない様、大学と企業を誘致することが必要ではないでしょうか。次に我々が困っていることは、年金は増えない、貯金の利子は、消費税は上がり月四回は通院しなければならないのに、医療費は増えた。何とか方法はないものでしょうか。
- 高齢化が進む中(本人)での年金、医療費のかさみ等、将来に不安がいっぱいである。
- 文庫山学園で毎日楽しく過ごさせて戴いてありがたく感謝致しております。将来は延命治療せず安楽死が約束出来たらと思っています。(ありがとうございました)
- 今では何もありません。もし植物人間になったら安楽しか尊厳死を望みます。医療費の無駄使いだと思います。
- 老人は何か信仰をやっている人があると思う。宗教に関する質問があったらと思った。ボランティア・奉仕・作業に当てはまるのか？
- 車社会になり毎日峠へ行きますが信号もないところを横断しなければならず困ります。
- 私の気持ち次第で楽しい程度に働き働くのがいやな日は休みます。そして友達とのお付き合い、息子夫婦や孫にそ

こそ信頼され生き甲斐を持っています。

- 64 才の息子が記入致しました。宛名の母は老齢のため(ボケ)回答する事が出来ません。悪しからず。
- 提案 / 高速道から市内への流れが非常にわるい(西地区)伊佐津川ぞいの道路付近が進まぬ現在、伊佐津川上に通ず道路の新設を考えてみてはいかがかと考えています。現在の技術からすれば可能だと思いますが河川管理者と折衝されたことはないのでしょうか。現在一番感じていますので。
- 年齢と共に招来の農業後継ぎに不安があります。 / 2. 家族が夫婦二人で娘二人ともに他に結婚しておりますので、昔の家として成立たないので、孫が跡をつくか不安があります。
- 年を取るにしたがい、体の事、などが毎日気になる。世の中のうつり変わりが早いので社会からおくれがち(コンピューター・パソコンその他)時代おくれで着いて行くのがこれから大変なので。
- 小生息子 50 才難病ペーチエツ病に患い 3 年になりますが、現在妻 79 才、私 82 才で一生懸命看病しています。自宅療養です。これが一番苦労しています。
- 特にありません。
- 給与は上がるが年金は 3 年も上がらぬので面白くない苦しい。 / 金を湯水のように扱う奴等はヤクザ(政治家)に金をやって保身している面白くない。 / 伊佐津川、高の川、川掃除の音頭取りだけでなく役員が先頭に立ってやってほしい。加えて川底サライしてほしい。年一回でよろしい。
- 私達自身(72 才)今後について(年金その他)不安があります。特に若者たちにその様な気持ちを持たせない土台をつくって欲しいものです。
- 国会では既に可決実施された消費税 5% 引き上げ福祉・医療保険等改正され、ある程度理解は出来ませんが、年金生活者にとっては年金の引き上げはなし これでは高齢者の生活は死活問題益々苦しくなるばかり将来が不安だとの声も多く聞かれます。私もそうだと思います。一言書かせていただきました。
- 幸寿を過ぎ子供孫たちも比較的近隣におり、往来も頻繁

で至極穏やかに余生を楽しんでいるが、妻の腰痛の症状が案じられる。機会をみて出来る限り旅行に出ているが何時不可能となる事態がくるかと思うと不安はある。が、高齢者のこと致し方ないが、お互いにかばい合い、子供たちにも心配をかけない様、何か地域社会に少しでも役立つことはないかと模索しつ、余生を生きたい。

- 現在八十路を迎えましたが、高齢者の今昔を対比するとき、我々の青少年時代の高齢者は国家的行政上の福祉、医療、年金等の貧困さが目立ち大変不途な時代であったように思へ気の毒をされたように思へます。ノそれに引替え我々は今の時代、不況社会ではあるが、現在の目玉は社会行政の 充実で、家庭経済も不十分ながらも生活が安定いたし。夜も枕を高くして眠れ、それなりに自分としては満足いたしている心境です。ノ戦前戦中の食糧事情を体験した者と致しましてはこれ以上の欲望を望むのは強欲というものかもしません。福祉行政の行き過ぎは国亡に繋がるのではないかと憂いております。現代の一老人より
- 配偶者死亡！！これから二人で楽しもうとしていたのに・・・いくら元気でも、独居の老人が何等不安を感じずに幸せに暮らせるはずがない。(どう努力をしたら良いのかわからない)
- 私ども二人の夫婦の老後は私どもで守るということで若い頃からせせと貯蓄した。これで預金利子もあり、年金もあるから大丈夫と安心した。ノところが、公定歩合が0.5%となり、利子収入は十分の一となる。私どもも困ったが国も利子税収入が十分の一になって困った。そこで消費税率を5%にした。国の政策だからやむをえない。だが景気が良くない、消費を増やせだと勝手なことを示す。収入があれば消費はするが利子収入が十分の一にもなって私どもの家庭は赤字と黒字をさまよっている。消費を増やすどころか消費を減ずるのにどうしたらいいかとそれのみ。税金を使って歩道なんかをカラー舗装するのは眺めは良いが私どもの生活には何の関係もない。草畑を借りて野菜でもつくり家計の足しにしたいと計画している。
- 国会議員、地方議員の数を早急に半減する行政改革を期

待する。

- 現在4年前より心筋梗塞加療中にて思うように行動しておりません。三ヶ月に一度冠動脈造影中です。4年間中入院期間40日です。
- 通りの舗装をして欲しい。幅2メートル長さ150メートル。
- 住宅建設費が高額である。
- 本人は視覚障害1級、なのと京都のほうから帰って間が無く質問に答えかねるところが数に有りました。悪しからず。
- 私は昭和15年8月召集にて中支戦線に奉公ノ昭和19年8月20日中支戦線にて負傷ノ昭和21年7月警備員として宮津太田病院勤務ノ平成1年5月ノ体力も衰えて現在も通院中とて余り農作業も出来ないが長男が病気のため現在83才ですが山林の手入れなどできることはせなければと思った。ノ毎日楽しく暮らして居ります。
- 高齢者社会が叫ばれて久しい。私は今その真っ只中に突入して思うことは如何にすれば楽しい余生がすごすことが出来るのかと考えるときつくづく思うことは私たちの人生は終わったのだからこれからの私達老人は先ず若い人たちから愛される老人でなければならぬそれが為には若い人たちを信頼しなければならぬ。そしてその勉強をしなければならぬかくのごとく余命幾許もない現在我々は老人である自覚に立って 体に気をつけていきたいと願っております。
- 40歳台から茶道・生花を若い人達に教えていましたが80歳になりましたのでやめました何か家の中でやれるような手仕事があればいいと思っています。何か家でぼうとしているのはあまり好きではないので・・・
- 最近当地を通る国道27号の大型車の通行が多くなり毎日危険にさらされている。高速道の延長または迂回路の新設などの早期着工を切に望む。
- 利子が少ないので貯金も段々と使い込み老後が心配になりつつある(寿命によって)
- 家の近くに散歩できる所があればいいと思います。坂道ではなく平地が希望です。
- 火力発電や電化と問題は多々あると思いますが、福祉や老人医療にも力をそそいで下さい。お願いします。

- 私は町から農家へと嫁いできた者ですが、当時農業は苦しい事多かったのですが、今と比べると少しは良かったと思います。今の農業は苦しい事ばかり多く後継者も育たず殆ど魅力も希望もない職業となり行く先とても淋しく感じています。
- 10 年前に長男の嫁が死亡しているため人並みの生活は出来ていない。
- 生きがいをさがしているところです。退職して 10 ヶ月でもあり。
- 最近下水道の工事で道路を掘り起こしている。昨年は側溝の工事と毎年の様に道路工事が行われている。色々と便利になり環境も良くなって結構なことですが、もう少し計画性をもち、せめて公共の工事は連携を取り合って実施していただきたい。
- 人間 何れかの日か、何時か、誰しも、必ず、旅立つときが参ります。(生物学的に)心霊学的には旅立つとき何か必ず残ります。貴尊台のこの作業仕事の成果は必ず残ります。弘法大師も同じことです。頑張ってください。私も村の小さい事で社会に役立つ事を努力、頑張っております、以上。ノ若い世代の社会費用負担過重過ぎないように老人たちは世界一位の高齢化社会を実現して頂いていることに対し感謝出来る限り健康で旅立つ日まですこしでも社会に役立つ様心掛けます。又みんな老人たちはその様にあるべきだと思います(合掌)。
- 6月から入退院を繰り返していますので的確な回答は出来ません。悪しからずお許し下さい。
- 地域各地高齢社会になり若者もUターンする数も少なくまず農業の高齢者がだんだんなくなる現状です。今現在ではなんとか二人で細々と、機械化小規模ながら五反百姓位で田んぼを守って居りますがここ 10 年位で…と思う時農業が思いやられます。近所どの家庭を見てもほぼ同様に考えられます。今打つ手は何か色々胸の内を痛め付けられる問題だと思いながらの毎日です。
- 私の家庭の状況をお知らせしておきます。舞鶴で妻と二人住んでおりますが、妻は華道と習字の塾をしております。生家は久美浜町ですが、家庭の事情で、留守になっており、田、畑、山林がたくさんあります。舞鶴では華道の準備と習字の手伝いをしておりそれ以外は久美浜へ行って家の付近の草取り等をしております。従ってさいわい、いそがしくて、ストレス等はたまっておりません。私は国鉄 40 年勤務して、年金生活をしております。田は荒れたまま、畑は家の近くを少し、山林はそのままにしております。
- 長生きして子や孫がそれぞれ生活をして居るのでこれに越した事は無いと日々を感謝して過ごしております。
- 別に意見と云ってもわかりかねますが人それぞれに頑張っていて下さっておりますので、私も生ある限り毎日健康で感謝の心で生活していきたいものと思っております。
- 京都府第\*\*\*\*\*号(昭和 50 年 11 月 5 日)以来 両上下肢機能障害 2 級となっておりますので以来働くことも出来ませんので働くことも出来なかったのかこのような項目に思うような記入が出来なかったことを残念に思います。
- 命の根のつながる限り、続けたいと思います。
- 一人暮らしになり介護が必要となった場合不安に思われるので気楽に利用できる老人ホームの増設を希望します。
- 医療費が大変高くなります。28 日分の薬代金を 1 万円弱、支払っています。子供と同居しているからということですが扶養にはなっていないのです。
- 妻はリュウマチで足が痛むようです。付きに、4 回くらい医院に通院します。しかし住居地から医院まで公的交通機関がないので、やむを得ずタクシーで通院して帰ります。タクシー代は往復 2 千円余り必要です。治療費や薬代も負担増となり年金生活者には胃の痛いところです。
- 健康であるならば毎日の農作業をしていくことが何よりであると思います。
- 市民の意見を良く聞いて欲しい事
- 昭和 1 桁の戦中戦後に育ち、そして家庭を持った。物心共に両親子供に気をつかい、五十代まで必死に生きてきた。それに実直な私達世代は世間のルールには従い“役”を持たせられれば万難を排して出席する真面目そのもの。であるのは今では年寄りよろず、年よろずと国をあげて金食いの虫の如くと云われ高齢者と云えどもいっぴひとからげにはしてほしくない。まだまだ向上心もあれば政治批判

も十分出来る等等。出る場であれば社会の為に尽くしたい。/かつて映画の好きだった私はテレビのある時代に生きていて も幸せに思っている但し教養番組の少ない事、若者に迎合しすぎ、特にNHKのETVが午後十時になったので残念。 ×になれない世代としては、戸惑ったり、文字であらわしたい等と書きたいことは多々ありましたがいざ筆をとりますれば三分の一でした。本旨と異なったことを記しましたがお許し下さい。こんな機会を与えて頂き感謝いたします。/老人とっていない身のほど知らずの女より

- 竹屋町で 65 才以上の老人は 110 人 小学生は 20 人と老人が非常に多く明倫校区(旧舞鶴)は戦前派 8 学年で 24 名現在 6 学年で 410 人余りと三分の一以下です。東地区には老人福祉センター文庫山学園がありますので西地区にも同程度のセンターを作ってほしいです。/現在舞鶴公園内の老人憩の家でヘルストロンあんま機を多くの老人が利用して好評ですが狭く老朽しています。此れに家庭用温治療器、フットトレーナー(足首に巻く重り)その他をおかれたら整形外科、接骨院へ行かなくても治療できます。現在私は自宅で整形外科に行く日以外は自宅でリハビリしています。小学校の空教室を利用することも低学年の小学生とのふれあいで良いと思います。老人医療費の増加で医療財政は大変な時、老人も各自が収入に應じて保険料を負担し(私は夫婦二人で月額1万円)受診料は 10%程度はその都度負担すれば過剰の受診は無くなると思います。/介護保険料は 2500 円の案は老人には負担ですのでこれは二分の一ぐらいに減して消費税を 1%~2%増して国民全部で負担するのがよしいと思います。
- お陰様でこの歳までたいした病気もせず元気で毎日を送らせてもらいました。これから健康に気をつけ一日でも長く元気に余生を送りたいと思っています。
- 差し支えなければ各項目の集計結果を参考に知りたい。
- アンケートに依って健康で働けることの幸を有難く思いました。/65 才より国民年金を戴け本当にありがたいです。/仕事をしていますので趣味がゆっくりできなくて残念です。
- いづれ年金をもう少し上げて頂きたいです。

- 高齢化社会を迎えるに当たり、対処して高齢者専用の種目別の総合運動公園を設置し、仲間や友達との交流をエンジョイし合い、物心共に健全にスポーツクリエーションを楽しめる場が欲しい。/高齢者クラスのパワーを活性化して活力ある都市造りを企画して頂き、他府県の市町村との交流もできるような総合運動公園の設置を検討推進してください。
- 現在の文庫山学園を平地に持って来る事は出来ないか / 2.我々も健康に充分気をつけて皆様にご心配かけない様頑張りたいと思う。

## 補遺 2: 舞鶴市生涯学習・スポーツ関連団体活動実態調査

舞鶴市生涯学習関連団体代表者様

生涯学習・スポーツによる住みよいまちづくりに向けて  
「舞鶴市生涯学習・スポーツ関連団体活動実態調査」のお願い

1998年10月27日

立命館大学大学院政策科学研究科石見研究室

拝啓 秋涼の候 みなさまにはいかがお過ごしでしょうか。私たち、立命館大学大学院政策科学研究科石見研究室では、「余暇活動による住みよいまちづくり」についての研究をしております。このたび、舞鶴市の依頼により「舞鶴市民余暇行動調査」を実施することになり、その調査研究の一環として「舞鶴市生涯学習・スポーツ関連団体活動実態調査」を行うことになりました。

この調査は、舞鶴市を中心に活動しておられる生涯学習・スポーツ関連団体のみなさまの率直なご意見をお聞きし、どんな年齢、性別、職業の方でも、各自の興味関心に応じて、生活の充実や健康の増進、「生きがい」づくりに結びついた生涯学習・スポーツによる住みよいまちをめざすまちづくりを考える資料にするものです。

＝ご回答にあたってのお願い＝

- この調査は、舞鶴市文化協会に加盟する112文化団体、および舞鶴市体育協会に加盟する各競技協会・連盟に加入する320スポーツ団体、合計432団体の代表者の方を対象に実施いたします。なお、調査票は、文化団体用の「調査票a」を送付させていただきました。
- みなさんの氏名・住所等につきましては、本調査以外の目的には決して使用しないことを条件に、舞鶴市文化協会ならびに舞鶴市体育協会から、各団体の代表者名簿の提供協力を受けています。
- あまり難しくお考えにならず、感じたままを素直にお答えください。なお、お答えになりたくない設問に関しましては、空欄(未記入)のままで結構です。
- ほとんどの質問は、回答欄や選択肢に○をつけたり、数値を記入する回答形式となっています。
- ご返却は、同封の返信用の封筒(切手不要)をご利用ください。
- 調査の整理の都合もありますので、恐縮ですが、1998年11月25日(水)までにご投函、ご返送ください。
- なお、各団体のみなさんの活動をより詳しくお聞きするために、補足的に聞き取り(インタビュー)調査をお願いする場合がございます。調査票の最後の設問で、聞き取り調査にご協力いただけるかどうかをおうかがいします。そこで「いいえ」とお答えいただいた場合には、聞き取り調査にお伺いすることはありません。
- この調査の内容についてお問い合わせなどありましたら、下記までお願いいたします。

立命館大学大学院政策科学研究科石見研究室(担当:山田)

電話 075-466-3108 FAX 075-465-8281 E-mail psg05980@sps.ritsumei.ac.jp

本調査へのご協力ありがとうございます。この調査票は8ページまであります。

質問は次の見開きの右側から始まります。

「舞鶴市生涯学習・スポーツ関連団体活動実態調査」調査票a

[A] あなたの団体の結成に関しておうかがいします。

(1) あなたの団体は、結成されてから何年ぐらい経ちますか。当てはまるものを次の「1」～「10」の中から1つ選んで、番号に○をつけてください。

1. 2年未満
2. 2年以上5年未満
3. 5年以上10年未満
4. 10年以上15年未満
5. 15年以上20年未満
6. 20年以上25年未満
7. 25年以上30年未満
8. 30年以上40年未満
9. 40年以上50年未満
10. 50年以上

(2) あなたの団体の結成のきっかけは何ですか。当てはまるものを次の「1」～「10」の中から1つ選んで、番号に○をつけてください。

1. 府・市など公営の文化教室・講座を通じて
2. 民間の文化教室・講座を通じて
3. 自治会・町内会などの地縁的なつながり(PTA活動をのぞく)
4. 小・中学校、高等学校のPTA活動を通じて
5. 有志の呼びかけ・募集で
6. 職場、仕事、学校の友人を通じて
7. 職域、学校のクラブ活動
8. テレビ・ラジオ新聞・雑誌などの告知を通じて
9. 通信教育講座を通じて
10. その他[ ]

[B] あなたの団体の現在のメンバー構成についておうかがいします。

(1) あなたの団体の現在のメンバー構成は、性別の点から見るとどのようになっていますか。次の「1」～「3」について、[ ]の中に該当する人数をそれぞれ記入してください。

1. 男性 [ ]名
2. 女性 [ ]名
3. 合計 [ ]名

(2) あなたの団体の現在のメンバー構成は、年齢構成の点から見るとどのようになっていますか。次の「1」～「7」について、[ ]の中に該当する人数をそれぞれ記入してください。

1. 20歳未満 [ ]名
2. 20歳～29歳 [ ]名
3. 30歳～39歳 [ ]名
4. 40歳～49歳 [ ]名
5. 50歳～59歳 [ ]名
6. 60歳～69歳 [ ]名
7. 70歳以上 [ ]名

(3) あなたの団体の現在のメンバー構成は、職業別の点から見るとどのようになっていますか。次の「1」～「10」について、[ ]の中に該当する人数をそれぞれ記入してください。

1. 農林漁業 [ ]名
2. サラリーマン(勤め人) [ ]名
3. 専門的職業 [ ]名
4. 自営業(商工業、サービス業) [ ]名
5. 公務員 [ ]名
6. 主婦(パート、内職など) [ ]名
7. 主婦(専業) [ ]名
8. 学生 [ ]名
9. 無職 [ ]名
10. その他 [ ]名

(4) あなたの団体の現在のメンバー構成は、地区別の点から見るとどのようになっていますか。次の「1」～「6」について、[ ]の中に該当する人数をそれぞれ記入してください。

1. 大浦 [ ]名
2. 東舞鶴 [ ]名
3. 中舞鶴 [ ]名
4. 西舞鶴 [ ]名
5. 加佐 [ ]名
6. その他・市外 [ ]名



[D] あなたの団体の現在の「生涯学習」への取り組みについておうかがいします。

(1) あなたの団体では、「生涯学習」を活動上どのように位置づけていますか。当てはまるものを次の「1」～「6」の中から1つ選んで、番号に○をつけてください。

1. 生涯学習が活動の主眼になっている。
2. 生涯学習も意識した活動を行っている。
3. 生涯学習を意識する必要性は感じている。
4. 特に生涯学習を活動上意識したことはない。
5. わからない、考えたことがない。
6. その他[ ]

(2) あなたの団体では、「生涯学習」に関する取り組みを行っていますか。当てはまるものを次の「1」～「6」の中から1つ選んで、番号に○をつけてください。

1. 日常的な活動は誰でも見学することができる。
2. 独自に一般向けの講習会などを開催している。
3. 各種の大会・発表会に参加している。(催事の主催者にも○をつけて下さい)  
(行政, 文化協会, 民間企業, 地縁組織, いわゆる「NPO」等, その他)
4. 各種の講習会・普及運動に参加している。(催事的主催者にも○をつけて下さい)  
(行政, 文化協会, 民間企業, 地縁組織, いわゆる「NPO」等, その他)
5. 特に何も行ってない
6. その他[ ]

(3) あなたの団体では、今後「生涯学習」への取り組みについて、どのようにお考えですか。当てはまるものを次の「1」～「6」から1つ選んで、番号に○をつけてください。

なお、この問いの回答によって、次の質問項目が異なりますので、ご注意ください。

既に実践している。

1. 今後もより取り組みを活発にしたい。
2. 現在の状況で継続して行っていきたい。
3. 今後はやめようと考えている。

現在は何も取り組んでいない。

4. 今後取り組んでいきたい。
5. 今後もその予定はない。
6. その他[ ]

左の選択肢のうち、

- 「1」、「2」、「4」を選ばれた方は、  
(4)にお進みください。
- 「3」、「5」を選ばれた方は、  
(5)にお進みください。
- 「6」を選ばれた方は、  
次ページの[E]にお進みください。

(4) この問いは、(3)で「1」、「2」、「4」を選ばれた方のおうかがいします。

あなたの団体で、今後「生涯学習」への取り組みを行っていないと考えられる理由は何ですか。当てはまるものを次の「1」～「7」の中から1つないし2つ選んで、番号に○をつけてください。

1. 社会的に注目を集めているから。
2. 活動目標になっているから。
3. 活動の励みになるから。
4. 活動に幅ができるから。
5. メンバーの拡大につながるから。
6. 他団体との交流につながるから。
7. その他[ ]

(5) この問いは、(3)で「3」、「5」を選ばれた方のおうかがいします。

あなたの団体で、今後「生涯学習」への取り組みを行わないと考えられる理由は何ですか。当てはまるものを次の「1」～「8」の中から1つないし2つ選んで、番号に○をつけてください。

1. きっかけや機会がないから。
2. 経済的負担が大きいから。
3. 時間的負担が大きいから。
4. メンバーの共通認識がえられないから。
5. 自分たちの活動には他者は関わってほしくないから。
6. 社会的要請を感じないから。
7. 本来の活動に対するデメリットが多いから。
8. その他[ ]



[F] 他団体との交流に関しておうかがいします。

(1) あなたの団体では、他団体との交流はありますか。当てはまるものを次の「1」～「5」の中から1つ選んで、番号に○をつけてください。

なお、この問いの回答によって、次の質問項目が異なりますので、ご注意ください。

1. 月に1回以上の頻度で交流がある。
2. 年に数回の頻度で交流がある。
3. 数年に1回の頻度で交流がある。
4. 他団体との交流はない。
5. その他[ ]

左の選択肢のうち、

- 「1」、「2」、「3」を選ばれた方は、  
(2)にお進みください。
- 「4」、「5」を選ばれた方は、  
(3)にお進みください。

(2) この問いは、(1)で「1」、「2」、「3」を選ばれた方のみにおうかがいします。

あなたの団体と最も親密に交流している団体は、どのような団体ですか。次の諸点について、当てはまるものを選択肢の中からそれぞれ1つずつ選んでください。

●活動内容について、次の「1」～「4」の中から1つ選んで、番号に○をつけてください。

1. 類似の活動内容の団体
2. 比較的関連性のある団体
3. 全く異なった団体
4. その他[ ]

●構成員の人数について、次の「5」～「8」の中から1つ選んで、番号に○をつけてください。

5. 相手方団体のほうが規模が大きい
6. あなたの団体と同じぐらいの規模
7. 相手方団体のほうが規模が小さい
8. その他[ ]

●交流を始めたきっかけについて、次の「9」～「13」の中から1つ選んで、番号に○をつけてください。

9. 同じ大会・発表会に参加した
10. 上部団体・下部団体
11. メンバーの個人的知人・友人がいる
12. メンバーが重複している
13. その他[ ]

(3) この問いは、すべての方におうかがいします。

あなたの団体では、今後他団体との交流について、どのようにお考えですか。当てはまるものを次の「1」～「6」の中から1つ選んで、番号に○をつけてください。

なお、この問いの回答によって、次の質問項目が異なりますので、ご注意ください。

既に実践している。

1. 今後もより取り組みを活発にしたい。
2. 現在の状況で継続して行っていきたい。
3. 今後はやめようと考えている。

現在は何も取り組んでいない。

4. 今後取り組んでいきたい。
5. 今後もその予定はない。
6. その他[ ]

左の選択肢のうち、

- 「1」、「2」、「4」を選ばれた方は、  
(4)にお進みください。
- 「3」、「5」を選ばれた方は、  
次ページの(5)にお進みください。
- 「6」を選ばれた方は、  
次ページの[G]にお進みください。

(4) この問いは、(3)で「1」、「2」、「4」を選ばれた方のみにおうかがいします。

あなたの団体が、今後、他団体との交流を行っていかうと考える理由は何ですか。当てはまるものを次の「1」～「7」の中から1つないし2つ選んで、番号に○をつけてください。

1. 活動上、有益な情報が得られるから。
2. 活動目標になっているから。
3. 活動の励みになるから。
4. 活動に幅ができるから。
5. メンバーの拡大につながるから。
6. 他団体からの要請があるから。
7. その他[ ]

(5) この問いは、(3)で「3」「5」を選ばれた方のみにおうかがいします。

あなたの団体が、今後、他団体との交流は行わないと考える理由は何ですか。当てはまるものを次の「1」～「8」の中から1つないし2つ選んで、番号に○をつけてください。

- |                             |                         |
|-----------------------------|-------------------------|
| 1. きっかけや機会がないから。            | 2. 経済的負担が大きいから。         |
| 3. 時間的負担が大きいから。             | 4. メンバーの共通認識がえられないから。   |
| 5. 自分たちの活動には他者は関わってほしくないから。 |                         |
| 6. 活動上の必要性を感じないから。          | 7. 本来の活動に対するデメリットが多いから。 |
| 8. その他[ ]                   |                         |

[G] あなたの団体の運営についておうかがいします。

(1) あなたの団体には、会則・規約はありますか。当てはまるものを次の「1」～「5」の中から1つ選んで、番号に○をつけてください。

- |                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| 1. ある。実質的に機能している。   | 2. ある。しかし形骸化している。 |
| 3. ない。しかし作成する予定がある。 | 4. ない。作成する予定もない。  |
| 5. その他[ ]           |                   |

(2) あなたの団体では、運営方針や目標、活動内容などは、どのようにして決定されますか。当てはまるものを次の「1」～「5」の中から1つ選んで、番号に○をつけてください。

- |  |
|--|
| 1. 幹事会、世話人会など、規定に基づいた正規の決定機関で決める。      |
| 2. 正規の決定機関はなく、メンバー全員が随時協議して決める。        |
| 3. 正規の決定機関はなく、複数のリーダー(幹部など)が随時協議して決める。 |
| 4. 正規の決定機関はなく、リーダー(主宰者)が決める。           |
| 5. その他[ ]                              |

(3) あなたの団体では、運営や活動の経費をどのようにして捻出されていますか。次の「1」～「7」について、[ ]の中に全収入に対する割合をそれぞれ記入してください。ただし、全体として、合計が100%になるように記入してください。

- |                 |                      |
|-----------------|----------------------|
| 1. 会費 [ ]%      | 2. 会費外の会員の負担金 [ ]%   |
| 3. 行政からの補助 [ ]% | 4. 企業・民間団体からの助成 [ ]% |
| 5. 特定個人の寄付 [ ]% | 6. 借入金 [ ]%          |
| 7. その他 [ ]%     |                      |

(4) あなたの団体の直近の会計年度における決算規模はどれぐらいですか。当てはまるものを次の「1」～「12」の中から1つ選んで、番号に○をつけてください。

- |                 |                 |                |
|-----------------|-----------------|----------------|
| 1. ほとんどゼロ       | 2. 10万円未満       | 3. 10万円～29万円   |
| 4. 30万円～49万円    | 5. 50万円～99万円    | 6. 100万円～149万円 |
| 7. 150万円～199万円  | 8. 200万円～249万円  | 9. 250万円～499万円 |
| 10. 500万円～699万円 | 11. 700万円～999万円 | 12. 1,000万円以上  |

[H] あなたの団体の今後の見通し・困りごとについておうかがいします。

(1) あなたの団体の困りごとは具体的には何ですか。次の「1」～「10」の中から、当てはまるものを1つないし2つ選んで、番号に○をつけてください。

- |               |               |            |
|---------------|---------------|------------|
| 1. 活動のマンネリ化   | 2. 適当な活動場所の不備 | 3. 資金の不足   |
| 4. 情報の不足      | 5. メンバーの硬直化   | 6. 構成員の高齢化 |
| 7. リーダー的存在の不足 | 8. 団体内の人間関係   | 9. 特にない    |
| 10. その他[ ]    |               |            |



「舞鶴市生涯学習・スポーツ関連団体活動実態調査」調査票a

(4)\* あなたの団体にとって、舞鶴市文化協会に加盟しているメリットは何ですか。当てはまるものを次の「1」～「9」の中から1つないし2つ選んで、番号に○をつけてください。

1. 舞鶴市の文化活動の振興に寄与する活動に参加できる。
2. 日常の活動場所が確保しやすい。
3. 大会・発表会など活動成果を披露する場をえやすい。
4. 他の団体と交流することができる。
5. あなたの団体の構成員を拡大させることができる。
6. 活動上、あるいは団体運営上、有益な情報を得ることができる。
7. とりたててメリットはない。
8. メリットよりもデメリットのほうが大きい。
9. その他[ ]

(5)\* あなたの団体では、舞鶴市文化協会に対しての要望はありますか。当てはまるものを次の「1」～「6」の中から1つないし2つ選んで、番号に○をつけてください。

1. 団体運営のノウハウの提供
2. 活動への資金的援助
3. 活動時間・場所の保障
4. 他団体との交流の仲立ち
5. 特にない
6. その他[ ]

[J] 最後にあなた自身についておうかがいします。

(1) あなたの年齢

1. 20歳未満
2. 20歳～29歳
3. 30歳～39歳
4. 40歳～49歳
5. 50歳～59歳
6. 60歳～69歳
7. 70歳以上

(2) あなたの性別

1. 男性
2. 女性

(3) あなたの職業

1. 農林漁業
2. サラリーマン(勤め人)
3. 専門的職業(医師など)
4. 自営業(商工業, サービス業)
5. 公務員
6. 主婦(パート, 内職など)
7. 主婦(専業)
8. 学生
9. 無職
10. その他

(4) あなたが生涯学習・スポーツ団体のリーダーとしてメンバーと接する時、やりがいや充実感、達成感、満足感を感じることがありますか。

1. しばしばある。
2. ときどきある。
3. どちらもいえない。
4. あまりない。
5. まったくない。

●「1」～「4」を選ばれた方は、それは主にどのような場面においてですか。具体的にお書きください。

---

---

---

(5) あなたの団体について、もう少し詳しくおうかがいするために、聞き取り調査をさせていただく場合があります。その際には、ご協力いただけますか。

1. はい(あなたの団体名も記入してください。 [ ])
2. いいえ

(6) 生涯学習や地域のお年寄りの「生きがい」について、また本調査に対するご意見等があれば、次ページの「自由回答欄」にご記入ください。

質問は以上です。ご協力どうもありがとうございました。









第12表 居住地区別メンバー構成比率

|         | 大浦  |        | 東舞鶴 |        | 中舞鶴 |        | 西舞鶴 |        | 加佐  |        | その他・市外 |        |
|---------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|--------|--------|
|         | 実数  | 割合     | 実数     | 割合     |
| 総数      | 247 | 100.0% | 247 | 100.0% | 247 | 100.0% | 247 | 100.0% | 247 | 100.0% | 247    | 100.0% |
| いなし     | 195 | 78.9%  | 53  | 21.5%  | 132 | 53.4%  | 67  | 27.1%  | 185 | 74.9%  | 151    | 61.1%  |
| 0-10%   | 23  | 9.3%   | 15  | 6.1%   | 60  | 24.3%  | 19  | 7.7%   | 27  | 10.9%  | 45     | 18.2%  |
| 11-20%  | 7   | 2.8%   | 19  | 7.7%   | 26  | 10.5%  | 22  | 8.9%   | 9   | 3.6%   | 23     | 9.3%   |
| 21-30%  | 3   | 1.2%   | 14  | 5.7%   | 7   | 2.8%   | 22  | 8.9%   | 6   | 2.4%   | 7      | 2.8%   |
| 31-40%  | 0   | 0.0%   | 20  | 8.1%   | 4   | 1.6%   | 21  | 8.5%   | 2   | 0.8%   | 5      | 2.0%   |
| 41-50%  | 0   | 0.0%   | 22  | 8.9%   | 2   | 0.8%   | 20  | 8.1%   | 0   | 0.0%   | 3      | 1.2%   |
| 51-60%  | 0   | 0.0%   | 20  | 8.1%   | 0   | 0.0%   | 11  | 4.5%   | 0   | 0.0%   | 0      | 0.0%   |
| 61-70%  | 0   | 0.0%   | 13  | 5.3%   | 0   | 0.0%   | 8   | 3.2%   | 1   | 0.4%   | 1      | 0.4%   |
| 71-80%  | 1   | 0.4%   | 9   | 3.6%   | 0   | 0.0%   | 9   | 3.6%   | 0   | 0.0%   | 1      | 0.4%   |
| 81-90%  | 0   | 0.0%   | 15  | 6.1%   | 1   | 0.4%   | 11  | 4.5%   | 0   | 0.0%   | 0      | 0.0%   |
| 91-100% | 0   | 0.0%   | 6   | 2.4%   | 1   | 0.4%   | 4   | 1.6%   | 0   | 0.0%   | 0      | 0.0%   |
| 全員      | 8   | 3.2%   | 31  | 12.6%  | 4   | 1.6%   | 23  | 9.3%   | 7   | 2.8%   | 1      | 0.4%   |
| 無回答     | 10  | 4.0%   | 10  | 4.0%   | 10  | 4.0%   | 10  | 4.0%   | 10  | 4.0%   | 10     | 4.0%   |

第13表 活動ジャンル

|          | 文化 |        | 体育       |        |       |
|----------|----|--------|----------|--------|-------|
|          | 実数 | 割合     | 実数       | 割合     |       |
| 総数       | 78 | 100.0% | 169      | 100.0% |       |
| 文芸       | 5  | 6.4%   | 4        | 2.4%   |       |
| 器楽・邦楽    | 12 | 15.4%  | ソフテニス    | 4      | 2.4%  |
| 器楽・洋楽    | 2  | 2.6%   | テニス      | 7      | 4.1%  |
| 演劇・映画    | 0  | 0.0%   | 卓球       | 1      | 0.6%  |
| 歌唱       | 7  | 9.0%   | バドミントン   | 15     | 8.9%  |
| 歌謡       | 3  | 3.8%   | 硬式野球     | 1      | 0.6%  |
| 舞踊       | 12 | 15.4%  | 準硬式野球    | 0      | 0.0%  |
| ダンス      | 6  | 7.7%   | 軟式野球     | 24     | 14.2% |
| 手芸       | 0  | 0.0%   | ソフトボール   | 15     | 8.9%  |
| 工芸       | 1  | 1.3%   | サッカー     | 11     | 6.5%  |
| 絵画・写真・書道 | 11 | 14.1%  | 柔道       | 6      | 3.6%  |
| 教養       | 2  | 2.6%   | 剣道       | 2      | 1.2%  |
| 生活文化     | 3  | 3.8%   | 弓道       | 0      | 0.0%  |
| その他      | 12 | 15.4%  | 空手道      | 4      | 2.4%  |
| 無回答      | 2  | 2.6%   | 拳法       | 0      | 0.0%  |
|          |    |        | ヨット      | 1      | 0.6%  |
|          |    |        | 漕艇       | 2      | 1.2%  |
|          |    |        | 水泳       | 0      | 0.0%  |
|          |    |        | スキー      | 2      | 1.2%  |
|          |    |        | ボウリング    | 0      | 0.0%  |
|          |    |        | バスケットボール | 5      | 3.0%  |
|          |    |        | バレーボール   | 19     | 11.2% |
|          |    |        | ゲートボール   | 38     | 22.5% |
|          |    |        | グラウンドゴルフ | 7      | 4.1%  |
|          |    |        | その他      | 1      | 0.6%  |
|          |    |        | 無回答      | 0      | 0.0%  |

第14表 活動エリア

|        | 実数  |        | 割合  |        |
|--------|-----|--------|-----|--------|
|        | 実数  | 割合     | 実数  | 割合     |
| 総数     | 247 | 100.0% | 247 | 100.0% |
| 市内特定地域 | 108 | 43.7%  | 108 | 43.7%  |
| 東舞鶴    | 5   | 2.0%   | 5   | 2.0%   |
| 中舞鶴    | 28  | 11.3%  | 28  | 11.3%  |
| 西舞鶴    | 17  | 6.9%   | 17  | 6.9%   |
| 加佐     | 7   | 2.8%   | 7   | 2.8%   |
| 複数地域   | 6   | 2.4%   | 6   | 2.4%   |
| 地域不明   | 39  | 15.8%  | 39  | 15.8%  |
| 舞鶴市全域  | 59  | 23.9%  | 59  | 23.9%  |
| 隣接市町   | 37  | 15.0%  | 37  | 15.0%  |
| 管津市    | 1   | 0.4%   | 1   | 0.4%   |
| 綾部市    | 0   | 0.0%   | 0   | 0.0%   |
| 福和山市   | 0   | 0.0%   | 0   | 0.0%   |
| 大江町    | 1   | 0.4%   | 1   | 0.4%   |
| 高浜町    | 3   | 1.2%   | 3   | 1.2%   |
| 複数市町   | 2   | 0.8%   | 2   | 0.8%   |
| 市町不明   | 30  | 12.1%  | 30  | 12.1%  |
| 府北部地域  | 8   | 3.2%   | 8   | 3.2%   |
| 府下全域   | 16  | 6.5%   | 16  | 6.5%   |
| 他府県    | 17  | 6.9%   | 17  | 6.9%   |
| 海外     | 0   | 0.0%   | 0   | 0.0%   |
| 無回答    | 2   | 0.8%   | 2   | 0.8%   |

第15表 活動場所

| 文化      | 実数 | 割合     | 体育  | 実数     | 割合 |
|---------|----|--------|-----|--------|----|
| 総数      | 78 | 100.0% | 169 | 100.0% |    |
| 公民館     | 23 | 29.5%  | 1   | 0.6%   |    |
| 文化会館・市民 | 6  | 7.7%   | 19  | 11.2%  |    |
| 地域集会所   | 6  | 7.7%   | 6   | 3.6%   |    |
| 図書館     | 0  | 0.0%   | 3   | 1.8%   |    |
| その他の公共  | 4  | 5.1%   | 18  | 10.7%  |    |
| 民間の施設   | 4  | 5.1%   | 23  | 13.6%  |    |
| 学校の施設   | 0  | 0.0%   | 7   | 4.1%   |    |
| 自宅等     | 18 | 23.1%  | 63  | 37.3%  |    |
| その他     | 4  | 5.1%   | 0   | 0.0%   |    |
| 複数の施設   | 11 | 14.1%  | 21  | 12.4%  |    |
| 無回答     | 2  | 2.6%   | 8   | 4.7%   |    |
|         |    |        | 0   | 0.0%   |    |

第16表 活動上重視していること(複数)

| 実数      | 割合  |
|---------|-----|
| 正味総数    | 247 |
| 正味回答数   | 243 |
| のべ回答数   | 423 |
| 知識・技術の向 | 101 |
| 心身の健康増  | 97  |
| 交流・親睦   | 73  |
| 人生を豊かに  | 44  |
| 地域社会への  | 34  |
| 活動の普及   | 11  |
| その他     | 5   |
| 無回答     | 4   |

第17表 年間活動サイクル(記述)

| 記述あり | 実数  | 割合     |
|------|-----|--------|
| 正味総数 | 247 | 100.0% |
| 1月   | 70  | 28.3%  |
| 2月   | 56  | 22.7%  |
| 3月   | 64  | 25.9%  |
| 4月   | 118 | 47.8%  |
| 5月   | 108 | 43.7%  |
| 6月   | 112 | 45.3%  |
| 7月   | 102 | 41.3%  |
| 8月   | 100 | 40.5%  |
| 9月   | 114 | 46.2%  |
| 10月  | 128 | 51.8%  |
| 11月  | 123 | 49.8%  |
| 12月  | 58  | 23.5%  |
| 無回答  | 37  | 15.0%  |

第18表 活動頻度

| 実数       | 割合  |
|----------|-----|
| 総数       | 247 |
| 週に2日以上   | 84  |
| 週に1日     | 75  |
| 月に2~3日   | 33  |
| 月に1日     | 20  |
| 2~3ヶ月に1日 | 4   |
| 年に2~3日   | 1   |
| 不定期      | 18  |
| その他      | 7   |
| 無回答      | 5   |

第19表 生涯学習の位置づけ

| 実数      | 割合  |
|---------|-----|
| 総数      | 247 |
| 活動の主眼   | 27  |
| 意識した活動  | 71  |
| 必要性は感じ  | 44  |
| 意識したことは | 73  |
| わからない   | 21  |
| その他     | 3   |
| 無回答     | 8   |

第20表 生涯学習の取り組み状況(複数)

| 実数         | 割合  | 実数     | 割合 |
|------------|-----|--------|----|
| 正味総数       | 247 | 100.0% | 28 |
| 正味回答数      | 227 | 91.9%  | 65 |
| のべ回答数      | 347 | 100.0% | 5  |
| 活動の目字      | 77  | 22.2%  | 29 |
| 一般向け講習会の主催 | 12  | 3.5%   | 7  |
| 大会等の参加     | 140 | 40.3%  | 4  |
| 行政主催       | 1   | 0.3%   | 0  |
| 協会主催       | 77  | 22.2%  | 4  |
| 民間企業主催     | 1   | 0.3%   | 12 |
| 地縁組織主催     | 3   | 0.9%   | 70 |
| NPO主催      | 0   | 0.0%   | 50 |
| その他主催      | 6   | 1.7%   | 3  |
| 主催複数       | 24  | 6.9%   | 20 |

第21表 生涯学習の取り組み見直し

| 実数      | 割合  |
|---------|-----|
| 総数      | 247 |
| より活発に   | 40  |
| 現状維持    | 117 |
| やめよう    | 0   |
| 今後取り組んで | 25  |
| その予定なし  | 44  |
| その他     | 3   |
| 無回答     | 18  |

第22表 生涯学習の取り組み動機(複数)

| 実数      | 割合  |
|---------|-----|
| 正味総数    | 247 |
| 正味回答数   | 181 |
| のべ回答数   | 265 |
| 社会的に注目  | 6   |
| 活動目標に   | 32  |
| 活動の励みに  | 72  |
| 活動に幅が   | 35  |
| メンバーの拡大 | 40  |
| 他団体との交流 | 68  |
| その他     | 12  |
| 無回答     | 19  |
| 非該当     | 47  |

第23表 生涯学習の取り組み阻害要因(複数)

| 実数      | 割合  |
|---------|-----|
| 正味総数    | 247 |
| 正味回答数   | 42  |
| のべ回答数   | 57  |
| きつかけがない | 73  |
| 経済的負担が  | 1   |
| 時間的負担が  | 11  |
| 共通認識がない | 75  |
| 社会的要請が  | 0   |
| デメリットが  | 5   |
| その他     | 12  |
| 無回答     | 20  |
| 非該当     | 185 |

第24表 高齢者の「生きがい」創造への貢献

| 実数     | 割合  |
|--------|-----|
| 総数     | 247 |
| とても思う  | 41  |
| まあまあ   | 54  |
| どちらとも  | 19  |
| あまり    | 54  |
| 全く思わない | 42  |
| その他    | 8   |
| 無回答    | 29  |

第25表 高齢者の「生きがい」創造の取り組み状況(複数)

|         | 実数  | 割合     |
|---------|-----|--------|
| 正味総数    | 247 | 100.0% |
| 正味回答数   | 226 | 91.5%  |
| のべ回答数   | 265 | 100.0% |
| 老人ホーム廻り | 12  | 4.5%   |
| 老人クラブの参 | 30  | 11.3%  |
| 積極的受入   | 36  | 13.6%  |
| 活動の見学   | 14  | 5.3%   |
| 高齢者向け講  | 4   | 1.5%   |
| 大会の招待   | 14  | 5.3%   |
| 普及運動の参  | 10  | 3.8%   |
| 特になし    | 136 | 57.3%  |
| その他     | 9   | 3.4%   |
| 無回答     | 21  | 8.5%   |

第26表 高齢者の「生きがい」創造の取り組み見通し

|         | 実数  | 割合     |
|---------|-----|--------|
| 総数      | 247 | 100.0% |
| より活発に   | 27  | 10.9%  |
| 現状維持    | 69  | 27.9%  |
| やめようと   | 0   | 0.0%   |
| 今後取り組んで | 21  | 8.5%   |
| その予定なし  | 98  | 39.7%  |
| その他     | 12  | 4.9%   |
| 無回答     | 20  | 8.1%   |

第27表 高齢者の「生きがい」創造の取り組み動機(複数)

|         | 実数  | 割合     |
|---------|-----|--------|
| 正味総数    | 247 | 100.0% |
| 正味回答数   | 114 | 46.2%  |
| のべ回答数   | 162 | 100.0% |
| 社会的に注目  | 9   | 5.6%   |
| 活動目標に   | 25  | 15.4%  |
| 活動の幅が   | 41  | 25.3%  |
| 活動に励み   | 21  | 13.0%  |
| メンバーの拡大 | 23  | 14.2%  |
| 他団体との交流 | 37  | 22.8%  |
| その他     | 6   | 3.7%   |
| 無回答     | 23  | 9.3%   |
| 非該当     | 110 | 44.5%  |

第28表 高齢者の「生きがい」創造の取り組み阻害要因(複数)

|          | 実数  | 割合     |
|----------|-----|--------|
| 正味総数     | 247 | 100.0% |
| 正味回答数    | 92  | 37.2%  |
| のべ回答数    | 110 | 100.0% |
| きっかけがない  | 41  | 37.3%  |
| 経済的負担が   | 1   | 0.9%   |
| 時間的負担が   | 8   | 7.3%   |
| 共通認識がない  | 20  | 18.2%  |
| 干渉されたくない | 0   | 0.0%   |
| 社会的要請がない | 12  | 10.9%  |
| メンバーが大きい | 6   | 5.5%   |
| その他      | 22  | 20.0%  |
| 無回答      | 26  | 10.5%  |
| 非該当      | 129 | 52.2%  |

第29表 交流頻度

|        | 実数  | 割合     |
|--------|-----|--------|
| 総数     | 247 | 100.0% |
| 月に1回以上 | 44  | 17.8%  |
| 年に数回   | 119 | 48.2%  |
| 数年に1回  | 16  | 6.5%   |
| 交流なし   | 38  | 15.4%  |
| その他    | 8   | 3.2%   |
| 無回答    | 22  | 8.9%   |

第30表 相手方団体の活動内容

|         | 実数  | 割合     |
|---------|-----|--------|
| 総数      | 247 | 100.0% |
| 類似の活動   | 140 | 56.7%  |
| 関連のある活動 | 31  | 12.6%  |
| 全く異なった活 | 6   | 2.4%   |
| その他     | 3   | 1.2%   |
| 無回答     | 21  | 8.5%   |
| 非該当     | 46  | 18.6%  |

第31表 相手方団体の構成員規模

|        | 実数  | 割合     |
|--------|-----|--------|
| 総数     | 247 | 100.0% |
| 相手が大さい | 42  | 17.0%  |
| 同じくらい  | 99  | 40.1%  |
| 相手が小さい | 20  | 8.1%   |
| その他    | 2   | 0.8%   |
| 無回答    | 38  | 15.4%  |
| 非該当    | 46  | 18.6%  |

第32表 交流のきっかけ

|         | 実数  | 割合     |
|---------|-----|--------|
| 総数      | 247 | 100.0% |
| 大会・発表会  | 102 | 41.3%  |
| 上部・下部団体 | 10  | 4.0%   |
| 知人・友人   | 36  | 14.6%  |
| メンバーの重複 | 6   | 2.4%   |
| その他     | 6   | 2.4%   |
| 無回答     | 41  | 16.6%  |
| 非該当     | 46  | 18.6%  |

第33表 交流見通し

|         | 実数  | 割合     |
|---------|-----|--------|
| 総数      | 247 | 100.0% |
| より活発に   | 71  | 28.7%  |
| 現状維持    | 115 | 46.6%  |
| やめようと   | 0   | 0.0%   |
| 今後取り組んで | 12  | 4.9%   |
| その予定なし  | 29  | 11.7%  |
| その他     | 3   | 1.2%   |
| 無回答     | 17  | 6.9%   |

第34表 交流動機(複数)

|         | 実数  | 割合     |
|---------|-----|--------|
| 正味総数    | 247 | 100.0% |
| 正味回答数   | 195 | 78.9%  |
| のべ回答数   | 279 | 100.0% |
| 社会的に注目  | 41  | 14.7%  |
| 活動目標に   | 34  | 12.2%  |
| 活動の幅が   | 100 | 35.8%  |
| 活動に励み   | 66  | 23.7%  |
| メンバーの拡大 | 13  | 4.7%   |
| 他団体の要請  | 19  | 6.8%   |
| その他     | 6   | 2.2%   |
| 無回答     | 20  | 8.1%   |
| 非該当     | 32  | 13.0%  |

第35表 交流の阻害要因(複数)

|          | 実数  | 割合     |
|----------|-----|--------|
| 正味総数     | 247 | 100.0% |
| 正味回答数    | 29  | 11.7%  |
| のべ回答数    | 42  | 100.0% |
| きっかけがない  | 11  | 26.2%  |
| 経済的負担が   | 0   | 0.0%   |
| 時間的負担が   | 6   | 14.3%  |
| 共通認識がない  | 7   | 16.7%  |
| 干渉されたくない | 0   | 0.0%   |
| 必要性がない   | 13  | 31.0%  |
| メンバーが大きい | 3   | 7.1%   |
| その他      | 2   | 4.8%   |
| 無回答      | 17  | 6.9%   |
| 非該当      | 201 | 81.4%  |

第36表 会則・規約

|         | 実数  | 割合     |
|---------|-----|--------|
| 総数      | 247 | 100.0% |
| 機能している  | 90  | 36.4%  |
| 形骸化している | 26  | 10.5%  |
| 作成予定    | 14  | 5.7%   |
| ない      | 95  | 38.5%  |
| その他     | 9   | 3.6%   |
| 無回答     | 13  | 5.3%   |

第37表 意志決定方法

| 実数      | 割合    |
|---------|-------|
| 総数      | 247   |
| 正味の決定機  | 73    |
| 全買が随時に  | 29.1% |
| 幹部が随時に  | 24.3% |
| リーダーが決定 | 8.5%  |
| その他     | 3.2%  |
| 無回答     | 13    |
|         | 5.3%  |

第39表 決算規模

| 実数        | 割合   |
|-----------|------|
| 総数        | 247  |
| ほとんどゼロ    | 29   |
| 10万円未満    | 77   |
| 10-29万円   | 55   |
| 30-49万円   | 22   |
| 50-99万円   | 21   |
| 100-149万円 | 9    |
| 150-199万円 | 3    |
| 200-249万円 | 3    |
| 250-499万円 | 4    |
| 500-699万円 | 0    |
| 700-999万円 | 0    |
| 1,000万円以上 | 1    |
| 無回答       | 23   |
|           | 9.3% |

第40表 困りごと(種数)

| 実数     | 割合   |
|--------|------|
| 正味総数   | 247  |
| 正味回答数  | 235  |
| のべ回答数  | 337  |
| マンネリ   | 33   |
| 場所の不備  | 47   |
| 資金不足   | 29   |
| 情報不足   | 2    |
| 硬直化    | 37   |
| 高齢化    | 91   |
| リーダー不在 | 25   |
| 人間関係   | 75   |
| 特になし   | 34   |
| その他    | 18   |
| 無回答    | 12   |
|        | 4.9% |

第45表 困りごとへの対応(種数)

| 実数      | 割合   |
|---------|------|
| 正味総数    | 247  |
| 正味回答数   | 224  |
| のべ回答数   | 234  |
| 独自の対応策  | 99   |
| 他団体等の支  | 27   |
| 合計      | 126  |
| 行政      | 1    |
| 協会・連盟   | 7    |
| 自治会・町内会 | 5    |
| 他・サークル等 | 6    |
| 民間企業    | 1    |
| NPO     | 0    |
| その他     | 1    |
| 複数種類    | 2    |
| 種類不明    | 4    |
| 特になし    | 100  |
| その他     | 8    |
| 無回答     | 23   |
|         | 9.3% |

第38表 収入構造

| 会費      | 負担金 |        | 行政の補助 |        | 民間の助成 |        | 寄付  |        | 借入金 |        | その他 |        |
|---------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|
|         | 実数  | 割合     | 実数    | 割合     | 実数    | 割合     | 実数  | 割合     | 実数  | 割合     | 実数  | 割合     |
| 総数      | 247 | 100.0% | 247   | 100.0% | 247   | 100.0% | 247 | 100.0% | 247 | 100.0% | 247 | 100.0% |
| なし      | 20  | 8.1%   | 189   | 76.5%  | 203   | 82.2%  | 206 | 83.4%  | 209 | 84.6%  | 194 | 78.5%  |
| 0-10%   | 7   | 2.8%   | 4     | 1.6%   | 7     | 2.8%   | 2   | 0.8%   | 5   | 2.0%   | 9   | 3.6%   |
| 11-20%  | 6   | 2.4%   | 3     | 1.2%   | 4     | 1.6%   | 6   | 2.4%   | 1   | 0.4%   | 2   | 0.8%   |
| 21-30%  | 5   | 2.0%   | 5     | 2.0%   | 2     | 0.8%   | 0   | 0.0%   | 1   | 0.4%   | 2   | 0.8%   |
| 31-40%  | 3   | 1.2%   | 1     | 0.4%   | 1     | 0.4%   | 2   | 0.8%   | 2   | 0.8%   | 2   | 0.8%   |
| 41-50%  | 16  | 6.5%   | 9     | 3.6%   | 2     | 0.8%   | 2   | 0.8%   | 2   | 0.8%   | 3   | 1.2%   |
| 51-60%  | 4   | 1.6%   | 1     | 0.4%   | 0     | 0.0%   | 0   | 0.0%   | 0   | 0.0%   | 1   | 0.4%   |
| 61-70%  | 6   | 2.4%   | 4     | 1.6%   | 0     | 0.0%   | 1   | 0.4%   | 1   | 0.4%   | 1   | 0.4%   |
| 71-80%  | 7   | 2.8%   | 1     | 0.4%   | 0     | 0.0%   | 2   | 0.8%   | 0   | 0.0%   | 1   | 0.4%   |
| 81-90%  | 12  | 4.9%   | 0     | 0.0%   | 1     | 0.4%   | 1   | 0.4%   | 0   | 0.0%   | 0   | 0.0%   |
| 91-100% | 3   | 1.2%   | 1     | 0.4%   | 2     | 0.8%   | 0   | 0.0%   | 0   | 0.0%   | 1   | 0.4%   |
| 全額      | 134 | 54.3%  | 5     | 2.0%   | 1     | 0.4%   | 1   | 0.4%   | 1   | 0.4%   | 7   | 2.8%   |
| 無回答     | 24  | 9.7%   | 24    | 9.7%   | 24    | 9.7%   | 24  | 9.7%   | 24  | 9.7%   | 24  | 9.7%   |

第41表 活動内容面での見通し

| 実数      | 割合   |
|---------|------|
| 総数      | 247  |
| とても明るい  | 16   |
| まあまあ明るい | 94   |
| どちらとも   | 80   |
| やや暗い    | 32   |
| とても暗い   | 3    |
| 無回答     | 22   |
|         | 8.9% |

第42表 活動環境面での見通し

| 実数      | 割合   |
|---------|------|
| 総数      | 247  |
| とても明るい  | 15   |
| まあまあ明るい | 106  |
| どちらとも   | 64   |
| やや暗い    | 33   |
| とても暗い   | 7    |
| 無回答     | 22   |
|         | 8.9% |

第43表 運営資金面での見通し

| 実数      | 割合   |
|---------|------|
| 総数      | 247  |
| とても明るい  | 13   |
| まあまあ明るい | 79   |
| どちらとも   | 83   |
| やや暗い    | 40   |
| とても暗い   | 9    |
| 無回答     | 23   |
|         | 9.3% |

第44表 運営人材面での見通し

| 実数      | 割合   |
|---------|------|
| 総数      | 247  |
| とても明るい  | 5    |
| まあまあ明るい | 70   |
| どちらとも   | 76   |
| やや暗い    | 64   |
| とても暗い   | 14   |
| 無回答     | 18   |
|         | 7.3% |

第46表 協会加盟の時期

| 実数     | 割合  |
|--------|-----|
| 総数     | 247 |
| 2年未満   | 13  |
| 2-5年   | 20  |
| 5-10年  | 48  |
| 10-15年 | 40  |
| 15-20年 | 29  |
| 20-25年 | 30  |
| 25-30年 | 20  |
| 30-40年 | 11  |
| 40-50年 | 14  |
| 50年以上  | 3   |
| 無回答    | 19  |

第47表 他の協会への加盟

| 実数    | 割合  |
|-------|-----|
| 総数    | 247 |
| している  | 100 |
| していない | 80  |
| 無回答   | 67  |

第52表 リーダーの性別

| 実数  | 割合  |
|-----|-----|
| 総数  | 247 |
| 男性  | 178 |
| 女性  | 61  |
| 無回答 | 8   |

第50表 協会への要望(複数)

| 実数    | 割合  |
|-------|-----|
| 正味総数  | 247 |
| 正味回答数 | 217 |
| のべ回答数 | 282 |
| ノウハウ  | 16  |
| 資金の援助 | 46  |
| 陪同・場所 | 61  |
| 交流の仲介 | 23  |
| 特になし  | 94  |
| その他   | 12  |
| 無回答   | 30  |

第55表 リーダーのやりがい(記述)

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 247 |
| 記述あり | 147 |
| 記述なし | 100 |

第48表 協会加盟の理由(複数)

| 実数      | 割合  |
|---------|-----|
| 正味総数    | 247 |
| 正味回答数   | 234 |
| のべ回答数   | 320 |
| 振興に貢献   | 140 |
| 類似の団体   | 47  |
| 他団体との交流 | 59  |
| 構成員の拡大  | 12  |
| 活動上の利点  | 45  |
| たど何となく  | 1   |
| 知らなかつた  | 0   |
| その他     | 16  |
| 無回答     | 13  |

第53表 リーダーの職業

| 実数      | 割合  |
|---------|-----|
| 総数      | 247 |
| 農林漁業    | 26  |
| サラリーマン  | 58  |
| 専門的職業   | 10  |
| 自営業     | 29  |
| 公務員     | 35  |
| 主婦(パート) | 22  |
| 主婦(専業)  | 11  |
| 学生      | 0   |
| 無職      | 36  |
| その他     | 13  |
| 無回答     | 7   |

第57表 自由回答(記述)

| 実数   | 割合  |
|------|-----|
| 総数   | 247 |
| 記述あり | 81  |
| 記述なし | 166 |

第49表 協会加盟のメリット(複数)

| 実数       | 割合  |
|----------|-----|
| 正味総数     | 247 |
| 正味回答数    | 241 |
| のべ回答数    | 387 |
| 振興に参加    | 122 |
| 活動場所の確保  | 36  |
| 大会・発表会   | 103 |
| 他団体との交流  | 81  |
| 構成員の拡大   | 4   |
| 有益な情報    | 15  |
| メリットなし   | 17  |
| デメリット大きし | 4   |
| その他      | 5   |
| 無回答      | 6   |

第54表 リーダーのやりがい(択一)

| 実数     | 割合  |
|--------|-----|
| 総数     | 247 |
| しばしばある | 76  |
| ときどきある | 83  |
| どちらとも  | 43  |
| あまりない  | 12  |
| まったくない | 12  |
| 無回答    | 21  |

## 「舞鶴市生涯学習・スポーツ関連団体実態調査」自由回答一覧

- 再度のご通知いただき申し訳ございません。私こと11月始めより、眼圧があがり治療中ですが、炎症がまだ治まらず、暫く入院が必要となりました。右の目がほとんど見えず、読むことも書くことも至難です。少し長引きそうです。/またこんなことが続くと、意欲(活動)があっても、現在の指導が可能か案じられます。後任を育てるのも俳句においては短期間にはいかず、全国俳人協会(全国誌、各誌社)からの推薦により行います。が、会員の俳句活動が浅いため、今のところ不安です。ただ会員の意欲の高まりと協力的な集まりなので、これに応えねばならない義務に悩んでいる次第です。
- 冠句は松尾芭蕉の没年の前年元禄6年、京の俳人堀内雲鼓(菩薩地、京都上徳寺、昭和初期碑建立)によって勃興を見た。俳句と同様17文字定形の韻律詩だが、残念ながら現代(この場合大正期)に至るまで雑俳詩として世間に評価されてきた長い空白の時期があった。大正末期、早大出身の太田久佐太郎(講談社編集長~冠句文芸塔初代主幹)の努力により文芸作品として開眼し、従来の笠附け、5文字附、冠付け等の呼称を脱皮し現代冠句として、俳句、川柳と共に隆盛を見たが、久佐太郎没(昭和30年)後、徐々に同好者の高齢化が目立ち若年層に背を向けられる傾向にある。5・7・5からなる句の体型の頭部5文字(冠題)が共通して既存している為、いわゆるものは附的な要素とその観念が抜けきらず、えてして低俗的な作品に落ちやすく作者自身もマンネリ化の持続に気付きながらもその域を脱しえずスランプに陥り易いのが欠点であろう。一時期前衛的志向の集団による作風の改革の時代が続いたが、牽引作家たちの志望により次第に元の旧態依然とした作風の流れに還って行った。しかし、一般的には大正、昭和の時代より当然のことながら文学性の高い作品の向上を目指し、その努と共に顕著な現れのあることを自負している次第である。
- 生涯学習や地域のお年寄りの「生きがい」について現在行政機関などが、繰り上げている特別な意義については承知していない。しかし、本会員に占める高齢者の比率は高く、会員の生きがいなし楽しみとなっていることは確実にいえる。また、字義通りの生涯学習についても本会の研究テーマは無限であり、会員の研究を奨励しており、学び続けることを当然前提にしている。/学ぶだけでなく古文書の釈文作成や文書調査への参加など、研究に進むよう奨励しているが、特に高齢者の場合困難が大きい。
- 10年位前までは小中学生も多く、活発に練習、活動をしておりましたが、年々メンバーが少なくなり寂しく思います。/幼稚園の年少児から始めた子供さんが二次の母となり、それでもまだお稽古を続け職各を頂きました。よく頑張ってくれたと思います。そういう「がんばり」はこれからの人生にも大きくかかわってくると思っています。/73歳の女性の方が三弦のお稽古に見えています。いつもその姿を見ながら、私もこういう風に年を重ねていきたいと感じます。いくつになっても前を見て目標を持つことはこんなにも人を明るく、若々しくさせるものかと...また、人生の先輩として教わることが多く、私自信の「生涯教育」だと考えています。
- まず、年1回の自主コンサートのとき、半年前に会場を取りに行ってもまったく思い通りに取れない。(行政が先にいい日はおさえている。)/この舞鶴に住んでいる人に限らずですが、刺激やいろんなことに対する、欲が少ない。何となくやっているというのが多い。だから、市民の人たちに対するアピールが少なく、一部の人が何か一生懸命やっていることが多い。もっと何にも意欲も興味を示さない人々を多く取り込んで情熱的になってもらわないといつも中途半端に見えます。/何かをやっている人だけが、文化や芸術などを育てているのではなく、回りの人たちが参加してきたり、助けてくださったりして初めて成長していくと思います。たとえば芸能人や有名人コンサートは見に行く。でも会館使用料が払われるだけで、お金も他には落ちない。もっと地方でやっている人たちの発表の場をみんなで盛り上げて応援するのが基本だと思うのですが、文化協会

に入っている団体ですら、自分の所のことしか考えていないのが現実で、文化協会が文化的なリーダーになっているとは思えない。/お年寄りの人たちは民謡だ、ゲートボールだと元気ですが、反対に子供はピアノやエレクトーンにしても小中学だけ習わせるという人が多い。子供の頃から続けてこそ指導者や楽器なら演奏家になれるというのに指導している立場として残念に思います。

- 高齢者の心身の健全化による幸せの維持の追求と継続の実践活動。
- 老人の趣味としてすばらしい生きがいになっています。今まで80歳以上の方がリーダーをしておられましたが、一番若い私が世話をすることになりました。内容が難しいので勉強と声の練習をしてその場に望みます。今がピークですが、いつまで続くか心配です。リーダーとしては心配はありません。
- 「生涯学習」の定義が良くわからないのですが、舞鶴市内の文化団体の活動は生涯学習活動と定義づけできるのですか？
- 一週間に一度の活動であり、決定事項等団員に徹底しにくい。大太鼓、ティンパニー、鍵盤楽器、チャイム、ドラムなど大型楽器等を置く場所がない。毎回運搬することは到底出来ない。(現在は体育館の階段下に置かせて頂いているが、必要な楽器があってもこれ以上置く場所がない。)飛びぬけた指導者がいない。外部から呼ぶには資金面に限りがある。
- 第8回まで入場者数平均1500名、文化会館大ホール。毎回年齢層別に新鮮味ある市民に感動してもらえ魅力ある舞鶴の音楽(カラオケ)が聞いてもらえるように、深い関心を持ってもらえるような人、歌い方、感唱指導、リズム選曲、感情度の向上に努めています。次回の大会が満席になるようプログラム、ポスター広告の書き方、人選に工夫しています。いかにして市民の心をなくさぬ感動してもらえるか、私の人生の生きがいです。お年寄りにはその老人の最大限の歌い方、若い人にはその人の最大限の表現と、そして豊かな幸福感を養うための訓練、指導、楽しい大会とその日のための努力、やさしい理解と納得してもらえる指導

性を常に考えていますが、なかなか相手に喜んでもらえず、でも年々1650名席がほとんど満席となり全国の関係者から注目され、たくさんの感謝状を受賞しています。

- 現在カラオケの指導をしております。年配の方が多く歌えなかった人が歌えるようになり舞台上に立ち、順々に進歩してくださる喜びと共に不安は時々見られる。勘違いされる方が生まれることです。生き方、人間づきあいと共に技術の進歩を目的としていますが、技術に走る方が生まれると生涯学習は共に生きながら学んで欲しいのにと悩むことがあります。メンバーさんがほとんど自分より年配であるため、言いにくいことも多々ありますが、何とか日々送らせていただいております。最近の現実的な悩みはカセットテープのダビングが出来ないので私のほうからは資料の提供があげられないこと。年配の方が多く自分で資料は作れない。カラオケ教室の先生はダビングをしてはいけません。要領よく自分でレンタルを借りたり友人にしてもらったりの方は良いのですが、カセットテープを買うとレッスン料が大幅に高くなります。なるべく安くレッスンがしたいが、今のところ各人に任せるより仕方ありません。
- 詩吟は生涯学習として本当に費用も安いし、健康にも良いので多くの人に詩吟をしてもらいたいと思っていますが、最初の取り組みが声を出すことにあり、難しいと思われ会員の増強が進まないのが残念です。もっと公民館活動など市としても大いに取り組んでもらいたいと思っている。
- 日本舞踊は心と身体で踊ります。いかに上手に踊っても心がこもっていなければ何の感動もありません。一つの新舞踊にしてもドラマがあります。この踊の仲に自分が入ってその人物にならなければなりません。それはお弟子さんたちのたゆまない努力と教えるものの熱意がなくてはなりません。いかにしてより美しく、人の心を打つ踊が出来ののかこの一点に心血を注いでおります。踊りの意味を話し、目線一にしても指一本にしても舞扇一本にしてもおろそかにせず扇子の先まで血の通った踊、これを日夜お弟子さんと奮闘して、涙を流し、扇でお弟子さんを打つこともあります。が、その人の技量以上に完成したときが最高の幸せです。
- 古典の造詣に日本舞踊を研鑽しておりますが、会員(弟

子)は減少しております。

- 私共の会は\*\*\*\*\*と\*\*\*\*\*に分かれ、25～30名で構成されております。全員\*\*\*\*\*、\*\*\*\*\*両方に所属しています。舞鶴市文化協会、中丹文化協会、日本舞踊連盟、各レコード会社の講師会に加盟し、舞鶴市主催の各イベント、中丹主催の行事等には積極的に参加し、自主公演も行い、文化的に貢献できることを喜びとし、使命と考えて日々研鑽を重ね技術の向上に努力しております。会員は市内全域に分散していますので、各自、自治会、婦人会、老人会などと交流を持ち日常的に活動しております。今後も市民の皆さんに見ていただける踊り、一緒に楽しく踊っていただける踊りで、皆で励みたいと思います。
- 舞鶴市社会福祉協議会登録ボランティアとして老人ホーム等施設を訪問して「踊りの日を楽しみにまっ」と老人さんの笑顔を見ると、踊りは未熟でもこの一時を少しでも心穏でいただけたら...と、心一杯身体一杯やらして頂いて、私たちのほうが健康を頂いている。そしてほんの少しでも社会にご恩返しが出来たら...と、いつも順番に4人ずつ協力してくれる会員さんも民謡のおかげさまで社会参加させていただける...と喜んで力になり支えてくれます。みんな高齢になったのでどこまでやれるか?一日一日を感謝しております。
- 文化協会に入会当所、\*\*\*\*\*、その後\*\*\*\*\*に変更、平成元年からは\*\*\*\*\*に再度名称を変更して現在に至っています。その間、5年程前に構成人員が多くなりましたので、東・西・中の3団体に分かれました。\*\*\*\*\*会全体にもなんと200名を超えています。指導者も東7名、西4名、中1名会長も何代も代わっていますので定かでない部分もあることは事実です。
- 老人ホーム等への施設への慰問をいくつか持っているのですが、まだ勤めを持っている人もあるので、同じ人が出向くことが少々苦になっています。デイサービス等でわずかな時間ですが、たくさんの方々に接する機会が出来、喜ばしく思う点もあります。体がまったく動かない重度障害者の方々との交流もありますが、少しでも明るく生きられる時間を持つことが出来ることを目標に頑張っています。リーダー

ーとしては会員が同年齢者が多くあるため、苦勞する面もあります。

- 創作舞踊というジャンルは非常に(一般的に)理解しがたい世界だと思います。振り付け一つでどのような世界も創り上げられる反面、歌や演劇のようにはわかりにくいのでその点でいつも悩んでいます。自分の生涯を通して表現したいテーマはまだまだありますのでこれからも発表の場を多く持って一人でも多くの方に見てもらいたいとは思いますが、生徒集めも容易ではないので大作は難しい段階です。海外公演もしたいし他の団体とのジョイントもしていきたいという希望はあります。いずれにせよ、続けていくという姿勢は変わりませんので肉体的に無理が無い限り踊りつづけていこうと思っています。肉体一つでどこでも手先をのばせばそこに何かが生まれてくるこの素晴らしい空間を忘れない限り小さいグループでもがんばっていけると信じています。
- 去年、ヘルニアで腰の手術をして1年ぐらい何もできない状態にありました。急でしたので仕事もできず、病院のため息ばかりでしたがバレエの生徒さんは早くお稽古ができるようにがんばってくださいと見捨てるのではなく大変励まされ、もう一度やってみよう自分のリハビリを兼ねてレッスンを始めました。現在3名しか生徒さんはいませんが、又子供のレッスンもやってみたいと思うようになっております。バレエは難しいので続けてレッスンに参加してくれる人は少ないです。でも好きだという気持ちが一番大事なのだといつも思います。私が知っている事、バレエの素晴らしいところをもっとたくさんの人にわかってもらいたいと活動始めましたが満足いくようにはいきませんでした。もっとこんな事をしたいなどいろいろありましたが、好きな事をいっしょにやれる仲間があるというのは生きがいにつながるなど最近思います。焦らずゆっくり活動は続けていきたいです。
- 昔は「東公会堂」と言った場所がありダンスパーティやレッスンも安く使用させていただき床もフロア-で使いやすく古い建物でしたが適当な場所がありましたので何回かチャリティパーティも行い、寄付させていただいたこともあります。現在はこのような場所が無く多くの会館はありますが、私た

ちが思う場所は無いと思っています。今後考えていただけるのならば社交ダンスサークルもたくさんありますのでこのような場所を考えていただきたい。

- 文部省が生涯学習・生涯スポーツ、厚生省が成人病予防・生きがいづくりに力を入れており、社交ダンスは中高年にとって最高のスポーツであり生涯学習・生涯スポーツ・成人病予防・生きがいづくりに役立つと思います。平成 9 年から社交ダンスの無料講習会を始め、今年は老人会にも回覧版を回したり一般 80 人、老人会より 60 人が集まりましたが老人会の人々は一ヶ月で全ての人がやめました。若い人についていけないのが原因でした。しかし舞鶴は会場費が高くて老人会だけ別の日に講習を行うのは金銭的に無理なため困っていたり西支所長の高井様から公民館の催しとして取り入れてもらったらよいとアドバイスをいただいたので中央公民館長に生涯学習のため高齢者を対象にした社交ダンスを公民館の催しとして取り入れていただけませんかとお願いしたり、社交ダンスは床に傷をつけるからだめだと言われたので今は女子のヒールにはヒールカバーを付けており床に傷はつきませんとお願いしましたが社交ダンスは公民館としてもやるつもりは無いとけんもほろろの返事でした。今年 3 月に江市市長に他の都市では社交ダンスを生涯学習のため市の教育委員会が主になって市の催しとして行っているから舞鶴でも社交ダンスを市の催しとして取り入れていただきたいと申し入れるなり市の催しとしてはできるか、ダンス連盟の方からこういう事をしたから協力してくださいと言われた場合はできる限りの協力はしますと言って頂いており西支所長の高井様も生涯学習に理解を示しておられるのに、その考え方が中間管理職の中央公民館長には伝わっていません。公民館は使わせてやっているという態度がありありとわかります。もっと中間管理職にも市民の生涯学習、生涯スポーツ生き甲斐づくりを理解するように指導したほうがよいと思います。
- 舞鶴市のために調査研究ご助力を賜り感謝しますが、舞鶴特使とか各大学講師や識者が絶えず舞鶴市の要請で講演会や研究会が催されていますが何一つ、有意義で成

果が合ったためしが無い、ということは行政も要請に応じる先生方も得ていない。舞鶴市の発展はどうあるべきか、教育はどうあるべきか、積極的な具体策が無い。したがってこうした研究会や講演会は毎年行政や各団体が主催して実施されるであろうが、何の意味も期待感も無い。舞鶴市は府北部の沈滞地域にあって「薄暗いグレー色である」とかつて京都の評(数年前)もあり、現NHK舞鶴放送支局長も舞鶴の文化は暗い一例ばかり、西舞鶴地区にある舞鶴文化公園運動場にしても何に文化があるのか？と指摘されている。前萩市市長曰く「芸術文化をおろそかにしている都市が栄えたためしが無い」とは特に名言である。文化協会団体はこうした暗い世相からせめて心の潤いを得るために各学会に参加しているのが本音ではなからうか。守市市に開する各先生方の講演はその具体策や芸術(心の教育)にはふれていないのが現状です。希望の持てる舞鶴市施設は表面ばかりで実態が無い。今ほど心の教育が大切な時はない。今私たちの別の会は学校に花いっぱい運動、家庭に小さなペット、など美しい町づくりを提唱しています。都市の発展は人づくりからです。

- お年よりの多くの方は何らかの生き甲斐を目的に活動しておられるが又反面多くのお年よりは気持ちがあっても実際に取り組んでいない方もある。行政主催の講座や民間主催の講座等がネットワーク化され、一段の情報の提供によって生き甲斐へのきっかけの入口を選択出来るといい。
- 現代はよくいえば価値観の多様な時代といわれますが、悪く言えば会員それぞれが好き勝手。本来の写真を楽しむという原点からいつの間にか離れてしまい会内部の人間関係のドロドロしたもつれ合いみたいなものを痛感。
- フォトグループ舞鶴「\*\*\*\*\*」をして写真クラブが誕生して 9 年、年 1 回から 2 回の写真展を開催しました。4 年前から文化協会に入会して総合文化会館などで京都北部の市町村を代表する写真クラブと合同写真展などを舞鶴で開く事ができました。文化協会に加入する団体が多く会場をキープするのに苦労した事があります。又、写真展をする場合に会場費が高くなかなか出来ないのが残念です。
- カメラの機種“コンタックス”を愛好する会員で構成され、写

真技術の向上と会員相互の親睦を目的としたクラブ活動を行っており、本部は東京にあります。使用カメラが他のカメラより多少高いのが難点ですが、写真の出来上がりは最高のもので確信しております。ノ2.文化活動の一つとしてプロの講師による「子供のあるお母さん」「高齢者の生涯教育」を併せた“やさしい写真入門”講座を3~4ヶ月で理論的に写す事が可能となるまでの初心者教育を企画し、会員の増加を検討していますが資金不足で実現しないのが現状です。ノ注・コンタックスはプロが使用する高価なものから一般的に入手可能な機種まで多種類ありますので初心者教室卒業者が将来会員になることも視野に入れた計画です。

- 私個人としては文庫山学園の書道教室の講師を10年以上続けてきました。私も高齢者(80歳)ですのでせめて書を通してお年よりに尽くしたいと思っております。しかしそれにはもっと一般の方に親んでもらえるように読める書にしていかねばと感じております。
- 私自身がいつまで活動が出来るか会員の期待が大きいために責任を感じている。
- デコパージュ(装飾貼り絵)を通して現在小学校の社会人講師として1年生から6年生まで図工講師として活動しています。又デコパージュはリサイクル関係の手工芸なので環境問題も生徒さんたちに考えてもらっています。考える立場ですが多くの子供たちから学ばせてもらっています。デコパージュは手先の仕事为主なので(切り抜く作業)ボケ防止に役立てたらと思っています。
- 文化協会とは関係ありませんが今感謝している事は舞鶴市役所内健康増進課の運動として寝たっきり老人を無くすサークルを月に1回ぐらいづつ公民館においてその地区の65歳以上を対象にふれあいサークルをしてくださいます。内容は小運動会や手芸や手品や料理、楽しく参加させて頂いております。老人を相手に大変だと思いますがその日を待っております。寸劇をしてくださった時もありました。
- 会員には高齢者が多く、若年層女性層にもっと働きかけて普及したいと思う。更に囲碁講座等を開いて囲碁の普及と

認識レベルアップ等に寄与することによりメンバーを確保する事も望んでいる。会場について自主運営しているが全てメンバーによって管理運営しているのが当番制など支障をきたす事もしばしばある。しかし囲碁愛好家の多いメンバーはそれぞれに何らかのメリットあるいは楽しみにしている人が多いと思う。

- 文化協会加盟団体の中ではわが\*\*\*\*\*会は少し異色に映るようだが、食事文化(食文化)を考え、食事文化を通して生命と暮らしをみつめる団体として登録しているのだと思っている。当初のメンバーは今では農作物の生産者と、代表者位で他は新しい人に入れ替わっている。16年間の活動の中で始めのうちはほとんどが無償で農薬の生産物の購入グループを始めたが、最低限度の人件費を得る事さえ今は困難になっている。中心はあくまで「食べ物を通して生き方を考える」点なのだが、余裕の無さでほぼ共同購入の会のような印象を与えている。ただ毎年行われている「みそ作り」ではこうじ作りを学んだりいろんな方法を各家庭の知恵の中で教えてもらったりで材料の選び方、地域による味噌の違いなども自然にわかってくるおもしろさが体験できる。“食べ物”でつながっているだけのグループだけど、いろんな人がいて年齢層もまちまち。それぞれがいろんな知恵を出してつながれるというのが楽しいところ。生産者もおばあさんたちとつながっているし。文化協会に登録しているのは世話人さんの数字でその人たちのところに多くの人が集まっているので実際は100人近いメンバーということになる。その人たちとの調和と運営はとても大変な点も多く、ボランティアで関われる人の少ない現在、経費の面からも将来は...いつまで続くものかあやしい現実が待っている。みんな素人でフツの主婦。むずかしーよー。
- 59才から始めたゲートボールも10年目を迎え、1級の審判試験にも合格し、府認定の審判指導員をしたり、競技大会の役員等、競技者以外の任務も多く、それなりに大変です。やるからにはと思って頑張って取得した審判資格もったばかりにしんどい目に合わねばならない。然し誰かが世話役を引き受けねば会運営は成り立たないと思う。次に

不安に思っていることは会員の現象問題で高齢化が進むにつれ徐々に退会者が出て補充ができない現状で何とか後継者をと願っています。ゲートボールは難しいという固定観念があり実際グラウンドゴルフに比べて難しいかわかりませんが、入ってみると奥が深いからこそやりがいがあるスポーツであり身体と頭を使う老化防止の最適のスポーツであるといえる。

- はじめに、所属団体をGB団体として回答した。(他団体はGB団体以外と考えた)ノリーダーとして最も大切にしたいことは、人間関係であり、ともすれば勝敗にこだわり励ます言葉が少なく〇〇難的な言動がなくなり〇〇である。特に高齢者層が多い団体であるので頑固さ、プライドを刺激することになりやすいし、スポーツに
- 回答が遅くなりまして申し訳ありません。
- 私たちのチームは年齢が若く、それに年も同じということでなかなかリーダーという存在にあたる人がいません。始め(チームができた頃)楽しく、身体を動かせるクラブ感覚な所があり、だらだらとした活動をしていましたが、9月舞鶴市の夜間リーグに出場した時、自分たちのバスケットがまだ甘いと感じ、練習にも気合が入りますが、注意やアドバイスしてくれる人がいないため、なかなかうまくいきません。友だち(クラブ員)どうして注意しあうのも気を使い本音でぶつかれないはがゆさ、注意され腹立たしい気持ちになる者があり、どうしてよいか悩んでいます。コーチという立場の人が欲しいです。活動場所についても、舞鶴市内の中学校は毎日使用されており、舞鶴市の西・東体育館の使用料はとて高く使用することができません。私たちが使用している、上杉(綾部)の体育館は綾部の部員によれば使用料が二分の一で1000円と借りやすく便利ですが、舞鶴から少し離れているため練習時の集まりが悪く、困っております。練習場所の提供していただければ嬉しいです。
- 現在の23名の部員のうち男子2名、女子1名を除き全員が艦船乗組員で構成されており、乗り組んでいる船がばらばらなために、練習はもちろん試合のときにも全員そろわないのが一番のネックになっています。また若い隊員の中

には「入港してやっと休めるのにクラブ活動など」という思いを持った人が多く若い部員の確保に苦労しています。そのため部員の平均年齢がだんだんと高くなり、今年からは若い部員を積極的に勧誘し、年配者で2部チームを作ろうと計画しております。メンバーがそろくと結構実力もあり、他チームから練習試合の申し込みもあるのですが、いかんせんメンバーがそろわず断らなければならないのが当チームの実情です。勤務態勢は変え様がなくしかたないのですが、それ以外の面で部員を練習等に参加させるのになかなかいい案がなくいつも頭を痛めております。

- みんなリーダー、代表になる人がなく、時間的なことや忙しいとかでなかなか決まらず困っている。
- 私たちのクラブは代表を毎年あるいは2年位で交代するようにしています。それは家庭婦人であることで、代表の仕事は大会の準備、役員会などなかなか大変であるためです。それをみんなでわかりあおうということです。今回、私も初めて代表をさせてもらって、仕事の重大さ、責任感の大変さ、などを知ることができました。来年は新しい代表の元で新しいチームができます。今回回答はさせていただきましたが、今度の調査の際は新代表にお伺い下さい。
- このチームを作る時に、小学校地区のバレーボールの中心になっている人に協力してもらい、4月頃からある程度の人数の把握をし9月の顔合わせの時に約15名集まり和気藹々と主婦の仕事、育児、家庭などなどクラブを通じて相談できる楽しい、明るい人間関係ができればよいと思っていました。試合を一つ一つ勝ち進むにつれてやはり欲も出てきていかにして勝つか、勝つにはそれなりのメンバーでと思うと上手な人をレギュラーに下手な人はベンチでと頭をかかえます。皆も勝ちたいと思う気持ちは同じですが、友だちがレギュラーから外れるとその度ごとに話し合いもたれているようです。その後私のところへ相談に来てくれますが、難しいです。一つのチームをまとめるには代表の私一人では？と悩みます。他にコーチとして指導してくれる人がいてくれればと思います。
- 時、その時において流行するスポーツというものがあります。ソフトテニスという競技はどちらかというとマイナーな部分も

あります。今私たちのクラブは年リンピックの時(京都大会)にできた60歳以上の方がプレーされているクラブ(はまなす)と一緒に活動しています。中には70歳後半の方もおられ、色々な話をきかせていただいています。人生上の出来事など心にとめておく事が沢山あります。そんな話を聞きながら一緒にソフトテニスをする楽しさを多くの方に知らせなければとは思いますが、こういうクラブがある事もあまり知られていないのかもしれない。定年後の方々の参加を願っています。私たちのクラブは人数が少なく、単独の行動はとれなくなっている状態が続いています。今ひまわりクラブは小学生たちのクラブの様に思われている状態です。ママさんたちの集まりの\*\*\*\*\*クラブでもあるのです。

- 団体を始めてまだ1年も経っていないので人をまとめたりするのもすごく難しい。全員がバラバラの仕事をしているので、集まりたい時に集まれないことがある。
- 仕事の都合により、毎回参加できるとは限らず、時には1ヶ月~2ヶ月間顔を出せない時もあるので、一応登録上長となっていますが実際は協力し合いながら全員で運営しております。たくさんの方に入部を呼びかけていますが年々進んでやろうという人が少なくなってきております。人数の減少、高齢化が進み10年先が見えません。世代の違いか？社会がそういう大人を育ててきたのかわかりませんが、わずらわしい人間関係(団体の中に入る)よりも個人だけの優先社会になってきているのでしょうか？
- 自己中心的な人が多く大変困っています。リーダーとしてやっていてよかったと思った事はないですね。
- 活動しているメンバーを指導していく際、そのメンバーが楽しく健康維持のために練習しているのか？または本格的に向上心を持って練習しているのか、その見極め方。
- 体協に加盟していない団体についても調査してほしい。現在ショートテニスの協会を作り事務局としてやっています。会員は約200名、13団体あり去年に3回の大会を行い私のサークルも30名ほどの人数で週1回活動をしています。20から60まで広い年齢層で参加していただいています。舞鶴は大会を行う体育館をなかなかとれません。特に体協に加盟していなかったりすると大変です。活動内容の調査

も大事ですが施設の面でも調査が必要と思います。体協の考え方が伝わってこない。体協が行う行事はリスクが多いのにプラスになることが少ない。若い者がすぐにスポーツできる所がない。(PTAなどでないと体育館もとりにくい)急に生涯スポーツといわれても普段取り組みを見ることが少ない。どれだけの人の目に入るのか。協会の人間や各団体が見てもあまり意味がないのでは？

- 私が監督をしている現在のクラブは会社(組織)の厚生会のクラブであり会社の業績等が如実に現れるいわゆる景気に左右される安定感の低いクラブであり昨今どの業種にも言えることだが、収益が低くあまりよい状態ではありません。そのためクラブの必要経費も年々縮小され活動にも制限されることが多くなって着ていることが今の一番の苦勞である。前項にも書き添えましたが、日常の練習の中で繰り返し(反復練習)していることが本大会での成果が出せた時の選手の表情一つ一つ、個々に表現が違うこともありますが、子供にも似た何ともいえない最高の笑顔を見るとき、結果その試合に勝利できればそれは最高の喜びである！！
- チーム(構成員)づくりに苦勞している。理由は経験者が少なく、また定期的な人事異動があり、ある程度チームができたと思った頃に(2年から3年)異動によりチームの再編成をしなければならない。
- アンケート内容が団体役員向けであり私たちチームの役員では質問内容への回答が困難である。
- 高校・大学卒業後なかなかスポーツに取り組もうとする人が見つからず、またそのような人を探すきっかけが見つからないので今後メンバーを増やす、またはチームを継続することが難しくなっている。スポーツを楽しむことより“遊びたいから”と誘ってもなかなか参加してくれないのが現状です。
- 私たちのチームは学生から社会人、特に東舞高校卒業OBを中心にしたチームで、クラブを設立した当時のメンバーがほとんど残っている。いわゆる年寄りチームですがチームの目的はあくまでも「勝つサッカー」。サッカーレベル向上を目的にしたけこうきついクラブですが趣旨に賛同す

る若いメンバーも入ってくるようになりました。なかなか“生涯スポーツ”という言葉からイメージするスポーツにサッカーというスポーツはハードすぎるように思われますが、決してそんなことはないと思います。ただ、今はジュニア、ジュニアユースのゲームを消化していくことで精一杯でなかなかシニアのための場所、時間がないように思う。年齢がそこになるとサッカーをやめるかへたな指導者になる人がほとんどですが、40 になっても 50、60 になっても仲間と一緒にボールを蹴ることができればと思う。

- 日本にはスポーツするためにすばらしいたくさん施設があるのになぜオリンピックやバレーの世界選手権では負けてしまうのかとても疑問です。/ 舞鶴は大きい市なのにサッカー用のグラウンドがとても少ない。練習のできる場所が少ないです。/ 舞鶴市の大会に参加しているチームはただ遊びのようなかたちで大会に臨んでいると思います。私たちは真剣に競い合いたいしもっと真剣になって欲しいです。そうすればその地域全体のレベルがあがるのではないかと思います。サッカーはゴールを入れないとどうもならない、それ以前にいいプレーがあっても関係ないと思います。
- \*\*\*\*\*クラブは野球・バレー・サッカーの3部から構成されています。野球・バレーにおきましては創部 28 年の伝統ある団です。サッカーにおきましては創部 4 年目です。他の部に比べ、サッカーはずいぶん遅いスタートになりましたが、将来的には小学・中学・高校(社会人)という 1 つのものにしたいという思いがありやがては指導者として活動して欲しいと思っています。今回のアンケートに私自身理解したいことがありますので検討してみてください。サッカーの組織の問題点です。バレー・野球はスポーツ少年団に登録さえしていれば小学生はもちろん中学生の試合も自動的に案内が来ます。しかしサッカーはどうでしょうか？スポ少に登録してもそれだけで、試合等の案内は一切来ません。ではどういう事かといいますと、第一にスポ少に登録する事が第一条件。第二に京都府サッカー連盟に加盟すること。これで初めて試合に参加できるのです。(全国大会につながる試合やスポ少の試合)他のバレーや野球はス

ポ少に登録するだけで、多くの楽しいイベントに参加できるのになぜサッカーだけ例外なのでしょう。私には理解できませんし、何のためのスポ少なのか理解に苦しみます。生涯学習、皆にスポーツを与える場作りという建前は十分理解できますがその前に組織の運営のあり方というものは今一度考え直すべきではないでしょうか。それが本当の意味での生涯学習につながると思います。

- いろいろありますがずっと思っている事として他の団体(他の舞鶴のサッカークラブ)の指導者のほとんどが指導者としてではなく、保護者として子供に接していることにより物事を冷静に判断する事ができない。子供のためのクラブじゃなく指導者の自己満足のためのクラブに見える。又、学校と地域スポーツクラブとの関係。スポーツの環境問題では西舞鶴運動広場は国の土地なので、国に返却した場合に舞鶴に多目的グラウンドが無くなってしまいか悩み事はきりがない。
- 近年生涯スポーツが叫ばれておりますが、スポーツ種目が多様化し施設、設備も整備が進み幼児から高齢者にいたるまでスポーツ種目も身近に楽しめる時代を迎えております。市民が来月に参加できる競技会やスポーツ行事も多くなりスポーツ人口は更に増加する事が予想されます。しかしながら柔道においては痛い、えらい、こわいといった理由から又現代の世相を反映して柔道人口が減少しているところである。とりわけ女子人口の減少は深刻である。柔道の本質は力の優劣ではなく礼を重んじ、人格形成を目指した「ひと」造りにある。舞鶴においては柔道は心技体そして礼を重んじる態度を養うのにふさわしく、豊かな人間性を育むのに大きく貢献している。柔道着の袖を通すたびこの事を強く感じる。そして今日も稽古を通じて子供たちと共に汗を流す喜びを堪能している。
- メンバーの高齢化 / 2.新人の入部者が少ない / 3.海上自衛隊という組織での活動に制約がある / 以上を考えながら地域との交流に努めている。
- リーダーとしてのやりがい:率先規範をモットーにして情熱を持って自他共用でがんばっています。/ 苦労:年齢に差があるので同一に練習をするのに苦労があり、なるべく高

学年、中学年、低学年を分けて練習をしている。環境に恵まれてはいるが施設面を充実していただきたい。例えば昼の整備、更衣室、シャワー室など整備をして頂き総合武道館があればよいと思います。

- 先は名簿を提出しましたが、当連盟は個人加盟で一括して舞鶴剣道連盟事務局でまとめておりますので名簿の全員にアンケートが届きましたが事務局で代表して調査票を送付しますのでよろしくお願いたします。
- 最近高齢化が進み蕩尽個人で外へ出ることが少なくなっているように感じる。そういう方々にこそ、元気で若い者たちの活動状況を見てもらう。その中で一つの楽しみを覚えてもらいたいと感じる。
- 武道としての空手道に関わるものは全てボランティアであり、経済的には「身だし」の状態である。このような状況でも継続して生徒を教えているのは、本人が空手が好きである事と空手道の持つ武道精神が現代にこそ必要であると考えているからだと思う。21世紀は心の時代だといわれている。空手道で養った健全な精神と身体を地域社会に貢献できる原動力となるように日々努力しております。
- 現在はクラブとして大会などに出る事はありませんが\*\*\*\*\*協会という形になっておりチャットレガッタ舞鶴レガッタなどの大会に協力しております。
- 京都北部に位置し四季を通じ雨、雪などが多いため、屋根つきのゲートボール場(多目的でも可)を早急にお願いします。
- メンバーが年々高齢になり加入者があまり無く年々減少になり何とか加入者の増加に努めておりますが思うようにゆかず苦勞をしている。特に雰囲気作りを心掛けておりますが思うようにゆかず苦慮しております。
- メンバー仲良く長く続けたい。嫌な事はすぐ忘れて笑みがたえないスポーツ、ゲートボールは高齢者の生きがいです。週2回の練習日は何よりの楽しみです。励みになり仕事もはかどります。
- 今のところメンバーはまとまっているので特にない。
- 老人クラブのサークル活動として発足したゲートボール競技も、財団法人日本ゲートボール連合が組織され、競技

規則の統一により他の一般スポーツと同様に全国的なスポーツの仲間入りができ、日本体育協会加盟、国民体育大会の正式競技種目に採用も時間の問題となりました。当同好会も組織が確立、競技レベル向上、府選手権大会に出場、府ゲートボール連合の中に大きく影響力を及ぼす存在となりました。一方で草創期には誰彼の差別無く上下関係を生むことなく、おらかな仲間たちであった。その小さな集団の楽しさに惹かれゲートボールは普及し大きな組織となった。スポーツに親しんだ体験も無く一日中何もする事の無かった高齢者にとって、これほど適合した運動は過去日本には見当たらない。真面目な指導者は一生懸命献身し審判資格の取得に力を注ぎそれを指導者の役員たる条件として役立てるようになった。指導者が人々の脚光を浴び、その仲間との上下格差が生じてくれば友だちの輪に亀裂が入る必然性もできた。一步後退反省し、相互信頼、友愛を助長、会員の信頼をモットーにボランティア活動で会員の増強に努力する必要に迫られてきた。且、当初は老人クラブ主体であったが最近年齢差がなく、若年の活動が大となり特定の高齢者を除き、運営面に問題を生じるようになりました。

- リーダーとしてやりがいは持っていますが苦勞だとは思っていない。今回の回答について、生涯スポーツという目標があって同好会をつくったのならもっと協力のできる回答があったと思う。同好会ができたのはゲートボールを楽しんでいる七日市みのり会(老人会)でもやろうじゃないかという発言で生まれた会です。会員は入退会をくりかえし今は10名ほどいますが、高齢化は進んでいます。60歳代の加入が難しいこの頃です。私個人としてはどのスポーツも一個の球で競技をする。ゲートボールだけ10個の球があり、打順が決まり、タッチ・通過・アウトボールなどいろんな動作で赤白による点の取り合いは作戦も多種多様、ボケの防止には最適なスポーツだと思いつつ楽しんでこの頃です。回答にならない点はお許しください。参考までに会費納入による組織的な点を書きます。七日市ゲートボール同好会 - 西舞鶴ゲートボール同好会、舞鶴市ゲートボール協会です。京都府連合中丹支部に加入しています。

- 生涯スポーツとして自分が選んだゲートボールではあるが、リーダーとして会の発展に何をなすべきかが見当たらない。高齢者として勝負と趣味との兼ね合いは本当に難しい。
- 大会等参加する際、高齢者が多いため、自動車(自家用車)が少ない。送迎に苦勞している。
- 役員会等の旅費程度は出せる方策を考えたい。新人加入者が少ない事を悩んでいる。リーダーとしてはチームがまとまり他試合でうまくできたときの喜びを味わう事ができる。日常練習時、または大会の時に感じる時があるがゲートボールはスポーツであるという意識を会員全員が高める事が大切であると思う。各種大会に選手が出場する場合、高齢化と車の運転ができる方が少ないためこまっている。
- 農業を務めておりました。定年後主人にすすめられ農繁期を除いて週に二度午後練習について行き面白くなってはまってしまいました。主人は2年前からしていてベテランになっていました。そのうち先輩から3級を受けるように言われ資格を取ったら八雲の選抜に入れてもらって、あちこち行きました。キャプテンもしました。平成3年に2級を受けそれから中丹の審判指導員にさせられ、8,9年は府の指導員でした。65歳以上の人に習っていただくのは大変です。なかなか覚えてくれません。何回も何回も同じ事を教えます。
- 私は60から68歳に2期舞鶴市議会議員を務めたことがあって各種の団体との交流もあったことから退職後、自治会長など各種役員を歴任した事からまた生来スポーツ好きで自然にゲートボールに参加するようになって、約15年経歴がある。この年齢になって一点で勝ちたいと懸命になって自然に躍動を感じる競技は他にない。また団体競技に魅力を感じる。市においても競技場の確保また奨励されていることもあって、スポーツとして熱は盛んになってきた。しかし、GBをやらない人にとって理解が無く耳障り目障りとして考えさせられる側面がある。同じ球を打つ競技でもテニスなどはそれほど目障りではなく、むしろ好意的に見られておるのは私にはわからない。誰か教えて欲しい。私の今の心境を歌にあらわす『みたま われ 生きる あかしのゲートボール 栄ゆる国にあえらく思へば』
- 質問に対して違った回答があるかも知れません。あると思いますがよろしく御覧察のほどお願いします。花島定男 79歳 追伸 遅くなりましてすみません
- 当クラブは舞鶴市グラウンドゴルフ協会に加盟しており地区クラブとなっており各質問については加盟団体に質問してもらった内容で当クラブ独自では記入できない部分が大半ですが加盟団体の部分に属する部分の回答としました。
- 私たちのグループは地域のグラウンドゴルフをやっているものの集まり程度で地域が広いので連絡事項の周知を主としているような…。リーダーと言うよりも連絡係程度のもので。 (協会の指示伝達を主にしている) 当地域には競技の種類上広い場所が必要ですが近くに場所が無い。希望としては小・中学校の校庭などの使用が許可されたいと思っています。
- 気軽に手軽に親しみやすく…思いやり。「遊びの中にもルールあり」で「気をきかすということはお互いのためなり」という格言(?)を開発しまして和やかにやっております。最近協会の例会やら他の交流会等で首位になったり入賞したりメンバーの仲間たちもみなそれぞれに検討を喜び合い明日を目指してがんばっております。やはりみんなの腕前があがると嬉しいもんです。
- 団体競技なので9人そろわないと試合ができない。人集めの苦勞をメンバーはとくわかっていない。いつも思う事であるが好きで野球をするためにチームにはいっているのではないのか、といたい(一部の)。よく存続していると思うがチーム内の横のつながりが少ない。
- 舞鶴市は人口の割に野球場が少ない。そのため試合を組んでも場所を探すのが大変。
- 職業上、地区を離れる事が多い仕事で大会等に参加しても試合ができない事もあるし連盟の方に多大なご迷惑をかけている。
- リーダーとして他のメンバーから頼りにされるということは、たしかにやりがいのあることとは思いますが、あまりに頼られすぎて全ての調整(試合の日程やグラウンド確保など)を任せきりになると、この先自分が勤務の都合でリーダーとして活動できなくなった時、大げさな話かもしれませんが

チームの存続に不安が残ります。そのため後継者を作っているのですがその人材探しも苦労します。チームを構成している者に家族もち(既婚者)が多く、せっかくの土日は家族サービスしたいなどとメンバーの集まりが悪くなるのも不満の一つです。「仕方が無いから練習に行こうか」ではなく、「今度いつやるの?」と積極的な意識をメンバーにもってもらいたいし、そういう人をメンバーに加えていきたい。

- 野球チームとして約20名のメンバーを持っているものの大半が家庭を持っているため、プライベート活動等と公式戦が重複すると、メンバー集めに東奔西走し、常にぎりぎりの状態であったり、活動の下準備がほとんど役付きの者で行っているので負担も大きい。
- 学校は第二、四土曜日は休みになりましたが私はサラリーマンで休めない。最近の子供は体力的にすごく弱い(腕立て等10年程前までは6年生になると50回はみなできた。今の子供は全然できない)。親の教育からしなくてはならな

い(練習にいかしておけば指導者に面倒をみてもらえると思ってこさしている)。

- 私たちの協会では次代を担う若い指導者の養成をするべく「レク・インストラクター養成講座」を毎年6月から12月までの半年間開いていますが受講生の平均年齢が年々高くなっています。一昔は青年団活動など青年が活躍する場所がたくさんあり参加者も多かったように思います。ところが近年は少子高齢化が進み、私たちのような協会でも活動しようとする若者が本当に少なくなりました。少人数のグループでその中だけで旅行に行ったり遊んだりしているのはよく見かけますが、このような若者を引き込もうという策を練って努力中です。/ 協会の方針として今まではレクリエーションを広く普及しレク資格者の増員を目指してきましたが、今後は市民サービス型事業を展開し、市民と共に創るレクリエーションを目指したいと考えています。

## 高齢者の「生きがい」増進を地域社会で育む枠組みに関する基礎的研究 生涯学習・社会教育的視点からの検討

山田 一 隆

立命館大学大学院政策科学研究科博士後期課程 3 回生

キーワード 高齢者 生きがい 地域社会 生涯学習 社会教育 京都府舞鶴市

### 邦文要旨

筆者は、本研究におけるわが国の高齢化問題を、家族や地域社会、ライフデザインに関わる視点から、「平均寿命の伸長に伴う生涯時間の増大に対応したライフデザインの再構築が必要になっている。高齢者の余暇活動・生涯学習への潜在的ニーズは、現在でも極めて高く、地域社会の中でこうしたニーズを充足し、併せて生活課題克服の『主体者』としての高齢者の役割が求められている政策的問題」と設定した。すなわち、高齢者の「生きがい」増進を地域社会で育む枠組について、そのひとつの実践例として、「まちづくり」活動を、さらにそのきっかけとして「地域生涯学習団体」への参加を指定し、そこに高齢者が参画することで、彼らが社会的役割を担い、もって彼らの「生きがい」増進が地域社会で育まれることを企図しているのである。それは、「まちづくり」活動には、生涯学習・社会教育にみられる学習的側面が看取されると考えるからであり、「地域生涯学習団体」への参加を導入部として、生涯学習・社会教育の学習過程に関わっていくことが、地域社会における社会的役割を担っていく端緒となると考えるからである。

本稿の目的は、本研究の企図する高齢者の「生きがい」増進を地域社会で育む枠組に関する研究課題のうち、その検討のためにきわめて基礎的かつ重要と思われる、高齢者の生活実態・生活意向、それらと「幸せ感」の関連、および彼らの「幸せ感」の一つ考えられる社会的役割を担うことのきっかけ、あるいは導入部の受け皿となると考えられる「地域生涯学習団体」の活動実態、を把握し、もって地域社会における当該枠組の検討に資する基礎的情報を提供することにある。

第 1 章では、わが国高齢社会の現状を概括した。そこでは、人口構成の変化や平均寿命の伸長といった人口学的な側面からは、高齢者が社会的な役割を担うことを求められている一方で、文化的あるいは人々の心理的(その集合としての社会心理的ともいうべきか)な側面からは、エイジズムなどによってそれが阻害されているという状況が明らかとなった。第 2 章では、京都府舞鶴市を実証研究の対象地域に選定し、高齢者の生活実態・生活意識を概観し、その諸要素の関連構造を因子分析によって明らかにし、高齢者の類型化を試み、4 つの高齢者像、すなわち「安心して趣味を謳歌する高齢者」、「テレビ・ラジオを楽しむ高齢者」、「社会参加に関心を示す高齢者」、「未だ現役の高齢者」を導出した。

第 3 章では、まず、「生涯学習体系化」に批判的であるわが国社会教育学界での議論と「生涯学習体系化」の「推進派」論者の議論を取り上げ、それぞれのことばにおける含意や強調について、「推進派」と目される論者の「社会教育改革の方向性」を批判的に吟味することを通して概観し、次に、「社会教育」「生涯学習」「生涯教育」の概念的な混同を筆者なりに整理した。第 4 章では、まず、「まちづくり」活動の舞台となる地域社会をめぐる議論を都市社会学におけるコミュニティ論を中心に概観し、次に、「まちづくり」への社会教育的接近をこころみ、「まちづくり」のもつ社会教育的性格とりわけ成人学習実践的性格を浮き上がらせた。また、「生涯学習のまちづくり」施策において、「生涯学習政策」の空間的展開が行われていることにもふれ、成人学習実践と「生涯学習政策」との地域社会をめぐる状況を概観した。さらに、そのような地域社会におい

て、学習主体としてのおとな、とりわけ高齢者をめぐっての議論を概観し、高齢者が「まなぶ」意義について、高齢者の「知恵 wisdom」の問題に言及し、結晶性知力としての「知恵 wisdom」の陶冶が、高齢者の学習課題として存在し、また、彼らが潜在的に有している好奇心など、社会的役割を地域社会の中で担っていくことで、「生きがい」が増進されることについても述べた。

第5章では、「地域生涯学習団体」の活動実態を生涯学習社会や高齢社会への対応面から検討し、それらによる類型化から5つのグループ、すなわち、「個別的な理由で対応に消極的なグループ」、「外交的活動に熱心なシルバーグループ」、「自分たちの「老後」を考える中高年齢者グループ」、「若年・壮年層の競技スポーツグループ」、「地域の高齢者の「生きがい」創造に寄与したいグループ」が析出された。

第2章と第5章の実証的研究の結果を踏まえると、本研究のパースペクティブに即して、地域社会で社会的な役割を担う先導的な役割を担うことを通して、「生きがい」を増進すると期待される高齢者像をあえて指摘するならば、「社会参加に関心を示す高齢者」「未だ現役の高齢者」ということになる。また、「地域生涯学習団体」については、グループ内のメンバーの問題意識が、自分たちの「老後」に焦点化され、現在の高齢者とのふれあいを通して、そうした問題意識に何らかの示唆を得るであろうことを認識されている「自分たちの「老後」を考える中高年齢者グループ」に着目したい。なぜなら、メンバーの生活課題としての「自分たちの「老後」」問題を、現在の高齢者と共有しうるならば、高齢者は協同してその生活課題の克服のために、自らの「知恵 wisdom」を陶冶する機会をそこに得ることができ、社会参加と社会的役割を担うことを助長することにつながりうる可能性を秘めていると考えられるからである。

本稿で残された課題について、本稿の検討より得た、高齢者の生活実態・生活意識と「幸せ感」との関連構造の類型化と、生涯学習社会、高齢社会への対応(態度)をめぐる「地域生涯学習団体」の類型化から、下表のようなマトリックスを考え、その各論的組み合わせについて、今後検討していく必要がある。

表 4つの高齢者像と5つの「地域生涯学習団体」像による課題整理

| 高齢者<br>「地域生涯学習団体」         | 安心して趣味を謳歌する高齢者 | テレビ・ラジオを楽しむ高齢者 | 社会参加に関心を示す高齢者 | 未だ現役の高齢者 |
|---------------------------|----------------|----------------|---------------|----------|
| 個別的な理由で対応に消極的なグループ        |                |                |               |          |
| 外交的活動に熱心なシルバーグループ         | B              |                |               |          |
| 自分たちの「老後」を考える中高年齢者グループ    | C              |                | C             |          |
| 若年・壮年層の競技スポーツグループ         |                |                |               | D        |
| 地域の高齢者の「生きがい」創造に寄与したいグループ | E              | E              | E             |          |

上表は、本研究の企図する高齢者の「生きがい」増進を地域社会で育む枠組に関する研究課題に取り組む筆者の今後の研究課題の作業仮説として、また、実践レベルでは、地域社会における生涯学習・社会教育の学習形態や組織、裾野の広がりなどを戦略的に検討する「たたき台」として提起したい。

# A Study on Community Development for Elderly: Perspectives from Lifelong Learning and Adult and Community Education

Kazutaka, YAMADA

PhD Candidate of Policy Science, Ritsumeikan University

## **Keywords**

elderly, well-being, community, lifelong learning, adult and community education,  
and Maizuru city, Kyoto Prefecture

## **Abstract**

The issue on aged society in Japan is studied from viewpoints of family, community and life design. It is necessary to restructure the life design in response to extended life expectancy. Potential needs of the elderly for leisure activity and lifelong learning are very high already. Therefore, it is the issues of satisfying their needs in their community, and of promoting their well-being through responsible roles in their community.

Community husbandary activities and assembly activities for lifelong learning (LL) and adult and community education (ACE) are found to be keys to well-being of the elderly. Well-being of the elderly could be promoted through responsible roles in their community or participation in social activities, for they have similar heuristic aspects with LL and ACE. An involvement of the elderly to learning process in LL and ACE through a participation in assemblies could be a first step to undertake their responsible roles in their community.

The objectives of this paper include two basic and important issues for the research subjects on a scheme of promoting well-being of the elderly in their community. First objective is to demonstrate their life style and consciousness of their life, and its correlation with their well-being. The other objective is to show activities of assemblies for LL and ACE as “tray” or “trigger” of their responsible roles in their community, that is, one of the way to promote their well-being.

Four groups of elderly are identified by an analysis of the life style and consciousness, and their correlation among the elderly in Maizuru city, northern part of Kyoto Prefecture. The first group includes those who enjoy hobbies without serious worries. They seem to be enjoying “ideal old age” for office workers on the cusp of retirement. The second group includes those who spend much time watching TV or listening to a radio. After retiring from the frontline, they seem to enjoy their leisured life. On the other hand, they might feel isolated. The third group includes those who are interested in social participation. Most of them are females and so-called “sewa-zuki oba-san”, or obliging ladies. They like to participate in and contribute to their community activities and hand down their wisdom which they have got in their community. The last group includes those who remain at work. They and their family (especially, their spouse) are in good health. They play responsible

roles in their business and community with a support from their family. Also they are not comfortable when being treated as the elder.

Our survey on elder group activities in Maizuru city found five categories by response to needs for LL and aged society. The first category includes assemblies with passive attitudes, which are in the face of various problems. The second category includes assemblies of which members are mainly comprised of the elderly. Their activities get into a rut and try to exchange with other assemblies. The third category includes assemblies mainly comprised of which middle-aged members who think about how to spend their old age. The fourth category includes sport groups whose member are mostly young and middle-age, and in good health. They give little thought to lifelong learning society and aged society. The last category includes assemblies which aim at promoting well-being of the elderly in their community. Also they try to involve the elderly in a LL in their community.

A correlation matrix can be derived from two empirical analyses above, as shown in Table 1.

**Table 1 A correlation matrix of 4 types of the elderly and 5 categories of assemblies**

| elderly<br>assemblies<br>for LL and ACE                    | Enjoying their<br>hobbies easily | Watching TV or<br>listening to radio | Interested in<br>social<br>participation | Active in<br>business |
|--|----------------------------------|--------------------------------------|--|-----------------------|
| Passive attitude   |                                  |                                      |  |                       |
| Eager in exchange activities with<br>other assemblies      | B                                |                                      |  |                       |
| Thinking their old age                                     | C                                |                                      | C  |                       |
| Athlete teams  |                                  |                                      |  | D                     |
| Contribute promoting well-being<br>of elderly in community | E                                | E                                    | E  |                       |

This matrix is useful for both scholars and policy makers to consider a scheme for promoting a well-being of the elderly in their community. Also it can be a starting point for a strategic planning of learning forms, organizations and participations in LL and ACE in a community.